

神戸大学経済経営研究所  
第2回 外部評価報告書



平成14年3月

神戸大学経済経営研究所

神戸大学経済経営研究所

# 第2回 外部評価報告書

神戸大学経済経営研究所

## 第2回外部評価にあたって

当研究所では、平成8年に第1回の外部評価を受けることを決定し、その評価結果を平成8年度末3月に外部評価報告書として刊行した。このたびの外部評価は、以来5年を経過してその間になされた本研究所の学術活動を再評価し、将来の飛躍発展のための改善を図る目的で実施されたものである。

研究所では、そこで行われている活動を完全に公開し、学外者による検証を受けることは当然の義務と考えて、平成4年から「研究所要覧」として自己点検・自己評価活動報告書を作成してきた。研究所全教官の詳細な研究業績報告と研究所の研究活動報告がその中に掲載されている。これをさらに展開させ研究活動計画とその業績結果を報告し、より活動結果を明確化するという目的のために「研究活動報告」に改めたのは平成11年である。これら資料は、研究所の自己評価・自己点検のみならず、学外者からの評価のための基礎資料になりえたものと確信している。

しかしながら当研究所が国立大学附置研究所として設置目的を果しているのか、学外者による客観的 point 評価が再度必要な時期が来ていた。前回の外部評価においては、研究所総体としての研究活動と研究組織のあり方等を中心に評価を受けた。だが今やこのような被評価部局の全体的評価という方向性は、何処でも行われているとあってよい。基本的に研究活動は、研究所員の個人の研究より構成されており、従って真の評価を行うには研究所総体の構成員にさかのぼって厳格な評価が望ましいということが言えよう。しかし、いざ個人的評価を実施すると言うことは、総論賛成各論反対ということになり、またどこまで客観的評価が出来るのか、実に評価の問題は難しい問題を含んでいる。したがって第2回の外部評価では、個人の業績にかかわる点では支障のない限り出来るだけの注意をはらって、しかも個人評価に限りなく近いところに均衡を求めよう努力してみる事にした。

評価は、個人の名誉と尊厳を損なうようなものであってはならない。むしろ将来の改善の指針を与え、支援してゆくようなものであるべきである。今回の評価委員会会議の評価結果は、かなり厳しいものであったというのが実感である。指摘されている御意見や御提言はこれを真摯にうけとめ、研究所の一層の発展にむけ努めてゆかねばならないと考えている。

またこの前書きを執筆している現時点において平成14年度概算要求が認められ、4月より新たに2大部門1附属センター組織に生まれ変わることになっている。従って本外部評価においては現運営組織を前提に行われていることを記しておきたい。

民主主義的プロセスをふんで、組織を改善することには多大なコストが必要である。特に忙しい個人の研究活動の時間をさいてこの外部評価に御尽力くださいました先生方には、誠に感謝に堪えません。また外部評価のための基礎資料の作成から評価書の出版にいたる過程で多大な御尽力を頂いた研究所教官ならびに事務の皆様には謝意を表したい。

平成14年1月

神戸大学経済経営研究所長 片山誠一

## 第2回 外部評価報告書 目次

	頁
第2回外部評価にあたって .....	3
第1部 全体外部評価 .....	7
全体外部評価の手順 .....	9
全体外部評価委員会会議委員 一覧 .....	10
書面による研究所全体外部評価協力者 一覧 .....	10
書面による教官別外部個人業績評価協力者 一覧 .....	11
全体外部評価委員会会議 評価結果 .....	15
評価結果について .....	17
全体外部評価委員会会議議事録 .....	19
第1日目 .....	21
第2日目 .....	59
第2部 全体外部評価委員会会議用資料 .....	81
書面による全体外部評価 結果（複写） .....	83
研究所教官別 業績リスト及び自己業績要約報告書 .....	107
研究業績資料 .....	215

## 第 1 部 全体外部評価

## 外部評価の手順

平成13年度における神戸大学経済経営研究所の外部評価は以下のような手順で行われた。

平成12年度に、所長を含む4名（片山誠一・山地秀俊・小島健司・宮尾龍蔵）からなる研究所外部評価委員会を構成するとともに、今回の第2回外部評価の概要を以下のように決定した。

- (1) 平成12年12月31日現在で研究所に所属する研究者個人の業績を中心に、研究所の業績評価を行うこと。
- (2) 評価者は外部大学・外部組織に求めること。
- (3) 当該評価目的のためにまず当研究所の各研究者の最近5年間の個人業績を、各研究者自身にリストアップしてもらい、かつその具体的成果を要約してもらうこと。（日英両文章で作成してもらったが、日本語版を本報告書第2部に収録）
- (4) 出来上がった各研究者の業績リスト及び成果要約報告書を外部評価者（第1部に名簿収録）に送付し、それを基に、各研究者の個人業績評価報告書（本報告書には未収録）の作成を依頼すること。
- (5) それとは別に、研究所全体を書面で評価してもらう外部評価者（第1部に名簿収録）を選定し、全体評価（本報告書第2部に収録）を依頼すること。
- (6) 全体外部評価委員会会議（第1部に名簿収録）を構成し、以上で収集された個人業績リスト及び成果要約報告書、外部評価者による個人業績評価報告書そして研究所全体評価報告書、さらに研究所概覧あるいはいくつかの研究業績資料及び組織資料（本報告書第2部に部分的に収録）を各全体外部評価委員会会議メンバーに検討してもらった上で、評価会議を持つこと。
- (7) その際の議事録を起こして、公開することによって外部評価報告とすること。
- (8) 全体外部評価委員会会議の議長に、上記会議の内容を踏まえた評価結果の執筆を依頼すること。

以上の計画に沿って、(3)の作業は、平成13年度の4月から5月にかけて行われた。(4)(5)の作業は6月から9月の始めまで同時並行して行われた。(6)の会議は10月12日（金）13（土）両日、研究所会議室にて行われた。(7)の議事録テープについては11月中に起草され、12月に全体外部評価委員会会議メンバーに閲覧及び若干の訂正を願った。(8)は12月初旬に作成された。

外部評価委員会 山地秀俊

## 神戸大学経済経営研究所全体外部評価委員会会議委員

吉村 弘 山口大学経済学部教授（議長）

井上 正 筑波大学社会科学系教授

小川一夫 大阪大学社会経済研究所教授

新宅純二郎 東京大学大学院経済学研究科助教授

徳賀芳弘 九州大学大学院経済学研究院教授

ナガタニ・ケイゾウ（永谷敬三） 流通科学大学経済学部教授

成生達彦 京都大学大学院経済学研究科教授

原 洋之助 東京大学東洋文化研究所教授

力宗幸男 神戸商科大学管理学科教授

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所教授（会議当日欠席、後日研究所外部評価委員と懇談）

## 書面による研究所全体外部評価 協力者

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所教授

浜田宏一 イェール大学教授 内閣府経済社会総合研究所長

吉村 弘 山口大学経済学部教授

Christopher Findley オーストラリア国立大学教授

Shyam Sunder イェール大学教授

Heinrich Ursprung コンスタンズ大学教授

Kar-yiu Wong ワシントン大学教授

書面による外部個人業績評価協力者（研究所教官別）

片山誠一

多和田 真 名古屋大学大学院経済学研究科教授

Ngo Van Long マギル大学教授

中野 勲

井尻雄士 カーネギーメロン大学教授

醍醐 聰 東京大学大学院経済学研究科教授

福島孝夫 甲南大学経営学部教授

吉原英樹

井沢良智 九州産業大学経営学部教授

江夏健一 早稲田大学商学部教授

井川一宏

奥村隆平 名古屋大学大学院経済学研究科教授

James Mak ハワイ大学教授

石垣健一

清水啓典 一橋大学大学院商学研究科教授

山澤逸平 早稲田大学アジア太平洋研究科教授

Peter Drysdale オーストラリア国立大学教授

小西康生

名東孝二 九州保健福祉大学教授

力宗幸男 神戸商科大学管理学科教授

Mervyn Jones スワンジー高等教育研究所教授

西島章次

恒川恵一 東京大学大学院総合文化研究科教授

堀坂浩太郎 上智大学外国語学部教授

Peter H. Smith カリフォルニア大学サンディエゴ校教授

下村和雄（耕嗣）

大山道広 慶応義塾大学経済学部教授

西村和雄 京都大学経済研究所教授

Ngo Van Long マギル大学教授

後藤純一

小田正雄 関西大学経済学部教授

山地秀俊

酒巻政章 熊本学園大学経済学部教授

徳賀芳弘 九州大学大学院経済学研究院教授

向山敦夫 大阪市立大学大学院経営学研究科助教授

小島健司

伊藤秀史 一橋大学大学院商学研究科教授

David Flath ノースカリフォルニア州立大学教授

延岡健太郎

武石 彰 一橋大学イノベーション研究センター助教授

藤本隆宏 東京大学経済学部教授

Michael Cusumano マサチューセッツ工科大学教授

井澤秀記

高屋定美 近畿大学商経学部助教授

細野昭雄

堀坂浩太郎 上智大学外国語学部教授

山田睦男 国立民族学博物館教授

Barbara Stallings 国連ラテンアメリカカリブ経済委員会開発調査部長

宮尾龍蔵

翁 邦雄 日本銀行金融研究所所長

斎藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授

梶原 晃

Fred Bidelspach ワシントン大学教授

Alan Miller 北海道大学大学院文学研究科教授

富浦英一

長岡貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授

舟岡史雄 信州大学経済学部教授

若杉隆平 横浜国立大学経済学部教授

上東貴志

西村和雄 京都大学経済研究所教授

William A. Brock ウィスコンシン大学マディソン校教授

利 博友

江崎光男 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

David Roland-Holst ミルス大学助教授

金 奉吉

高 龍秀 甲南大学経済学部教授

広瀬憲三 関西学院大学商学部教授

星野裕志

國領英雄 大阪学院大学流通科学部教授

吉田 茂 神戸商船大学商船学部教授

安田 豊

阿部茂行 京都大学東南アジア研究センター教授

串田高幸 日本IBM東京基礎研究所

吉川正俊 奈良先端技術大学大学院情報科学研究科助教授

関口秀子

植村達男 住友海上火災保険株式会社 情報センター長

矢倉伸太郎 奈良産業大学経営学部教授

安田 聖 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター教授

神戸大学経済経営研究所全体外部評価委員会会議

評価結果

平成13年10月13日

神戸大学経済経営研究所長 片山誠一 殿  
同 外部評価委員会委員長 山地秀俊 殿

神戸大学経済経営研究所全体外部評価委員会会議議長  
山口大学副学長・経済学部教授 吉村 弘

神戸大学経済経営研究所全体外部評価委員会会議  
評価結果について

このことについて、標記委員会会議を平成13年10月12日・13日両日にわたって開催し、その結果を得たので回答いたします。

1) 研究所の日本の学会における全体イメージ・評価

組織として、長い歴史的な蓄積をもち、とくに「国際」分野について、文字通りナショナルセンター的な研究所として、大変充実している。ただし、外部へのアピールになお一層努めるべきである。

2) 経済系・経営系として研究者を括ったときの、日本の学会における各研究系の評価

経済系：第1級の研究としては、貿易理論など数名に過ぎないという意見もあり、国立大学の研究所として特権的地位にあることを認識して、更なる研究努力を要望する。

経営系：第1級の研究としては、会計学など数名に過ぎないという意見もあり、国立大学の研究所として特権的地位にあることを認識して、更なる研究努力を要望する。

3) 各個別研究部門の評価

国際経済：貿易理論分野は突出しているので、その他の分野でも補強が望まれる。

国際経済経営環境：個人としての研究は第1級のものがみられるが、部門としての研究目的の明確化が求められる。

国際比較経済：選別したエリアについては、長期的展望をもち、若手研究者の養成につとめるべきである。

国際経営：個々の研究者の国内での研究評価は高いが、しかし、国際的なアピールがさらに求められる。なお、若い世代の充実が望まれる。

経営情報システム：会計分野など、独創性のある研究者もみられるが、自分の研究を一段とアピールする努力が望まれる。個々の研究者の中には部門とのミスマッチもみられ、スタッフの増員が望まれる。

#### 4) 部門構成に対する日本の学問状況からの評価

平成13年度の部門構成については、次年度から変更見込みとのことであるので、評価をしなかった。平成14年度概算要求にみられる部門構成は評価できる。この方向での充実を期待する。

#### 5) 経済・経営の教官が併存して研究していることへの評価・批判

政策提言プロジェクトなどを通じて、経済分野と経営分野の併存のメリットを更に生かしてシナジー効果をあげて欲しい。

#### 6) その他研究組織に対する提言

##### 研究活動について

- \* 政策提言的プロジェクトを志向し、理論と実証のシナジー効果を活かして欲しい。そのため政策研究の基礎となる企業情報の更なる拡充と集積、全国大学研究機関等で利用困難なデータ、例えば政府統計などを代表機関として利用できるような方途も考え、共同利用機関的役割も考えるべきである。
- \* 国際的な学会・セミナー・シンポジウムなどの積極的開催は高く評価できるので今後も継続していただきたい。
- \* 法人化を控えて、存続の意義が問われていることを認識して、外部へのアピール・説明責任など、一層の努力を望む。その一環としてレフェリー制ジャーナルの発行も考えられる。

##### 研究組織と運営について

- \* 人的交流をスムーズにすることが望まれる。例えば、大学内の他機関との間で、人事を含めて組織的実質的交流及び再編もその一方法であろう。研究効率を上げる方途として、例えば50歳を過ぎた教官については、研究の企画/コーディネート及び行政担当などの例外を除いて、教育部局へ移る道も考えるべきであるという意見があった。また本学出身者の比率を下げ、また女性を採用する方向で、数値目標を定めて努力していただきたい。
- \* すでにある内外研究所間協力をさらに発展されたい。
- \* 当研究所に対して評価・提言を行うために、研究者以外の外部の人も含めた組織をつくるべきである。
- \* 外部資金の獲得になお一層の努力を望む。

全体外部評価委員会会議議事録

# 神戸大学経済経営研究所 全体外部評価委員会会議議事録

平成13年10月12日～13日

## 第1日目

(山地) 今から、ご参加いただきました全体外部評価委員会会議の方々の名簿と、郵便を出したあとにまいりました鈴木先生（一橋大学）のコメントがありますので、それを追加的にお渡ししてまいります。

全員回りましたでしょうか。

お忙しい中、研究所の外部評価のためにお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。我々も不慣れなもので行き届きませんが、忌憚のない意見を、我々の将来の改善方向にいいサジェスチョンを込めて頂戴できればと思っております。

まず、当研究所所長片山からご挨拶、そして研究所全体の概観を説明させていただきます。よろしくお願いいたします。

(片山) 本日は、皆様大変お忙しい中、貴重なお時間を割いていただき、第2回目の外部評価のためにお集まりいただきまして、本当にありがとうございます。私は、ただいま紹介がありました研究所長の片山です。まず最初に、今日ご出席いただきました外部評価の先生方をご紹介させていただきますと思います。お手元のリストの順番に沿って、ご紹介させていただきます。

U B C（ブリティッシュ・コロンビア大学）の名誉教授で、現在流通科学大学で教鞭を執られております永谷敬三先生です。永谷先生は、すでに我々の第1回目の外部評価にご参加くださいました。研究所にもかつて1年間ビジティング・プロフェッサーとして滞在されており、研究所の事情に大変御造詣が深いですし、特にマクロ経済学を通じて非常に業績をお持ちの方です。評価委員としてご参加いただきます。

引き続きまして、吉村弘先生。現在、山口大学の副学長です。経済政策、あるいは地方財政、地方財政組織の最適規模というようなことが専門です。神戸大学では大学院のときに経済政策の理論をされております。私も学生のときに、いろいろな面で親しくさせていただいておりますし、いろいろ助けてもいただきました。

続きまして、現在、筑波大学の社会科学系にいらっしゃいます井上正先生です。我々の研究所には国際経済学をやっている者がかなりおりますが、国際経済学理論としては井上先生は大変りっぱな業績を挙げられた方です。そういうことで、ご参加していただきました。

引き続きまして、原洋之助先生は、東京大学の東洋文化研究所に現在いらっしゃいますが、ご都合により、1つ新幹線が遅れ、2時ごろにはお着きになるという電話が入っております。アジア経済論を中心とした地域経済論の論客でありますし、皆さん、よくご存じの方でいらっしゃいます。

小川一夫先生ですが、現在、大阪大学の社会経済研究所長を務めていらっしゃいます。日本経済論、あるいは計量統計学でご活躍中です。実は小川先生も神戸大学のご出身でいらっしゃいます。

引き続きまして、力宗幸男先生ですが、神戸商科大学の管理科学科、まだ学部にはなっていないと聞いておりますが、私も以前所属しておりました大学から来ていただいております。情報システムの情報科学の研究をされています。

それから徳賀芳弘先生は、九州大学からわざわざ来ていただいております。専門は会計学の方です。

続きまして、成生達彦先生ですが、京都大学の経済学部からおいでいただきました。マーケティング理論、いわゆるマイクロエコノミックスを中心としてマーケティングを分析する理論研究などに大変造詣の深い先生です。

最後になりましたが、新宅純二郎先生で、東京大学経済学部からおいでいただきました。経営学では皆様よくご存じの方でいらっしゃいます。

以上、我々の方としては、このうえない外部評価のメンバーの方にご参加いただいたということで、大変うれしく思っております。経済の方面に関しては、永谷先生も神戸大学に関係していましたが、吉村先生、小川先生もそれぞれ神戸大学に関係があります。それは単なる身内で甘い評価をいただくためでは決してなくて、むしろよく我々の内容を知っておられる故にクリティカルな批判もいただけるのではないかとということで選ばせていただきました。その点、ご容赦ないご意見をいただけたらと思っております。どうぞ、よろしく願いいたします。

最初に、現在の我々の組織について簡単にご紹介させていただきたいと思えます。

その前に、我々の方は、こちらで進行も手伝っていただく外部評価委員長の山地、会計学が専門です。それから、こちらに経済の宮尾助教授。金融論、特に金融政策については、我々にとっての若手のホープです。もう1人、こちらは小島教授です。ゲーム論をアプライしたマーケティング理論などの専門家です。

それでは、我々の研究所ですが、お手元の2001年度の概要の中で、4ページ目の組織機構をご覧ください。ただこれだけでは、現在我々のところは大きく分けて研究部門が5つプラス客員部門があります。それと附属の経営分析文献センターからなっています。その研究部門は国際経済学、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システム、それに客員部門である経済経営協力政策というものからなっております。

5ページにありますように、それぞれの研究部門ではどのような研究課題があるかによって、研究分野として、国際経済では国際貿易、国際資金、海事経済、国際労働と4つあり、それぞれが国際経済システムの理論的・実証的な政策論の研究を行うことになっています。

国際経済経営環境では、国際資源環境、国際機構、国際産業調整という研究分野がついていて、それぞれ5ページのグループから出る教授、助教授が張りついています。

国際比較経済では、環太平洋第一（オセアニア経済）、第二（ラテンアメリカ経済）、新しく第三（カナダ・米国経済）というものからなっていて、現在のところ5名の教授・助教授が張りついています。

国際経営の方では、国際比較経営、多国籍企業、国際経営財務が研究分野になっており、企業経営に関する国際比較研究、企業の国際化に伴う経営の問題の研究として、4名の教授と2名の助教授がそれぞれ研究者として張りついています。

経営情報システムの方では、経営・会計情報、情報処理システム、国際比較統計という研究分野があり、現在のところ2名の教授がこれに当たっています。

客員研究部門は、毎年1～2名ビジティング・プロフェッサーに来ていただいています。今年はずでに3か月の期間を終えてアメリカに帰られました。ピング・ワング先生というバンダービルト大学の先生が来ていらっしゃいました。

現在の機構としては、こういうかたちで研究分野と課題があります。常に問題になるように、研究分野とやっていることが違う等々のご批判もありますが、そこについては、またあとでご意見をいただけるものと思えます。

経営分析文献センターは、経営に関する資料を集め、かつその資料を研究対象として分析するとい

うことで、現在は助教授・助手が研究で張りついています。

先程申しましたように、あとで議論になる、研究分野の名前と行っていること等の齟齬があるかもしれませんが、現在のところ、我々の方では、5年前に行った前回の外部評価も含めて、文部科学省の方から応援といえますか、サジェスションもいただきまして、現在、改組を概算要求として進めている途中です。その概要については別途資料を添付させていただいておりますが、現在のところ、一応文部科学省から財務省の方まで上がっているということで、概算要求に対するどの程度の回答があるのかを待っている状況です。

改組したときの大体の目的、あるいは改組後の新しい組織のあり方、また、その組織の中でどういうことを行うのかということは資料に書いてあります。従来言われておりますように、確かに研究所は先端的研究を行うという大きな目的のもとに作られたものです。

先端的研究というのは、学際的研究分野に広がるので、学際的研究を進めるということで、組織の再編を考えております。同時に、どの程度の社会的貢献、価値があるのかということは常に問われているので、社会的貢献をも改組の中で取り入れなければいけないだろうということで、その点を改組目的の第2としました。さらに研究結果を外に発信するため、研究ネットワークの核にならないといけないということを目的とします。

概算要求の資料の3ページに、新しい組織と古い組織を対比してあります。従来の6研究部門プラス1附属施設を2大研究部門にそれぞれ集約しました。従来は研究部門というのは研究部門名から大体わかりますように、国際経済あるいは国際経営で、経済系の先生は「経済」と付いたところに入って、経営系の先生は「経営」等々の名前の付いているところ、あるいはそれに関連した研究部門に属しています。それをもう少し学際共同研究もできるような体制、あるいは部門構成にすべきだろうということで、2つの大きな研究部門に集約しました。情報経済経営研究部門と国際経済経営研究部門の2大部門で、それぞれが8つの研究分野を持ちます。

本研究所は、国際経済経営の「国際」というアイデンティティは外せないだろうということで、国際経済経営というものを一つとして、その他を「情報」という大きなくくりにしております。情報ということであれば何でも入るといふ指摘もあるのですが、そういうかたちです。

では、中身はそれぞれ何をするのか。研究分野については、概算要求書の4ページにあります。

その中も、基礎的な研究を行う部分と、未来を見据えた未来探索型のテーマ分野というかたちで、一応まとめております。こういうかたちで進みますが、事業としては現在の事業を入れ替えるわけはありませんので、新しい研究に挑戦していくことが本来の意図ということで、分野名はこのようなかたちにしております。

もう一つ今度の新しい組織での特色は、社会的な貢献ということと、単に従来のように経営分析文献センターで経営関係の資料を集め、それを研究するというのではなくて、それを取り込んで社会に貢献する、あるいは政策に応用するため、政策研究リエゾンセンターとして、経営分析文献センターの中に取り込みながら改組をしました。

一つは、ミクロ的な意味で、企業ネットワーク研究部門というものを改組したりエゾンセンターの中に持ち、経済政策研究部門を一つの研究部門としております。従来の経営分析文献センターはどこにいったか。消えてなくなったのではなくて、これは企業ネットワークの中の企業情報分析の中に入れておき、ミクロ的な経営政策にタッチする、あるいは経済政策に対する情報もさらに提供できるかたちで改組しております。

これからは、従来型の政策で何ら評価がなくて責任もないという現状を考えながら、何らかの提言

というものも含めて、提言の基礎になるような研究センターを作り、そこで、大体3年ぐらいのプロジェクトを進めていきます。このプロジェクトを進める先生はリエゾンセンターに属しながら、ある程度そのプロジェクトがすめば、基礎的な研究部門である情報経済経営研究部門なり国際経済研究部門なりに帰っていく。そのようにローテーションを組んで、このリエゾンセンターの中に入って、応用的・時事的な問題にも挑戦できるかたちに改組しました。

現在の改組状況はこういうことで、実際定員というのがつくのかどうか、まだわかりませんが、できればこういう体制で、我々はこれから10年、あるいは5年いきたいと考えております。

第1回目の外部評価というのは、組織全体をレビューするということでした。今回は、組織というのはやはり個人からなっているので、組織の基礎にある個人がきちんとしていないと全体としての組織もきちんとしていないだろうと、個人に注目しながら個人評価をしました。これがこれからどの程度評価していただけるか、あるいはどのように進めるかということが問題になるかもしれません。

お手元にあらかじめお配りしました外部評価資料の中で、研究所研究者の各個人の自己評価と第三者の個人評価というものがありますが、それは、多分この先生であれば研究所研究者個人の業績が評価できるだろうという外部の人を何人か選んでいただき、こちらからは「頼みます」ということで、1996～2000年までの5年間に研究所研究者個人が挙げた研究経過と個人の最も自信があるというか、この点を評価してほしいというテーマを自分であらかじめ自己評価として書いてもらい、それを見てさきほど申しました外部の方々に個人業績をレビューをしていただきましたが、それらの結果を資料として添付させていただいております。

それぞれいろいろな評価が来ておりますが、その進め方は省くとして、これをどの程度生かせるかということは評価の観点に表れるかと思えます。我々としては、これをどのように利用するかということにかかわるわけですが、他に先駆けて、外部評価委員長も今回は個人評価を一つの目玉として評価を進めていただきたいと申しております。その点も、進め方は難しいとは思いますが、よろしくお願ひしたいと思えます。

現在の研究所の概要と、今回、外部評価としては個人評価を加えて討論の基礎にさせていただきたいということで、非常に簡単なお紹介ですが、これから個別の先生のご意見を賜りたいと思えます。よろしくお願ひいたします。

(山地) もう少し進め方について補足させていただきます。今、所長が、個人評価だということを言われました。確かに、皆さんのお手元には個人評価をつけたものを配付させていただいております。しかし、ここで議論するときに、どの方はどうだという議論は少し厳しいものがあるのではないかと。皆さんには個人のものについてはある程度読んでいただいております。あくまでも部門、あるいは部門と行っていることが一致しない場合は実をとって、自分たちが一番自信のある部分を自分自身でレビューしていますので、その部分と個人のことを踏まえながら、研究所の部門、あるいは実質的には研究者の研究領域の成果みたいなものをコメントしてほしいということです。

私自身も、では、どうすればいいのだと言われてもなかなか難しいのです。もちろん、録音はさせてもらっていますが、この議論の中で具体的な個人名が出て結構ですが、それをそのまま生かして公表するかどうかは、原稿を起こした段階で、もう一度皆さんに相談させてもらって、そういう方向はできるだけ回避して、部門評価あるいは専攻評価の方向へ持っていきたい。しかし、個人評価がベースにくるといって、少し不明瞭な説明をさせていただきますが、お含みおきください。

それと、テクニク的なものですが、これがマイクになっております。発言をされるときに「山地」

などと言っていたかかないと、原稿を起こしたときにどなたがしゃべっているかわかりません。議論のときに最初に名前を言うのは変ですが、技術的な制約がありますので、名前を言ってしゃべっていただきたい。私、あるところで原稿を起こしたときに「それでは、〇〇先生、お願いします」というのに、全然違う先生がしゃべっておられて、だれなのか特定するのに困った経験がありますので、ぜひ協力のほどをお願いします。

やり方として、今日はそういう意味での部門評価、明日はご協力いただける先生についてですが、組織評価、全体評価というものを考えております。今日は、個別の積み重ねの中で全体の評価が出てくるのはもちろん結構ですが、一応の区切りとしては部門的な評価、研究領域評価で、明日を組織全体の評価にさせていただきます。

また、旧来の研究部門で分類した業績評価を行っているため、所長が説明された概算要求のかたちは、必ずしもどれがどうなるというのはわかりにくいので、もしコメントの際に情報が必要でしたら、こちらから説明させていただくことにしたいと思います。

そして、どういう順番で行っていくかも非常に難しいのですが、お配りした参加者のリストがあります。トップで永谷先生がリストアップされているわけですが、永谷先生に所長や私が期待しているのは、研究所全体、あるいは経済学全体を広くとらえていただくことですし、先生もそういうお立場でコメントをいただけたらと思うのです。最初にそれをさせますと、経済学全部をコメントに入れて議論しなければいけなくなります。そこで、むしろ永谷先生には、経済学関係の最後に回っていただいて、議論の順番は、その次の吉村先生から順次開始させていただいて、小川先生のあとに永谷先生に経済全体の研究所の成果のようなもの、あるいはコメントをいただくというかたちにします。

吉村先生については、経済政策ご担当ということで、その視角から見て、研究所のターゲットになる先生というのが当然おられて、その先生の業績を踏まえながら、部門の評価をしていただきます。持って回った言い方ですが、そういうかたちです。私どもも慣れていませんので試行錯誤になると思いますが、そのように議論していただきます。

そして、吉村先生に少しコメントをお願いしたあと、周りの先生、経営・経済の先生に関係なく議論を闘わせていただきたいと思います。お1人につき20~30分かけても、9人ですから3時間ぐらいの検討になるかと思いますが、よろしく願いいたします。

それでは、お互い、こうした方がいいのではないかという評価のやり方そのものについて、コメントがありましたらどんどんお出しいただいて、いい外部評価にしたいと思いますので、よろしく願いいたします。早速で恐縮なのですが、吉村先生の方からよろしく願いいたします。

(片山) その前に、今日は研究所研究者全員にそれぞれ研究室にいるように言うております。個人に質問が必要な場合には、直ちにここに来て答えるという体制にしておりますので、その節はお申し出ください。

(永谷) それから、発言の最初に名前を言うというのは、多分私は忘れると思いますので、議長の方から、そのつど言っていただければ助かります。

(山地) それか、私がここでぼそつと言うか、どちらかで対応させていただきます。

(井上) 質問なのですが、部門評価というのは、旧の研究部門で行うということでもいいわけですか。

(山地) そうです。

(吉村) 事前にいただいた7つの点について、答えられるようになっているわけですね。

(山地) はい。

(井上) イメージでは、各個人の研究を評価するものに改めると理解していいのですか。

(山地) はい、そうです。難しいところなのですが、個人の評価を踏まえながら、それを個人として読み解くのではなくて、うちの部門の業績、成果だというような感じですか。

(新宅) ついでによろしいでしょうか。部門の評価というときに、例えば私の専門ですと、国際経営部門の一部の領域ないしは先生がどうかという感じですか。

(山地) それで結構です。

(新宅) ほかに別の部門で非常に近い先生がいたりします。

(山地) それでも結構です。一緒に含めていただいて結構です。

(新宅) 部門としてというのは非常に難しい。

(山地) それは、部門を強調しているのではなくて、個人を少し薄めようというところに大きな意図がありまして、部門というよりも、むしろ個人評価をしながら、最後にそこを消すというところに行ってみたいということになります。もちろん、この場では非公式ですから、個人的な名前を出していただいても結構です。

(新宅) もう1点よろしいでしょうか。今いただいて、私が見落としたのかもしれないのですが、ジェフリー・リー・ファンクさんは？

(山地) 1996年から2000年12月31日現在で研究所に所属していた者についてであって、ファンクさんは今年の3月からうちへ来た先生なので、コメント対象にはなっていないのです。

(新宅) 所属が変わった。

(山地) そうです。経営学部からこちらへ移ってきました。

(片山) 5年前はおられましたので、第1回目の外部評価では該当になっています。

(力宗) それで思い出したのですが、須田先生は？

(山地) ファンクさんと同じ時期に来られましたので、須田先生はコメントの対象ではありません。しかも、中野勲先生は今は所属はしておられません、コメントの対象になっております。

吉村先生、よろしく願いいたします。

(吉村) 吉村です。では、少しお話しさせていただきたいと思います。

お手元にお配りしているかと思いますが、4～5枚目ぐらいに私の全体的な感想を3ページにわたって出させていただいております。基本的にこれと違いはありません。ただ、これは、個人評価はほとんど直接には書いてありません、むしろ全体的な評価を述べさせていただいております。

個人のものもずっと見させていただき、そこにも書かせていただきましたが、長い歴史的な蓄積もあり、研究者の個々人の方々の研究は非常に充実したものとありました。特に、この4つの部門、またシステムというのも1つの部門なのでしょうか、それぞれに大変傑出した方もいらっしゃいまして、さすがだなと思っております。ただ、そういう点で個々人の方を見ると、少し格差があるなという感じは否めませんでした。

特に、皆さん、「国際」が一つのキーワードであることを象徴していると思いますが、海外との交流という点では、まさにすばらしいと思えました。分野によって若干違いがあると思いますが、海外のレフェリー制のジャーナルに論文を出していらっしゃる中で、本当だろうかと思うぐらい、とりわけすごい先生がいらっしゃるように思いました。

それから、特に公表されないデータ、統計データの個票は公表されず、入手には特別な許可がいるわけですが、これは面倒な手続きがあり、事後処理もなかなか大変なのです。それを使われて、非常に新しい開拓的な仕事をしてられるのには私は大変興味を持ちました。こういうことはまさに研究所にふさわしいことで、しかも、すぐにパッと成果が出るものではないと思いますが、長い蓄積を経て花開くのではないかと考えております。

この研究所が長い間行ってこられた経営、あるいは新聞等を中心にした蓄積がありますが、将来は、今述べたような基礎的なデータ、特に個別のミクロ的なデータを綿密に分析されることから新しいものが出てくるのではないかと。そういう期待を非常に強く抱きました。しかも、それは一人だけで行うことももちろんできるわけですが、むしろチームを組んで行うにふさわしいことで、学部や研究科よりも研究所にふさわしいテーマとして大いに期待できると思いました。

それから、特に国際比較経済では環太平洋方面が中心で、これは戦前からの長い伝統を持っていると理解していますが、今また世界は、ヨーロッパなどの経済統合と同じように、あちこちで戦前のブロック経済ではない意味で一つのエリアを作りつつあります。その中で日本が生きていくのは、広く見れば環太平洋、もう少し狭く見ればアジア、特に東アジアの中でいかに生きていくかということであろうと思っております。そういう分野での研究の蓄積はさすがにあると思えました。これは将来、日本の中でどこかがナショナルセンターとしてしていかなければならないところ、システムティックにしていかなければならないところであると思っておりますが、この研究所はそれを担うにふさわしいという印象を持っています。

少し感想を言いますと、理論の方、純粋理論と言った方がいいのかもしれませんが、先程はそれを基礎的だと表現されたようにも思います。それと政策思考的なところとの間でそれぞれ傑出した業績があるように思うのですが、つながりというか連携がどのようになされているのか、私自身はよく理解できなかったということです。別々でもそれぞれできるわけですが、一つの研究所として、つまり

教育機関としての研究科や学部とは少し違うわけですので、理論であっても政策思考の実践的な面であっても、当然何らかのつながりがあるべきだと思うのです。それぞれ傑出していながら、どのようにつながっているのかについて十分説明できていないという点を挙げることができます。この点は、今度の新しい概算要求を見ますと、それにまさに応えようとしているのだなという気がしております。

部門ごとに見た感じでは、以上のようなことです。特に経済と経営とについて特色があるのは一目瞭然なのですが、この点について、はたして経営系の人だけ、経済系の人だけであっては具合が悪いのかどうかについて疑問が残るとするのは、ほかの方のご指摘にもあったように思います。その点は、やはり私も同感です。しかしそれよりも、理論と政策の点での連携というか、つながりの必然性がよくわからないことの方が私にとっては印象的です。

今日は部門的なことが主だということですので、大体その程度のことを考えました。今日、私が差し上げた3ページのペーパーも、あまりそちらの方ではなくて全体的なこと、あるいは、概算要求はまだ知らなかったのですが、それにかかわるような大きな方向づけについてのことです。これは明日のことであろうと思いますので、また明日お話しさせていただきたいと思います。以上です。

(片山) 理論と政策との連携がどうなっているのかというご指摘でしたが、この点よりも、もう少し意見を聞いて問題点を指摘していただいたうえで、まとめてあとで議論するということができでしょうか。そういう点で、もしご意見がありましたら、井上先生あるいは小川先生でも、両方にかかわるような関連分野にいらっしゃいますので、小川先生からお話を先にお聞きしてもいいかと思いますが、いかがでしょうか。では、小川先生。

(小川) では、話させていただきます。先程、研究部門を中心として、個人の業績をベースとするということでしたが、私は阪大の社会経済研究所に属しており、外部評価を3年前に行っておりまして、これから独立行政法人化に向けて、うちもどのようにして生き残っていくかということを考えておりますので、非常にいい機会に呼んでいただいて感謝しております。

研究部門ですが、私は実証分析を中心にこれまでやってきておりますので、その辺との絡みで、経済を中心として研究部門を私なりに見た感想を述べたいと思います。

5つの研究部門がありますが、国際という名前が4つに付いていることから、国際というところが非常にこの研究所の強みになっていると感じました。最初に国際経済という部門があるわけですが、ここの先生方の業績を見ますと、先程の吉村先生の話にもありましたけれども、国際経済の中でも国際の貿易理論が非常に強い。それも、海外のレフェリーのジャーナルに出た理論的な研究が多く、非常に生産的な分野であろうという印象を持っております。

今、理論と政策という話が出ましたが、私は理論と実証というところでお話しすると、実証というのは理論の裏付けもありますし、政策的なバックグラウンドをサポートするという面もありましょうから、そこも一つの大きな視点になるかと思えます。確かに、貿易に関する理論は、ほかの分野の先生方も貿易理論をされている方がおられるのですが、理論に比べて実証的な研究が少ないのではないかという気がします。

国際比較経済では、地域研究というのがこの研究所の大きな特徴であって、これだけ、いくつかの環太平洋の国々を網羅して細かく研究されているところはないと思うのです。そこでも地域研究は非常に盛んなのだけれども、例えば計量的な分析に基づいた実証というものがどのぐらいのウエイトに

なっているのか。今後研究所を理論、政策、実証というところでうまく有機的に結びつけて発展させていくには、そこをもう少し強めていく必要があるのではないかという気がいたします。

それと国際経済という研究分野には、貿易と並んで資金という研究分野があります。国際金融と考えてもいいのですが、これについても、貿易に比べると理論あるいは実証的な研究が少ないのではないかという印象を持ちます。これが国際経済についてです。

国際経済経営環境の分野は、私にとっては非常にユニークな存在になっているのではないかと思います。ここの分野の先生方は、経済に特化されている先生、そして経営に特化されている先生、その両者がうまく混在して研究をされているからです。そして、この分野の研究も非常にユニークなものが多い。例えば地域経済統合とか、あるいは外国人の労働者問題、そして実証的な分析をされている先生もおられます。

先程の吉村先生のお話にもありましたように、最近の実証分析の一つの大きな流れとして、マイクロデータによるきちっとした計量分析が評価されるものになっていますけれども、そういう研究者が入っておられることは一つの強みではないかと思えます。だから、ここでもう少しミクロ的なデータを使った研究を発展させていくことは非常に重要な課題ではないかという気がします。

次に、国際比較経済という部門ですが、先程も少し言いましたように、環太平洋経済が3つの部門に分かれていて、これまで伝統的な分野で地域研究が活発的に行われてきたとのこと。そして、地域研究もかなり多くの研究プロジェクトを先導されています。これは、この研究所の大きな特色ではないかという気がします。

むしろ、この分野にも貿易政策あるいは国際経済の中での資源政策等の先生方もおられますし、実証されている先生もおられます。特に金融、マネタリー・エコノミックスをされているということで、実証分析の1つとしてマイクロデータを用いた研究とならんで、もう1つとしてマクロの時系列分析が特徴です。ここにも、先程の研究部門と並んでマクロの実証をされる先生がおられます。それも、非常に質の高いレフェリー制の雑誌に研究を載せておられ、実証的な研究を進めていわれています。だから、ミクロとマクロの実証がうまく行っています。ただし、全体の中では数が少ないのではないかと。研究が少なく、先程の理論に比べると実証的な分析の位置がやはり弱いのではないかという気がします。

もう一つ、これは国際比較経済の中で、私にとっては分野とどう関連しているのかということでお聞きしたいのですが、マクロ経済の非常に重要な理論研究をされている先生が入っておられます。これは、新しい概算要求では複雑系の景気変動というところで多分対応されていると思うのですが、現在の国際比較経済のフレームワークの中で、この方の研究の位置がどうなっているのか。非常に研究の質は高いのですが、分野の中での位置づけが少しわかりにくい気がします。

国際経営は私はわかりませんので、飛ばさせていただきます。

経営情報システムでは、経営・会計情報と並んで国際比較統計という経済に関連した分野があります。その研究をされている先生もおられるのですが、この分野は現在、国民経済計算という勘定体系に対して批判が多く重要な分野です。現実と非常に齟齬があるとか、さまざまなデータの問題がいわれています。そのような問題に対して、国際比較統計という分野があるわけですから、何らかの大きな投げかけといいますか、学問的な貢献を期待したいです。そうすると、そういう分野でも研究所が非常に積極的に取り組まれているという評価が出てくると思います。

そういうかたちで各研究部門を見ましたが、国際ということは非常に大きな強みであると思います。その理論、政策、実証という3つの枠組みで、うまく魅力的な構想を高めていただきたい。ただ現在

のところ、理論が少し先行してほかのところがなかなかそれをうまくサポートしきれていないのではないかという気がします。

それと、経済と経営という先生方がおられる部門は、ほかのいろいろな外部評価の先生方のコメントにもありましたが、やはり何らかの学際的な研究があってもいいのではないか。例えばコーポレートガバナンスなどが非常に重要なポイントでしょうけれども、経済あるいは経営系の先生方でそういう研究をされている方もおられますから、学際的な協力があって、大きなプロジェクトをされることがあってもいいのではないか。以上です。

(片山) どうもありがとうございました。大きな議論はあとに回していきたいと思いますが、途中で個別の問題が指摘されましたので、その点についてだけ簡単にお答えします。

国際比較経済のところ、分野と自分の研究でしているところが大きく違うのがあるということでした。便宜上ここに張りついてもらっているのですが、この人の採用については私も関係しております。従来、研究所の人事採用の方針に多少かかわってくるのですが、今までは、ある人がやめるときにその人の跡を継ぐというかたちで、あるいは推薦権があってその人を教授会の採用で推薦して、皆で議論するというかたちで採用を進めてきました。

そういう意味では、私が人事の一つを提案したということです。そのときに私自身が思っていたのは、先程から暗に皆さんが念頭に置かれていたと思うのですが、国際貿易理論として非常に傑出した40代の後半の方がいらっしゃいます。ある程度研究所の体系をがっちり固めていくうえでは、各世代に1人、ある程度理論的ながっちりした人がいて、そのうえで応用研究を進めるということが必要ではなかろうかということで、貿易理論の専門家が40代の後半であれば、大体30代の後半で採用しようということで、採用の視点を広くして、まだアメリカに籍を持っているときにアプローチして来ていただきました。たまたまその人の研究がマクロダイナミクス、あるいは複雑系というのでしょうか、そういう分野なのです。大きく言って、ある程度経済・経営のようなミクロ的なものが研究所の看板になっていることと同時に、広く理論あるいは基礎研究を専門にするような研究所では本来ありません。にもかかわらず、そういうものがあってもいいということで、応用的な意味で国際経済あるいはマクロなりに関心を持っていただいて、将来は、そういうところから研究のアイデアを出して、かつそれを論文にまとめていくようなことも考えてほしいと、採用に踏み切った次第です。

改組後は、ここではマクロの基礎理論に合致するようなかたちで、経済情報解析という研究分野名でやっていただくことにしました。そういうことでは、確かに現在の研究分野と実際のアウトプットがミスマッチングであるというご指摘は甘んじて受けますが、実際に来ていただいたときには、そういうことで来ていただいた次第です。

そのほかには、吉村先生は、理論と政策と研究関連ということをご指摘になり、小川先生の方は、むしろ理論と実証ということと、理論、実証、政策の有機的な構成が研究所として必要であるということをご指摘になられたと思います。

そういうことで、それぞれの評価の先生から続けていただけますでしょうか。どうしたらよろしいでしょうか。経営系の先生と経済系の先生を評価する人もミックスしながらいきますか。それとも先に経済の先生からにしますか。

(山地) 経済で。私が思っていたのと違うかたちになったのですが、経済の先生が自分の専門からすべての部門を評価するというのは、私はびっくりしてしまいました。各評価委員の方々は、多分ご

自分の専攻から自分の関連部門を評価するというかたちだと私は思っていたのですが、経済学の評価委員の方々は研究が幅広いので、自分の専門からすべて関連する部門を評価していただいたということでした。これは非常に意外であると同時にありがたい。こういう視角からだとは経営と少しそぐわないかも知れないので、経済だけまず問題を出して議論していただいてから、少し中休みを入れて経営の方へ移る方がいいかもしれません。

(片山) そうしますと、原先生には駆けつけすぐということになりますが、実証あるいは政策の方にむしろ近い先生でいらっしゃると思いますので、まず原先生からご意見をいただいて、最後に、今度は逆に、井上先生はむしろ純粋理論に強い方でいらっしゃると思いますので、中休みをおいたあとに井上先生にご指摘いただくということはどうでしょう。

(山地) 中休みあとは経営になります。

(原) すみませんが、着いたばかりですので、後にしていただけますか。

(片山) そうですね。それでは、井上先生、お願いできますか。

(井上) 私は正直いいまして、この研究所から非常にベネフィットを得ておりまして、そういう意味で偉そうなことを言える立場ではありません。

ベネフィットというのを具体的に言いますと、まず、当研究所では国際的なレベルでの活動と申しますか、国際会議が毎年、年度末に定期的に1度あります。これは、私の知っているかぎりでは、世界中からファーストレイトの、主に国際経済学のプロフェッサーが来て、2日ぐらい行っています。私はそれが非常に楽しみです。私もいろいろな国際会議に出る機会がありますが、レベル的にいうと、おそらくワン・オブ・ベストだと思います。

これは非常に誇るべきことであります。それもアドホックではなくて毎年開いています。しかも、オーガニゼーションが非常によく考慮されていまして、単に言いつ放しではなく、座長やコメンターが、私も何度かさせていただきましたが、皆さんよく準備されてきて、自分の勉強にとって非常に刺激になりました。ここに来るのが非常に楽しみです。こういうことができる研究所は、私の知るかぎりでは、この研究所しかないのではないかと思います。もちろん、アドホックにそういうことを行うのはほかの研究所でも可能だと思いますが、それを定期的に、しかも毎年行うということは大変な実力ではないかと思います。もちろん、それを可能にするのは人的な素材がここにいるということで、所長の片山先生をはじめとして多くの先生が積極的に参加します。これは非常にすばらしいことだと思います。

私は筑波大学なのですが、そういうことをやりたいと思っても、残念ながら資金的に制約が非常に強いことから実現できません。その点は評価したいと思います。それはすばらしいことですので、ぜひ文部科学省との交渉にもその意義を……。やはり文部科学省というのはよくわかっていないところがあると思うのです。例えば国際会議に行く旅費を出さない。国内の会議は旅費を出しても国際会議は旅費を出さないと、ばかみたいなことを言っています。そういう感覚ですから、この研究所で、国際会議的な真の意味での一流の学者を集めた会議を開いていることの意義を、強調されたいかかと思えます。

あとは、私は自分が国際経済のピュアセオリーに近いので、そのことに関することしか言えません。今日は、先程業績評価の報告書を拝見して、ほかの部門でも一流の仕事をされている先生方がたくさんいらっしゃるということを初めて知ったような次第で、そこに関しては意見は控えさせていただきます。

国際経済についてですが、研究所の売りというか特徴は、自分の主観的な評価だと、国際経済の理論研究において世界で一流の研究所であるということだと思います。ですから、私がよけいな心配をすることもなく、もちろん今後ともそういう方向で行かれると思いますが、ぜひその方向を目指して行っていただきたいものだと思います。

あとは、先程ある人事がミスフィットであるというようなご意見でした。それはそうかもしれませんが、片山の先生のお話を聞いて、非常に良い人事をされたと思います。私も彼の業績については非常に高く評価しています。そういう方を採られているのは、さすがに違うと思いました。

人事のことは言ってよろしいでしょうか。

(片山) 結構です。

(井上) 少し気になったのは、この研究所はやはり神戸大学出身の先生が中心です。私は率直に言って、それはあまり好ましくないのではないかと思います。アメリカなどは、一流大学であればあるほど、自分の学校以外の先生を採ると聞いておりますので、ぜひそういう方向にしていきたい。もちろん、神戸大学出身の先生方も優秀な方はたくさんいらっしゃることは承知しておりますが、ぜひそのように意識して、されたらいかがなものかと思いました。それだけです。

(片山) 研究所として構成をどのようにするか。先程、ある若い人のミスフィッティングと言いましたが、研究所として生き残るために、吉村先生の指摘にもありましたが、リージョナル・サイエンスに特化した研究所にして特色を出していく。確かに関西には同じ社会科学系の研究所として京都大学経済研究所、大阪大学の社会経済研究所、そして神戸大学の経済経営研究所と3つあります。関西地方に国立大学として京都大学、大阪大学、神戸大学と総合大学が3つあって、これが不要ではないかといわれる時期ですから、やはり研究所についても、国内の学者というリソースのアロケーションを考えたときに、どうあるべきかということがまた議論されると思います。

研究所が生き残っていくためには、確かに特色を出した研究所であるべきだと思います。同時に、あるレベルは保持しなければならない。そのレベルというのは、どういうレベルでそれを評価するかということが問題となるのですが、一方で、鈴木先生のご指摘にあるように、国際的な情報発信という観点からそのレベルを測るという先生もいらっしゃいますし、国内の政策にコミットしたような活動でレベルを測るということも1つであろうかと思います。私たちの研究所がこれから生き残っていくために、どちらの方向に進んでいったらいいのか。所長としてどちらの方向に舵をとるのか、非常に迷いながら、ほぼ2年の任期の終わりに差しかかっているという状態です。多分この問題は次の所長にも引き継がれていくだろうと思いますが、非常に頭を悩ますところです。

また、井上先生に先程指摘いただきました、研究所員の出身が神戸大学に偏っているということは、第1回目の外部評価でも指摘をしていただきました。最近では、できるだけ広くリクルートの範囲を広げ、30代においては、今日委員会の1人である宮尾さんは確かに我々の学部からの卒業生ですが、幸いにも計量経済学に関しては世界に誇れるようなものに成長してきてくれています。

確かに、レベルを上げるうえで広く人材を求めるべきだということはお指摘のとおりです。私もできるだけ広く……。しかも人事政策のうえで、パーマネント形式で採用されるものですから、あとに入ったときにテニア制度が全然できていませんので、非常に流動性がなくなるという欠陥があります。これからは少しずつ状況が変わってくると思いますが、流動性を少しでも助けるためプロジェクトを組んで、大学の方針としてきちんと認められた任期制ではないのですが、3年契約の、新規契約のかたちでの有期限採用を一方で活用しながら、何とか欠陥を補う努力をしている次第です。どういう方向に研究所を持っていくかということは、このあとに議論していただいて、サジェスチョンをいただきたいと思います。

引き続き、原先生にお話を伺いたしたいと思います。

(原) なかなか難しいので、最初に質問をさせていただきたいと思います。一つは、全体としてのことですが、大学院の教育との関係がどうなっているのかが多少気になります。余談になりますが、今、先生がおっしゃいましたように私の東洋文化研究所（東大）についてもいえるわけですが、附置研をいったいどうするのかというのが、今、私の大学でもえらく問題になっています。しょっちゅう総長（東大）に呼びつけられているのですが、いろいろな話をする中で、大学院との関係が、これを見ますと3つの研究科ですか。

(片山) はい。

(原) 国際協力と経済学研究科と経営学研究科ですね。この3つのところに、多分協力講座というかたちでお出しになっているのだと思うのですが、別途独立専攻をお作りになる発想がないのかというのが、最初の質問です。これが第1点目の話です。

一般的な話の2つ目を先にさせていただきますが、多分概算要求で改組、これは大体内定したのですか。

(片山) 今ごろ財務省から総務庁にいつていると思います。

(原) 今年は全部遅れているようなのですが……。

(片山) 先々週1週間、私は大蔵省議のときに、ここに釘付けになりました。

(原) ということは、可能性はあるということですね。

(片山) というふうに私は期待しているのですが。

(原) そうしますと、これからの評価を行う場合に、一個一個の個別の部門、今ある国際うんぬんということと、この関係がどうかということが問題になるのだろうと思っていました、それでお聞きしたのです。私の印象では、今度の概算要求の方は大きな箱でされているようです。

何を言おうとしているかといいますと、研究テーマというのは5年おきぐらいに変わっていくのだろうと思うのです。そうすると、フレキシブルに対応するような部門制にされているのだなという印

象でして、私はその方向しか今は附置研は生き延びられないだろうとっております。そういう意味で、今度の改組は重要な方向へ一步を踏み出すことになるのかなと、うらやましくっております。私の研究所は全然だめで、いくら文部科学省に言ってもだめだということで、いつも概算要求で落ちまして困っているのです。ですから、こういう方向に動かされたということは非常にいいことだと思います。

そうなってくると、先程話題になっていた人事の問題なのですが、やはりいろいろなタイプの人がいればいいと思うのです。というのは、5年おきぐらいに研究の大きなウエイトが少しずつ変わってきます。それにアジャストするためにはフレキシブルな人事をしておかないと動かなくなるだろうという気がしているのです。そういう意味で、いろいろなタイプの方がいらっしゃった方がいいかなと思っております。これが一般的な話です。

細かい点だけで、もう一つ質問させていただきたいのですが、どうして細野先生は国際経済経営環境にいらっしゃるのですか。変な質問を始めましたが、私は細野さんは昔からよく知っているのですが、なぜこんなところにいるのかと違和感があったのです。

それから、余談ですが、兼任が3つの研究科から来ています。これは何年おきかでルーティンでされているのですか。

(片山) 後で一度にお答えいたします。

(原) たまたまここに法学部の濱田君の名前があるのですが、私は彼とは受験勉強のときに風呂の中で知り合いになった仲なのです。なぜここにいるのか、何をやっているのかと聞きたくになりました。つまり、僕の質問は、兼任制度はどういうかたちで行われているのかということなのです。

3点目が私が一番言いたいことで、先程のお話とかかわるのですが、この15名で改組されて、結局どの方向に持っていくのか。つまり、現在されているプロジェクトで、例えばここにあります国際比較経済のところは、環太平洋諸国間の経済協力に関する研究となっていますし、井川さんのいらっしゃる国際経済の一番上は、似ているようで似ていません。要するに、ポリシーの研究をされるのであれば、当然ポリシーの専門家がないとできないはずなのです。つまり、ウエイトの置き方として、概算要求しても当然人員は増えないと思いますので、15名でどういう方向で……。15人で全部をやるのはとても大変だと思います。どんな方向をこれからお考えになっているのかということをお聞きしたいと思っております。

先程どなたかがおっしゃいましたように、私は最初に言うべきことを忘れていましたが、少なくともこの研究所は私の東洋文化研究所に比べると、何をしているかがはっきりしていますので、うらやましいなという印象があります。ただ、来る電車の中で読んでいたのですが、浜田先生（イェール大学）が、内部での本当の意味での交流があるのかという文章を書かれています。これはどこも同じでして、僕のところは文部科学省にいつも個人はバラバラではないかと言われていました。「研究所で何をやっているの」と聞かれて困っているのですが、それに比べるとかなりいい研究所だなと思っておりますので、個性を生かしてください。

国立大学では京都の経研、阪大、一橋があります。一橋は外部評価で、実は私は委員長をさせられて終わったのですが、どうするか、えらく苦勞しました。やはり比較というところにくるのです。ですから、この国際というキーワードは重要だと思います。比較と交流というのですか、国際というのは交わりだと思いますので、そういうところに、ほかの経済研究所等との製品差別化としてウエイト

を置かれるという意味で、国際というキーワードは重要だろうと思っています。その辺、どのようにウエイトを置かれるのかということをお聞きしたい。

最後ですが、センターは今日の話ではないと思うのですが、センターと研究所の連関の構想があればお聞きしたいと思います。とりあえずそんなところです。

(片山) 研究所全体のコメントをいただきました。この点はもう少し明日にも議論していただきたいと思いますが、ご質問だけお答えしておきたいと思います。

まず最初の質問ですが、大学院教育との関係で、我々の研究所では3つの研究科に協力して講座を出しております。経済学研究科では、2講座をかたちのうえでは出しているのですが、一人の先生は特に研究だけをやりたいということで入っておりません。必ずしも大学院教育に携わらなくていいということを選択できるかたちになっておりますので、最も若い理論家で新しく来た先生は、しばらく研究論文を書くことによって、大学院手当てはいらぬということ、これはかまわないだろうと認められております。でも、ほかの先生は大学院生を指導するか、あるいは講義を担当するかたちで出ております。

経営系の先生も、経営学研究科の方に一応参加されております。日本経済経営センターですか、経営の方は専門大学院、ビジネススクールが今年度の概算に挙がっております。これはほぼ確実で、できれば定員の純増が入るというかたちで進みつつありますので、それにも積極的に加わるということで、ほぼ全員の先生が教育に参加されています。

国際協力研究科には2人の先生が2講座で協力して出ていますが、実際に担当しているのは井川先生と西島先生のラテンアメリカと、もう1人はプロジェクトで韓国から来られて自動車産業をやっている金先生です。プロジェクトで研究をするということで来られているのですが、特に3年目には講義をしてみたいということで、教授会の許可を得たうえで国際教育にもタッチしています。

それから、独立専攻を研究所として持つことは、昔、一橋が概算を出して認められなかったもので、我々の方は出しても無駄だろうということです。また、研究科を持つと教育の方が今では大変なので、研究所自体が独立専攻研究科を持つことは、このところは全然挙がっておりません。

それから、細野先生の件については、細野先生はプロジェクト対応教官で任期が3年を残すので、こちらに移っていらっしゃいます。かつ教授であるので、空きポストを利用するというここでここに張りつけております。

それから、兼任制度ですが、これは研究所ができて72年ぐらいになるのですが、当初は神戸高商の金融関係に関する調査室からスタートしました。当時は経済と経営は分かれていなくて、一つのデータを集積するという調査部の性格がありました。神戸高商の附置研究所あるいは附置センターのような感じでスタートしたものですから、皆さんに参加資格があるということで、形式的にそのかたちをずっと保ってきており、経済、経営、法学、それぞれの先生が形式上教授会に参加されます。

しかし、実質的には運営に関する我々の決議機関である研究所の専任教員懇談会には出席されませんので、あくまで組織のうえでは、人事に対するヴォート (vote) はそれぞれ1票を与えられているのですが、実質的な運営には参加されません。ただし、研究活動の成果、我々の研究所の発行するリサーチシリーズというような刊行物を執筆することはできます。

改組の一つの方向で、将来どのように持っていくかということは、また明日にでもご提案していただきたいと思います。大変難しい問題で、先程申しましたように我々のところもまさに困っているところで、ご意見を賜りたいと思います。

センターの方も、経営分析文献センターが、新しい改組では一つの研究分野の中に入って、これが企業情報を研究するという事です。いわゆるリエゾンセンターには2つの研究部門があって、その一つのミクロ、あるいは経営の先生が積極的に取り組んでいただく企業ネットワークを研究部門の研究分野として入れております。そこでは、従来の経営分析に関するデータを集めるという任務は続けていくとともに、それを2次データに加工し、それでもって研究成果を出す。そういうものに改組すると同時に、資料蓄積センターの意義はずっと守っていくために、リエゾンセンターの集めた資料は2大研究部門の方でも当然使えるようにします。

先生がお見えになっていないときにリエゾンセンターの概要を少し説明したのですが、リエゾンセンターと従来の研究部門の間で、リエゾンセンターで一つのポリシー的なプロジェクトを立てて3年ぐらい取り組んだあとに、また研究分野に帰っていき、流動的にリエゾンセンターが運営できるかたちをとることを意図しています。

改組後内部の動き自体どういう方向に持っていくかということは、またあとでご意見を伺いたいと思います。

最後になりましたが、永谷先生にお話をいただきたいと思います。

(永谷) 経営学の皆さんお疲れになっていると思うので、なるべく速くスピードを上げてさせていただきます。

私も海外生活が長いので、日本は腰掛けみたいなものです。ここはご厄介になったことはあるのですが、最初にありました質問状でも、この研究所を「日本全国でどういう位置づけを私はしますか」とありましたが、そういう答えは私はできませんので、飛ばさせていただきます。ただ、私の頭の中では、社会科学の研究所とはいったい何なのだろう、存在理由は何なのだろうということは、昔から感じておりました。

私は、向こうの大学はUBC（ブリティッシュ・コロンビア大学）にいたのですが、UBCといいますと、最近自治労の作ったいかがわしい会社がありました。ニュースを見るたびに「UBC」と、僕の母校が何か言っていたのかと思ったらそうではないのです。

向こうでも、アジア研究所の中に日本研究センターというのがあり、私は年の功でその所長を数年務めました。これは経済、経営だけではないのです。社会学もあり、人類学に、語学、文学もありまして、そういうので共同研究をしようと、無理やり2冊の本を仕上げましたが大変でした。

経済と経営というのは近くて遠いのです。非常に似たセクションであるし、これを何とかしたいというのをあとで申し上げます。

研究所の存在理由は、一つは組織としてのプロジェクトで定義されるのではないかと思います。これは仕方ありません。世間体というか、生き抜くためのポリテックスとしてどうしても必要だと思うのです。それをするにはどうしたらいいのか。今の研究所でできるか。私はまず第一に、神戸の研究所は十数人の人間しか抱えておりませんので、規模がどっちつかずだと思うのです。全部専任の先生方だけでいろいろなプロジェクトをこなしていく。しかも、先程から原先生がおっしゃっているように、フレキシビリティが必要です。そういうものを現存の兵力だけでどんどん行っていくのは非常に難しいのではないかと思います。

ですから、オルタナティブは、極端なかたちで申し上げますが、研究所が場を提供し、企画部門をしっかり抑え、プロジェクトをどんどん考えて、それに全国から広くタレントをこれこそ任期制で3年ぐらいで募る。給料は向こう持ちの方がいいと思いますが、そういうことにしてどんどんやっ

く。もしそういう方向でいくのであれば、ここも改組が必要です。というのは、クビ切りということではありませんが、プロジェクトをどんどん企画していくすごいリーダーシップは、教授会ではできないと思います。僕は向こうでも経験したのですが、何を発案しても反対されます。「うるさい」と言って最後はやっていました。非常に難しいです。

それから、研究所の教員は、先程から、教えるのはどうしたらいいかなどと出ていますが、学者としてはdepth（深さ）というのは必要で、結局個人の業績でやっていかなければ食っていけないわけですから、depthで好きなことをやらざるをえない。これを組織が監視するわけにはいきません。しかし、depthのほかにbreadth（広さ）がないと、共同研究はできないと思うのです。

私もこの研究所のセミナーに出ておりましたが、セミナーの出席率はやはり低いです。例えば経営のセミナーだったら経済の方は出てこない、経済のセミナーだったら経営の方はこない。つまり、depthがあって、ちゃんと一人前の論文が書いて、そのほかにどこでもおもしろそうなものに鼻を突っ込もうとする、それが教育義務の代償、トレードオフではないかと思うのです。それをどうやって養成するかです。

向こうの大学ではセミナーに出るといえるのは義務です。フィールドに関係なく出ます。結局、仲間（colleague）をよく知ること、「ああ、あの人はああいう考えの人か」というのがチームワークのためには絶対必要です。日本のようにシーンとして、何を言っているかわからんというのでは、チームワークは絶対形成されません。

それから、外のタレントをどのように使うのか。使わないのか使うのか。もし全部内部ですのだったら、もっと量がないとしょうがない。今のままではいけません。例えば地域経済といいますが、ラテンアメリカ、オセアニア、北米というのは専門家がいらっしゃいます。それはりっぱな方々です。しかし、例えば韓国や中国の専門家はいないのです。

つまり、どっちつかずと私が申ししたのは、全部自分たちでやろうとするには穴が空いている、小さすぎるのです。先程言われたように、文部科学省が「人数を3倍に下さい」とはいつてくれないだろうから、外のタレントをどんどん活用するべきです。

最後は、神戸の研究所、神戸大学の研究所というのは、阪大とか京大とか競争者がいるわけですから、神戸らしさというのはどこにあるのか。それが「国際」なのですが、ただ国際といっても、全部グローバルに行く必要はないわけで、例えば神戸が一番適していると思われる近畿経済の問題、あるいは瀬戸内海環境問題、そういうのがポイントかなと思います。

最後に少しだけ経済と経営のことです。私のデータは北米の大学が主ですが、経済学部と経営学部とは仲が良くないです。とっつきみあいをしなないのいいところで、お互いに陰で悪口を言っているのが普通なのです。神戸大学は非常に和気あいあい、これはすごいことなのですが、それでも一緒に何かをやろうとすると大変だと思います。

例えば企業とは、経済学者に言わせると何か。経済学者にとっては生産関数です。生産関数を一個もって市場関係に合わせていくだけなのです。これが経済学の理論でいう企業です。企業は何のためにあるかといったら、財の供給関数と生産要素に対する需要関数を導くための中間構築物で、リアリティなんて何もありません。

ところが経営学部の人に企業といったら、これは人々がある共通のビジネス目的のために集まったもので、新商品開発とか、そのようなことを考える。経済学の企業理論のモデルでは、例えば在庫など何もない。だから在庫管理など何もない。いわんや在庫ファイナンスをするための金融論をどうやって持ってくるか、何もありません。そのような人と経営学者が集まって日本の企業の研究をしよう

といっても、これは非常に難しいと思います。

どちらが悪いかというと、私は経済学者が悪いと思います。あまりにもスタイライズ (stylize) された非人間的なモデルだからです。もちろん、小川さんなどがなさるのは違うのですが、誇張して言えばそうです。そういうところで何とか乗り越えなくてはいけないから、とにかく皆で話し合う。あそこの教官食堂でも経営はこっちで食べて、経済学もこちらで食べています (笑)。でも、本当は交互に座って……。

経済学と経営学というのは本当は一つであるべきというか、一つに収斂するべきです。あるいは、相当大きな共通部分があるはずなのですが、それが無いのです。これは概算要求の資料にもきれいに書いてありますが、小泉総理の聖域なき何とかで、中身の方がどうなるのだろうかということです。勝手なことを言ってしまう。

(片山) どうもありがとうございました。では、休憩に入ります。

### \*\*\*休憩\*\*\*

(山地) それでは、後半の部分を開始させていただきたいと思います。経済の先生方のご議論、歯に衣着せぬといいますが、歯に衣着せていただいて、しかも心に染み入る、よいコメントをちょうだいしたいと思います。

今度は経営の方ですが、今、所長の方から、資料が国際経営から情報システムへという向きになっているということなので、力宗先生には申し訳ないのですが、新宅先生の方から逆向きになって、力宗先生を最後の方でいうかたちにさせていただきたいと思います。では、新宅先生の方からコメントをちょうだいしたいと思います。

(新宅) こういう役割を仰せつかりまして、私のような若輩がするのはいささか気が引けます。それと、外部評価というのは、多分エスタブリッシュされた方が行った方がいいと思うのですが、そういう意味では私は必ずしもそういうポジションにいません。もう1点は、私自身が東京にいることもあり、必ずしもこちらの研究所と近いところではありませんので、正直に申し上げまして、ここの研究の全貌につきましては、今回資料を送っていただいて、見て初めてこういう構成でやっていらっしゃるのだと知りました。もちろん存在は知っておりましたし、ずいぶん前にセミナーに報告に来たこともあるのですが、全体については初めて存じ上げましたので、私の申し上げるコメントは現状とピント外れなこともあるかもしれませんが、お許しさせていただきたいと思います。

まず外部から見て、こちらの研究所、特に経営関係のところ、どのように学会等で我々の経営学のエリアで認識されているかということ、正直に申し上げますと、こちらにいらっしゃる研究者個人の方については、非常によくアクティブに研究なさっていて、個人名として、あるいは業績としては、私自身もよく触れております。また国際的なジャーナルにも十分な業績を出されている方もいまして、学会の主要な中心的なメンバーとして活躍していらっしゃるということで、個人個人については、我々のエリアでいえば、ほとんど必ず知っている業績を挙げていらっしゃると思います。では、例えば某先生がどのように認識されているかというと「神戸大学の某先生である」というところまでで止まっている場合が多いのではないかと思います。ですから、神戸大学経済経営研究所のR I E Bのだれだれ先生であるという認識は比較的低いのではないかと思います。

僭越ですけれども、経営学のエリアで研究所を持っている日本の大学で、きちんとした独立した研究所として、専任のスタッフがいて活動している研究所は、まだ非常に少ないと思います。比較して申し訳ないのですが、一橋大学に今、改組してイノベーション研究センターというのがあり、経済系の先生も何人か入っていらっしゃいます。あそこもいろいろあって改組しました。昔は産経研といって、今井先生とか野原先生がいたところですよ。

そこがイノベーション研究センターになってしたことは、ポストが増えなくて同じ人員だったわけですが、産経研と言っていたころよりは、一応外に対する研究的な効果として我々はイノベーション絡みに絞り込むのだということで、イノベーションにかかる経営関係の研究と、もう少しマクロの技術政策のようなことで後藤先生などの方たちが入って、融合的にやっていきたいと思いますということになりました。そういう意味で、かなり絞り込んだといえば絞り込んだ改組をされたのだと思います。まだ評価は定まらないとは思いますが、もともとイノベーション関係の研究をしていた先生が多かったので、比較的、顕示効果が出つつあるのではないかと感じております。

これが、全体の外からのことですが、2点目に、それにかかわるのですが、拝見させていただいて、先程から経済の方でも何人かの先生方がおっしゃっていたのですが、私の抱いた印象は、個々人の先生方の業績と部門の整合性をどう取るかというのが非常に難しい問題です。個々人の業績としては優れているのだけれども、では、部門としてどういうことをしていらっしゃるのかという焦点が、サブの部門に分けたときも非常に外から見るとわかりにくい。

例えば今回のような外部評価に限らず、外に対して訴えかけていくときに、部門ごとに当面の目的みたいなものがあれば、例えば5年に1度こういう機会を通じて、この部門でこういう研究目的のためにこういうことを行って、全体としてそれをコヒーレント (coherent) なかたちで見せるとこういうものである。そういう総括をしたものが今回の資料の中に入っていると、我々のような立場から、あるいは外から見てもわかりやすいのではないかと思います。

結局、サブのもう1段下のサブサブまで落ちたテーマというのはよくわかるのです。ここで書いていらっしゃる各部門の全体としてのミッションがあって、それから主な研究課題はそれぞれ個別にこういう研究をしているなどというのが見えるのです。しかし、これがオーガナイズされて5つの研究テーマがまとまったときに、いったい何であるかが少しわかりにくい。具体的な例を申し上げますと、例えば、国際経済経営環境というのはいったい何を研究するサブグループなのか、私は正直申し上げて、個別はわかるのですが、これをまとめたときに何なのか、よく理解できませんでした。そのところをもう少し外に見せていただければということが一つです。

先程から出ているのですが、そういう問題を踏まえたくて、どういう方向が考えられるかということについて、私自身の個人的な考えを申し上げますと、先程ほかの先生が意見をおっしゃる前から、2つあると私は感じております。1つは、先程永谷先生がおっしゃいましたが、研究プロジェクトベースで外に少し訴えられるようなことをしたらどうかと思うわけです。もう1つは人事の流動性という問題ですが、それを考えたときに、こちらの中の先生が中心になって、外部の研究者も呼び込みながら研究プロジェクトを立ち上げる。1年でも2~3年でも、客員で呼んできても結構ですし、別に呼ばなくても研究はできますから、そういうプロジェクトをこちらが看板、入り口となって立ち上げて、それに乗っかっていくかたちのものが十分ありうると思います。

これは実際にお金を取ってくるのは大変なプロセスなわけですが、例えば、今私の所属している学部で1つ大きなプロジェクトを取っております。全体は大きくて学部で1つ、経済系と経営系で6つぐらいのサブプロジェクトにブレークダウンしながら取り組んでいます。経営系の3つのサブプロジ

エクトについては私も絡んでいるのですが、かなり外部の先生を入れて構成します。この分野であれば、例えば神戸の何々先生がいらっしゃるから協力してください、この分野は一橋の何々先生がいらっしゃるということで、オーガナイズします。そのときに、個別にやるのは個々の外部の先生であっても、この研究所がオーガナイズするのは意味のあることではないかと思います。そういうものをそれぞれの部門、ないしは来年から変わるとすれば、その変わったところでやっていきながら、外部の人材をうまく活用する方向性というのがあるのではないかと思います。

そして、人事の流動性です。ここは難しいところだと思いますが、2つありうるのではないかと考えております。1つは、先程兼担の先生等のお話が出ましたが、神戸大学の学内でもう少し流動化する、入れ代わるというかたちの運営はありえないのだろうかということです。ある研究所ではそういうことを固定的に、日本の場合、専任だとテナアがあるかたちで何十年といくわけですが、組織としては研究の焦点、テーマを少し変えていかなければいけない。そのときに不整合も生じます。

それから、限られたポストの中でやっていくと、あるエリアについてはずっと同じ人が面倒を見ていかなければいけない。そうすると、その方が悪いという問題ではなくて、30~40代から60過ぎまで、果たすべき役割はやはり違うと思うのです。ところが、あるエリアについて1~2人ですと年代的に偏ってしまって、それがうまく運営されない問題になることが起きてくるのではないのでしょうか。ですから、その辺が、例えば教育を持っている学部研究科との人材交流、要するに入れ替えみたいなたちができれば1つの解決の方法になるのではないのでしょうか。

もう1つは、年限付きでということです。年限付きの例えば教官ポストが正式に運用できるわけですが、いろいろ使い方はあると思うのです。比較的若い有望な研究者を、抱え込むというのではなくて年限付きですから切っていくっていいわけですが、3年なりの間に、きわめて見えたテーマにフィットしたものをやっていただく。

例えば私の経済学部ですと、助手ポストの運用は今非常に厳しくなっていて、そういう意味では、ドクターを取ってそこそこぐらいの若い人が教育のところにとっぷり入っていく前に、あと数年研究させたい。ところが、助手ポストがなくなったりすると、就職があっても、就職してすぐ教育に時間をたくさん割かれるという状況にあります。これは、日本の中では、多分全国的な問題だと思います。

今、文部科学省などがポストクを増やそうとしていますが、そういうものと絡めながら、本当にアクティブに3年ぐらいでじっくり成果を上げて、それでまた別のところに就職して出ていく。そのように研究をしながらステップアップしていくような方を受け入れる余地を作られれば、人材の流動性の一つの背景になるのではないかと思います。もちろん、実施は難しいところはあると思いますが、そのように考えています。

特に私が関係している国際経営の分野は、私の学部でも、実はずっと人事を起こそうとして探しているのですが、なかなか「この人なら」という人がいない分野で、それをずっと続けていてもしようがない。国際経営というのがこの中で重要な流れとして立つのであれば、若手のアクティブな研究者を、研究所としても成果を出すし、教育機関ではないけれども研究者として養成するという側面は、次世代のことを考えると非常に重要な問題だと思います。何か両方の使命を満たすような仕組みを作っていたら、こらちだけではなくて全国的に有用ではないかと考えております。以上です。

(山地) ここで、2点、所長に代わってコメントさせていただきます。プロジェクトベースで研究してはどうかということはごもっともで、我々としては、その1つの答えとして、先程経済の先生か

らもコメントをいただきましたように、コンファレンスのようなものを考えています。ただ、それは呼んで会合するというかたちですから、今言われたようにもう少しねちっこく組織的に入れ子になってやれということだと思います。そこまではまだ行っていませんが、コンファレンスというのは淡泊ではありますが、プロジェクト的な研究で、我々ができている今のところの結果かなと思っています。

もう1つ、学内入れ替え。これはなかなかコメントしにくいのですが、若手の道ということについては、できうるかぎり我々は助手ポストは若手有期限としています。文部科学省からは承認されていないけれども、若手で3年間、ノルマはほとんどなしで研究させるというポジションを3つほどは動かしております。一研究所ができるのは、そのぐらいが限度という感じで、全くやっていないわけではないのです。ファンク先生も、そういうかたちで前に3年間ほどいただいた経緯があります。若手の研究では、国籍を限っておりませんので、日本人でもいいし、諸外国の人にも門戸を開いているということでは、少しは我々も自負できるかなということがあります。言い訳みですが、そういうことです。

(片山) 私の方で1つコメントさせていただければ、研究科あるいは学部との人事交流というのは、特に研究科サイドからあります。3年ぐらい博士論文の完成というようなことでそちらの方に行くと、こちらからその代わりにだれか出ていって授業を負担することになるかと思っています。そういう希望は、正式ではありませんが聞いております。

そのようにして人事交流を進めていくということは確かに一方ではあるのですが、そうすると、今度は研究所がいらなくなるのではないかということで、はたして積極的に進めるべきかどうか。最終的に解体して学部と一緒にする前に、センターとして出ていって、そこでプロジェクトを行ってまた帰るといって、センターにだれもいなくて、ほとんどが研究科に所属するようなアメリカスタイルのセンターに結局はなるのかという気もするのです。その移行のプロセスで、積極的に研究所からその方向に打って出るのがいいのかどうかと思っております。

確かにその方法で、実際に研究科の方でも、まさに研究所向きではないかと思われる先生がいます。アウトプットが出て、理論家であれば、30~40歳の前半でバツと出るときに研究に徹した方がいいのではないかというような先生もおられて、その先生自身も希望されているようですし、こちらもおファーしたらどうかと思うことがあります。しかし、いざそれをするようになったら、はたして皆の合意が得られるかどうかということで、現在のところまでできております。確かに、考えられる次のステップはそれだろうと思っております。

(原) 質問なのですが、助手ポストは9ですね。この割り振りは決まっているのですか。もう一つは、これは概算要求でアップシフトということになっているのですか。

(片山) 全体で助手は、当初は経済に5つ、経営に4つというかたち、あるいは4、4で、センターの方に1人の助手というかたちになっております。今回の改組で4つ振り替え要求をしたから、2つの助手ポストを助教授に上げたのです。

また同時に、すべての助手が研究の助手ではなくて、一部は機械室、それから文献センターがあります。そこでは、パーマメントではなく時限的に助手というかたちで運用しているのがあります。事務系では助手を使わないことにしていますが、すべてが研究助手ではありません。だんだん研究助手

の方にしないと、本部の方も相対として、例えば科研の申請がいくらであるか、助手を入れた定員で比率を出していくと、事務ベースの人が分母に入りますから比率が小さくなったりして、これではいかんということもあるのです。

今のところ、学内誌を2つ欧文と和文で出していますが、そういう担当や先程言った機械、経営、文献センターなどの助手というのは、どうしても技官がいないし、大学院出の人をついでにポスドクで助手採用して仕事をやってもらったという意見もあるのですが、まだそこまでは踏み込めておりません。

(山地) 今の議論に対して何かありますか。では、あとでお願いします。では、次に成生先生、お願いします。

(成生) 若輩者で、あまりこういった評価は引き受けたくなかったのですが、くどかれまして、今日参加することになりました。

順番にいきます。研究所のイメージですが、ご承知のように関西に3つ、阪大、京大、神戸と経済系の研究所があります。関西にいる僕としては、一番特徴があるのは阪大の社研だと思います。*International Economic Review* を発行したり、いろいろな意味で、国際的なセミナーをたくさん開いています。宮崎元さんがやっていたころには、参加していました。そういった意味でかなり特徴があります。

もう1つ、うちの経済研究所はかなり、セオリー・オリエンテッド(theory oriented)で、あるいは複雑系とか非線形とか、こう言ってはまずいのですが、わけのわからないことをやっています。そういった意味で、神戸というのは国際という切り口だけでは、少し印象が薄いというのが率直なイメージです。これをどうやって売り出していくのかというのは、今はパツとは思い浮かばないのですが、イメージというのは大体こんなことです。

2つ目ですが、これはある特定の研究者ですが、経営系で、例えば商学、流通、マーケットという分野があります。経営学部まで含めると、神戸大学のプレゼンスは、商業学会では非常に大きい。東大にも何人かいますけれども、多分、質・量ともに研究者が一番そろっているのが神戸大学だろうと思います。しかし、大会のプログラムなどには「神戸大学」までしか入っていないくて、研究所なのか経営学部なのか、多くの人は関心を持っていないのではないかという気がします。

個別評価はかなり具体的なものですが、対象となる人は、多分経済学をベースにしてマーケティング流通関係、いろいろな企業間関係、組織間関係の議論をしてきたのでしょう。経済学といいますと、僕自身が経済学なのか経営学なのかよくわからないところがあるのですが、少なくともPhDも含めて取っているのは経済学の学位です。しかしながら、長年勤めていたのは経営学部です。

経済学というのは、世界中かなりの人が同じフレームワークを持っていて、次にどんなことが問題かというの、ある程度わかっています。それを対象に、うまくその問題を処理した人が、*レフェリード・ジャーナル*に投稿してアクセプトされる。そういった共同作業の場であるわけです。そういった意味で、最近日本でも、欧米は特にそうですが、業績は*レフェリー*雑誌に何本論文があるかというところで評価されているわけです。特に若い人は一生懸命そういった業績を積み重ねます。

ところが、私もあと何か月かで50になります。そうすると、必ずしも*レフェリード・ジャーナル*に通るようなカチツとしたものではなく、もう少しあいまいだけれども、でも50になって少し視野が広がるせいか、もう少し意味のあるものについても研究してみたいという欲望が、一生懸命抑えている

のですが、少しずつ出てきているのが今日このごろです。そういう研究はレフェリー誌には適さないところもあります。

今回の評価の基礎資料でもそうなのですが、5年でというのは、イギリスの評価をまねしているのですが、研究者の業績は必ずしも最近5年だけである必要はなく、別に文部科学省が言ったから5年にするのだというのではなくて、主要な業績を挙げておくのがいいのではないかと気がします。

今、経済系はかなりレフェリー論文が主流になっています。それに対して経営系は、私も商業学会など学会の会報をレフェリー誌に持っていく仕事を少しはやりましたが、だんだんレフェリー雑誌自体は増えてきていますが、まだ経済系と比べると数が少ない。でも、将来的には多分、共同研究の場として学会の重要性は増してくるのではないかと予想しています。

ある特定の研究者のことでありますが、そういった外形標準で、例えばレフェリー論文の数ということから評価すると、もう少し頑張してほしい、必ずしも多い方ではないという気がします。経営系で、この研究者が若いときにレフェリー誌がなかったということを考えると、研究内容は非常にユニークで、ある意味では経済学をベースにして、うまく経営現象の説明に使っている。そういった意味では、非常におもしろいのではないかと。ただ、例えば経済学の中でも、それを学会の共通知識にするような努力は少ないのではないかと印象を持ちます。

次に、改組したあと研究分野が変更されて、そのときに同じ研究員でも大丈夫なのか。これは何回も出ている質問かもしれませんが、研究というのは個人でするものなのか、それとも研究所でするものなのか。もし組織を前面に出すとすると、プロジェクトとしてうまい企画を作ってやっていき、それで人員が固定する。片方では限られた人数でしなければいけないということは、ある意味では任期制、有期の研究になるのではないかと思います。神戸大学では学則では有期はできるのですか。

実は京都大学では、今年まで医学部を除いてはできなくて、今年通則を変えました。有期限の研究では、何もしないとお金が来ない。少なくとも何かプロジェクトを作らなければいけないというので通則法を変えて、有期が採れるようになって、今年の春から最初の一人を採り、3年のプロジェクトを終了でもってなくなるという人事がやっと経済学部でもできたところなのです。

(片山) それは正式なのですか。

(成生) ええ、通則を変えました。要するに学則自体を変えていったので、これから少し動きやすくなります。というか、今まではそういったポストすらできなかったのです。

もう一つは、グループ全体として何をやるか。なにがしかの共通テーマを与えて何人かが取り組むのは非常にいいことで、いろいろなシナジー効果も期待できると思うのですが、その一番最初は、外からセミナーを呼ぶというよりも、内部でどんな研究をしているのか、ちゃんとスタッフ同士がわかりあうというのが重要なのではないかと。

2年ぐらい前から木曜研究会とあって、教授会は月2回ですが、研究科委員会と重なっていない方の教授会のあとに、スタッフが自分の研究テーマについてだれにでもわかるように説明するというのを、かれこれ2年半ぐらい続けています。こういうものだったら、内部のリソースをどうやって使うといった意味でも、少しは風通しが良くなるのではないかと気がします。

もう一つ、役割として若手研究員の育成があると思います。これについてはきちんと説明を受けていないのですが、どんなことを考えているか。最近、学位もインフレ傾向になって、取ったからといってすぐ論文を書けるわけでもないのです。そういった意味で、教育負担なしである程度研究できる

環境というのは、特に若手研究者にとっていいと思うのです。そのときに、ある種の深さと同時に、研究所内でいろいろな人から研究の内容を聞いて、耳学問でもかまわないと思うので、自分の立場を相対化していくというのも、研究者の育成にとっては非常に重要なのではないかという気がします。

二十何人というスタッフで、若手研究者を育成してある程度研究能力を持つ人に育て上げると同時に、組織全体として、3分の1まではいかなくても2割か25%ぐらいの任期制の研究員を置いた方が、組織全体としてのメリハリができるのではないかという印象を受けます。例えば京都大学の経済学部ですと、授業科目とか教育の方でなかなかそういったことができないわけです。ある意味では、そういうのと離れている研究所だともう少し小回り、もしくは研究でのメリハリがつく可能性があるような気がします。

経済・経営の教官が併存して研究していることへの評価・批判、永谷先生は、経済学部と経営は犬猿の仲ですとおっしゃいました。僕は、両方の学部を行ったり来たり、もしくは研究所を行ったり来たりしている者として、経済と経営がそんなに違っているとは……。ある意味ではうまく相対化すればいいので、同じものを見るのに視角状況が違うのかなというぐらいの印象です。逆に、こういったことからプラスの面もしくはマイナスの面がいったい何なのかというのは、あまりにも近くてよくわからないという印象です。以上です。

(山地) どうもありがとうございました。何かご議論がありますか。

(片山) 任期制のお話が出てきたのですが、実は、前の学長で、ノーベル医学生理学賞にいつもノミネートされる西塚先生は任期制に反対でした。今年4月から学長が代わられまして、医学部ですでに任期制になる準備をされて、大体、教授10年助教授5年助手5年制ぐらいで、教授に対しては再任可、助教授以下については5年で1回の更新可を提案されていると聞いています。そのほかについては、大学全体として合意のもとですべて可能にするというところまではいいません。一部分、例えば研究所であれば、ここの研究分野は任期制にするというかたちで、学則にきちんと明記したうえで行うことは可能であると、正式の庶務からの回答は来ております。しかし、ここでこの分野を任期制にしようとして正式には決めていなくて、紳士協定のういで大体3年のタームということで、すでに10年ぐらい何とか問題なくやってきてはいます。ただし、大学全体で正式にそちらの方向にいくかはまだ議論されていません。

(成生) 全員を任期制にするのではなく、コアの部分とあるところでメリハリをつける部分があります。そういったところでは、時代、時期に応じて研究テーマも変わってきますので、うまく組み合わせていく必要があるだろうと思います。

プロジェクト型というので、プロジェクトを承認したことが条件で、終了まで、最長3年ぐらいのものを作りました。

(片山) 任期制は、現在のところ細野先生がそれですし、星野先生、ファンクさん、金先生がそれに当たります。以上です。

(山地) では、続きまして徳賀先生。

(徳賀) 九州大学の徳賀です。よろしく申し上げます。若干生意気なコメントをするかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。先日いただいた課題に基づいて、お話しをさせていただきたいと思います。

まず1つ目が、研究所の日本の学会における全体イメージの評価ですが、この場合、日本における会計関連の学会は10ぐらいあり、その中で一番大きいのが日本会計研究学会で、これが千七百数十名の会員を有しております。したがって、日本会計研究学会で、例えば神戸大学経済研究所にどのようなイメージを持ちますかと、100人に聞きましたというかたちで尋ねたとすると、おそらく4つぐらいの答えがあるのではないかと思います。

その前にお話ししなければいけないこととしては、経済や経営関連の研究所の中で、会計学の研究所というのは、私が知るかぎりでは神戸だけではないかと思います。そういう意味では非常にユニークな研究所であるということがいえます。

では、先程の議論に戻るわけですが、おそらく学会でそのような質問をしますと、1つ目は、国際的・国内的な研究集会の主催の研究所として認知しています。これは、数回の神戸フォーラムを開催されていることからいえます。

2つ目は、順番は別に重要ではありませんが、独創的な研究をしている研究者の研究所というイメージがあります。独創性はきわめて高いのではないかと思います。

これに関連して言いますと、学会等で認知されるかたちでは3人おられるのですが、お1人だけが突出して有名になっています。したがって、その方がおられる研究所だと答える人が多いのではないかと思います。これが3番目です。

4番目は、企業の財務データや会計関連の学術雑誌が日本で最も充実している研究所であるという答えです。私のような地方の大学にいますと、必要な会計関連の雑誌が非常に少ないのです。足りない場合、インターネット等で調べてみますと、大体この研究所にヒットします。

2つ目ですが、経済系・経営系として研究者をくくったときの日本の学会における各研究科の評価です。これは5番目の、経済・経営の教官が併存して研究していることへの評価・批判ということとも関連するのではないかと思います。先程から経済系と経営系との間に壁があるのではないかという指摘がありました。また、仲も悪いのではないかという指摘もあったわけですが。例えば九州大学ですと、経済系、経営系以外に経済工学というのがあり、実は、経済工学と経済・経営系の間には大きな壁があります。一言で言うと、高度な数学を使うか使わないかというところで、以前は住み分けがされてきました。ところが、最近ではその壁も徐々に崩れてきて、特に会計学のプレゼンスが高まってくるとともに、経済工学系、経済系、経営系、いずれからも会計学が1人ぐらい欲しいという意見も出ています。

ところが、問題は別のケースです。会計学と経営学の交流はあまりないのではないかということですが。つまり、経営系とまとめられてはいますが、会計学と経営学の接点は、私の理解では、財務論とかファイナンスとか、あの辺ぐらいのところですが。その他の、例えば組織論的なアプローチなどでも、管理会計などではあったわけですが、少なくともここで研究されている先生たちはそういうアプローチではありません。むしろ、ここの3人の先生でいうならば経済学的なアプローチです。日本全国を見ても、経営学に近いところで会計学が行われているというよりは、会計研究は金融論、企業ファイナンス研究に近いのではないか。ファイナンスは経営学なのか経済学なのか微妙なのですが、そういうことが言えるのではないかという気がします。したがって、先程のような、建設的な意見をということであれば、経済学だけではなくて経営学との交流とか学際研究も行われてもいいのではないかと

思いました。

3番目が、各個別研究部門の個別評価ということです。これは私は勘違いしまして、個人評価だと思い、昨日ほぼ徹夜で3人の先生のそれぞれの研究を評価してきたのです。これは、先程のお話からしてできませんので、全体というかたちでお話しさせていただきます。

研究成果についても、また、学会での認知度についても、3人でずいぶん格差があるのではないのでしょうか。お1人は、日本の学会のメインストリームに対して批判的に関与されながら独自の研究を展開されています。これは、そのお1人の研究について私が著作論文のほとんどを読んでいるということだけではなくて、学会での多くの方の理解もそうだと思います。

他の2人の研究については、外部評価の基礎資料でコメンテーターが述べられているように、非常にユニークで新しいアイデアを出しておられるし、考え抜かれた精緻な研究であるということは言えるのかもしれませんが、学会での認知度は低いと言わざるをえないと思います。日本の学会での認知度が必要なかどうかというのは、もう一つ問題で、例えば日本の学会が、これらの先生の優秀な研究を理解できないからだという評価だってありえると思うのです。だから、もしそうだとするならば、先程出てきたようなレフェリード・ジャーナル等に投稿されて、その方たちはそれぞれの研究を主張されるべきではないかとも思いました。

研究方法に関しては、アメリカだと3つぐらいのタイプ以外の研究はほとんど評価されません。1つは新古典派の経済学の流れをくんだ資本市場モデル、もう1つはエージェンシーモデルに基づく会計構造の分析、どちらも実証研究です。それともう1つが、実験経済学系の研究がされている。ところが、日本では必ずしもそこまで制度化されておらず、ある程度マルチパラダイムも許されるといえます。これは私はいいいことだと思っているのですが、見解の相違があるかもしれません。

この研究所について見てみますと、おそらくどの大学の会計学よりも、また、ここの大学の経営学部には10人ぐらい会計学のスタッフがおられるのですが、その10人を合わせたよりもバラエティに富んでいると思います。お1人は、微分ゲーム論モデルを使った研究をされていて、私もよくわからないのですが、おそらく会計学者として日本では1人ではないか。計量モデルタイプです。2人目が、マルチパラダイム・タイプといいますか、ウェーバー、フーコー、マルクス、制度学派、新古典派、すべての方向を取り入れた研究をされています。もう1人は、研究方法がよくわからないのですが、森林学なののでしょうか。そういう方向から、会計学ではないかもしれないのですが、ユニークな研究を進められています。

先程、お1人だけが認知されているというお話をしたのですが、今春から、契約の経済学を用いた実証研究で日本で最も人気のある方が入ってこられたので、2枚看板になったのではないかと思います。

4番目に関しては、特に私は概算要求書について見ていましたので、明日お話しさせていただきます。

6番目ですが、これは感想めいたことなのですが、教育活動を言い訳にすることができる研究科や学部所属の研究者と比較すると、質・量ともに優れた研究成果を求められているということで、研究所の先生方は大変だと思っております。ただ、他の旧帝大系の国立大学を見てみますと、通常、会計学関連の教官が3~4人しかいないわけです。そのメンバーで、最近急速に高まっている教育需要にこたえながら、研究の新しいアプローチ等を含めてメインストリームに乗って研究していかなければいけないわけです。ところが、神戸大学の場合は、経営学科だけで、先程お話ししたように10人の会計学者がおられるために、分業が可能になっています。それは同時に、本研究所の会計関連教官の

方々は、日本の学会のメインストリームに迎合しないで、独自の研究を展開できる余裕があるとも言えるのではないかと思います。したがって、そのような研究を展開されることも、本研究所の会計研究における役割なのではないかと思いました。

(山地) どうもありがとうございました。何か質問や議論がありますか。

では、もう一人、力宗先生にコメントをいただいてから、経済学者、経営学者が全員フルにそろっておりますので、経済と経営の垣根みたいな問題を皆の参考のためにも議論したいと思います。力宗先生、最後によろしくお願いいたします。

(力宗) 宿題をいただいていたのですが、残念ながら私は経済・経営の専門ではないので、研究所の日本の学会における全体イメージ等々については評価できませんので、その点、お許しいただきたいと思います。

3番目、各個別研究部門の個別評価ということですが、私が評価させていただいたのは、経営情報システムという研究部門です。どういう経緯でこうなったかはわかりませんが、経営情報システム部門は5つの研究部門の1つでありながら、この新しい図ではスタッフが2人しかいません。評価の対象となったときには3人であるということですが。歴史を見てみましたら、経済経営研究所と名前が変わった昭和24年には3つの研究部門が設置されていました。それは、国際貿易、経営機械化、経営経理の3部門です。多分、経営機械化というのが経営情報システムに移行してきたように思えるわけですが、そのときでは3分の1で大きな地位を占めていたのが、今現在5分の1になり、かつスタッフが2人という非常に少ない研究部門になっています。経済経営研究所なので仕方がない面もあるかもしれませんが、全体からすると非常に残念なことではないかと思われま。

経営情報システム研究部門が抱えている基本的な問題として、どこの大学の学部なり研究科でも寄り合い所帯的なところがあります。一部は経営のところから来ていて、一部の先生は情報処理から来ていて、経営情報システムとして全体でまとまったことをやっているかということ、どこもみんな違うことをやっていて、融合したところがほとんどないのが現状です。そういうことはこの研究所でもいえます。小さな研究部門として3つあるわけですが、それぞれ研究されている人が、研究テーマとびったり合っているかということ、ボールではないけれどもストライクぎりぎりであるという感じがしないでもありません。

そういう意味では、今日ずっとほかの方の評価を見させていただいて、皆さん方がおっしゃっていたように、やはり研究テーマと実際の研究内容の間に乖離があるのではないかと思われま。ただ、個々の先生方の研究テーマでの、その分野の業績は非常に高く評価しますし、評価されていいと思います。ですから、そのテーマと実際にされていることの乖離をどのように評価したらいいかということとはわかりませんが、そういうことがあります。

先程も少しお話ししましたが、経営の資源として3MプラスI、インフォメーションであるということが言われて久しいわけですが、先程と同じ問題ですが、それを個人の研究努力といった次元ではなく、3MプラスI問題を経営情報システム部門の課題として取り組んでほしいと思います。それは日本における研究の全体的な問題かと思いますが、今後そういったことに対して力を入れてほしいと感じているところです。

今日、以前いただいた資料をもう一度見直してみましたら、次世代は、経済経営研究部門の未来型の中に情報といったものがたくさん採用されているようで、非常にそれはいい方向性ではないかと思

います。ただ、現実のスタッフがそういう方向にどのようにしていくのかというのが、非常に疑問になっています。それはまた明日議論になるかと思いますが、一応付け加えておきたいと思います。

この研究部門は、先程から言いましたように、なかなか融合することができないのですが、将来はそういう方向になるだろうということで、何らかのかたちの方策を持っておられるのかどうかということも聞いてみたいのですが、これも先程と同じように明日にしたいと思います。

4番の、経済・経営の教官が併存して研究していることへの評価・批判というのもわかりませんので、飛ばします。

その他研究組織に対する評価ということですが、統計的資料はわかりませんが、この研究所はかなり外遊のチャンスがあると聞いています。そういった意味では、非常によいかと思いますが、それらがどのようなかたちでレポートになってきて、出版されたりしているのかということところがわからないので、お聞きしたいと思っていました。大体そんなところです。

(山地) 外遊レポートというのは、我々は報告する義務はないのですが、行ったことが自ずとそれ以後の研究に表れてくるだろうという前提のもとに外遊させてもらっているということだと思います。

以上で、すべての先生方にコメントをちょうだいしたわけです。いくつかの問題点が出てきたように思います。私が経営の方で司会をさせてもらっていますが、経済と経営の問題は昔からありまして、それをどう理解するかというのは非常に難しいのです。私が意外に思ったことがあります。例えば経営学部の若手経営学者で非常にバリバリやっていると話していて、私が感心したのは、自分は企業の利益には興味がないと言うのです。「へえ」と思ったのですが、なぜかといったら、日々人が通って8時間以上勤務していて、そこで幸せに暮らせることが一番ではないかと言うわけです。そういうことを考えずに利益のことなんか考えても意味がないと言われて、そんなものかなと思ったわけです。

私は経済のことはよくわかりませんが、経済学とは突き詰めると何をしているのかといったら、こんなことを言うとしかれますが、条件付き最大化の問題を解いているわけです。その辺にマッチするような思考方法を付けているわけで、今の経営学部の利益に興味がないという話とはなかなか合わないという感じを持っているわけですが、先生方、どうでしょうか。永谷先生が言われたように、なかなか近くて遠い話だなという感じを持っています。

(永谷) 向こうで仲が悪いというのは、一つは待遇が違うのです。経営学部の先生をしている人の8割はエコノミックスのPhDなのです。それが、向こうに雇われたら、特にカナダには国籍制約があります。経済学部は語学の先生と一緒になのです。ところが、経営だけは、どんな人材でも国籍にかかわらず採れる。そうでなければカナダ経済はつぶれる。大うそです(笑)。要するに、経営学の先生方は国際水準の給料で入っています。僕より2つ上の同僚で、もうリタイアしましたが、彼の息子がプリンストンのエコノミックスのPhDを取って、コロンビア大学の経営学部に入りましたが、息子の初任給は親父の40年勤めた給料より高いのです。だから、経済学者は嫌うわけです(笑)。そのうえ経営学部の方は「あんたらは我々のために経済学ぐらい教えてくれるだろう」。そして、我々がサービスクースをたくさん教えるわけです。それぐらいの関係で、非常にこう……。

もっとまじめな話でいいますと、経済学を使おうという、つまり経済学は使うためにあるという感覚が、経済学者にも若干欠けています。特に日本は明らかに欠けています。日本の学会などへ行ってもメディアも来ません。日本経済はどうなるなどホットなセッションは何もないですから(笑)。ところが、向こうはすごいのです。テレビカメラがみんな来て、ノーベル賞学者などは、脚光を浴びてす

ごいのです。やはり学会の生存本能が非常に発達していて、デモンストレーションをするわけです。

日本の経済学者は、僕もそうだったので自戒の念を込めて言えば、経済学を使おうしないわけです。日本人にとって経済学というのは、マルクスだとかスミス、ケインズとか、偉い先生方の学識を吸収するということです。だから、使おうというのではないのです。金みたいに、使ったら減ると思っている（笑）。このあたりに、学会が世間の評価を受けない遠因があります。

反面、経営学の方は「おもしろい学問だ」という戦略が非常に成功しているのです。だから、経済学部というのは世界中で、特に北米では、経営学にやられているのです。よい学生が採れない。だから、我が大学でも、経営学部に落ちたやつが来る。向こうは学部ではなく、別のファカルティです。そこに入れなかったのが経済学部に来るようになっていきます。経済学は、わけのわからないことをああでもないこうでもないと言って、何の役にも立たない。経営学というのは、すぐ公式を棒で囲んで、OHPで「わかったか。」とやるのです。このスタイルが、「分かりやすい、役に立つ」と、一部の人々に非常にうけがいいのです。

だから、経済学部の先生はそれを学ばなければいけないです。プロモーションが全然下手です。日本は特に下手です。向こうでも、経済学者は全然だめです。競争に勝てないです。だから、犬猿の仲にしているのはどっちかと言われたら、よくわかりません。ただ、これではいけないと思います。

（片山） 今年の、日本経済学会でそれに似たようなセッションがあつて、一般均衡とゲーム論のセッションの中で、東大の八田先生は、デマンド・アンド・サプライのアプリケーションが全然できないと言って、そういう意味では、一般均衡というかデマンド・アンド・サプライの方が重要であると言う。3人のほかのパネリストは、もっとアカデミックな話をしていたのですが、アプリケーションという立場から、日本の経済は全然できていないというのか、使おうとしない。これでは官僚もいいのが育たないということでした。

（永谷） 私の判断は不完全情報に基づいていますから、これはまちがっているかもしれませんが、経営学の人々の研究を見ていますと、例えば最適な在庫管理のフォーミュラ（formula）を見つけたと論文で書いていますが、そういう情報が市場に拡散したときに、みんながやったら均衡として生き残れるのか。経済学では、結局企業というものは中間構築物だと言いましたが、結局市場構造はどうなるかというのが、経済学者の最後の評価基準ですね。ところが、経営学の方は真空の中で、自分一人でやっているぞという感じで、最適解を解いて「やった、やった」と言っている。だけど、僕に言わせると、そんなのは皆がやったらおそらくだめなのです。そういうところがありますから、経営学の人でも経済学の人から学ぶものはあると思います。

（片山） この話をもう少し突き詰めていけば、先程の経済学研究科と経営学研究科の仲があまり良くないというのは、ここでも多分当たっていると思います。我々経営学研究科と経済学研究科は、特に経営学研究科もこれからファカルティになろうとしていますし、その中で研究所として区別してどのようにして生き残ろうかという問題が出てくるのです。確かに最近、ビジネススクールが出てくると、教育機能が重視されて、そうでなくても大学院生がインフレーションで膨れれば、社会人がどんどん入ってくる。研究科の方は教育でものすごく忙しくて、そういう意味では、研究所は学部教育関係の事務、あるいは議論が少ないだけ助かっているのです。その分だけ区別して業績が良くなければ、少なくとも存在価値はないというのは常に言っているのです。これから、さらに研究を売り物にし

て、両研究科から独立して学内のポジションとして残っていけるかというのが、我々としての最大の問題です。

(永谷) 使える学問がどれだけあるかということではないのでしょうか。学部の人は勝手なことをしているというところがあるのですが、そういうところがあって、個人研究だけでは研究所は存在理由とかそういうのができにくいから。

(成生) 今の話に関連して、確かにアメリカの学会で、経済学会、特にマーケティング学会などでは、ビジネスマンはプレゼンテーションだけでもものすごくまいます。ほとんど動画が入っています。でも、終わってみると「あれっ、結局何を言ったんだ」と、最後の囲い記事しか覚えていないというのがあるのです。私は、報告を聞いていると説得力があるのは、ある意味では個別事象で、どちらかというケーススタディが挙がっているのが多くて、統一的な実証研究は経営の方ではあまり多くない。逆に、経済学はアメリカではかなり実証研究があります。

逆に日本では、あまり実証がないというのが問題です。日本の経済学がなかなか売れないというのは、そういった意味での実証研究がないからです。特にマーケティングや流通分野では、確かにあまり信用できるデータがないというところもあるのですが、全体として実証研究が少ない。だから、現実への政策になかなか反映できないというのが一つあるのではないかと。

ただ、経済学というのは、永谷先生がおっしゃっているように、いろいろな企業間のインタラクションの結果として何が起こるかということを研究するのがメインテーマです。それに対して、実証というレベルでいうと、個々の企業が何をやっているか、経営学、特に商学の人たちは非常によく知っているのです。僕も学生時代は経済学の理論をやっていて、あるとき突然、授業との関係でそういうのをやって、そういった学会に入って、実は経済学で勉強していたことと個々の企業の行動とは、全然違うのだということを教えてもらったようなところがあります。

そういった情報のうまいやりとり、いろいろな現実のデータについてのインタラクションは、経済学を実りあるものにするためにも重要だと思うし、逆に、経営学がケーススタディから相対化していくレベルでも重要だという印象は、少なくとも僕の研究経験からはあります。お互い理論だけだとなかなかうまくくっつかないけれども、現実をどうやって解釈するかということを踏まえると、うまくインタラクションができるのではないかと印象を持ちます。

(山地) 吉村先生、どうぞ。

(吉村) 少し観点が違うかと思うのですが、研究所だけではないのですが、この研究所にとっても、経済学とか経営学、法律も入れてもいいと思いますが、あまり大きな問題ではないと思っているのです。むしろプロジェクトのテーマが問題なのであって、それに合えば法律的なことも必要だし、経営の方も必要だし、経済的なアプローチも必要です。今ありましたように、相互に十分補完的でありうるので、発想が違うのはあたりまえです。見方がいろいろ違ってかまわないわけです。経営学的なアプローチとか法学から経済学から、むしろ今ごろは工学的なアプローチも非常によく話題になるわけで、それはあまり大きな問題ではありません。むしろ問題でない方がよく、テーマによって関心のある人たちが集まってくる方がいいのではないかと。その方が、いろいろな分野の考え方が入ってくるからいいのではないかと。実は明日そういうところを言わせてもらおうかと思っていたのです。

プロジェクトのテーマを設定したときに、人中心に設定するのか組織中心なのかが、私は大きいと思います。多くの研究所は、今まで少なくとも日本では組織を中心にやってきたと思います。したがって、長期的に蓄積していく、連続性を重視するという点ではいいかもしれないけれども、非常に柔軟性に欠けるし、本当に個人がやりたいことができない。つまり、そういう点では自由な伸び伸びしたところがなくなる。

むしろ、そちらこそ問題で、私は自分のところをそうしたいと思っているのですが、私のところは研究機関でなく、教育機関だから少し難しいところもあるのです。研究機関だからこそできるのは、むしろ人中心にあるテーマがあったら、そのテーマにふさわしい人、あるいは人がいるのだったら、その人のやるテーマをがっちり押さえる。そして、これから先が問題になるのですが、教授はむしろ少なくて、手足になる助教授や助手やら任期制のある人で行う。手足になるというのは悪いけれども、教授が束ねていって、その人の責任で展開していく。5年ぐらいやれば終わりなので、そういう人中心のプロジェクト、テーマを設定していくのがいいのではないか。組織的にするのはいいように思うけれども、むしろ限界があるのではないかという気がしています。だから、それは法律であれ、経済であれ、経営であれ、私は一向にかまわない。むしろ今ごろ工学でさえいいと思っているのです。違うかもしれません。

(山地) 新宅先生、どうですか。

(新宅) どちらの問題でしょうか。

(山地) 経営と経済の問題と、今の問題も含めてです。特に経営は、ピュアな経営の先生は新宅先生お一人ですから、経済と経営の問題というのは、やはり経営の方からも発言していただいた方が…。

(新宅) 私がいるところは経済学研究科で、スタッフが助教授・教授で65人ぐらいいるうちのほとんどが経済です。経営系の先生は経営、会計、ファイナンスぐらいいまで入れて12~13でしょうか。学部の中では経済学科、経営学科と立っていますが、スタッフはきわめて偏っています。歴史的にはそういうところだったのです。

私が大学院にいたころは、大学院でいくつかある中の1つが経営学専攻というかたちだったのですが、数年前に大学院大学化したときに大学院の専攻を再編し、経済理論が1つ、現代経済が1つ、経済史が1つ、もう1つが企業市場というかたちで4つ立てたのです。

この4つは人員構成は全然違い、現代経済というのは、いわゆるアプライド・エコノミックスの部分で、ここは非常に人数が多くおります。企業市場といわれても、受けてくる大学院生には全然わけがわからなくて非常に迷惑なのですが、経営系の先生と経済系の、例えば今のファイナンスというのはベースは完全に経済学ですから、ファイナンス、産業組織論、ゲームセオリーベース、マイクロの少し応用系という融合体を作ったのです。多分6年ぐらい前でしょうか。20人弱で運営しているのです。お恥ずかしい話なのであまり質問に答えなくなかったのですが、結局5年間やってやっぱりだめでした(笑)。

別にけんかをしているわけではないのですが、大学院生の教育についても、結局、よかれと思って自分たちがやっていくと、どんどん分かれざるをえなかったというのが、我々が5年間やった経験です。スタッフどうしの交流はあるのです。私はマイクロの人と一緒に研究プロジェクトをやったりと

いうことはありますが、少なくとも若い研究者を育てるといふ大学院の中にあつては、完全に機能しなかつたようです。

先生がおっしゃるように、研究所としてプロジェクトのテーマのためにやっていくという話とは別だと思ひますが、若い人が何か最初に立てるといふ教育をするためには、あまり融合してごちゃごちゃやっていたら何が何だかわからないといふことだと思ひます。当然、だから情報経済経営ですが、あれは危ないと思ひています。

(永谷) 日本の大学院生に応募したときから指導教官を選ばせるといふのは、僕は非常に弊害が大きいと思ひます。自分の指導教官が決まっていれば、依存心が強くなるとか、先生の型にはまった範囲内のことでやればいい、この先生にさえかわいがってもらえればあとは知つたことではない、ほかのことなんか勉強する必要はない、関係のないセミナーなんか絶対出ない。コアのカリキュラムを作つても通していない。そうなつています。

学問なんて何がおもしろいかわかつてはるはずがないので、2年間ぐらいコアをびっしりやるのが北米式です。お前が何をやりたいかだれも興味を持っていない、聞かないのです。神戸大学の助教授が博士号を取りに行つてもそうです。専門なんかだれも聞かない。とにかくコアの科目をやつて、どれぐらいできるか見てみる。それで、2年間やつて学力試験、これは2回しかチャンスがないですけども、それで受かつたら博士論文です。

そのとき初めて学生は、いろいろ授業を取つた中で「こういうおもしろい問題を見つけたので、これをやります」と言つて、その専門の先生のところへ行つて契約をするわけです。だから、授業を取つてゐる生徒の間で、授業が終わるたびに控室で黒板にみんなで書きなぐつて、ああでもない、こうでもないといふ議論しています。日本はそうではなくて、初めから所属が決まっています。でも、私だつて日本経済史の先生についていると初めから決まっていたら、やはりコアの理論とかゲームセオリーとか聞きたくないですよ(笑)。

だから、いざ研究所で学際的研究をやろうと思つても、ベースが小さく狭くて大変だと思ひます。そういう意味で、こういう日本の制度だけは本当は変えた方がいいと思ひます。ノーベル賞をもらつてゐるような学者は何でもできます。何でも知つてゐる。マクロでもミクロでも何でもできるのです。そうでないと食つていけないです。そういう点で、せめて大学院生は、初めは保護者なしでさせるのがいいのではないかと思ひます。

(原) 今の永谷先生のお話と別の角度から同じようなことなのですが、少しいいのですか。変なことを言ひ出すようなのですが、私は3年前に全国研究所長会議の会長をさせられていて、しよつちゅう文部科学省の連中にしよがなく付き合つていたのですが、こういうことを言つていました。簡単に言ひますと、一番困つてゐるのは経済研究所なのです。経済研究所から出てくる経済学とはどういうことなのか、何か世の中に役に立っているのでしょうかといふのです。僕は東洋文化研究所ですから、無関係の顔をして「東洋文化は役に立っているよ」と言つてごまかしてしまつたのです(笑)。

先程永谷先生の言われたことのある面なのですが、簡単に言つて、研究所のプログラム研究でもいいのですが、どうも正直に言つて、先生方の個人的な学問の興味が先行している。なかつたら学問ができないのですが、何を明らかにするのかといふことがあまりはつきりしていないのではないかといい気がします。つまり、非常にはつきりとした問題意識があつて、こういう問題をやるためにみんなで集まつてやりましようといふ一番肝心なところが欠けているのではないか。これは全体的な話なの

です。

例えば非常に具体的に言いますと、個人的にはよくわかりませんが、ここでされている国際比較研究、あるいは環アジア・太平洋間における地域主義とか経済協力の追求ということを行った場合に、なぜそんな研究をしなければいけないのかというところがはっきりしていないために、実は研究成果にあまりアピールがないという部分があるように思います。ろくなことを言わないので、避けて言っているので少し言語障害になっているのですが、そんな感覚があります。僕は一つのポリシーのサジェスションでは、例えば経済統合について、全く対立するオプションができてもいいと思うのです。そういう意味での知的な争いをするためには、はっきりした問題意識がないといけな。

一昨日も一緒に飲んでいたのですが、私は榊原英資さんと仲がよいのですが、榊原さんが「大学の先生は役に立てへん」といつも言うのです。やはりその問題意識がないからだ、彼は官僚の立場でよく言っています。ですから、これから国際経済経営研究部門とか、あるいはこうなっていくときに、先程海外への調査の話が出ていましたが、そういう部分でどうしたらいいのか、私は答えがないことを言っているのです。本当の意味で、文部科学省の役人に、あるいは日本社会に、経済研究所ないし経営研究所が出してくるアウトプットに対して知的興味を示させる必要があるとしたら、問題意識が希薄なのではないかという感じがしています。

細野先生は今日はいらしゃいませんでどう言うか知りませんが、僕は彼とは少しやりとりをしていたのです。何かそういうチャンネルが必要です。ですから、この政策研究リエゾンセンターですか、こういうものが必要なのではないかという気がします。もう少し別の言い方をしますと、サプライサイドだけなのです。現在の仕組みのサプライサイドだけで研究テーマを……。サプライサイドがちゃんとしないと研究はできないのです。必要条件が、そちらだけが先行しているのではないかという印象があって、それを役人が追及していたのではないかという感じがしています。

(山地) 逆に、今の状況で、小川先生がおられるので恐縮ですが、慶応からの先生が大臣で入っています。経済学者が大臣で入っているわけです。あれで経済を何とかできなかつたら、今度はストレートに経済学者はいらぬという話にならないか。アメリカは結構経済学者が顧問で入っていますが、顧問で入ったら「政治家がいい加減なことをしたからうまくいかなかったのだ」と言えるのだけれども、今度は政治家としてトップで入った。では、今度はストレートに、学問がああいう方向を目指しているのかという問題です。あれで失敗したら、経済学者はどうなるかなという感覚があります。

(永谷) あれは経済学者ではない(笑)。

(永谷) アメリカはノーベル賞級の学者が諮問委員長になっています。ただ、ヨーロッパでは、大体経済学者が大蔵大臣、総理大臣になるのです。学者の評価というのは、論文の数ではなくてそれで決まるといいます。だから、いろいろやり方はあるのです。ただ、ヨーロッパの経済学は、もしそれが最高の荣誉であるならば、二十歳代から、私も学者になるのだったら大蔵大臣になろうというか、自分が大蔵大臣になったらどうしようという感覚で経済学を勉強すると思うのです。それはそれでいいと思うのです。アメリカは論文第一ですから、パブリッシュを優先しますから。

それでは日本はどちらなのだろうかと、僕はときどき考えるのですが、答えはないですね。竹中平蔵が初めてですが、大臣になろうなんて思って、すぐに直接貢献しようなんて思っているわけではない。それでは、論文でアメリカ人と競争するのかというと、そうでもないみたいです。

(成生) 若い人たちはだいぶんそちらの方に移っています。40代の前半からもっと若手の人は、何しろ書かないとだめだという方向です。

(山地) それについても、私個人というよりも、だれかが言ったことですが、非常に昔ながらの批判的な思考で言わせてもらおうと、レフリード・ジャーナルに投稿するということと新古典派経済学といろいろなものが結びついて、アメリカのイデオロギーを押しつけてきているのだという感じが非常に強い。

その中であって、例えば新庄は阪神にいても2割6分を打っていたけれども、向こうへ行っても2割6分打っている。そうすると、我々は日本語で書いているけれども、2割6分はやはり打っているのではないかという気がするわけです。イチローはこちらでもリーディングヒッター、向こうでもリーディングヒッターをとったではないか。我々も、そうアメリカナイズされたイデオロギーを押しつけられる必要はどこにもないではないかという昔の批判的なことを言わせてもらいました。でも、今そんなことを言っていると年寄りと言われて一蹴されるのです。そういう批判的考えについて、皆さんの中で、レフリー・ジャーナルを志向される方は、どうディフェンスしたらいいのかということについてはいかがですか。

(成生) 僕も1980年代にマーケティングと経済学の間ぐらいのことをやって、経済学のジャーナルに出すと、読者の関心がこの分野は薄い、今度はマーケティングの方に出すと、こんなたくさん式のあるのは読者がわからないといって返ってくる。どうしたのいいかと言ったら、ある人に「それは簡単なことだ。お前が『Journal of Marketing and Economy』というのを出版せよいいのだ」と言われたのです。そうやってジャーナルを作っていくって、それを学会の共有財産にしていくのが、自分のやっていることを広める意味があると説得する一つの方法だと言われたのです。こちらへ帰ってきて、いろいろな学会の方に持っていか、そういったのは、そのときのサジェスションなのだろうと思います。

もしそういうのがなかったら、少なくともだれか一人を説得できないようでは……。レフェリー制というのは読者はわからないけれども、面と向かってレフェリーがいるわけで、彼を説得できなかったらあまり意味がないのではないかな。個人で、自分でおもしろいからやっているという研究だけになる。やはり最低一人は同調者を得る。最低一人だけかもしれないけれども。

(永谷) 確かに日本はおかしいのです。僕は40年前にアメリカでグラデュエイトスクールへ行っていたときは、5つジャーナルを読んでいけばいいと言われたのです。『AER』とか……。

(永谷) 僕が15年前に調べたら、北米で発行されている経済学のレフリード・ジャーナルは100以上です。これはどうやってできたかという、僕にはインビテーションがよく来たのです。僕が一時教えた学生がどこかでPhDを取って助教授か何かで、クラスメートを数人集めて新しいジャーナルを作るのです。彼らがエディターに、エディトリアル・ボードになるのです。エディターにはすごいパワーがあります。パブリッシュ・オア・ペリッシュと言われているのだから、みんな必死で、どこでもいいから出すのです。だから100以上できています。今は200ぐらいあるのではないですか。

日本には、経済学の一般雑誌は1つしかありません。どんどん作ればいいのです。ただ、向こうの

人が能率がいいなと思うのは、日本人がビジネスでやることを学者がやるのです。向こうの学者は単独で論文を書きません。能率が悪いからです。だから、数人で、例えば5人で5つ書くのです。その方が、1人ずつで1つずつ出すよりもずっと能率がいいのです。

そのくせに奴さんたちは、日本経済は、日本の企業はみんなグルになってやるから汚いと言って憚らない。だから私は、お前らがやっていることだ、日本の学者はアメリカ的に1人ずつで研究しているから能率が悪いのであって、お前さんらが頭がいいからではない。日本の企業がやっているとおりをあんた方がやっているじゃないかと皮肉っていました。みんな共同論文です。

(成生) これはそうですね。同じことをやっている人が一緒に書いていたら、1度レフェリー・プロセスを経たのとほぼ同じですからね。自分1人で書いたのとは違います。

(永谷) それで、胃痛も減ります。当たっても半分、外れても半分で、あいつが悪いから落ちたと思える(笑)。だから、日本の学者の方々にも僕はお勧めしたい。ジャーナルをどんどん作って、それで共同論文を書くのです。共同論文を書くと、先程言った研究所に必要なシナジーというか、人脈、ネットワークができてくるのです。あれはすごく必要だと思います。だから、研究所の人は特に1人だけでやるのをやめて共同研究のできるタイプの人をプルアップする。

(山地) それは、できるかどうかは別にして、研究所が独自のレフェリード・ジャーナルみたいなものを持ってもいいのではないかというサジェスションでもある。

(永谷) そこまでは……。それはエコノミックスの問題ですけれどね。

(成生) コストはそんなにかかりませんよ。

(永谷) 向こうは数人の助教授が作るのです。それで、出版社に交渉するわけです。ミニマム500部ぐらいは売れるでしょうけれど、皆に売りつけるわけです。

(井上) 先程言いましたように、一橋の経済研究所の雑誌『経済研究』という、あの『経済研究』の位置づけでずいぶん議論しました。あれは一種のレギュラー、岩波と契約しました。それは、たまたま阪大の小野君がずいぶん強くそのことを主張して、『経済研究』みたいなものが一橋の経済研究の一つの大きな存在理由になっているのではないかという議論だったのですが、そういう点は重要ではないかなと思います。

(山地) 我々がもしレフェリード・ジャーナルを出して対抗すれば、先程の話ではないけれども、2割6分か3割5分は打てるということですね。

(永谷) 僕はどう考えても、日本の学者は向こうの学者より遺伝子的に落ちるとか、そんなことは全然ない。ただ、戦略がまずい。やはり話し合うと、ミステークも見つかるし、そんな見方があったかというのがある。我々はお互いを教えるためにいるわけです。それがあまり利用されていない。

(原) ちゃちゃを入れるようですが、いいですか。それは、日本の場合とアメリカのインセンティブというのが全然違うからです。インセンティブのシステムで、日本はいくら書いても給料は全然上がらないし、待遇が良くなるわけでもない。

(永谷) それはそうですね。

(原) ですから、それは経済の動物であるかぎりあたりまえのことです。

(永谷) でも、やはり我々はパンのみに生きるのではない。

(原) もちろんそうですが、それはあるのではないですか。

(永谷) 神戸大学の『国民経済雑誌』は、レフェリー制にするんでしょう。

(片山) するけれども、まだ完全に外部審査ではない。

(永谷) それはまずいですね。内の人には無審査、外の人にはレフェリーをつけるというダブルスタンダードは、外部には非常に感じが悪いし、やめた方がいいと思います。

(山地) それは言うておきます。

(片山) うちに英文のレビューがあるので、これからまずやったらどうかということをご提案しているのですが、一度ですぐにはいかなくて、継続審議でやるということです。一応検討するグループの第一答申は、すぐに飛びつくような回答ではなかったですね。

(新宅) 私のエリアでいうと、経営学関係のちゃんとしたレフェリード・ジャーナルはなかったのです。投稿制度はあったけれども、きちんとしたレフェリー制度はなくて、それを3年前ぐらいでしょうか、私も中心になって作りました。そのときには、シニアエディター制度というのをかませて、シニアエディターが1人入って、そこからさらにレフェリーをとるかたちでスタートして、今3年ぐらいになります。

先程井上先生がおっしゃった問題については、若い人についてはずいぶん変わってきたという印象を持っています。若い人についてはインセンティブがあるのです。これからドクターを取るぐらいの、ドクター論文を書きかけぐらいの人でも、我々の場合は投稿オーケーというかたちにしています。彼らにとっては明らかに、これからポストを探すために、レフェリード・ジャーナルに載ったというのは、学位を取ることと、もう一つ明確な外部評価を受けていることになるのです。これが大学院の間に1本載るかどうかで、きわめて見る側も違ってきます。

それより上から我々ぐらいの世代にかけては、はっきり言ってまだ投稿が少ないです。ただ、期待しているのは、徐々にそういう人たちが、就職したあとも自分の論文を学内の紀要に出すのではなくて、まずはこちらに投稿するということを始めだしています。なぜかという、明らかに自分にとってその方がいいことがいっぱいあるわけです。載らなければ最後の逃げ道はあるわけで、問うてみて、



(永谷) 新しいジャーナルの第1巻、第1号というのは、大体ノーベル賞の学者が載る。そうしないと売れないのです。これは経営学のマーケティングの問題です(笑)。経済学ではない。

(井上) 経済学でも、そのくらいは考えるでしょう(笑)。

(山地) 議論が白熱して本当にありがたかったのですが、5時を過ぎています。6時に、別の少し離れたところに粗餐の準備をさせてもらっています。もし時間的余裕があって、ご参加いただけますならば、会場を移して、今度は録音できませんが、酒を酌み交わしながら、続きをしたいと思います。そしてまた、明日9時半から同じようにここで、今度は組織全体の評価を中心に議論を続けさせてもらいたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。どうも今日はありがとうございました。

# 神戸大学経済経営研究所 全体外部評価委員会会議議事録

平成13年10月12日～13日

## 第2日目

(山地) 小川先生がお見えになりませんが、先に始めさせていただきます。今日も朝早くからご多忙中のところをお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。今日は多分半日で終わると思いますので、またよろしくお付き合いください。

今日は、昨日も申し上げましたように、個別評価というよりも、むしろ研究所全体の評価を念頭に置いてご議論いただければと考えております。と申しましても、昨日の議論を踏まえてということですから。そのうえで、これまでの我々の研究所としての評価、あるいは昨日ご説明しましたように概算要求で将来像を提示しておりますので、それとの絡みでの評価、あるいは我々の研究所評価とは直接関係ないかもしれませんが、附置研究所というものの自体の将来的な動向についてもサジェスチョンいただければと考えております。

その前に、昨日皆さん方にいただきましたサジェスチョンを研究所側から問題として整理しましたので、その点を所長から報告いただいて、そのあと議論を展開したいと思っております。議論の際に、自由なディスカッションというのはあとにして、まずは5～10分、皆さんのお考えを順次伺っていくというかたちをとらせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(片山) おはようございます。お疲れのところ、朝早くからおいでいただきましてすみません。昨日ご議論いただいたものの中で、研究所総体として我々が一番頭を痛めていることとして、基本的な方向は研究所を存続するという前提のもとで考えてはおりますが、研究所の独立行政法人化等々、全国の国立大学あるいは大学の流れの中でどうあるべきかということが最も問題であると思っております。

もう少し個別の問題としては、最初の方から指摘がありました、研究体制の中で理論あるいは政策、あるいは理論と実証と申しましようか、方法的な研究の組織の中でのあり方が問題になったということだと思います。国際経済が一つの特色であり、全体として理論、実証、政策が有機的に構成されているのが非常に望ましいとは思いますが、そのあたりのあり方がどうであるか。

それから、一つ議論になったところでは、我々のところでは経済経営という看板がかかっておりますし、経済経営の学際的な方向が望ましいということではあります。しかし、一方で経済と経営はなかなか一体化できないというご意見もありましたし、そのようなことを指摘されている評価レポートもありますし。その点についての議論もあろうかと思っております。

また、研究体制の問題としては、研究所では研究テーマがフレキシブルに変わっていくということに対応して、どういう研究テーマの取り組み方が望ましいか。あるいは、人事採用制度についても議論があったと思っております。我々のところの研究組織ですが、一般的にいつて若い研究者をいかに育てるかということからも、もちろん無縁であるわけにはいきません。その点、若い研究者を育てるという意味からも教育とのかかわりあいも一つの議論になるかとも思います。

あるいは、研究活動を高めていくという意味では、研究所からの情報発信のあり方、特に、レフェリード・ジャーナルを発行できるような体制に向けてどのように取り組んでいくかということもご議論いただいたと思っております。

こういうことについてまとめてみて、研究所全体としてこれからどちらの方向に向かっていくかと

ということと、その組織の中での研究体制のあり方、研究活動の発信の仕方等あるかと思いますが、その点を念頭に置いていただいてまたご意見をいただければと思います。

(山地) どうもありがとうございました。とっさをお願いしてもあれですから、順番に回っていくと大体どのあたりで自分が発言しなければいけないのかわかっていたらと思うので、恐縮ですが、井上先生の方から順番に5分ぐらいをマキシマムにしてサジェスチョンいただければと思います。よろしく願いいたします。

(井上) うまく言えないのですが、昨日からの会議に参加させていただき、自戒を込めた反省もあるのですが、たしか永谷先生が言われたように、一般的に日本の経済学者に共通だと思うのですが、政策的な提言が非常に少ないと思うのです。例えばアメリカで私が見聞したことに限って言いますと、かなりのセオリーをやっている人でも、具体的な政策的な提言を活発に行う傾向があります。日本の場合は、最近はいろいろな人が発言するようになりましたが、まだ非常に限られています。それが普通の経済学者の、いわばルーチン的な、ノーマルなものになかなかないという点があります。これは一朝一夕に変えられるということはないと思いますが、自戒を込めて希望的に、そういうものを何らかのかたちで政策的に発信することは非常に大事だと思います。

私が考えるには、例えば外国貿易というか国際経済の関係で言いますと、日本には現在たくさんの外国人労働者がいます。それを政治的な問題や行政的な問題で論ずる人はいるのですが、経済学の問題として論じた人は、僕も含めていないと思います。しかし、日本がこれから高齢化社会を迎えるにあたって、労働力という点からは、僕がかねてから外国人労働者は受け入れざるをえない、受け入れるべきだろうと考えています。では、それを具体的にどういうポリシーで、人数的にはどのように、あるいは長期的にどう取り組んでいったらいいのかということ提言していくことは、私はやってみたらおもしろいし、しかも、かなりよいのではないかと思います。

ほんの一例ですが、そういう問題は実はたくさんあります。研究所の仕事というのは非常に高等的な話が多いのですが、具体的な切り込み口といますか、問題意識からそういうことを行うこと、例えば実践的な問題意識を持って、しかもそれを行政的な問題ではなくて、理論的な、かつ実証的な裏付けを持った政策提言を行っていくということも考えられないかと思いました。

(山地) それでは次に、昨日、インフォーマルな席でずいぶん厳しいご指摘がありました原先生、よろしく願いいたします。

(原) 難しいと思うのですが、少し別の話からします。研究所が法人化の中でどうするのかというのは、やはり一番頭が痛い問題だと思います。私のところを含めながら、あることを話そうと思っています。

私のところのように、外国の地域を研究している研究所というのは、今、附置研が全国で96ある中でもいくつかあります。今何を僕が言おうとしているかというと、一つは、附置研究所の大学共同利用を含めて、今井上先生も言われたのですが、もう少し役に立つ外国研究を日本もしなければいけないから、思い切って附置研を飛び出よう、全国共同利用研というかたちで統合したらどうかという意見があります。どうなるかわかりませんが、現在、文部科学省との関係の中で、内々に検討委員会が進んでいます。ある大学の附置研究所が現在ぎりぎりに来ていて、附置研を飛び出して共同利用にな

ろうかといった動きが一方にあるわけです。

もう一つはそれと全然別のかたちで、例えば私の大学にある附置文系研究所で、研究所の半分ぐらいはごっそりと大学院に移行してしまいました。どういう大学院かという、流動型といいまして、基幹講座と流動教官で作る、具体的には情報学環というものです。私の研究所からは例えば流動教授・助教授を出しているのですが、3年契約で移籍するわけです。その情報学環の方に移籍をして、併任で研究所のメンバーではあるのですが、3年終わりますと、例えば評価をし、これからどうするか、情報学環の方と2期目を務めるかどうか合意をしながらやろうということです。ですから、大学院の方は3年おきに少しずつ先生の数も論理的には変わりうることになるわけです。変わらないのは期間です。そういうかたちで、新しい大学院のようなものがあります。

附置研究所としていろいろなミッションをきちんと皆持っているわけですが、この際、大学院になってしまおうかと考えているところもあるということが、大きな流れだと思います。ですから、そういうかたちで、組織のレベルで、どのようなことをやるのかということが重要だと思っています。それは、結局何のために研究所があるのかということに、どうこたえるかという問題になっていくのだろうと思うのです。

非常に抽象的な話をしているのですが、私の大学には厳密には11の附置研があり、この中に2つのタイプがあるわけです。全国共同利用型の附置研究所と純粋附置研になっていて、私のところは純粋附置研です。全国共同利用型の研究所の場合だと、理科系に多いわけですが、設備が1個しかありません。例えば物性研究所というのは、ある物性をやるための大組織で大きな機械を持っているわけです。それは日本の文部科学省配下の大学の中で物性研にしかありませんので、結局、全国の若い研究者、学者、学生が、その装置を利用しに来るわけです。そういうかたちで、東京大学の附置研究所なのだけれども、全国に開かれている。こういうスタイルの研究所が半分ぐらいいあるわけです。

文系の全国共同利用は、唯一外語大にあるアジア・アフリカ言語文化研究所です。あれは建前としては、アジア・アフリカの言語・文化に関する資料を附設していますので、ほかにありません。そうすると、その資料をうまく使うことを建前にして、全国共同利用になっているのです。全国共同利用型は、そういうユニークな装置や設備を持っていることで、いわば大学の附置研を越えたミッションを持っていて、これはこれで生き残りやすい。

そうなる、では東洋文化はどうするのかと、今総長から言われているわけです。実は私の研究所もいろいろな意見があって、何もまとまっていないのです。ただ、考えていますのは、この研究所の方が私はある意味では有利だと思うのです。とにかく大きな大学の中で、アジア研究というのは文学部、駒場等々いろいろな研究所、学部が同じような研究科を持っているわけです。そうなる、東洋文化研究所は何のためにあるのか。これから東大が大きく組織が動いていく中で、どういう位置を占めるのか。意外にそういうことがしんどい話題になっています。だから、学部や研究科ではできないことをすると言っているのですが、それは具体的に何なのかと聞かれた場合、正直言いますと、答えにくい部分があります。

何を言いたいのかよくわからなくなってきました。もう一つ、昨日も言いましたように、研究テーマはこれから法人になれば5～6年、9月27日の国立大学法人の文部科学省から出た中間方針は6年という数字になっていますから、6年間おきに確実に評価が入ります。大きなミッションとして、私のところだと例えば「アジア文化・東洋文化の総合的研究」が今のミッションになっているわけですが、何のことかわからないわけです。社会科学研究所などは「社会科学の総合的研究」、一橋などは「世界経済の総合的研究」、何のことかわかりません。

それではとてももたないので、5～6か年計画を作って、もう少し具体化して評価を受けて、次のフェーズではそれを修正していかなければいけないだろうということで、昨日も言いましたように、私のところもなるべく教官の配置の枠組みをフレキシブルにどうするかということは今検討しています。今、部門制になっているのですが、この部門も取っ払おうかということまで考えています。大学設置基準が変わっていますので、今は自由に、勝手にどうにでもなるわけです。ですから、今、私のところを分けている部門や研究分野の名前を全部取り、箱だけにしてしまおうかと考えています。

もう一つは、少し話題に出たのですが、内々にほかのある部局と裏交渉しています。3年おきに私の研究所のメンバーで教えたい者が出て、そちらから来てもらうということで、本郷ではないところと、そう言うところかわかってしまうのですが、内々に相談をしています。研究所のメンバーの常に3分の1ぐらいを学部の方に送って、学部の先生方に来ていただいて、研究プロジェクトをやるかと今考えております。

つまり、基本的に私が一番重要だと思うのは、ミッションを作って何々と言っていたって、どうせ変えなければいけないわけです。だから、いかに研究所としてフレキシビリティを持つのかにかかってくるのではないかとというのが私の直観なのです。学部の先生方は、特に前経済学部長の堀内さんとはよく飛行機の中で雑談したのですが、資源配分の取り合いになれば学生を持っている方が強くて、研究所なんて何も根拠がないわけですから「そのうち取られるよ」というような話をしているのです。

多分大学の大きな流れは、私の大学も含めて、研究科の方がはっきり外形基準というかたちで数字が出てきますので、研究所の場合にはよほど個性を出さないとしてももちません。東大の文系4研究所統合案というのも内々にあるのですが、ミッションが違うということもあり、現時点ではそれはとても無理だということで、具体的にはその話はいっさい進んでいないのですが、いずれにせよ、どんなことが起ころうと、非常にフレキシブルな組織形態を目指しておかないと対応できないのではないかと考えております。

今言いましたように、大学院に流動で出したり、あるいは学部の間で行ったり来たりをするような枠組みを作るなり何なりをする。一方で研究科ではできないこと、簡単に言えば研究科の先生方は学部の授業があり、原理的には研究所ではないわけですから、そういう比較優位を大学の中で相互に生かせるような仕組みが必要ではないかと考えて、いろいろな議論をしています。したがって、今度改組されるということですが、基本的にはその方向で、2つの箱にされてしまうというのは、個人的には非常に賛成なのです。ですから、そういう意味で、フレキシビリティを持たれるべきではないか。

それから、少し言いましたが、これは一つの研究所ではできないのですが、内々にお話を聞いてみますと、ほかの大学の理科系ベースの附置研で、相当任期制の採用に踏み切ると思うのです。東大もスタートしていて、東北大学の話も少し聞いていますし、教授、助教授の任期制という問題が出てきています。1か所だけで任期制を行うのは難しいのですが、ある程度周りに任期制ができますと流動が可能になってきます。その辺はほかの大学の動きなどもにらまれて、全教官ポストに任期制をつけるのもいささか問題かとも思うのですが、フレキシビリティの延長線上で、やはり任期制の問題は検討の余地はあるのではないかと考えています。抽象論になりますが。

(山地) どうもありがとうございます。続きまして、小川先生、よろしく願います。

(小川) 昨日の議論の整理を先程片山先生に行っていただきました。それに関連して、昨日から出ていました理論と政策、実証という話ですが、これを達成していくには、政策的なインプリケーショ

ンをかなり出して、一つの情報発信というかたちにすることが、社会的な貢献の大きな一つになると思うのです。ただ、現在のスタッフがそれほど大きく変わらないということになると、やはり理論が非常に強いということは否めないわけです。昨日の話では経済と経営との学際的な研究ということでしたが、ワンステップとして、理論と実証の方がかなり意識的に共同研究をするようなかたちで、政策的なインプリケーション、理論的なインプリケーションに対して数量的な意味づけをすることで、かなり政策的な研究が進められるのではないかと思います。

それと、内部の人材では難しい面があるかもしれません。そこで、研究テーマとも関連しますが、客員研究部門というのが一つここにあります。うちも客員研究部門があるのですが、今のところ制度的な制約があって3か月以上来てもらわないと困るということで、3か月以上9か月ぐらいの間で来てもらっているのですが、欧米で活躍されている先生は3か月の時間も取ることができないわけです。例えば夏休みだけ来て一緒に共同研究するというかたちでやりたい。そうすると、なかなか難しいわけです。だから、これからの独法化の流れ等も関連してきましようが、客員研究部門をうまく流動的に運用できないのか。例えば1か月以内、3週間ぐらい研究所に滞在していただいて、先程の共同研究を行う。そういうかたちで、例えば政策的なインプリケーションがあるようなプロジェクトをいくつか行っていきますと、個々の研究所が附置研究所の特色として、研究センターという位置づけにできるのではないかと。

実はうちも同じようなことを考えているので、手の内を明かすようですが、何とか研究センターとしてやっていきたいのです。数年前にそういうことを考えていろいろ取り組んだのですが、制度的な壁が厚くて、客員研究の期間を短くすることはできなかったのです。しかし、今後、先程部門間をわりと自由に調整できるということでしたから、その辺も何とかして研究センターというのはどうでしょうか。

いつも問題になるのは、関西になぜ3つも同じ研究所があるのだということです。例えば関西サマー・インスティテュートぐらいのものを作って、各研究センターで特色のあることを京都、神戸、大阪で行い、NBER (National Bureau of Economic Research) に張り合うようなものを考えてもいいのではないかと。その辺は、むしろ研究所間のコラボレーションというものを考えてもいいのではないかと思います。

それと、人事の問題が昨日出てきました。インブリーディング (学内採用) の問題なのですが、うちでは、大学院研究科の入学生に対して「うちが一番インブリーディングしていません」と阪大の研究科長がよく言うのです。なかなかその辺は難しいのですが、インブリーディングを行ったとしても、その先きちんとプロモーションの体制を整えておくことが重要ではないかと思います。

うちはプロモーションをするときに、外から採る場合とうちから上げる場合がありますが、助教授の業績審査会というのをを行うのです。就職したときは大体していますから、それから3年ぐらいをめどに業績審査をして、その助教授のどの辺が弱いとか、こういうかたちで研究してはどうかというサジェスションをして、そして、ある程度研究方向を示唆してあげる。わりと大まかなかたちで、個々の研究には立ち入りませんが、ある程度プロモーションができるような体制を整えていくということをしています。それで、すでにプロモートされた教授もいます。そういうかたちである程度やっていると、インブリーディングであったとしても、客観的な基準によって、うまくいい人を上げる道ができるのではないかと感じる感じがします。以上、気がついた点です。

(山地) どうもありがとうございます。では、次に永谷先生。

(永谷) 今、お三方の話を聞いていたら、すごい速度でコンバージェンスが起きてしまって、結論が出てしまった感じがします。私はお三方と原則的に全く同じ意見なのですが、昨日最初に申し上げましたように神戸の研究所一つをとってみると、どっちつかずです。規模、人員からいっても、例えば全部専任 (resident) 教官で大きなプロジェクトをどしどしこなしていこうというには、質・量ともに足りない。では、逆に場を提供して、プロジェクトを企画して、おいで、おいでというには多すぎる。その辺がやはり難しいものだと思います。

私は、いくら有能な人を50人集めても、移りゆく問題に迅速に有効に対処していくのは難しいのではないかと思います。皆さんのおっしゃったフレキシビリティをよくするためには、内外のタレントをどんどんモビライズしていかなければなりません。ただ、神戸の研究所という「場」というと軽く聞こえるかもしれませんが、全国的にビジブルであり、そしてプロジェクトの企画を特に主体的に行っていくという意味で、十分社会的に存在意義があると思います。

ただ、企画部門をうまく行うというのは大変なことです。ちょうど政府の内閣を作るようなものだと思うのです。だから、普通の教授会体制ではよくできなくて、かなり個性の強い、アクの強いリーダーといえますか、野依さんもノーベル賞をもらってニコニコしていますが、あの人は多分鬼みたいな人で、でもああいう人がいないとうまくできないのです。特に社会科学の場合は、自然科学の研究所みたいに非常にテーマが明確であって、方法も確立されているようなものではないですから、その点で難しいところはあります。

それから、小川さんが言われたような、関西の3研究所の共同体制は、私も大賛成です。

それからプロジェクトについては、これは可能かどうかわからないのですが、特に北米に長く住んでいると、とにかく社会への利益還元がものすごくあるでしょう。何か問題がパッと起きると、すぐそれにこたえなければ社会に存在理由がないということです。例えばアメリカの今度の12月の学会には、メインテーマとしてテロが必ず出ます。良いか悪いかはよくわかりませんが、そのようにすごく敏速に反応するのです。

日本の研究所の場合でも、少なくともそういうものはいっさい耳を貸しませんというのではなくて、ある程度外注のコントラクト・ワークのようなもの、例えば神戸では震災以来非常に低迷が続いているわけですが、伝統のある地場産業があります。その業界が「うちはどうしたらよかろう」というように、向こう側に潜在的需要があると思うのです。そういうものもお引き受けしますと、難しいのですが、そういうスタンスが望ましいのではないかと思います。

もう一つは、研究というのは、僕は年寄りだからしみじみ思いますが、経済学、経営学も、数学のように二十歳でピークにいくかどうかは知りませんが、やはりピークというのがあります。それを過ぎた人が研究者として暮らすのは非常に苦しいのです。やはり50過ぎたら、ぼつぼつ学部の方へ移っていただく。日本はどうしてなのか、向こうの大学は学部を替わるなんて平気なのです。ところが、日本は研究所に入ったら研究所から動けない。経済学部に入ったら経済学部で動けない。今度独立行政法人化すれば、そういう能力が出るのかどうか知りませんが、50とか、僕みたいに60を過ぎたら、研究所に置いても役に立たないです。特別なすごいリーダーシップがあるとか企画能力があるというのは別にして、やはり学部の方へ移っていただいて、教育に携わっていただく。そういうことが必要だろうと思います。

(山地) どうもありがとうございます。では、次に徳賀先生、お願いします。

(徳賀) 研究所組織全体における問題提起や建設的提言をということなのですが、私の専門の制約と能力からいって、とてもそれはできません。

1点だけ言わせていただきますと、昨日も申しましたが、会計学者のいる経済・経営系の研究所は神戸だけであって、その特徴を生かしてほしい。例えば教育を考えますと、会計の関連の教官がある程度まとまって行動する必要が出てくるわけです。教育のすり合わせの問題があります。ところが、研究では、研究内容に応じてまとまったプロジェクトを行うこともできるし、新しい概算要求にあるような2つの分野とリエゾンセンター個々にかかわって研究を進めることもできるのではないかと思います。

いろいろな分野の先生方とお話しをしてみると、会計というのが経済学系においても、経営学系においても、法律系においてもブラックボックスになっていて、逆にいうと、求められれば経済系のプロジェクトにも、経営系、法律系にも、会計の研究所は関与できるのではないかと思います。だから、積極的にそういうかたちで関与していかなければいいのではないかと思います。

(山地) どうもありがとうございました。続きまして、吉村先生。

(吉村) 今のこの研究所の規模と、国費以外の外部資金は私はかなり豊富だと思っております。同窓会等の援助もかなりあります。それを前提としてお話しさせていただきたいと思います。

まず、一般的に研究所の存在意義というのは、ここに限らずいろいろあると思います。特定テーマについての政策提言を常に行うこと、そのテーマはどんどん変わっていくわけですが、それが一つだと思います。もう一つは、若手研究者に実質上のサバティカルのようなものを与えていることです。あまり教育にしばらずに好きなことをともかくやらせる、そういう意味がどこでもあります。ここもそれをぜひ担ってほしい。先程お話がありましたように、少し年をとってくと、原先生は「企画」とおっしゃいましたが、コーディネーターの機能を果たすか、そうでなければ教育の方に移ることになります。その意味を込めて、学部からいえば、若手研究者のサバティカルな機能を果たすという意味があると思います。それが一般的に果たすべきことだろうと思います。

そこで、2点に分けてお話しさせていただきたいと思います。第1点は、研究所とその外との関係です。これは当然2つあります。神戸大学の中での研究所、研究所以外の神戸大学と言ってもかまいません。とりわけ社会科学系が5つあると思いますが、その中で研究所以外との関係が、私は最も重要だと思います。といいますのは、研究所自体は規模はそう大きくはありませんが、神戸大学の中での社会科学系というのはいろいろなことをやるのに十分な大きさがあります。規模もスタッフも予算もあると思います。したがって、最も重要なことは、神戸大学の中での社会科学系の5つの部局を組み換えることによって、神戸大学の社会学者が全体として力を発揮することを考えるべきだ。これが最も大事なことだと思います。

2番目は、神戸大学よりも少し外になり、全国、世界ですが、これもすでにお話が出ましたが、京阪神の3研究所の中では明確な特徴を出す必要があります。これはペーパーの方に書かせていただいております。特徴を持てば相互に補完的で生きていくことができると思います。

特に3番目は、これもお話がすでになりましたが、オーガナイズの機能、コーディネートする機能は、今国際的に非常にどこでも高く評価されていますが、ぜひここでも生かしていただきたいと思います。研究所と外との関係では、その3点です。一番最初の点が最もクリティカルだと思います。

次は、研究所内部の問題を3～4つお話しさせていただきたいと思います。少し極端に申し上げると、これは議論が分かれるところだと思います。私は率直に申し上げて、理論と実証に分けた場合、小川先生は実証とおっしゃって、私も政策の話をしましたし、ペーパーの10の第1のところを書かせていただきましたように、研究の点では実証に重点を置くべきだと思います。そして、研究所の内部とすれば実証に重点を置いた政策提言をすることが最も重要です。

2番目は、研究目的を明確にして特定のプロジェクトの研究をすること、別の言葉で言えば、部門ではなくてプロジェクトに重点を置くべきだということです。これは所長のリーダーシップで、かなり専制的というか独断と偏見に基づくような所長でもいいと思います。ぐるぐる変わるわけですから、終身でいるわけではないので、その期間は責任を持って、研究目的を明確にして、部門ではなくてプロジェクトでまとめていくことが必要だと思います。

3番目は、それと関連があるのですが、組織ではなくて人中心でまとめるべきだと思います。教授が責任を持ってプロジェクトを行い、その下には手足となる人がいて、その人と気が合う人がいる。つまり俗称として、その教授の名前を付けたようなプロジェクトです。正式な名称に人の名前を付けるわけにはいかないでしょうが、俗称として、名前を冠したプロジェクトにふさわしいリーダーシップを発揮している、その人の責任でやって、助教授以下はその人が選んできて、まさに手足となって動くような、組織よりは人を重視するということです。

4番目は、教育よりは研究に重点を置く。これは研究所ですから当然でしょうが、そうでないと存在意義が失われてくるだろうと思いました。外と内とに分けて、以上のように思いました。

(山地) どうもありがとうございました。それでは、力宗先生。

(力宗) 昨日から皆さん方の議論をお聞きしていて一番気になるのは、アウトプットをどのように評価するか、逆に言うと存在意義です。経済経営研究所は役に立つのか立たないのか。理科系の研究所の場合ですと、例えば青色の発光ダイオードを作ったという、世の中に役立っていると明確に言えるわけです。あるいはまた逆の場合もあります。絶対こういうことが世の中にとって悪であると、はっきりと明確に言える場合が多いと思います。

しかし、この研究所の場合だけでなく、一般的に経済経営系の研究所の場合、そのアウトプットをどのように評価するかというのは、かなり難しいかなと思います。そういう点からすると、今、これは外部評価委員会というかたちになっていますが、やはり皆仲間内での評価です。ですから、民間人がここに入っていない、行政の人が入っていないというのも含めて、もう少しきちんと評価する体制がなければ、存在意義があるかどうかの評価できません。あるいは、説明責任を果たしていないといえるかもしれません。

昨日も一つの例として外遊の話を挙げましたが、外遊をしたとすると、お金の入力があったわけです。それに対してアウトプットは何かというと、10年先の研究のこの部分に出てくるというのでは、今の時代からすると説明はできないのではないかと。もう少し、内部的にもそれを説明できるような評価基準なりをきちんと持って、実際にこれはこのように役に立つのですと言わないと、ただ単に論文がいっぱい出てきたというのでは、少し問題かなと感じました。今度新しいところでは産学共同ということになって、そういう方向に進もうということになっているのだと思うのですが、そのあたりの説明責任のところ少し見えないのです。以上です。

(山地) どうもありがとうございました。最後になりましたが、新宅先生、お願いします。

(新宅) 大体議論は出尽くしているのではないかと思います。私も皆さんとほぼ同じ意見です。今後のことを考えていろいろな要因が出てきているのですが、今までも何回か出ている研究プロジェクトベースの組織づくりということを出発点に置くのが一つの方向性ではないかと考えております。要するに、プロジェクトベースであれば、自然に人材の流動性が生まれ、人材の配置では、研究プロジェクトですから、看板になる1人の教授なり何なり中心人物がコアで必要なわけです。しかも、ある程度継続性が必要である部分と流動する部分があります。

それから、力宗先生がおっしゃったような社会へのフィードバック評価ということも、当然次を立てていくために必要になっていくわけです。一つのコア、前提として、それを出発点に立てるということが、皆さんに今日お話しいただいていることの集約として、一つの方向性になるのではないかと思います。

その中で、もう一つ私が具体的にそれを推進していくために考えますのは、難しいのですが、実際にアメリカなどのプロジェクトで産学を含めて動いて比較的うまくいっているプロジェクトを見ると、純粋研究者ではないのだけれども純粋事務方でもなく、そのプロジェクトを推進するディレクターみたいな人がいます。研究の内容についてはよくわかっていて、人との関係も大体よくわかっている。研究プロジェクトの前面に研究者として出るのではないけれども、知っている人は、オーガナイザーとして彼が非常にコミットとしてやってきたことがよくわかるわけです。

そういうタイプの人を、日本の研究プロジェクトを進めていくとすれば、きちんと何らかのポストを与えて育てていかないと、結局寄せ集めになってしまうということが、自戒も込めて多いと思うのです。そういうかたちを研究所で持てれば、これからの方向性として、そういう人だとか外部の人材も含めて……。

もう一つは、海外の同じような研究テーマを持っている研究所は必ずあると思うのです。欧米なり、これからはアジア等と共同のプロジェクトを推進することまで含めて組織づくりをなさると、いろいろな問題が解決されると思います。

最後に、余談ですが、研究所に対して僕は必ずしも否定的なことを考えているわけではありません。今、全国どこでも研究所は、原先生がおっしゃるようにな大変な時期になっています。こちらの神戸大学も、外から私が自分のエリアの周りで、経営学研究を見ていると非常にアクティブな研究者がいて活動していらっしゃるのですが、今どういうことをしているかということ、皆さんご存じのように社会人教育、今度はさらにビジネススクールを作るということです。非常にアクティブだけれど、学部、研究科は、どちらかという教育活動の方にどんどん動いていっています。

経営学関係で、今まで神戸大学は優秀な研究者を出してきたのですが、これから先、大丈夫だろうか人と人とながら心配しています。事実、この数年見ていて、神戸大学から若い研究者の投稿論文が出てこないのではないかと。人材流動化で外から採用なさるということが起きているけれども、中から育った若い人材が最近枯渇しつつあるのではないかと感じております。お話を伺っていて、大学院があれだけ拡充して大学院生をたくさん持って、あまりポストも増えずにやっているわけですから、そういうことが起こります。これは全国的に今起きつつあると思うのですが、そういう意味では、研究所内では研究自身、それから次世代の研究者を育てるという役割を担っていかないと、大学院の方はあてにできないのではないかと。逆に、若手の研究者に場を与えれば需要はいっぱいあると思うのです。必ずしも今までみたいな長い雇用でなく、3年といった期限でもニーズはあるわけで、うまく生かし

た運営ができればいいのではないかと思います。

(山地) どうもありがとうございました。これで、出席していただいた方から、我々の研究所、あるいは研究所一般についての方向性のようなもののコメントをいただいたわけです。プロジェクト対応で、フレキシビリティを持たせる、そうでないと存続意義がないのではないかというあたりに一つの落としどころが見えてきたような気がしました。

朝、井上先生とお話しさせてもらっていたことは、これまたかつてのマルキストだったらこう言うのではないかという疑問符です。今のプロジェクト中心主義で社会に貢献するというのは、自然科学の技法をそのまま社会科学に応用しようとしている発想で、プロジェクトの結果出てきた分析結果が社会にストレートに役に立つということは、全く疑われていないコンテキストでしゃべられているわけです。しかし、我々が開き直って言うと、社会学者はしょせんイデオロギーを教える学問なのではないか。それなのに日常に社会科学が自然科学のようなりジッド (rigid) な結果を出したとして、すぐに社会が変わるのか。しょせん社会科学は社会の意味を変えているにすぎないのに、どうしてそういうストレートな話ができるのだという声がどこから聞こえてこないかということです。

社会科学というのはしょせんレトリックであり、だれを説得したいのか。社会を変えるというところに突き詰めていくと、その文章でだれかの考え方をやめてやって世の中を変えるしか手がないことであるならば、例えばレフェリード・ジャーナルで英語で書くが、日本の会社を変えなければいけないときになぜ英語で書くのか。日本の現場の人に読んでもらわなければいけないのだったら、そのような書き方をしないとレトリックにならないではないか。なぜそれをわざわざ英語で書いて、だれも読まないところに投稿するのか。非常に皮肉な見方をするとそういうことも言える。

社会科学というものを、あまりにも自然科学と同値のように読み替えて組織を変えていくやり方がいいのか。これは私の意見ではなくて、どこかにいるかつてのマルキストの疑問のようなものです。それに対しては、今こういう落としどころの話をされた方はどうディフェンスをされるのか、一言お聞きしたいのですが……。

(原) 今ので気になっていたのですが、私が3年前に文部科学省の方と話をしているときにおもしろいことを言っていて、自然科学に2つあるのです。本当に世の中に役に立つ研究と夢を追う研究があるということです。「すばる」なんて、あんな何十億光年の星の話は何の役にも立たない。ところが、あれだけ国費を投入して、宇宙とはどんなものか、例えば世界や日本の子どもたちが、ああいうものを見ることで感激する。こういう夢は、何の役にも立たない。ところが夢を追う。一方で、理化学研究所のようにがんの抗体であったりする。ですから、自然科学も決してすぐに世の中に役に立つことをしているわけではないのです。

問題は、人文社会系というのはどちらなのですかと聞かれることです。夢を見るのか。実は私は何を言おうとしているかといいますと、私の研究所の場合も社会学者として文化、宗教学、思想史、歴史学者がいっぱいいるわけです。一つだけ社会的貢献があるとしたらということでは、ホームページです。

私のところには甲骨文字を研究している人がいます。例えば小学生が勉強するときに、漢字はどうできたかにすぐアクセスできる、小学生にもわかるような、私の研究所で本当に文化の香りのすることをやっている連中なのです。僕などは役に立ちません。そういう研究内容を常時、例えば小学生が興味を持ちそうなテーマで、漢字がどうやってできたかということが、すぐアクセスしてわかる。あ

るいは美術史があります。例えば中国の絵画と日本の山水画というのは違うのです。そういうことを書いて、ホームページに載せてアクセスしてもらおう。小学生にそういう興味を持たせるような研究、アウトプットは非常に重要なのです。例えばそういうことをやろうではないかと、私は今、研究所の中で言っているのです。

今度はイスラムなのですが、イスラムとは何だろう。マホメットがこういう人物で、原理主義がこうだと、いろいろあったことがわかるように、思想史の人がいますので書いてもらおうかと思っています。そういうかたちで、今、私の研究所の場合にはホームページを使って、小中学生にどう発信するかを考えています。ですから、直接役に立つという意味には、息の長い意味もあるのだということです。今の世の中は短期的な効果だけを考えます。これは逆で、我々が主張しなければいけません。徹底的に主張しなければいけないのだと思います。

これも冗談でよく言うのですが、私の研究所は昭和16年11月26日創立です。それは、真珠湾攻撃の2週間前なのです。明らかに私のところの設置目的は、当時の非公開記録に残っていますが、大東亜共栄圏だとはっきり書いてあります。ところが、戦後GHQが入ってきて、東大からいっぱいパージされているのです。東洋文化にも入っているのです。設置目的を調べたのですが、役に立つことをだれもしていなかった。江上波夫先生が騎馬民族で、ジンギスカンの墓がどこにあるとか、そんなことばかりやっていたわけです。何のご役にも立てなかったから、だれ一人パージされなかったのです(笑)。

そういう意味で、おっしゃることは非常によくわかるのですが、私の正直な印象として、今までのメッセージは、我々の場合はブツブツ言っていて発信していないのです。我々も怠慢です。僕は基本はそこにあると思います。例えば自然科学の人は上手です。世の中に役に立って夢を売ってと、自己を宣伝するのは非常に上手です。社会学者が一番下手なのです。それは僕らの責任だと思わなければいけないのではないかというのが、僕の印象です。

(井上) おっしゃるとおりです。私は、そういう点で、確かに日本人は自己PRが下手だし、それをしないのが美德であって、自己PRするのはチャラチャラして、人間性の品位が疑われるみたいな、そういう伝統的な価値観があると思うのです。

アメリカ人でそういうのが一番うまいのはフリードマンだと思います。フリードマンは、アカデミック・ジャーナルのガチガチの論文で、しかも独創性の高いものを何度か書いています。しかし、一方では、私が大学院の学生だったころは『ニューズウィーク』で、毎週毎週そのときのホット・イシューを彼なりの経済的な主張を込めて開示しました。あれは大変だと思うのです。しかも、責任があります。それを臆することなくやるのはすごいなと思います。一時は『プレイボーイ』に、内容は忘れてしまいましたが、インタビューで意見を寄せた。なぜ『プレイボーイ』のインタビューに応じたかということ、とにかく自分が書いた経済誌よりも読者が圧倒的に多い。非常にインフルエンシャルだから、あえて自分はやったのだと、非常に戦略的にはっきりして、そういう意味で僕はさすがだなと思いました。

それは一つの極端な例かもしれませんが、日本の偉い先生はほとんどそういうことをしません。そういうことをすると一大犯罪とは言いませんが、すごい恥みたいな感覚がまだあって、非常にそれは残念です。

先程僕が言った、例えば外国人労働者などは、近々のホット・イシューだと思います。それが、つい最近だと、中国からのネギとかいろいろな農産物を緊急輸入制限しようという。あんなことはとんでもないことなのです。ですから、ああいうときにすぐ素早く対応して、絶対ああいうことはや

ってはいかんとタイムリーな発言をする。常日頃からやらないとなかなかそういう感覚が養われないので、養うためにも、ホット・イシューと言ったら失礼ですが、世の中にそういう関心を持つ。しかも、きっちり学問的なバックグラウンドがないと言えないことがあるわけで、そういうものを意識的に狙ってやれたらいいのではないかと思います。ですから、2つ両方できるのが一番望ましい。フリードマンみたいなタイプが一番いいのではないかと思います。

(山地) そのホット・イシューに対してコメントするときに、よくNHKに出てくる清家篤さんなどは、例えば終身雇用がストップして、短期間の雇用が増えたときに、言い方として、常に「人々が自由な働き方ができるようになった」というコメントをします。一方、批判的な者は、企業にとって経費節約ができるような契約形態になったのだと言う。

ホット・イシューで必ずどちらかに立ってコメントをしなければいけないときに、公立の附置研究所として、清家先生タイプの人が出すのがいいのか。あるいは常に社会科学はイデオロギーを連れてきますから、我々会計でも、株を買って現在消費を将来に回してバラ色の生活をしましよ、そのために401Kも自分たちで自己責任で意思決定をしましよという話をする。これはやはりホット・イシューに対する答えなのですが、「ほんまかいな」という疑問がどこかにある。

どうもプロジェクト対応、アメリカ的なジャーナル投稿という思想とそういうものが一体になって、一つのものの考え方を押しつけているのでないかという、私ではなくて、だれかの危惧みたいなものが感じられるのですが、あまりそういうのは感じません。

(吉村) 私はそれでいいと思います。明確にすることです。一生その人でやるかどうかは、その人が5年ごとに変わったら「私は変わった」と宣言すればいろいろなことができます。むしろ明確にしないことの方が研究者とすれば恥ずべきことです。まちがっても、それはしょうがない。はっきり言って、こういう研究目的でこうしたらこうなったと言うのが責任です。ああでもこうでもない、結局何を言っているのかわからないことを言えば、当たりはずれはないわけです。しかし、明確な主張がありません。それは恥ずべきことです。むしろ、私はちゃんとやった方がいいと思う。それで白黒をつけてもらった方がいい。

そのためには、一人の教授がこういうことで、こういう方針でやると言う。その下に2人ぐらい助教がいて、さらにまた3人ぐらい助手がいて、そのチームで動いて、数年間やって結論が出たらもう終わり、また別のをやるというのがいい。それを何のためにやるのか、おそらくこういう結論が出るだろうという予想をちゃんと示して、出るか出ないかわからないけれどもやってみる。私はその方がいいと思います。毒にも薬にもならんことを言うのではなくて、毒になるか薬になるか明確にした方がいいと思います。

(永谷) 僕は20~30年ぶりに日本に来て、一番最初にショックを受けるのは、日本人が日々のニュースを聞いても、それに反応する感性がないということです。僕なんかは新聞を広げると「このばかやろう」とか言いながら朝飯を食っているわけです。ワハハと笑って「これはおかしい」とかね。日本人には、全然そういうのはないらしい。

先程山地さんがおっしゃって、今吉村さんが反論されたように、例えば日本の新聞はおもしろくない。皆、真実を伝えるのが新聞であると言う。日本にしばらくいたら、立場が違うとかだんだんわかってきました。立場を鮮明にしないところに真実を伝える報道機関の社会的責任があるなどと、真実

をそんなに簡単に考えてもらっては困る。そうではなくて、自分の立場です。それはイデオロギーとか、もっと分析に基づいた、質の問題なのです。だから、日本人は日々のニュースに腹を立てたりしなければいけないです。泣いたり笑ったりする感性を持たなければいけない。

井上さんは、サービス精神の欠如のようにおっしゃったように思いますが、サービス精神がどこから出るかというと、やむにやまれず発言するという感性です。学者というのは感性を裏付ける知識とか情報とか、理解ある切り口がついているということがもちろんあります。

それで、力宗さんがおっしゃったことは私も悩むのですが、それを山地さんが批判的におっしゃったけれど、現代というのは非常に短期合理性の社会になってしまっている。これは経済学の一つのプレディクションが大きくまちがった例です。社会が豊かになり、人間が豊かになってくるとホライズンが長くなるというのは、アーヴィング・フィッシャー以来のセオリーですが、あれは大うそです。人間が豊かになると、賃金が上がり、時間の価値までどんどん上がっていくのです。だから人間が心急になる。

だから、どんな組織でも、昔は50年単位で考える人がいたのです。そういう人がいなくなって、切った張ったで毎日勝負し、結果が出るということ、日本のいわゆる有能な人がみんななくなって、組織の研究部門といったらサナトリウムみたいになっています。とにかく次の四半期に株が上がるか、利益が伸びるか、そういうところで勝負しようというのは、非常に悲しい現象です。

そこで、研究所はどうなるかという問題ですが、社会科学というのは、山地さんがおっしゃるようにもっとしっかりした息の長い研究分野ですから、もっとロングタームでものを考える必要がある。ただ、ロングタームだけでものを考えているとモラルハザードも出ます。我々だって個人的にやっているのではないですか。一生のプロジェクトはこれなのだけれども、これだけでは食っていけないから、あちらこちらへちょっと鼻を突っ込んで、チャカチャカと小さい論文などを書く。我々がやるのと同じように研究所もそうです。

だから、研究所のカラーというのは、イデオロギーでもいいです。唯一の真実なんてカール・ホッパーみたいなのはだめなのです。ものの見方です。ケインズが言ったように、経済学が社会に与える影響というのは、処方箋 (prescription) が正しいとかそういう問題ではないのです。ものの考え方です。

難しい問題ですが、ただ、長期的なプロジェクトや短期的なプロジェクトは、どちらかを取るといって問題ではないのです。長期的研究が基本ではあるが、食っていくためには短期のプロジェクトもやり、コツコツとキャッシュフローを確保しなければいけません。

(宮尾) 少し話が戻ってしまうかもしれませんが、新宅先生が最後の方に少し触れられた研究者養成の役割についてです。研究所はいかにあるべきか、大体皆さんが合意されていると私を感じるのは、プロジェクト研究で世の中に情報発信すること、そして今の議論で、短期的に皆が知りたいものをどんどん情報発信するのも重要だし、長期的な息の長いものも多分重要だということです。

それとは別に、もう一つ新宅先生がおっしゃったのは、研究者養成の役割ということで、これを評価委員の先生方はどうお考えになるかぜひお聞きしたいのです。私自身、現在の大学院研究科の研究者養成の役割が非常に危機にひんしていると思います。経済学関係で申し上げるのですが、いろいろなバックグラウンドを持った学生が入ってきて、どうしても質が落ちざるをえない状況だと思います。それでもプロの研究者を養成していくという役割が経済学研究科に求められているわけですが、そういう現状で、研究所はどのように関わっていくべきかということです。

もう少し具体的に言いますと、例えば世の中の役に立つような政策的なインプリケーションを情報発信するというのは、非常に高度な応用研究なわけです。コアのしっかりしている研究者が経済・経営寄り集まって学際研究をするという、それ自体、非常に高度なレベルの研究だと思うのです。それと全く別の次元で大学院生をきちんと一人前に育て上げるのは、これはこれで大学の果たすべき非常に重要な役割です。

研究所は、そういう高度な学際研究、プロジェクト研究、政策提言という面に特化すべきなのか、あるいは研究者養成という面でも現在の大学院研究科に積極的に関わって、プロジェクト研究と研究者養成の両方を目指すべきなのか。もしそうであれば具体的にどうすればいいのか。その辺についてはいかがでしょうか。

(新宅) 私が持っている具体的なイメージは、具体的に名前を出してお話しした方がわかりやすいと思いますが、私の近くのエリアでいうと、今東大にいる藤本先生が自動車の研究をやっていますが、ハーバードでドクターを取りました。それから、こちらにいらっしゃるMITを出ていらっしゃる延岡先生。ちょうどあのころ彼らが研究していたところは、ハーバード、MITあたりに自動車産業の研究者がたくさんいました。

もちろん、大学院研究科としてドクターコースのいろいろなプログラムがあって、それは別途大学院が持っているものだと思います。彼らがドクター論文を作りながら、あるいは、その後も含めて活躍する素地ができたのは、ハーバードの中に自動車産業の国際比較プログラムをクラークを中心に作って、その中の一人として藤本氏はドクターコースから入っていたわけです。韓国の留学生の方もいました。それから、延岡さんがいたころだと、そのあとで、MITが中心に作ったIMVPという研究プロジェクトがあって、世界の自動車産業研究者が集まってやるもので、その中に延岡さんの研究プロジェクトもやはり入っていたわけです。

ですから、研究プロジェクトの中で、高度なおっしゃいますが、高度は高度だけれども、そのベースにかなり地味な実証研究が必要なわけで、そういうものを若い人が担いながら育っていくのは十分可能だと思うのです。先程のご質問で、大学院教育の一般の教育プログラムにまで手を出す必要は、そういう意味では全然ありません。けれども、そこからもう少し先では、彼らがそういうプロジェクトに絡んでいったようなものがありうるのではないかというイメージなのです。

(宮尾) では、イメージとしては、一応コアのコースワークを終えて、博士論文を書くときにプロジェクトに入っていく。

(新宅) そうですね。アメリカでいえば、Ph.Dキャンディデートになったあと、さあ、というときに……。

(宮尾) この研究所でやっているようなプロジェクト研究に参加する。

(原) 多分それしかできないでしょう。私のところは、アラビア語とか読むようなやつがいっぱいいるわけで、我々の東文研のメンバーがコアになってやる研究会には、大体都内の大学院の学生は皆来ているのです。トルコ語を読めるやつはそうはいませんが、トルコ語のある資料を読みながらやる研究会に、東大の大学院生ではなくて早稲田とか慶応とか、トルコ語を読める人などが来ている。や

はりその中で育つのです。

(井上) 先程新宅さんから出た、任期制の若手研究者というのは、現に一橋でだいぶされています。実は筑波で人事の方が何人か制度づくりのレクチャーを受けてこられました。任期制の助手だったと思いますが、意図的にそのようにされています。改めて今ここで話を聞いて、非常にいい案だと思いました。

(原) 東大の文系研究所は全部任期制です。事務所は全部そうです。経済も最近されましたね。東大の文系研究所は、社会科学研究所も東洋文化もできたときから任期制です。

(井上) 予算のこともあると思いますが、そんなところだと、わりと採用も気楽にと言ったら語弊がありますが、できるかと思います。

(永谷) 外国の感覚だと、短期任期制だったら年俸がもっと上がるとか、リスク逓減みたいなものを付けるぐらいの付帯条件が欲しいです。だれだって一生保証されている方がそれ自身はいいわけです。研究というのは非常にリスクなものですから、出るか出ないかわからないものです。そういうもので評価されるということは、それだけちょうどプロ野球選手みたいにある意味でなるわけです。そうすると自己選択が起きますから「俺は無能なのだけれども、給料が高いからやってみるか」というようなばかにはあまりないわけです。高い給料なのだし、有名にもなれるし、これはやってやろうという人が、自分の能力をよく考えて出てくるわけですから、非常にいい選抜システムです。ただ、その場合給料が・・・。

(井上) そうではなくて、日本人はステップアップとして考えるのです。将来のジョブリーダーのステップアップとしてアドバンテージになりますから、給料のインセンティブは考えなくても、いわゆる名前でも結構来ると思います。

(原) 東大は部局長会議でもあまりその点は話題にはならなくなっているのですが、ずっと議論しているのが、法人になったときに教官を公務員型でいくのか、非公務員型でいくのか、その問題なのです。ですから、今度も私の大学の任期制の話をしました。結局60から定年が上がったわけです。アジャストして上げていくという妙なことが起こったわけです。そしてあのような格好になっていくけれども、長く勤めていないと退職金が上がらないという妙なしほりがあるでしょう。そうすると、任期制というのは非常に見合わないというのです。

公務員になったときの身分を非公務員型でという意見は理系の先生方に圧倒的に多いのです。理系の学部、研究所の先生方は圧倒的に非公務員型です。今よりもしほりが取れるからです。論理的には給料の体系を法人が決められるわけです。そういうかたちで、非公務員型を強く主張している先生がいらっしゃいます。東大は、全部でやると、部局では理科系が強いですから、教官は非公務員型という方が意見は強いのではないかと思います。ですから、今のようなことがどのタイミングで起こるかわかりませんが、こういう問題が絡んでいます。

(井上) 非公務員としてのマーケットがあるような研究をされているという前提から・・・。

(原) 理科系の先生は、俺たちの研究はどうせ10年だとよくわかっています。すでに事実上先端研は10年、もともと10年の任期で全教授を採用している現状があります。どうなるのかわかりませんが、理化学研究所など先端研、学部の工学部、意外にだめなのが医学部なのです。医学部の先生は長期的視野で考えられますので、あまりそういう意見は強くないのですが、工学部、理学部、理化研というところはそういうのが強いです。

(小川) 先程の教育の件なのですが、うちの事例を言いますと、経済学研究科に対してかなり強力にコミットしています。ミクロのコアはすべてうちが出して、これがなくなると向こうは多分やっつけないという状態なのです。ただ、出している一つの理由は、うちではミクロは、アメリカ的な教育システムで教育を受けてきた方が多いので、そういうきちんとしたミクロを提供しないとイケないという公共財的なことです。だから、そういう意味で、ここの研究所の非常に強いところ、例えば国際貿易などをきちんと学生に教えるということは非常にいいと思います。

その見返りは、その中で非常に優秀な学生を、自分の共同研究や先程のプロジェクトでもそうでしょうが、そういうところにうまく引き入れて、そして質の高い研究をできるようなかたちにする。そういうメリットは非常に生かしています。理系は学生をある程度囲い込んで、ドクターをこき使うみたいです。こき使うというのはうちは違いますが、やはりいい研究をするうえで、そういう人をうまく大学院で探してくるということでは、研究所においてもプロジェクトをやるうえでプラスになるのではないかと思います。

(新宅) 東大の経済系でいいますと、経済学研究科を改組して拡大したときに、社研の経済・経営系の先生はほぼ全員が研究科のメンバーになって、授業を持ち、研究科としての会議には参加するという運営になっています。学部は切り離していますが、大学院はそうです。我々の場合は、今まで大学院は研究者養成を中心にやってきましたから、比較的研究所も乗りやすかった。今、小川先生がおっしゃったような効果が研究所のメンバーにもあったわけです。

(山地) 小島先生、何か。

(小島) 経営の方はあまり大学院にはかかわりはありません。ただ教えにいくだけにしています。いろいろと学部と研究所の関係の過去の歴史等は聞いたこともあります。これからまた変わっていくかと思っています。

(山地) そのほかの点で、宮尾先生あるいは小島先生、今回の評価について何かありませんか。

(小島) 外部の研究者の方をプロジェクトに募って進めていくという案ですが、これはそんなに難しくなく、その気になってやればできそうです。外国の方にこちらに来ていただく制約もあり、日本国外の研究者で普通にプロジェクトを集めて魅力的にやるというのだと、どういうことが必要なのでしょう。あるいは、どう制約等がありますでしょうか。我々のところも、一応かたちだけで他大学の先生方と研究を進める部会も持っているのです。ほとんど今日いらっしゃる先生方がお気づきになっていないということは、成果が外部にまで上がっていないわけです。かたちだけ整えて何もアウトプット出さないということを長くやっているわけで、実質的に、社会的に長期・短期の貢献をするよ

うな研究成果を出せるように他大学の研究者を集めて行うには、どんな魅力をそのプロジェクトに付けてやる必要があるのでしょうか。その点、いいサジェスチョンをいただきましたら、今後具体的に  
行う場合に考えさせていただきたいと思います。

(吉村) 私は、それは明確なテーマというか目的を示して、この指止まれというかたちで行うのがいいと思います。責任はそのトップが持つわけです。そして、お金も、ずっと長いことでは問題があるでしょうが、数年間ぐらいの期限も決めて、成果はここまでを予定するというふうに目的をきわめて明確にし、そして関心のある方は来てください、このように処遇もしますということをして募るのがいいように思います。それは、まさにその人の責任なのです。責任を明確にするというのが私はいいいと思います。

(小島) その人というのは、プロジェクトのディレクターに当たるような方のことですか。

(吉村) リーダーだと思います。それは、できればこの教授が務められるのがいいと思いますが、その下にいるメンバーはよその方でもかまいません。広くされたいと思います。しかし、初めにビジョンを示して、そのビジョンに賛成した人だけで、そのビジョンに批判的な人は入るべきではないです。それぞれを推進していく人だけにして、そういう人は初めからはずすべきだと私は思います。

(小島) 科研費のAというのですか、大型のものがあありますね。非常に額も大きくて、相当数他大学に及んで横断的に行う。ああいうものが一つのかたちとして実際にあるわけですが、経済・経営関係で目立った成果を出して、それが成功モデルになっているということは、私は寡聞にして知らないのです。そういうものの障害自体を取り除いて、違うかたちで魅力をつけてやるようなものを考えないといけなかなという感じが強いと思います。

(吉村) 私はヒエラルキーと言ったら悪いのですが、同じような年齢といいましょうか、教授がいっぱいそろえることがよくないと思うのです。手足になって使って、この学説を証明する、あるいはこのビジョンを実現してこういう政策提言をするというのを根拠づけ、それがこの研究のテーマだとしたら、そのプロジェクトの中ではきちんとしたヒエラルキーができるようなのがいい。ここの研究所も、そういう点からプロジェクト研究が今充実しつつあるように思いますが、これは私自身もそういうことに遭遇しているので、申し上げるのは容易で実現するのは難しいかもしれませんが、教授が多すぎると思います。

例えば教授が3人で、1人の教授に2人の助教授がついて、3人の助手がつくと、全部で6人で1チームです。3つで $6 \times 3 = 18$ 人です。5つのプロジェクトなら30人です。そうすれば、教授の思うままのものができます。その代わり、成功、失敗が非常に明確です。私は、これが研究所であって、教育機関とは違うところだと思います。しかし、助手を全部振り替えてどんどん教授にするのに私も頑張りましたから、申し上げにくいのですが、私はそうではいけないと思うのです。両雄並び立たずです。プロジェクトごとに一人の教授に責任を持たせるべきです。プロジェクト研究というのはそういうものだと思います。

(片山) 今回の改組のときに、基本的に吉村先生と同じことで、教授ばかり増やして、逆だ

と……。しかし、振り替えてくれという逆説もそのまま言いました。

(新宅) 僕のところは、振り返って20年前なのですが、教授が23、助教授14、助手1なのです。ですから、私のところは助手を採用するのに助教授の空きポストを、助教授で埋めなくて助手を採っていた。そういうことで運用せざるをえなかった。この仕組みはいかんですね。

(吉村) 私のところは、今、学長から、逆ピラミッドを元に戻せと言われていています(笑)。これが研究を阻害するのだと非常に厳しく言われています。法人になったら、そうしないと人件費はやれないと言われます。

(新宅) それはありますね。

(永谷) 向こうの大学では、僕の2年先に入った人が、僕と同年ですがまだ助教授で、もう今年引退です。そういうのはどこの大学でもあります。だから、給料も全然上がらないのです。少しはあるみたいだけれど、どんどんプロモートされて、ぼんぼん飛ばなければ全然食っていけないぐらいです。アメリカもカナダもみんなそうです。プロフェッサー・エメリタス(名誉教授)というのがありますが、アシスタント・プロフェッサー・エメリタスとか、インストラクター・エメリタスとか、そういうものがあります。あんなに見せつけなくてもいいのではないかと思うのですが……。

でも、日本のように40になったら教授になるというのは、少し行き過ぎです。特に研究所の場合はそうです。学部の場合は教えるとかいろいろありますから、ある程度横並びでもいいのかもしれませんが、研究所の場合は研究者ですから。研究者を採る場合に一つ重要なことは、自分一人だけのいわゆる孤独癖の方ではなくて、バーサティリティ(幅広さ)というか、外部性(エクスターナリティ)のある人、どんな問題を聞いても非常に感度のいい人、こういうところを採用のときに注意されるのが必要ではないかと思います。

もっとさかのほれば、そういう院生をどうやって作るかという、私の持論で、昨日も言いましたが、入るときから指導教官を決めているようなシステムは本当に有害です。何になるかわからない、自分は何がおもしろいかわからないと思って、向こうの院生は授業を取っています。4つ講義を取ったら、そのどれかから博士論文のタネを見つけようと思って聞いているわけです。そういう感性がなく、固まってしまうとだめなのです。あまり早く鑄型に入れてしまうとだめだと思えます。

日本人というのは、僕も日本人だったからわかるのですが、学者というのは理性がなければいけない、「初めに先入観を持ってはいかん」と僕の先生で言った人がいます。けれど、先入観を持たなければ、仮説なんかないわけです。「これはおかしいのではないか」とか「これはこうあるべきだ」とか、そういう感性がなく、学問なんかできないです。回帰を100回やったら、そのうち真実がわかるだろうというのでは、どうしようもないという感じがするのです。

日本人は非常にストイックというか禁欲的で、初めに帰無仮説を立てないのです。先程僕は新聞を読んで、怒らないし笑わないと言いましたが、それも似ていると思うのです。例えば経済学でなくても、ブラックホールを見ている人だってそうだと思うのです。あの奥に何かがあるに違いないとか何か思わなければ、自分の研究をドライブしていく夢がない。経済学も一緒だと思うのです。そのような教育を大学院で行う。それは大学院だけではなくて、学部にも行って、結局小学校まで行くのだと思います。これは研究所の問題ではないのですが……。

(原) 今のお話で、ぜひお考えになったらいいということだけなのですが、今、研究所ブームの中、文部科学省の課長補佐も含めていろいろな話をしている中で、一つだけ法人を超えた流動型の組織ができないかと考えています。つまり、今、東大の中には情報学環というのがあって、先程言いましたように3年間の流動で出たり入ったりしようというものです。これをある共通テーマで、例えばアジアならアジアの何とか研究というものを行うときに、日本のいろいろな大学の関連した先生が、3年なら3年だけセンターに集まって、そのときには、一応ポストはそちらに移るわけです。ですから、本籍は移動するわけですが、3年したら戻ってくる。そういうセンターみたいなものを考えようという話をしているのです。その延長線上で、先程の研究プロジェクトで、例えばプロジェクトが3年なら3年でこれをやるといったときに「この指止まれ」で出た先生が、違う組織のところから、例えば3年間、そのプロジェクトのスタッフとして移ってしまう。そして、プロジェクトが終わると帰る。そういう仕組みが必要なのではないかということなのです。

これは理科系が早いのです。生命科学でやろうと思っています。生命科学のプロジェクトで、東大の理科研、阪大、京都、名古屋と、バイオをやっている研究所の間で一個のセンターを作りまして、研究者を出すというのです。そして、10年なら10年で研究が終わるとまた帰ってくる。バイオの方が、少しそういうモデルを作っています。文系といいますか、地域研究あるいはアジア研究の領域でそんなことができるかできないか、今議論しているのです。

ここの研究所と神戸大学の中のほかのところでの行ったり来たりと同時に、法人になるであろう神戸大学の枠を超えてどう生きるのかということも、少しお考えになる価値はあるのではないかと思います。今やろうと思ったら、できないでしょう。共同研究で、外部の人を入れてプロジェクト研究をやるときの一番の問題は、閣議みたいなものやっても意味がないでしょう。ほかの大学に行くだけ、ちょっと会議で集まるだけでしょう。やはり1年なら1年、同じ場所で議論して日常的に付き合うようにしないと、絶対だめなのです。そうなると、何らかで移動しないとイケません。

今客員がありますけれども、客員なんて、あんなものはほとんど役に立たない。そうすると、思い切ってそういうかたちで移動して、給与も移動してもらおう。そういう流動型の組織、センターみたいなところを考えると一つテーマになっています。我々のような領域がバイオのようにうまくいくかどうかは、はなはだ疑問なのですが、検討してもいい。これはかなり自由度ができるはずなのです。文部科学省の方はあまり文句を言わないのです。きちんと組織と組織の間で合意をいただければいいでしょうというのが、文部科学省の全体の雰囲気です。できるはずなのです。

(片山) 吉村先生が言われたようなピラミッド型の研究組織というのを、抽象的ではなくて具体的な場を作って、物理的に集まるようなところまでやれば成功するということですか。

(小川) 私も昔、ここの研究部会に参加したことがあるのですが、アウトプットとして、モノグラフみたいなものをまとめるかたちで終わってしまったわけです。ここが、学外の研究者を入れて大きなプロジェクトを作る一つ組織になるのではないのでしょうか。予算的な措置は私は知りませんが、先程から出ているように、非常に独裁的でもいいですが、強引にプロジェクトを押し進める方が研究部会の中に入っていて、その下に若い人で手となり足となり動いてくれる人を持ってくる。アウトプットは、モノグラフではなくて外部にアピールするような、参加してよかったというかたちの、例えば海外の出版社で本を出すなど、インセンティブをかなり出さないとなかなか集まってこないと思うのです。だから、予算的な措置も考えて、研究部会をうまくプロジェクトとして推進できるような体制

に整えていけば、わりとうまくできるのではないかという印象を持ちます。

(井上) インセンティブというお話が出ましたので、ぜひ吉村先生に具体的にサジェスチョンをいただければと思うのですが、一つのまとまった、テーマを明確にしたプロジェクトを行うときに、有能なタレントを外から呼んでくるためには本当にインセンティブが必要だと思うのです。そうなると、お金の使い方などでも自由度がないと、先程から出ている科研費のようなものでは全然使えないですし、人件費的なものでもそうです。そういった面で具体的なサジェスチョンなりをもっとした方が…。

(吉村) 先程少し申し上げたのですが、私も、あえて極端に言えば、そういうプロジェクトは独裁者でなければだめだと思います。民主的ではだめです。少し逆説的な表現ですが、初めにこういう仮説を証明するのだとか、こういう結論にしたいのだというのがあって、直感以上のものはどうせ出ないのだから、それに賛同する人が来るので、その取捨選択もお金もその人にみんな任せる、責任も全部任せる。そういう独裁体制でなければいいものはできないと思います。しかし、これが長い間続くと困るから、数年で終わりにするわけです。サンセット方式というのでしょうか。

そうすれば、良いか悪いか、わりあいはっきりしたものが数年後には出ます。1億ぐらいかけても、日本の全体の国力から見れば、失敗しても大したことはありません。何になったのかよくわからないようなものが一番いけないと私は思います。そういう意味では、任すということが一番いいと思います。

(井上) そうできるように制度的な規制を取っ払うということですか。

(吉村) 法人になれば、国費が入ってきても、わりあい使い勝手がよくなると思いますが、今は国費はとても大変ですよ。

(井上) 法人になって、そういうお金をどこかから取ってくるということですね。そのリーダーが外部資金を取ってきて、それを自分で自由に使う。

(原) 吉村先生、どなたか外国の方が、そのことを非常に強調されていらっしゃいましたね。外部資金を取ってこいという話。

(吉村) ここが世界の中でのコーディネートの機能を果して、国際的な研究会やシンポジウムなどをされるのはおそらく外部資金のおかげだと思います。それがなかったら、なかなか難しいと思います。自費で来いと言っても、なかなか来てくれません。

(片山) なぜフィンドレー氏(オーストラリア国立大)がよけいにそれを主張するかというと、彼はオーストラリア国立大のプロフェッサーなのですが、大学での半分の事業は外部資金の獲得に依存している。だから、よけいに取ってきてやらないと、自分のポジションもできないという、そういう立場にあると聞いています。

(井上) アメリカの有名教授は皆そうです。政治力というか、自分がどれだけ持ってきたか、どれ

だけ学部なり研究所に貢献したか。一朝一夕にそれをできるとは思いませんが、そういう弾力的なシステムも将来を見据えた場合に行った方がいいし、やるべきだと思います。

(原) 法人になると項研究所という項目が消えますね。現在は学部の方は国立学校で、研究所は項研究所と言っていますが、あれがなくなりますので、ご案内のように実験の頭数になってしまいます。

今まで文部科学省は研究所の方にスペシフィックに予算をつけてくれていたわけですが、これが全部消えます。かつ、それが本部に行きますので、東大の場合でも、今のところは学部研究科と附置研の間にはまだドアが1つあるのですが、それがなくなります。結局、研究所、部局へ来るお金というのはガラッと減ります。僕のところで計算しても、今多いと1億5000万円ぐらい、4000万ぐらいしか来ない。そういう計算になってきますので、外部資金をどう導入するのかというのが今は頭が痛いです。私の研究所も、これはいかんというので、いろいろなことを必死になってやっています。僕の研究所にはだれも金をくれないので何の役にも立たない。

(井上) 宗教法人に行こうという感じですね(笑)。

(力宗) そういう意味では、やはりマーケティングをしなければいけないですね。理科系の場合ですと、最近では自分たちでマーケティングができないからTLO (Technology Licensing Organization) という組織ができていますが、文科系のこういう研究分野でも、そうした機関や場が必要になってくるのではないのでしょうか。マーケティングについて、産学共同は産と一緒に研究することになっているわけですが、相手がわかっていなかったらだめです。そういった意味で、マーケティングをしっかりとしないと産学共同ができないのではないかと感じます。

(片山) 大体議論は集約できるような段階にまで来たのではないかと思います。時間の関係もありまして、我々4人の外部評価委員のメンバーはしばらく退席させていただきまして、その間に、外部評価レポートの総括をしていただけたらと思います。だれが総括責任者として一枚の紙にまとめるか、事前に私の方で吉村先生に、さらにご無理を申し上げてまことに恐縮なのですが、お願いしております。それで、もしご出席の皆さんにご異存ないようでしたら、吉村先生にさせていただきたいと思います。そのための時間を少しお取りしたいと思いますので、我々が退席している間に、若干総括の議論をしていただきたいと思います。

## 第2部 全体外部評価委員会会議用資料

書面による全体外部評価 結果（複写）

# 神戸大学経済経営研究所・全体外部評価報告

一橋大学経済研究所教授 鈴木興太郎

1. 神戸大学経済経営研究所は、経済学系の国立大学附置研究所としては関東地方の一橋大学経済研究所、関西地方の京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所とならぶ数少ない存在であります。また、これら他大学の附置研究所とは明らかに異なる特徴としては

- (1) 【経済系】と並列に【経営系】の研究部門が設置されていること、
- (2) 経済系・経営系の両者を通じて、【国際】というキーワードが研究分野に一定の方向性を与えていること、

の2点を挙げることができ、日本における附置研究所のなかで神戸大学経済経営研究所をユニークな存在にしているように思われます。以下では

- (A) 国立大学附置研究所という大きな観点から見た評価、
- (B) 【経済系】の附置研究所という観点から見た評価、
- (C) 【経済系】と【経営系】の共存という神戸大学経済経営研究所に固有の特徴から見た評価、

にわけて私見を述べさせて戴きます。

2. まず(A)の観点から見た評価の前提として、私の個人的経験を述べさせて戴きます。私は京都大学経済研究所に10年間、その後一橋大学経済研究所に20年間在籍して、日本における研究者としてのキャリアのほぼ全てを、国立大学附置研究所の研究者として過ごして参りました。この間には、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス講師、スタンフォード大学客員準教授、ペンシルヴァニア大学客員フェロー、オックスフォード大学客員フェロー、ハーヴァード大学客員フェロー、ケンブリッジ大学客員フェローなどに招聘されて、海外の大学を拠点として日本の大学の在り方を国際比較の観点から考える機会も数多くもちました。こうした経験を踏まえていえば、日本の附置研究所はまことに恵まれた研究・教育機関であって、海外の研究・教育機関であれば傑出した業績を確立した研究者が選択的に賦与されるに過ぎない処遇を、アポイントメントの当初から賦与する特異な存在だという印象を強くもっています。ジョージ・アカロフはかつて“Jobs as Dam Sites”という論文のなかで、【職位】をダム建設適地と比較して議論したことがあります。ダム建設適地は稀少であるうえに、本来ならば建設可能な規模を下回る過小規模のダムの建設に使用してしまえば、そのコミットメントは取り返しがつかない資源の浪費に帰着してしまう。一恵まれた【職位】の利用もこれに似て、その職位に相応しい能力・実績に満たない人物の任命でその職位を塞げば、そのコミットメントは

取り返しのつかない無駄に直結してしまうというわけです。国際的にみて特異なまでに恵まれた職位を賦与する国立大学附置研究所であるだけに、研究所所属教官に対する評価基準は、自戒を込めて単に国立大学教官であるという以上に厳しいものであるのが当然だと考えます。この評価基準には、

- (a) 研究者個人としての研究業績の卓越性、
  - (b) 国の内外における研究活動に対する指導的な役割、
  - (c) 国際共同研究のネットワークを国際公共財として供給する活動への貢献、
- という3つの次元があると思います。

ご提供戴きました資料から判断しまして、私が評価基準(a)に照らして異論の余地なく第一級と判定できる神戸大学経済経営研究所所属の研究者は、23名中の4名、準一級と判定できる研究者は8名です。ただし、この評価はご提供戴いた過去5年間の成果に依拠していて、主要な研究がそれ以前に出版されていた研究者、研究経歴がまだ若くてポテンシャルとしては高くても実績にまだ結実していない研究者の双方に対して、もともと不利にできています。さらに、同じ基準で他の【経済系】の国立大学附置研究所を評価した場合と比較して、神戸大学経済経営研究所の相対評価はどうなるかという問題には、ここでは触れるだけの材料がありません。当然のことながら念のために付記しておきます。もうひとつ、附置研究所の教官に対しては研究成果の国際的発信——特に、レフェリー制度を完備した国際学術雑誌への成果の公刊——が、殆ど義務に近いほどに要請されていることを強調しておきたいと思います。

評価基準(b)に照らして神戸大学経済経営研究所所属の研究者の実績を拝見しますと、23名の研究者はそれぞれの研究分野において国内的には重要な役割を果たしておられるように——外部評価者の判定をそのまま信頼すれば——見受けられます。ただし、ここでもまた附置研究所の教官に対しては国際的な研究活動に対する指導的な役割が要請されていることを、改めて強調しておきたいと思います。

評価基準(c)に照らしてみますと、神戸大学経済経営研究所はさまざまな国際会議の主催や海外の研究者との活発な交流を継続して行って、日本における国際共同研究の一拠点として、重要な役割を果たしてきています。

3. (B)の観点から見た評価に移りますと、神戸大学経済経営研究所を特徴つける【国際】というキーワードは、【経済系】の研究分野にも確かに一定の方向性を与えています。この点は一橋大学経済研究所、京都大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所と比較して当該研究所に固有の存在意義を賦与するものでありまして、今後の改組に際しましても——既存の資源を有効活用するためにも——失ってはいけない特徴だと思います。ただし、現存の研究部門とその部門所属の研究者が実際に行っている研究とのミスマッチが異様に著しい例もあって、研究所における研究活動の総合的な評価という観点からいえば、必ずしも手放しでは歓迎できない状況

になっています。また、【国際】というキーワードを重視すればする程、研究成果の国際的発信が過去5年間に皆無である研究者に対しては、こういう特色をもつ研究所に所属する以上は研究活動の意識的な重点移動を要請したいと思います。

4. 最後に(C)の観点から見た評価に簡単に触れたいと思います。私は――社会的選択理論という経済学、倫理学、政治学、数学、論理学、社会学など、多くの研究領域が重なりあう分野を専攻していることもあって――異なる研究分野のひとびとの融合的・相互補完的な共同研究の長所と短所を熟知しています。経済学と経営学の場合には分野の差異はさほど大きくはなく、距離をおいた観察者はその差異をどう表現するか戸惑う場合さえあると思いますが、研究のマナーとディシプリン、研究成果の評価方法など、研究の現場に近い観点に立っていえば、両者の融合的・相互補完的な共同研究は決して易しい作業ではないと思います。これまでの成果に即してみますと、神戸大学経済経営研究所が【並存】を越えて【融合】と呼べる程に有機的な両分野の共同作業を生み出してきたという印象は、必ずしもありません。研究所の今後の方向性という点からみても、具体的なプロジェクト・ベースで課題と貢献視角がはっきりした共同研究を推進する場合はともかくとして、緩やかな連結程度のインターフェイスを越えた融合を制度化することで両分野をそれぞれに束縛することは、必ずしも良策ではないのではないかと考えています。

5. 今後、国立大学附置研究所の在り方に対しては、従来以上に厳しい見方が登場することが具体的に予想されます。伝統ある神戸大学経済経営研究所が厳しい外部環境のなかでも一層の発展を遂げられることを祈念して、敢て率直な見解を述べさせて戴きました。私の意のありどころをご理解戴けましたら幸いです。

内 閣 府  
経済社会総合研究所  
〒100-8970  
千代田区霞が関3-1-1

平成13年6月27日

神戸大学経済経営研究所  
所長 片山 誠 一 先生

(外部評価レポート)

1. 私は数年前、貴研究所にひと月あまり滞在させていただき、研究上のみならず色々皆様にお世話になりました。そして、伝統ある神戸大学経済経営研究所の良さを十分に認識いたしました。ただ所長からのお手紙で意見を聞われている各点について十分にお答えするほど詳しく事情を知っている訳ではありません。同封の研究活動の報告書は充実しておりますが、それだけで将来に向けてこの研究所が向かうべき方向性について必ずしも十分な情報を含んでいるとは思えません。

そこで、旧知のあるいは無作為に選ばれたはじめてお話しする方々から、研究所の現状と将来に関するご意見をうかがうことにいたしました。この方法は日本では異例のことかもしれませんが、私の所属しておりますイエール大では数年前に、アロー(スタンフォード大)を委員長とし、ブランシャード(MIT)、ハンセン(シカゴ大)、カード(プリンストン大)よりなる外部評価委員会が大学を訪問し、いろいろな学部メンバーと懇談することによりレポートをまとめたのを覚えています。私自身は、当時サバティカルで直接質問は受けませんでした。そのレポートが後の教授会等で大変有用でした。たとえば、人事政策等について、イエール大ではあまりにもできあがった研究者を求めて、若いこれから潜在的に伸びる人材の採用への冒険が少なかったのではないかという報告書の内容は、後でイエール大学の人事教授会で良い役割を果たしたと記憶しております。

2. 片山先生からいただいた箇条書きに一つずつお答えするのは至難のわざです。人員構成とか年齢構成に望ましい姿は当然あるのですが、優秀な学者が希少である現状において、各大学が望ましい構成を自力で簡単に達成し得るわけでもありません。今までのところ、神戸大学経済経営研究所は、その伝統と優秀な現員スタッフの蓄積を生かして、若い優秀な経済学者や経営学者を採用することにうまく成功してきたと思います。

つまり学問的成果をはかる一つの基準であるレフェリーつき国際誌上への公刊歴の豊富な学者を採用してきたと思います。従って、貴研究所には、私の分野に近いところでも、貿易理論、国際経済政策あるいは地域研究などの「国際的」分野で非常に優れた人材の集積があります。経営学、その他の分野でも優れた研究者の集積がみられます。そういう強い部門で研究の質が高まり、核ができて研究の輪が広まっていくことにより、研究所を世界的な水準の研究機関とすることも夢ではありません。どの研究部門に特化してそこに人材を沢山とろう、とか各部門のバランスをとろうとはかるよりも、どの分野でもいいから優秀な人を集めて、その優秀な人たちが個人で活躍するだけでなく、お互いの相互作用が神戸大学経済経営研究所の強い部門を将来に向けて作っていくことになるはずで、どこに、焦点を合わせてそこを強くしようと試みるだけでは、優れた研究者の集積が生まれるとは限りません。

国際共同研究に関しては、私もイェール大学の経済成長センターと貴研究所の共同研究の発足と運営に携わった者ですので、国際共同研究の現状には私も多少責任があります。

アイデアとして国際共同研究を行う、研究連携を行うのはもちろん良いのですが、お互いの研究所でうまくサイナジーが働くような研究エネルギーを持っている人がみつかることが必要です。連携活動をサポートする十分な研究費等があるかことも必要です。このように、国際共同研究にはいろいろ制約があることも事実ですが、国際共同研究が広がることによって、研究に国際的な外部性効果も高まっていくのだらうと思います。

3. さて以上の一般的な議論のほかに、皆さんからうかがった、教官、研究者が感じておられる貴研究所の長所、そして将来改善すべき点と考えておられる点を私なりにまとめて報告を終わりにしたいと思います。やや驚いたことに、理論的な方も、立証的な方も、ほとんど全部の方が、ほとんど同じ方向のことを言われたということです。(すべてのご意見を紹介できないのは私の責任です。)

貴研究所のいい面は、教官に授業負担等が比較的軽く、研究時間に余裕があり、しかも神戸大学の長年の伝統を生かした環境にめぐまれ、空間的にも研究費の面でもなんとなくゆとりがあるという点が長所です。同時に、同大学の優れた経営学部、経済学部が近くにあることもよい外部性です。

また優れた経営の専門家と経済の専門家がともに一つの研究所に参加している点も長所です。たとえば、ある地域研究を行なうにしてもそこで経営分析と経済分析が相互に相連関する形で統合的にとりあつかえるのが一つの潜在的なメリットであると考えられます。しかしながら、多くの方々から、どうも経営と経済とが同じ屋根の下に研究しているにもかかわらず、また現所長等の努力にかかわらず、研究の相互連関、相互の議論が必ずしも思った程うまくはっていないのではないかという意見が多くありました。そういう意味で、研究所内の所員相互が接触して知識を深め合い、そこから新たなアイデアの輪がでてくるといった形での研究者の相互交流が未だ不十分なのではないか、というのが多くの回答の共通点でした。ですから、今研究の要になりそうな領域で、若い優秀な人たちがより一層の対話と共同研究の場をつくってほしいと思います。

セミナーの回数は十分あるとはうかがいでしたが、そこでたとえば経営と経済の学際的な議論が必ずしも生まれてきてはいないようです。学問の新しい考え方は、考え方の違う人が議論を交換し、お互いに見えないところを明らかにすることによって生まれます。これから経済学の進歩、経営学の進歩は、それぞれがあるいは新しい諸科学と接した時に出てくる境界領域をきちっとしたディシプリン（手法）をもって仕上げていくことから出てくるはずで

〔このことは、神戸大学経済経営研究所だけの問題ではありません。たとえば経済と法律、とか経済と政治、数学と経済といった今までに議論されてきた境界領域においても、また経済と心理学とか、経済と物理学とか今後新たな領域が開拓されつつある分野でも日本人の学者は素直に、他領域の学者と接触するのが不得意だと思います。他の領域の人に聞きにいくと、自分たちの道場を他の人が道場破りにきたのではないかとといったような過剰防衛、過剰反応を見ることすらあります。外国ではちょっと他の学部の先生とお茶を飲むなり、昼食を共にすることによっていろんな学際領域の問題の所在がわかる。そういう環境が日本の学界には未だ十分にできあがっていない点は残念です。〕

貴研究所で、このようなことの実現をどういう方法でやるのがいいのかわかりません。実質的な学問的議論が内部の学者の間で密接にできて、経済学者と経営学者との間でもできて、他学部の人たちの間で、さらに国際間でも、できたらばよいわけです。各学者が一城の主で、全国に自分のネットワークを持っているという現在の状態ももちろん良いことですが、研究所自体がもっと生産的な研究交流の場になっても良いようです。コーヒブレイクや3時のお茶の場所をもうけたり、セミナーの時間設定や運営方法を変えたり、たとえば境界領域をやっている人を呼んできて、経営学、経済学の人が境界を超えてやはりお互いにフランクに質問しあい、議論をしあえるような雰囲気神戸大学経済経営研究所に育成されれば良いと思います。優秀な学者、しかも経済領域、経営領域共に持っている良い研究所であるからこそ、一層そう思うわけです。

以上お手紙の十分なお答えにはなりません、私見を述べさせていただきました。

浜田宏一 漢日 宏一  
(内閣府経済社会総合研究所、  
イェール大経済成長センター)

平成13年5月27日

神戸大学経済経営研究所  
所長 片山誠一 殿

山口大学副学長・経済学部教授 吉村 弘

### 貴研究所についての感想

お送りいただきました以下の資料にもとづいて、貴研究所について感想を述べさせていただきます。貴研究所について十分知っておりませんし、誤解もあるかも知れませんので、単なる感想あるいは思いつきにとどまるものであり、確固たる主張とは言えませんので、そのようにご理解いただければ幸甚です。

資料1. 神戸大学経済経営研究所概覧1999

資料2. 同研究活動報告2000

資料3. 研究者の研究計画及び研究活動など

資料4. その他神戸大学社会科学系学部、大学院の概要7冊

1. 組織として、長い歴史的な蓄積をもち、文字通りナショナルセンター的な研究所として、大変充実している。
2. 研究者の研究計画及び研究活動は、よく整理されており、全体として分かりやすく、さすがにと思わせるほど、研究活動の活発さを伺うことが出来る。
3. 個々の研究者の研究を研究所の研究課題として統一的に組織しようとする努力を認めることが出来る。
4. とくに、海外との種々の研究交流が活発である。
5. 年間物件費等約2億円は、私の属する学部（教官定員80名）の約1.5倍であり、その充実ぶりが分かる。外部資金も、科研費及び奨学寄付金併せて平成10年度13件1700万円に達し、対物件費比0.086は努力の跡が認められる。ただし、教育機関でなく、研究機関とすれば、この比率を高める余地があるかも知れない。

以上の他に、次のような感想をもちました。

6. 資料2には、研究所の目的として、「国際経済及び国際経営に関する学

術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報システム研究と融合させること」が掲げられているが、資料1の中にも、「理念・目的」を明示する方がいいのではないか。

7. その目的が、神戸大学の理念・目的とどのような関係にあるか、も示すといいいのではないか。

8. 神戸大学は、貴研究所の他に、経済学部、経営学部、法学部、それらの大学院研究科、及び国際協力研究科を擁する社会科学の殿堂です。そのスタッフ数は約230人（法学部を除いても170人）程度でしょうか。

したがって、まず、学内のこれら関連組織の中での貴研究所の位置づけ・存在意義が明確にされる必要を強く感じます。以下の点は、貴研究所だけではなく、神戸大学の社会科学系一般に言えるかも知れません。

国際経済・国際経営方面で、他組織との重複はないか、重複があるとすれば、その必然性はあるか、あるいは、学内組織の組み替えによって、理念・目標を一層達成できることはないか。

法学系との連携によって、なし得ることがあるのではないか。たとえば、国際税務、国際取引法、各国独禁法、特許、知的所有権など。

社会学系は、文学部に属する例が多いが、むしろ社会科学系とアプローチの仕方に類似性が高いので、これを取り込むことも考えられるのではないか。とくに国際開発分野などでは。

9. 次は、国内での、とりわけ京都大学・大阪大学など京阪神の中での、貴研究所（あるいは神戸大学社会科学系）の位置づけ・存在意義です。京都・大阪大学ともに社会科学系の研究所をもっています。もし、極めて強い独自性を出さないなら、この狭い地域にある国立大学の似たような研究所の存在意義は疑われます。逆に、極めて強い独自性を出すなら、補完的となって、互いに近くあるだけに、一層存在意義が増すと思います。学部・大学院は教育機能を持ちますので、理念・目標が似ていても、まだ、存在意義を説明しやすいが、研究所は、そうはいきません。是非とも、骨太の理念・目標あるいは独自性・特徴を示す必要があると思います。

10. 骨太の独自性・特徴として、次のような点も考えられますが・・・。

第1：徹底的に実証に徹し、そのために必要な限りにおいて理論研究する。理論系は、とくに純粋理論系は学部・大学院で行う。

第2：研究分野を特定エリア、例えば中南米・オセアニア・中近東に限る。（もちろん、それとの関係で日本を扱うのは含める）

第3：研究分野を国際経営・国際開発に限る。

第4：限定した分野（たとえば上記第1、第2、第3とか）では、法学系・社会学系も含めて、社会科学全般の「ナショナルセンター」とす

る。

第5：限定された分野では、ナショナルセンターとして、データベース蓄積・提供機能を果たす。(分野を限定しないデータベースの蓄積・提供は、資金を今の10倍にしても、今後は不可能であり、おそらく必要性が無くなる。インターネットによって、データ蓄積は、集中から分散型になり、全般型から特徴型になり、特徴をもたない中途半端な集中型は消滅するであろう。)

以上のうち第2と第3の両方を兼ねるのは、全く不可能ではないでしょうが、結果として特徴を薄める。また、第3は、同分野の研究者が学内の他の組織(経済・経営学部、国際協力研究科など)にもいると言うようでは、学外に対して説明が付かないようにおもいます。

11. これは、研究所というより、神戸大学の、とくに社会科学系に関することですが、戦前の輝かしい伝統を如何に活かすか、とりわけ、帝大系と差別化しないで競争するか、そうではなく差別化するとすれば、差別化を何処に求めるか、明確にする必要を感じます。もし、戦後今日までの地方国立大学のように、ミニ東大を目指すようでは、神戸大学の伝統を活かすことが出来ないのではないかと思います。今、地方国立大学は、それを改めて、独自の道を模索しようとしていると私は思います。神戸大学は地方国立大学と状況の違うところがありますので、いまなら、神戸大学の社会科学系には、独自の道を歩む力がある、規模がある、スタッフがいる、伝統がある、と私は信じます。問題は、当事者、すなわち教官の内部調整でしょう。戦前1つであったことを思い出して、今の組織にこだわらず、小異を捨てて大同につく心意気で、取り組めば、輝かしい未来があるように思います。経営系と法律系、とくに経営系は独自性を出そうとしていることが門外漢にも分かりますが、経済系は何を目指しているのか、私の認識不足のせいか、今ひとつ私には明確ではありません。

神戸大学の修了者の1人として、その発展ぶりを拝見することは大きな喜びです。平素よりそう考えておりますので、ずいぶん勝手なことを書かせていただきましたが、ご寛恕下さい。

貴研究所及び貴学の今後益々のご発展をお祈りいたします。

Meeting notes, March 6, 2001

Professor Katayama asked me for some notes our meeting on March 6, where we discussed developments in the University research sectors in Australia and in Japan.

I began by noting what I saw as some important strengths of the Institute, including its scale, its location, its good infrastructure, especially the library and the IT support, its strong administrative and research staff support, and its established international networks, through the conference and visitor programs. Its staff, at least in economics where my experience was concentrated, have a strong publications record.

Sometimes, one of the challenges in a group like this is to encourage cooperative work, designed to respond to interest in the community in particular policy issues. The value of this sort of cooperative work increases as the funding formulas change, in the directions discussed below.

We discussed the likely developments in University funding in Japan in the next few years. In that context, we noted that a number of trends in Australia were relevant to Japanese universities and to the Institute in particular.

An important trend is the growth in importance of outside funding in the total funding flow. Government funds remain significant in Australia, but there is an expectation that increasing amounts of funds in research institutions will be raised from competitive grants and from consulting work. There are significant financial rewards from increasing the flow of such funding, including the availability of 'top-up' funding from government sources (eg a reward calculated as a fraction of the external funds raised and used to support the working infrastructure, such as office space, computers etc).

A related point is the scope to provide training services to business. In Australia there is a strong growth in the demand from corporations for in-house training leading to the award of a degree. The Institute with its mix of management and economics disciplines is well placed to meet a similar demand in Japan. The demand from some companies is not for the usual MBA programs but for units that include a high economics component. A good example includes firms in the infrastructure sector who are making the transition from a regulated environment to a more competitive one. Models of how to offer such programs are available and APSEM would be pleased to provide further information if required.

Another challenge has been the role of graduate students. The funding mechanisms now operating in Australia create high rewards for successful completion of graduate programs, especially PhDs. The ANU has developed a graduate program in economics, which runs across the undergraduate teaching sections of the University and the research schools. The approach recognises the common interests in having wide access to staff in order to develop and sustain the program. This model may also be useful to examine and to apply at Kobe University, where at present the management of the PhD program in economics appears to be concentrated in the teaching school.

A third issue has been the reporting process. The funding mechanisms in Australia are now much more closely related to output. Systems of classifying and measuring output have been developed, but these lead to substantial reporting requirements for staff each year. The administrative load is high and there are returns for developing information systems that economise on the costs of reporting.

In many Australian institutions, library resources have tended to be centralised as funding pressure has built up. A similar pressure may apply in Japanese universities. However the RIEBA library and the quality of its management appears to be the source of an important competitive advantage in terms of attracting visitors, students and staff. The long time data series and the survey data collections are of particular interest. From an economics point view at least, the coverage of the journals is also excellent.

The international network already established by the Institute appears to be a further source of competitive advantage. It increases the ability of the Institute to respond to community and policy making interest in issues associated with globalisation. A focus on Asia Pacific issues, where expertise has already been established, may be particularly relevant in Japan and also rewarding. Expertise in these matters outside Tokyo may be a further valuable source of advantage for the Institute. Maintaining the network of contacts with institutions of similar interests may therefore be especially important, and APSEM, the Australia-Japan Research Centre in particular, would be especially keen to contribute to that effort. The next major milestone in that relationship with the ANU is the publication of the papers from the February conference.

Christopher Findlay  
March 19, 2001

# Yale School of Management

Box 208200 New Haven Connecticut 06520-8200

Shyam Sunder

*James L. Frank Professor of Accounting, Economics and Finance*

*Shyam.sunder@yale.edu*

*<http://www.som.yale.edu/faculty/sunder/>*

*Phone: 1 203 432 6160, 432 5960*

*Fax: 1 203 432 6974*

September 5, 2001

Director, Research Institute for Economics and Business  
Kobe University  
Kobe, Japan

Dear Sir:

I am writing these brief comments as a part of the review process of RIEB. Since I had had the honor of spending three months at RIEB in 1995 as a research scholar, I have remained in touch with several scholars. My closest relationship has been with Professor Hidetoshi Yamaji. We co-edited a book, *Japanese Style of Business Accounting* published by Greenwood Press and have continued to exchange correspondence and ideas. My exchange with him about his work on corporate communications in the form of photographic images was especially illuminating for me.

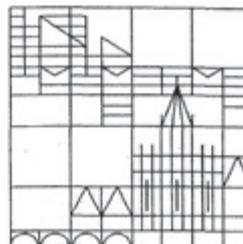
In addition, I have seen the work of Professors Nakano and Kajiwara and benefited from contacts with them. I have had the pleasure of visiting RIEB again in 1999 to give a workshop and received valuable comments from RIEB scholars. As a part of this review process, I received the short research reports by the members of the RIEB. Though I have not had the opportunity to read most of the work summarized in these reports, they suggest an active scholarly and intellectual discourse at RIEB on a broad range of economics and business subjects, especially accounting, which is my own field of interest.

I am delighted to see the continued productivity of RIEB scholars and I am fortunate to have the chance to get to know them.

With best wishes,

Sincerely,

Shyam Sunder



**Universität Konstanz**

**Fachbereich Wirtschafts-  
wissenschaften**

**Prof. Dr. Heinrich W. Ursprung**

Telefax: (07531) 88-3130  
Telefon: (07531) 88-2332  
E-mail: Heinrich.Ursprung@uni-konstanz.de

Universität Konstanz • Fach D 138 • D-78457 Konstanz

Prof S. Katayama  
Director RIEB  
657-8501 Rokkodai-cho  
Nada-ku  
Kobe  
Japan

## To Whom It May Concern

### **Re.: Evaluation Report on the Activities of the Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB)**

I stayed at the *Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB)* between September 1999 and March 2000 and had during that time the opportunity to get closely acquainted with various activities of the RIEB. In my capacity as an international guest professor in economics, some of the institute's activities were, however, beyond my field of interest. In particular, I never visited the Documentation Center for Business Analysis and I had much less contact with the scholars in business and management than with the economists. In this evaluation I will, therefore, focus on the institute's activities of which I could obtain first hand experience.

#### 1. Research in economics

The RIEB has a very strong economics faculty. I was surprised to see how many of the researchers publish in journals of high international repute and how many have solid connections with the international research community. In this respect, the RIEB does a much better job than the comparable research institutes in Germany, the much larger *Institute of World Economy* in Kiel and the *Hamburg Institute of International Economics (HWWA)*. In an admittedly rather superficial search of papers abstracted in ECONLIT, I found about 200 items by authors affiliated at the RIEB, only a slightly larger number by Kiel researchers and a much smaller number by HWWA researchers.

The international publications represent, of course, only one part of the research output at the RIEB. Serving the Japanese academic and business community, a substantial part of the research is published in Japanese journals. The publishing activities undertaken by RIEB itself (the publication of the *Kobe Economics and Business Review*, for example) document this commitment.

Talking to the researchers at the RIEB, I always had the impression that these scholars are not only extremely knowledgeable in their field but also dedicated to their work and keen on having close academic relationships with the international academic community.

## 2. Seminars and Symposia

The RIEB organizes a lively seminar series for its faculty. The seminars are also open for graduate students who are eager to use this opportunity to inform themselves of what is going on at the frontier of economic research. The fact that many foreign economists are invited to present papers shows the institute's commitment to integrate its activities into the international network. This effort is bolstered up by organizing an annual international conference with well-known economists from all over the world.

These seminars and symposia are very well received in the international academic community. I have heard from many of the participants during or after the event how much they enjoyed the interesting academic exchange. I am convinced that these sponsoring activities not only contribute to the dissemination of knowledge but also to advertising the institute's own research activities. In the long run these activities will help to establish RIEB as one of the premier centers of research in international economics.

## 3. International academic exchange

The international academic exchange program is an excellent instrument to provide the faculty with the necessary international exposure. Especially in a country in which the language barrier is a formidable handicap, it is very important to encourage the researchers to travel abroad to interact with the international community. In this context, the visiting professorship is likely to play an important role since the former visiting professors can and should be used as intermediaries in their respective home countries.

#### 4. Summary

Compared to international standards, the *Research Institute for Economics and Business Administration* is a relatively small research institute. Given its size, the institute generates a remarkably large research output of high quality. Moreover, there is a noticeable commitment to undertake research which provokes interest in the international academic community and meets superior international standards. In the field of international economics, the RIEB is a well-known center of learning and research and compares very favourably to some similarly structured institutes in Germany.

If the policies that have been followed in the past are continued to be persistently pursued, the RIEB will eventually be able to establish itself among the premier research institutes in the field of *international economics*. Instrumental for the success will be the resolve to keep a sufficiently large faculty to generate the synergy and peer pressure necessary for any research institution, and to continue the policies targeted towards the international exposure of the institutes activities.

Konstanz, 2001-06-25



Professor Heinrich Ursprung  
Edotor EJPE



UNIVERSITY OF WASHINGTON

DEPARTMENT OF ECONOMICS, BOX 353330  
Seattle, WA 98195.

KAR-YU WONG  
Professor of Economics

October 12, 2001

To Whom It May Concern:

An Evaluation of the Research Institute for Economics and Business Administration,  
Kobe University.

I came to know this institute and some of its members when I participated and presented a paper in a conference on the welfare economics of international trade jointly organized by Kazuo (Koji) Shimomura, a member of the institute, and Murray Kemp of the University of New South Wales. The conference was a successful one, with many stimulating papers presented by internationally well-known trade theorists. The revised papers were later published in a special issue of *Japanese Economic Review*.

The conference provided me a very good opportunity to start a fruitful friendship and cooperative relations with a number of members of the institute and the Economics Department, including Seiichi Katayama and Kazuo Shimomura of the institute.

I later came back to visit the institute several times, including the trips for two seminars and two additional conferences.

It is therefore my pleasure to provide my personal evaluation of the institute, including its activities and research atmosphere.

Both Katayama and Shimomura are research active. Their publications are no doubt impressive among economists in Japan. In fact, even when compared with many economists in the United States, their publication records stand up tall.

What is more impressive is the leadership they provide in organizing conferences and seminars. Participating in these conferences and presenting papers in the seminars are some of the world famous economists. These conferences and seminars not only allow them and other economists of the institute to interact with other economists, but also provide a good service to economists in neighboring cities.

Kobe University is very well situated in Japan. Within the triangle formed by Kobe, Osaka, and Kyoto there are quite a number of universities with many good economists. Although I do not have any reliable information about the work of these researchers, my impression is that international trade is a common field of many of them. The geographical closeness of these universities thus provides a good opportunity to these people to interact.

PHONE: 206-685-1859 • FAX: 206-685-7477 • MESSAGE: 206-543-5955  
E-MAIL: [karyiu@u.washington.edu](mailto:karyiu@u.washington.edu) • HOME PAGE: <http://faculty.washington.edu/karyiu/>

In the three conferences I attended and the two seminars I gave, I could find quite a number of economists coming from neighboring universities. Some of them presented or discussed papers, while some of them came to listen to the presentation. Thus these conferences and seminars not only raise the reputation of the institute, but also represent a good chance to local economists to interact among themselves and with overseas economists.

My feeling is that the institute has become a center for discussion, exchanges of research ideas and results, and meeting old and new friends.

Perhaps one more thing I would like to mention is that the institute is quite active in seeking collaboration with other units and universities. It has an exchange agreement with Department of Economics, University of Washington, and is an affiliated members of Research Center for International Economics, a center which has organized several conferences on the Asian crisis and world trade in the previous years.

I feel honored to be able to take part in some of its recent activities, and to have the opportunities to collaborate with some of its members.



Kar-yiu Wong  
University of Washington

研究所教官別 業績リスト及び自己業績要約報告書

## 教授 片山 誠一 (Seiichi KATAYAMA)

所属部門：国際比較経済研究部門

生年月日：昭和18年4月18日

最終学歴：昭和46年5月 神戸大学大学院博士課程退学  
経済学修士（神戸大学）(昭和44年3月)

略歴：神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、同教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成5年12月現職。平成12年4月から経済経営研究所長。

研究分野：環太平洋経済論（カナダ・米国経済）

研究課題：環太平洋諸国の経済関係の研究、米加地域経済圏の産業・貿易構造の研究、米国規制産業の理論・実証研究

### 論文等

#### 論文

- 「Ambiguousな事象と市場の限界－激甚災害に市場は対応できるか－」『経済経営研究』第46号 1996年2月 59-71頁
- “Reconsideration of Averch-Johnson Argument”, *Kobe Economic and Business Review*, No.41, 1996. March, pp.25-39. (with F. Abe)
- “Hartwick's Rule in Small Open Economies under Uncertainty” in Duc-tho Nguyen ed. *Queensland, Australia and the Asia-Pacific Economy*, Griffith University, July 1996. pp.513-522. (with H. Ohta)
- 「資本コストと規制産業の効率性」, 国民経済雑誌第174巻5号 1996年11月 pp.1-16 (小林千春と共著)
- “Is the monopolist the friend of the conservationist? Two remarks on the Hotelling-Solow paradox,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.33, No.3-4, pp.493-506, January 1998. (Co-authored with Fumio Abe)
- 「政府行政指導と金融業の生産性と技術進歩」『経済経営研究』第47号 神戸大学経済経営研究所 57-68頁 1998年3月
- 「消費の持続可能性について」(太田博史と共著)『国民経済雑誌』第177巻第3号 神戸大学経済経営学会 51-59頁 1998年3月
- “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” in *Papers & Proceedings of the 1998 Spring Conference of APEA*, pp.13-25, May 1998.
- “Sustainability in Small Open Economy under Uncertainty, *Annals for Operations Research*, vol.88, pp.173-182, June 1999.” (Co-authored with Hiroshi Ohta)
- “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” in Volume M: *Management, Global and Educational Issues*, ed. by M. Deissler et al. *Computational Economics I*,

pp.15-20, July 1999, Pergamon, An imprint of Elsevier Science. (Co-authored with Hiroshi Ohta)

- “Japanese political culture and government regulation”, *European Journal of Political Economy*, Vol. 16 No.2, pp.273-286, 2000.
- “Consumption sustainability in resource economies under uncertainty”, *Journal of International Cooperation Studies*, vol.8 No.3, pp.63-76, March 2000. (with H.Ohta)
- “Commercial culture, political culture and the political economy of trade policy: The case of Japan”, *working paper* No.312, pp.1-23, CES ifo, Center of Economic Studies, ifo Institute, July 2000. (with H Ursprung)
- “Imperfect substitutes and strategic trade policies under Cournot duopoly : Mathematical note,” *Kobe Economic & Business Review* No.45, pp.1-13, 2000. (with H. Ohta)
- “Imperfect substitutes and strategic trade policies under Cournot Duopoly” forthcoming to Alan Woodland ed. *Economic Theory and International Trade: Essays in Honour of Murry C. Kemp*, pp.192-207, Edgar Elgar. (with Y. Uekawa, and H. Ohta) December 2001. (forthcoming)

#### 未掲載論文

- “International Joint Venture and Host-Country Policies”(with S. Das).
- “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty”(with H. Ohta).

#### その他

- 「国際貿易における不完全競争」 Annual Report of the Murata Science Foundation No.9, 250-252頁, 村田学術振興財団、1996年1月
- 「公的規制と銀行業の生産性」『バンキング』やさしい金融教室 第27巻9号12-13頁1997年8月
- 「環太平洋経済論」『経済学研究のために』神戸大学経済経営学会 54-55頁 1997年10月
- 「環太平洋経済論」『経済学研究のために』神戸大学経済経営学会 331-36頁 1998年4月
- “Sustainability in Small Open Economies under Uncertainty,” The Social Science Research Network (SSRN), 1998.
- IFAC (International Federation of Automatic Control), Elsevier Science CD-ROM, July 1999.

#### 報告等

##### 報告・討論・講演

- (報告) “Hartwick's Rule in Small Open Economy under Uncertainty”, Third International Conference on *Economics in Business and Government*, July 18-19, 1996, Griffith University, Brisbane, Australia.
- (報告) “Differential Duopolists and Trade Policy”, 国際経済学研究会 1996年9月4-5日 関西学院大学セミナーハウス・三田市

- (報告)「小国開放経済における不確実性下のハートビック・ルール」第10回応用地域学会 研究発表 愛媛大学 1996年12月7-8日 松山
- (コンファレンス座長) “Kobe Conference on International Trade Finance 1997,” 1997年3月17日 神戸大学経済経営研究所
- (司会・報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty,” 6<sup>th</sup> Viennese Workshop on Optimal Control, Dynamic Games, *Nonlinear Dynamics and Adaptive Systems*, May 21-23, 1997, Vienna, Austria.
- (報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty,” Far Eastern Meeting of the Econometric Society, The Chinese University of Hong Kong, July 24-26, 1997, Hong Kong.
- (報告) “Imperfect Competition and Trade Policy under Cournot Duopoly,” Midwest Economic Theory and International Trade Conference, October 24-26, 1997, Indiana University, Indiana, U.S.A..
- (報告) “Imperfect Competition and Trade Policy under Cournot Duopoly,” Seminar at Korea University, May 1998, Seoul, Korea.
- (報告) “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” The 1998 Spring Conference of APEA, Hanyang University, May 1998, Seoul, Korea.
- (報告) “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” International Conference on Operations Research, ZTH, September 1998, Zurich, Swiss.
- (司会・報告) “Japanese Political Culture and Government Regulation,” The conference on “Economic Policy, Political Culture and Economic Performance,” organized by Arye Hillman, Tinbergen Institute, Erasmus University, February 1999, Rotherdam, The Netherlands.
- (報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty: Revisited,” Far Eastern Meeting of the Econometric Society, July 1999, Singapore.
- (司会・報告) “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” IFAC (International Federation of Automatic Control) 国際自動制御連盟14回 国際会議, July 1999, Beijing, China
- (報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty: Revisited,” 14th Annual Congress of the European Economic Association Meeting, September 1999, Santiago de Compostela, Spain.
- (報告) “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” Workshop. “Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC,” Australian National University, September 1999, Canberra, Australia.
- (講演)「国際貿易と環境問題をめぐって」神戸大学公開講座 1999年9月
- (司会、報告) “Sustainability in Resource Economies : Revisited,” 7<sup>th</sup> Viennese Workshop on *Optimal Control, Dynamic Games and nonlinear Dynamics: Theory and Applications in Economics and OR/MS*, May 24-26, 2000, Vienna, Austria. (with H. Ohta)

- (報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies,” International Workshop “International Economics and Asia”, City University of Hong Kong, July19-21, 2000, Hong Kong. (with S. Das)
- (報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies,” 15th European Economic Association Meeting, August 30-September 2, 2000, Bozen/Boltzano, Italy. (with S. Das)
- (報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies” Seminars at Korea University, December 5, and at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), December 4, 2000. Seoul, Korea. (with S. Das)
- (講演) 「国際貿易と環境問題をめぐって」経済経営研究所公開講座2000年5月

## 学会活動

### 学会組織運営

1998年度経済経営研究所国際研究集会「国際貿易の新展開：理論的実証的検討」1998年3月22-24日  
神戸大学経済経営研究所（K. 宮際教授と共同）

2000年度経済経営研究所国際研究集会「貿易政策：政治経済と動学問題」2000年3月25-26日 神戸  
大学経済経営研究所（H. ウルスプルング教授と共同）

## 研究助成金

村田学術振興財団研究者海外派遣：第7回ウィーン国際研究集会 2000年

科学研究費補助金(基盤研究(C)) 平成12-14年度

村田学術振興財団

簡易保険文化財団

学術振興野村基金

日本証券奨学財団

全国銀行学術研究振興財団

澤村正鹿学術奨励基金

文部省科学研究費

## 片山 誠一 5年間研究成果レポート

中長期的研究課題として以下の3点を考え、プロジェクトとして同時平行してこれを進めてきた。すなわち

1. 国際経済学に関する研究 及び 貿易政策の理論検討  
貿易政策の動学的研究を行う。保護貿易政策の存続と、関税政策から非関税政策への移行をダイナミックな観点と政治経済学的側面から検討する。
2. political cultureと産業政策・貿易政策形成の相互関連についての研究。特に日本の諸政策形成の検討と理論的研究を行う。
3. 経済資源環境の側面から国際経済の枠内で、経済を維持存続できるか、またそのための政策をさぐる。特に問題設定の長期性から、将来の不確実性問題が特徴的であるので、最適問題解決のための確率制御的手法を利用する。

これらの研究課題は、より基本問題として自由市場と政府の経済政策の有効性にかんする研究である。

現在の環太平洋経済部門の研究分野北米研究としては、アメリカ・カナダ、さらに環太平洋諸国間の経済関係の理論的・実証的研究を行うことであろう。その方法論として、ミクロ経済学的視点での問題を中心に行っている。したがってアメリカ・カナダ、さらに環太平洋諸国の産業・貿易構造の研究と産業政策・国際貿易政策の研究をすすめることにしている。理論的研究を進めるために、当地域の個別研究とその比較をおこない、そこからいわゆる様式化された事実を見出し、これを理論的に説明するという方法をとる。このために応用理論の成果が出ている。

この観点から研究成果を分類し、レフリー審査を受けた論文に\*を付して示すことにする。

### 1のテーマに関する業績

\* “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” in Volume M: *Management, Global and Educational Issues*, ed. by M. Deisler et al. *Computational Economics I*, pp.15-20, 1999, Pergamon, An imprint of Elsevier Science. (Co-authored with Hiroshi Ohta)

“Commercial culture, political culture and the political economy of trade policy: The case of Japan,” *working paper* No.312, pp.1-23, CES ifo, Center of Economic Studies, ifo Institute, July 2000. (with H. Ursprung)

\* “Imperfect substitutes and strategic trade policies under Cournot Duopoly,” forthcoming to Alan O. Woodland ed. *Economic Theory and International Trade: Essays in Honour of Murry C. Kemp*, pp.192-207. Edgar Elgar. (with Y. Uekawa, and H. Ohta)

“Imperfect substitutes and strategic trade policies under cournot duopoly : Mathematical note,” *Kobe Economic & Business Review* No.45, pp.1-13, 2000. (with H. Ohta)

この他1998年3月に行った国際研究集会 “*New Development in International Trade: Theoretical and Empirical Investigation*” の編集中である。この論文集は水準の高いものとなると期待している。

## 2のテーマに関する業績

「Ambiguousな事象と市場の限界－激甚災害に市場は対応できるか－」, *経済経営研究* 第46号, 1996年2月, 59－71頁。

“Reconsideration of Averch-Johnson Argument,” *Kobe Economic and Business Review* No.41, 1996. March, pp.25-39. (with F. Abe)

「資本コストと規制産業の効率性」, *国民経済雑誌* 第174巻5号, 1996年11月, pp.1-16 (小林千春と共著)

「政府行政指導と金融業の生産性と技術進歩」『*経済経営研究*』第47号 神戸大学経済経営研究所 57-68頁 1998年3月

\* “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” in *Papers & Proceedings of the 1998 Spring Conference of APEA*, pp.13-25, May 1998.

\* “Japanese political culture and government regulation”, *European Journal of Political Economy*, Vol. 16 No.2, pp.273-286, 2000.

## 3のテーマに関する業績

\* “Hartwick's Rule in Small Open Economies under Uncertainty” in Duc-tho Nguyen ed. *Queensland, Australia and the Asia-Pacific Economy*, Griffith University, July 1996. pp.513-522.(with H. Ohta)

\* “Is the monopolist the friend of the conservationist? Two remarks on the Hotelling-Solow paradox,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.33, No.3-4, pp.493-506, January 1998. (Co-authored with Fumio Abe)

「消費の持続可能性について」(太田博史と共著)『*国民経済雑誌*』第177巻第3号 神戸大学経済経営学会 51-59頁 1998年3月

\* “Sustainability in Small Open Economy under Uncertainty, *Annals for Operations Research*, vol.88, pp.173-182, June 1999. ” (Co-authored with Hiroshi Ohta)

“Consumption sustainability in resource economies under uncertainty”, *Journal of International Cooperation Studies*, vol.8 No.3, pp.63-76, 2000. (with H.Ohta)

特に “Is the monopolist the friend of the conservationist? Two remarks on the Hotelling-Solow paradox” の論文は、ソロー教授に認められ直接丁寧なコメントをもらい完成された。枯渇

性資源を独占と完全競争市場に任せたとき独占のほうが採掘期限を長くすることがありうるということを論じたもので、資源経済学の重要な貢献の一つに入れられている。

## 教授 中野 勲 (Isao NAKANO)

---

**所属部門**：経営情報システム研究部門

**生年月日**：昭和12年10月24日

**最終学歴**：昭和37年3月 神戸大学大学院修士課程修了  
経営学博士（神戸大学）（昭和52年2月）

**略 歴**：神戸大学経済経営研究所助手, 大阪大学経済学部助手, 同講師, 神戸大学経済経営研究所助教授を経て昭和54年4月現職。平成2年4月から平成4年3月まで経済経営研究所長。

**研究分野**：経営・会計情報

**研究課題**：会計システムとその経済的インパクトの研究、会計情報システムのAI的研究

---

### 著 作

#### 共 著

- 『21世紀の会計評価論』（山地秀俊と共編著）勁草書房 1998年9月

### 論文等

#### 論 文

- 「企業の社会貢献開示と企業利益情報の投資家レバンスの関連性—動学的ゲーム論モデル」『会計』第149巻第1号 1996年1月号
- 「裁量的な企業情報開示について—その理論的根拠—」『国民経済雑誌』第175巻 第2号 1997年2月
- 「コンピュータ環境下の会計構造観—並列的データ処理モデル—」〔研究叢書 経営機械化シリーズ 22〕『経営・会計・社会情報のコンピュータ化の進展』95-119頁 1997年3月
- 「企業の社会的貢献活動・開示とそれに対する利害関係者の満足度が上昇した場合のインパクト—微分ゲーム的接近—」『経済経営研究』第46号 1-26頁 1997年3月
- 「不信解消的な会計機能と契約論的な企業観」『企業会計』第50巻第2号 1998年2月号
- 「資産時価評価と自己資本の現在価値評価」『経済経営研究』第47号 1-27頁 1998年3月
- 「企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係」『国民経済雑誌』第177巻 第6号 1-16頁 1998年6月
- 「企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係—文献サーベイの拡張版（64研究）」『経済経営研究』第48号 1999年3月
- 「金融資産と金融負債における時価評価—その取得原価主義的解釈とその意義」『経済経営研究』第49号 2000年3月

### 報告等

#### 学会報告等研究活動

(学会報告)

- 『原価評価 対 時価評価』とその動学的モデリング、日本会計学会、第55回全国大会、1996年9月14日、早稲田大学（東京都）

(フォーラム報告)

- 「資産評価と資本価値評価－保守的会計と不偏的会計をめぐって」第3回神戸フォーラム 神戸大学経済経営研究所 1997年6月29日
- 「金融資産と金融負債における時価評価－その取得原価主義的解釈」第4回神戸フォーラム 神戸大学経済経営研究所 1999年7月25日

教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
1999年度	財務情報システム特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
1998年度	財務情報システム特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
1997年度	財務情報システム特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

## 中野 勲 5年間研究成果レポート

過去五年間において私が行ってきた研究の中で、特徴的な点は、次の二つである。

(1) 企業の社会貢献活動とその収益性達成度との関係を、理論的なモデルという点から、「微分ゲーム」という、比較的新しいゲーム論モデルをもちいて分析しようとしたことである(1997年2月の論文)。すなわち、企業の社会的な活動とかその情報の開示といった現象を、株式会社企業を構成する利害関係者間の多期間的な最適化行動の相互作用の結果として理解し、とくに、時代の推移により企業の社会的な活動への利害関係者達の効用が高まるときに、その変化が企業のかかる活動と株主の経営報酬決定行動に対していかなる影響をもたらすかを、理論的に分析しようとした。もとより、新しい試みなので、試論的な研究にとどまっている。このような新しい試みが、この種の企業社会活動とその情報開示の研究の流れの中でいかなる意義をもつかは、かならずしも学界の十分な理解をえられなかったので、従来のかかる研究の広範な文献サーベイを他面において行い(文献1999年3月)、その流れの中でのかかる微分ゲーム的研究の意義を正当付ける予定である。しかしその完成はまだ達成されていない。

(2) 企業活動のグローバル化とリスクを伴う経営環境の激変の中で、会計制度上の一つの顕著な傾向は、資産および負債の時価評価の導入ということである。

例えば、企業が保有する株式、社債および他の有価証券、さらにはデリバティブ等の金融商品について、期末時価〔公正価値〕により評価する会計規則が部分的に導入されている。さらには、企業が保有するすべての金融商品および〔原則として〕総ての負債を期末時価で評価する方向での規則作成が試みられている。私は、かかる動向に関して、企業会計の中心的な評価原則である取得原価主義の中へかかる時価評価を部分的に導入することは矛盾をふくむことにならないか、両者を矛盾なく調和した一つの会計評価システムとして理解するには、どのように考えたらいいか、を研究した。私が得たアイデアは、少なくとも金融資産・負債に関しては、価格変動による差損益は市場が当企業にあたえた正または負の贈与資産である。時価評価額とは、もとの資産の原価とこの贈与部分の原価(その発生時点での時価)との和である。だから、時価とは原価と原価の和だといえる、という原価主義的な時価理論を提起した(論文2000年3月)。

## 教授 吉原 英樹 (Hideki YOSHIHARA)

**所属部門**：国際経営研究部門

**生年月日**：昭和16年4月2日

**最終学歴**：昭和41年3月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了  
経営学博士（神戸大学）（昭和63年5月）

**略歴**：神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和59年1月現職。平成4年4月から平成8年3月まで経済経営研究所長。

**研究分野**：多国籍企業

**研究課題**：日本企業の国際経営、日本の中の外国企業

### 著作

#### 単著

- 『未熟な国際経営』白桃書房 1996年2月、pp207。
- 『国際経営』有斐閣、1997年5月30日、pp.314。

### 論文等

#### 論文

- 「海外子会社の経営様式」『国民経済雑誌』第174巻第1号、1996年7月、神戸大学経済経営学会、pp.53-62。
- “Business Ethics of Korean and Japanese Managers,” Journal of Business Ethics, Kluwer Academic Publishers, vol.16, no.1, January 1997, pp.7-21. (with Chong-Yeong Lee)
- 「多国籍企業の中国への企業進出」『国民経済雑誌』第176巻5号、1997年11月号、神戸大学経済経営学会、pp.1-13。
- 「海外の日本的経営の明暗」日本労働研究機構編、リーディングス、日本の労働、第9巻、『労働の国際化』日本労働研究機構、1997年12月16日、pp.235-244。(No.71の論文の転載)
- “Tapping Local Human Resources at Foreign Subsidiaries”, Noritake Kobayashi, ed., Management: A Global Perspective, The Japan Times, December 1997, pp.306-313.
- 「一步一步のグローバル化ー味の素の国際経営活動ー」伊丹敬之、加護野忠男、宮本又郎、米倉誠一郎編『企業家精神と戦略』ケースブック、日本企業の経営行動、第2巻、有斐閣、1998年1月30日、pp.193-216。
- 「日本企業のアジア経営の成果と課題」『ビジネス・インサイト』第6巻第1号、1998年3月25日、現代経営学研究学会、pp.20-31。
- 「地震と国際経営ネットワーク」『兵庫県南部地震に関する総合研究』（特定研究）平成9年度報告書（成果最終報告書）神戸大学、1998年3月、pp.247-250。

- 「海外研究開発の進展と成果」『国民経済雑誌』第179巻第6号、1999年6月号、神戸大学経済経営学会、pp.17-31。(デイビッド・メセ、岩田智との共著)
- 「変わる戦略、変わらぬマネジメント」『慶應経営論集』第17巻第1号、石田英夫教授退官記念特集号、慶應義塾経営管理学会、1999年6月30日、pp.55-71。
- 「グローバル・オペレーションと日本型マネジメント」『会計人コース』1999年11月号、中央経済社、pp.4-8。
- “Options for Strategic Change : Screwdriver Factories or Integrated Production Systems ?” in Jochen Legewie and Hendrik Meyer-Ohle, eds., *Corporate Strategies for Southeast Asia after the Crisis : A Comparison of Multinational Firms from Japan and Europe*, Palgrave, New York, 2000, pp.57-73.

#### 学会報告論文 (要旨をふくむ)

- 「変わる戦略、変わらぬマネジメントー戦後の国際経営の軌跡ー」『組織科学』第32巻第2号、白桃書房、1998年12月20日、p.114 (1ページ)。

#### 報告等

##### 報告

- 報告 “Japanese Companies in Korea,” 組織学会・日韓合同シンポジウム、1996年4月9日、法政大学多摩キャンパス。
- 報告 “Japanese Multinationals ( Manufacturing )” 日本ビジネス研究学会 (AJBS, Association of Japanese Business Studies)、名古屋大会、1996年6月10日、名古屋国際会議場。
- コメント、The International Conference on “New Imperatives for Managing in Revolutionary Change”, 1996年8月25-27日、日本アイ・ビー・エム天城ホームステッド。
- 講演 “Strategy and Performance of Foreign Companies in Japan” the Eldon D. Foote Lecture、1996年9月24日、カナダのアルバータ大学国際経営研究所 (the Center for International Business Studies at the University of Alberta, in Canada)。
- 報告 “Immature Japanese Multinationals” 1996年9月27日、国際経営学会 (AIB, Association of International Business)、カナダのバンフ。
- 司会、組織学会1997年度年次大会、第3セッション「アジア・ネットワーキングと日本企業」、1996年10月27日、博多の都久志会館。
- 報告「進展するグローバル経営、のこる課題」平成8年度第2回横浜国立大学国際開発シンポジウム、横浜国立大学大学院国際開発研究科主催、横浜国立大学教育文化ホール、1996年11月28日。
- 司会、太田肇の報告「仕事人のリーダーシップ」にたいして、第2回経営学六甲コロキウム、関西経済研究センター主催、六甲ハウス、兵庫県芦屋市奥池、1996年11月30日ー12月1日 (司会は11月30日)。
- 講義「進展するグローバル経営、のこる課題」名古屋大学大学院経済学研究科、1997年1月14日。

- 報告「兵庫県南部地震と国際経営ネットワーク」神戸大学経済経営研究所の研究会「兵庫県南部地震に関する総合研究」、神戸大学国際協力研究科棟、1997年2月14日。
- 講演「繊維企業の経営戦略を考える」繊維製品技術研究会（ATTS）20周年記念大会、郵便貯金会館、大阪市、1997年2月21日。
- 講演「外資系企業の経営－現状と今後の動向－」外資系企業のための地方展開サクセス・セミナー（第14回外資系企業立地推進セミナー）、地域振興整備公団と日本貿易振興会が主催、経団連会館国際会議場、東京都、1997年3月7日。
- 講演「繊維企業の経営戦略を考える」名古屋テキスタイル研究会主催、愛知厚生年金会館、名古屋市、1997年5月19日。
- 講演「未熟な国際経営」追手門学院大学経営学会主催、追手門学院大学、大阪府茨木市、1997年5月22日。
- コーディネータ「セッション1 競争原理の変化」1998年度組織学会年次大会、大阪大学コンベンションセンター、1997年10月17日。
- コメンテータ、石田英夫の報告「グローバル経営とホワイトカラー」のコメント、国際ビジネス研究学会第4回全国大会、東洋大学白山キャンパス、1997年11月8日。
- 講義「進展するグローバル経営、残る課題」中国上海市の復旦大学管理学院の松下講座の特別講演、1997年10月28-29日。
- 講演「進展するグローバル経営、残る課題」広島大学経済学部、1997年11月14日。
- 大会主催と大会委員長。第1回国際ビジネス研究学会関西支部研究会、神戸大学六甲台学舎、1997年12月13日。
- 研究報告「日本企業のアジア経営の成果と課題」愛知学院大学経営管理研究所、1998年1月9日。
- 研究報告「変わる戦略、変わらぬマネジメント」筑波大学社会工学系、1998年1月16日。
- 講演「日本企業のアジア経営の成果と課題」第3回神戸経済経営フォーラム、神戸商工会議所、1998年1月28日。
- 講演「変わる世の中、変わらぬ成功原則」加古川経営者協会・神戸経済同友会共済の講演会、1998年4月27日、加古川商工会議所。
- 学会報告「変わる戦略、変わらぬマネジメント－戦後の国際経営の軌跡－」1998年度組織学会研究発表大会、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス、1998年6月6日。
- 研究報告「企業倫理革命」『ビジネス・インサイト』第22回ワークショップ、ビジネスエシックス（経営倫理）を考える、神戸大学経営学部、1998年6月13日。
- 大会主催と大会委員長。第2回国際ビジネス研究学会関西支部研究会、神戸大学六甲台学舎、1998年6月20日。
- コメント、金都亨の報告「韓国経済・企業成長における「日本」－韓日貿易・投資協力の評価と課題－」にたいして、神戸大学と韓国政治外交史学会の共催、日韓セミナー「東北アジアの平和

と発展のための日韓協力」神戸大学国際協力研究科、1998年6月27日、28日（コメントは27日）。

- 講演「変わる戦略、変わらぬマネジメント」クラブ関西、1998年7月16日。
- 講演「外資系企業の誘致を考える」大阪科学技術センター大阪バイエリア部会、第2回都市型産業基盤研究会、大阪駅前第4ビル会議室、1998年7月17日。
- 講演「企業倫理について考える」医薬品企業法務研究会特別講演会、パウゼ宝塚（大阪薬業健康保険組合保養施設）、1998年8月28日。
- 企画と司会。第4回経営学六甲コロキウム、ベンチャー企業と新規産業の創生、芦屋市奥池、六甲ハウス、1998年11月28日－29日。
- 大会主催と大会委員長。第3回国際ビジネス研究学会関西支部研究会、神戸大学六甲台学舎、1998年12月12日。
- 司会。「香港セミナー、新しい時代、新しいチャンス」香港特別行政区政府、香港経済貿易代表部、神戸ポートピアホテル、1999年3月2日。
- 講演「中堅・中小企業の海外進出を考える」日本労働研究機構と福岡商工会議所の労働問題セミナー、中国進出企業の人事労務のケーススタディー、福岡商工会議所、1999年3月12日。
- 講演「中堅・中小企業の海外進出を考える」日本労働研究機構の労働問題セミナー、中国進出企業の人事労務のケーススタディー、日本労働研究機構、1999年3月15日。
- 講演「外資系企業の誘致について考える」企業誘致に係わる研究会、千葉県企画部かずさアカデミアパーク推進室、千葉県職員会館、1999年3月29日。
- 講演「研究開発の国際化」神戸金曜会、神戸銀行協会、1999年4月23日。
- 講演「変わる戦略、変わらぬマネジメント」大阪府工業会特別講演会、大阪商工会議所、1999年5月27日。
- 報告「戦略転換のためのオプション」ドイツ日本研究所主催の国際コンファレンス「東南アジアの経済危機とその転換－日本企業とヨーロッパ企業の戦略的対応をめぐる－」のセッション1「生産」の第1報告、東京、ホテル「アジュール竹芝」1999年6月17-18日。
- 講演「国際経営マネジメントの革新」関西生産性本部のニュー・フロンティア塾の閉講式の特別講義、リーガロイヤルNCB、1999年9月22日。
- 報告「国際経営における言語コストと言語投資」国際ビジネス研究学会第6回全国大会、名古屋大学、1999年10月17日（岡部曜子、澤木聖子と3名連記、口頭での報告は岡部曜子が行う）。
- 司会、アジア経済研究合同学会、企業ガバナンスのセッション、田中一弘の報告「日本企業のトップ・マネジメント構造と企業統治」、金子由芳の報告「アジア危機後のコーポレート・ガバナンス改革の課題」、三重野文晴の報告「タイ製造業における企業の資本構成の決定構造」の3つの報告の司会、北九州国際会議場、北九州市小倉北区、1999年11月5-6日（司会は5日）。
- 企画と司会。第5回経営学六甲コロキウム、組織間関係の戦略とマネジメント、芦屋市奥池、六甲ハウス、1999年11月27日－28日。

- 司会とコメント。第3回日独経営史学会、東京大学山上会館、2000年3月24-25日。
- 報告“Global Operations Managed by Japanese and in Japanese”英国グラスゴー市のストラスクライド経営大学院（Strathclyde Graduate Business School）で開催の国際ビジネス学会英国支部（Academy of International Business, UK Chapter）で報告。2000年4月15日。
- 報告「戦後の国際経営の発展と課題」経営史学会関西支部、神戸大学経済経営研究所、2000年4月22日。
- 報告「国際経営における言語コストと言語投資に関する調査研究」異文化コミュニケーション研究会創立15周年記念年次大会、桜美林大学、2000年4月30日、（口頭での報告は澤木聖子滋賀大学経済学部助教授が行う）
- 報告“Language Cost, Language Investment and Language Ability in International Business,” AJBS (The Association of Japanese Business Studies) 13th Annual Meeting, 慶應大学藤沢湘南キャンパスおよび大磯プリンスホテル、2000年6月9-11日（口頭での報告は岡部曜子が行う）
- 学会の大会委員長、国際ビジネス研究学会関西支部研究会、神戸大学、2000年6月17日。
- 報告“Global Operations Managed by Japanese and in Japanese,” 2000年日米経営会議・静岡大会、グランシップ（静岡県コンベンション・アーツセンター）、2000年7月11日。
- 報告「アジア経営の戦略とマネジメント」第8回大阪市立大学国際学術シンポジウム（経済研究所創立70周年記念）、21世紀アジアー経済改革と大都市の挑戦ー、大阪市立大学、2000年9月26日。
- 報告「国際経営と言語：言語の経営資源モデル」2001年度組織学会年次大会、東京都立大学、東京都八王子市、2000年10月9日（岡部曜子・澤木聖子との共同報告）。
- 講義「模倣的革新ー後発利益の経営ー」2000年度関西経済同友会上海幹部研修、関西経済同友会、2000年10月26日。
- 講演「変わる戦略、変わらぬマネジメントー国際経営の発展と課題ー」国際東アジア研究センターアジア講座、小倉ガーデンホテル紫川、2000年11月10日。
- 講演「IT時代を生き抜く経営」ユニシス研究会関西支部管理者セミナー、日本ユニシス関西支社、大阪市北区、2000年12月5日。

研究助成金（研究代表者のものにかぎる）

松下国際財団、「中国への直接投資と技術移転」1996年。

日本証券奨学財団、「研究開発の国際化」1997年。

文部省科学研究費補助金、「国際経営と英語」1999年度、2000年度。

非常勤講師

香川大学経済学部

南山大学

松山商科大学

流通科学大学

筑波大学大学院経営・政策科学研究科

関西学院大学大学院商学研究科

#### 委員、役員

大阪工業会

関西生産性本部、評議員（1982年2月4日—1997年3月31日）

関西経済研究センター、評議員（　　—現在）

企業研究会、参与

二十一世紀文化学術財団、選考委員会委員（1987年—現在）

日本経済研究センター

学位授与機構、学士専門委員会委員（1991年—現在）

日本経営史研究所、社史賞選考委員

大蔵省、公認会計士試験第2次試験委員（1995年度、96年度、97年度）

兵庫銀行育英会、評議員（1995年4月1日—1997年3月31日）

京都経済同友会、特別会員（　　—現在）

兵庫工業会、名誉会員（　　—現在）

国際東アジア研究センター、客員研究員（2000年5月23日—）

#### 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
1999年度		筑波大学大学院経営政策科学研究科
2000年度		筑波大学大学院経営政策科学研究科
		関西学院大学大学院商学研究科

## 吉原 英樹 5年間研究成果レポート

過去5年間の主要な研究業績としては、つぎの2つをあげたい。

### 1. 『国際経営』有斐閣、1997年、同、新版、2001年。

本書は、大学学部の国際経営の教科書である。つぎの10章できている。第1章多国籍企業の経営、第2章多国籍企業、第3章国際経営戦略、第4章国際マーケティング、第5章海外生産、第6章技術移転と海外研究開発、第7章国際経営組織と所有政策、第8章海外子会社の経営、第9章外資系企業、第10章グローバル経営。

本書の主要な内容は、わたくしのこれまでの約25年間の研究成果である。日本の多国籍企業の国際経営の実証的研究の成果が中心であり、それに外資系企業の研究成果が加えられている。本書によって、読者は、日本企業の国際経営について、歴史、全体像、達成した成果、残されている課題、欧米企業と比較したときの特徴などを知ることができる。また、国際経営を考えるための思考のフレームワークを身につけることもできる。

### 2. “Global Operations Managed by Japanese and in Japanese,” Maureen Berry, Michaela McDermot, and James H. Taggart, eds., *Multinational in a New Era*, Palgrave Publishers, forthcoming.

この論文は、英国グラスゴー市のストラスクライド経営大学院 (Strathclyde Graduate Business School)で開催の国際ビジネス学会英国支部 (Academy of International Business, UK Chapter)で報告されたものである (2000年4月15日)。

この論文の要旨はつぎのとおりである。日本企業は、輸出、海外生産、海外研究開発と国際経営戦略を大きく変化させ、多国籍企業に発展した。非製造企業にも多国籍企業は多い。ところが、国際経営のマネジメントをみると、日本人が中心になって日本語を使って経営することが続いている。日本の多国籍企業は、そのグローバルな経営活動を日本人と日本語によって経営しているのである。経営活動をグローバルに行うようになったことは、国際経営の発展といえるが、国際経営のマネジメントには課題がのこっている。日本人と日本語による経営を、日本人と現地人が英語によって経営するように国際経営のマネジメントを変えていかなければならない。

この論文は、戦後約50年間の日本企業の国際経営の発展と残された課題を明らかにしたものである。上記の『国際経営』のエッセンスをのべたものともいえる。

## 井川 一宏 ( Kazuhiro IGAWA )

所属部門：国際経済研究部門

生年月日：昭和19年9月26日

最終学歴：昭和46年3月 大阪大学大学院博士課程退学

経済学博士（神戸大学）（昭和60年3月）

Ph.D.（ジョンズ・ホプキンス大学）（1981年5月）

略歴：神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和62年5月現職、平成10年4月から平成12年3月まで経済経営研究所長。

研究分野：国際貿易論、国際マクロ経済学

研究課題：国際貿易・直接投資の理論、国際マクロ経済学、国際経済協力

### 著 書

#### 共編著

- Economic Relations and Developments in Asia and Pacific: *Collected Papers of International Cooperation Studies*, (Edited by Kazuhiro Igawa) Kobe Economic & Business Research Series, No.13, 1997.
- *Japan Why It Works, Why It Doesn't: Economics in Everyday Life* (Edited by James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe, & Kazuhiro Igawa) University of Hawaii Press 1998.
- 『基礎国際経済学』（林原正之・佐竹正夫・青木浩治と共編著）中央経済社2000年5月203頁

### 翻 訳

- R.A.マンデル著『新版国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）412頁ダイヤモンド社2000年8月

### 論 文

- 「技術移転と貿易パターン」『国民経済雑誌』第174巻第3号17-31頁1996年9月
- “A Simple Model of Technology Transfers in the North and South Economies: Technology as Intermediary Goods”, Kobe Economic & Business Review 42<sup>nd</sup>, 1997.
- 「サービス貿易に関する一考察」『国民経済雑誌』第175巻第4号1-13頁1997年4月
- “What South Asia can Learn From East/Southeast Asia: International Trade and Foreign Direct Investment”, Kobe Economic & Business Review 43RD, 1998.
- 「ASEANの直面する課題」『世界経済評論』Vol.42, No.2、1998年2月
- “A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: A Strategic Approach”, Kobe Economic Business Review, 44th 1999 (with Bonggil KIM) pp.1-13.
- 「日韓の自由貿易地域の形成に関する一考察: 理論的接近」経済経営研究49号1999年 pp.17-35
- 「経済発展戦略に関する一考察」国民経済雑誌第179巻第5号1999年5月 pp.15-27

- 「国際資本移動の自由化：アジア通貨・金融危機からの学習」『世界経済評論』43巻6号 1999年6月 pp.22-29
- 「国際経済の貨幣的視座：予備的分析」経済経営研究 第50号 2000年 pp.1-16

## 報告等

### 学会報告

- “Global Activities of the Firms and International Division of Labor”, in the Meeting of Western Economic Association in Hong Kong, January 1996.
- “A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: Theoretical Approaches”, Conference Paper of The Korean International Economic Association, on December 11, 1999 (with Bonggil KIM).

### 学術的会議報告

- “Monetary Cooperation in East Asian Countries”, Occasional Proceedings No.1 Nov.22<sup>nd</sup>-24<sup>th</sup>, 2000 (International Conference on 21<sup>st</sup> Century's Economic Issues and Cooperative Projects in Northeast Asian Countries) Incheon City College Research Institute of Regional Development, Korea (with Bonggil KIM).
- “International Trade and Foreign Direct Investment: International Evidence and the Case of South Asia” Economic Development Institute (EDI) of The World Bank, Paper for the conference at Colombo, Sri Lanka, October 19 to 24, 1998.

## 社会活動

### 学会役員

- 日本国際経済学会会長（2000年10月—）
- 日本国際経済学会理事（1990—）

### 審議会など外部委員

- 日本学術会議研究連絡委員（1995—）

## 研究助成金

- 科学研究費補助金、基盤研究（B）（1）「画像などによる人文社会情報のデータベース化の研究：日本を含む東アジアの情報」（1998—2000年度）

## 国際交流活動

- JAICA研修コーディネーター

## 教育活動

- 授業担当状況 [平成8-12年度]

経済学研究科	演習・特殊研究	前・後期週4時間
国際協力研究科	演習	前・後期週2時間

## 井川 一宏 5年間研究成果レポート

最近5年間の主要研究テーマは、次の4つである。

### (1) 貿易パターンの決定：

貿易パターンの変化は、貿易国の経済構造（産業構造）の調整を繁栄している。今日における世界の貿易構造の変化は、大きく2つの要因によって決定されていると考えられる。一つは、製品の比較優位の変化である。先進国のR&Dによる新製品の開発とその製品輸出と、途上国への直接投資などによる技術移転を通じたキャッチアップによる基準化された製品の輸出である。もう一つは、経済のサービス化の進展によるもので、財貿易からサービス貿易への比重の移行である。1996—1997年執筆の論文では、既存の単純なモデル（例えばヘクシャー＝オリーン・モデル）を応用して、それら2つの要因が貿易パターンに与える影響を分析できる枠組みの構築を試みた。

### (2) アジアの経済発展と発展戦略：

経済発展は国内における分業・国際的分業システムの変化をもたらす。市場原理により、世界全体は、より効率的な分業システムに移行することが求められるが、経済発展の戦略はその方向に合ったものでなければならない。経済発展戦略として、D.リカードの比較優位に基づく国際分業を中心とする戦略よりも、A.スミスの生産プロセス・迂回生産分業の利益を求める戦略を重視すべきことを主張（1999年5月の論文）している。テーマに関連する2つの論文（1998年）では、南アジアの経済発展が東南アジアの経済発展から学ぶべきこと、ASEANがアジア通貨危機を越えて発展する方策を検討している。

### (3) 短期資本移動の自由化：

アジア通貨危機は、短期資金の急激な流入によるバブルが流出による崩壊を伴って生じた（21世紀型の危機）。短期資金の移動は、その大きさとスピードにおいて、コントロールしなければ実物経済に対する影響が時として過大となる。短期資本移動の規制の是非、その方策について検討した（1999年6月の論文）。この問題は、為替レート制度のあり方とも関連している。変動レート制よりも固定レート制、それよりも単一通貨制のメリットを主張している（2000年の論文）。

### (4) アジアの経済・通貨統合：

アジア通貨危機以後、アジア諸国の中で、アジアの結束を深めなければならないとの意識が高まり、自由貿易地域の形成や通貨協力（通貨地域の可能性）が現実問題として取り上げられている。1999年及び2000年の韓国でのコンファレンス報告とそれをもとにした論文では、日韓の自由貿易地域の形成、日韓中をコアとする通貨地域の形成について検討した。

資本移動・通貨統合の理論分析は、R.マンデルの先駆的な研究が元になっている。マンデルのノーベル経済学賞（1999年）を機に、主著 *International Economics*, Macmillan 1968 の新訳を完成させた（この原本は誤植が多く、多くのエネルギーが投入された）。

## 教授 石垣 健一 (Kenichi ISHIGAKI)

---

**所属部門**：国際比較経済研究部門

**生年月日**：昭和18年1月19日

**最終学歴**：昭和43年9月 神戸大学大学院博士課程退学  
経済学博士（神戸大学）（昭和62年2月）

**略 歴**：神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て  
昭和62年5月現職、平成8年4月から平成10年3月まで経済経営研究所長

**研究分野**：環太平洋経済論（オセアニア経済）

**研究課題**：オーストラリア経済システムの研究、環太平洋諸国の金融政策と金融システムの比較  
研究

---

### 著 作

#### 編 著

- 『APECにおける日本とオーストラリア』基礎基盤研究B（2）研究成果報告書 2001年3月 362頁  
(forthcoming)

#### 共編著

- 『中央銀行の独立性』（三木谷良一と共編著）東洋経済新報社 1998年7月 320頁
- 『日本の金融システムの再構築』（日野博之と共編著）神戸大学経済経営研究所 1998年7月 71頁
- 『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』（日野博之と共編著）〔研究叢書〕神戸大学経済経営研究所 1998年 153頁
- Toward the Restoration of Sound Banking Systems in Japan -its Global Implication, (with Hiroyuki Hino), P.344, IMF Tokyo Office and RIEB Kobe Univ., 1999.

#### 翻 訳

- V.アージー（藤原・北岡と共訳）「国際経済とマクロ経済政策」晃洋書房 1996年6月 333頁

### 論文等

#### 論 文

- 「ニュージーランドの経済と経済改革」『兵庫経済』1996年10月号 pp. 167—187
- 「オーストラリアの経済の動向と経済政策—1980年代—90年代前半」『経済経営研究』第46号 1996年27—57頁
- 「オーストラリア・ニュージーランドの経済パフォーマンスと経済政策」『国際問題』446号 1997年5月 40—57頁
- “Independence of Reserve Bank of New Zealand,” Proceedings on the Conference of Asia Pacific Association, pp.1-10, May 1998.

- 「アコード」の時代の賃金政策（1983-1996）－オーストラリア労働党政権の賃金政策－『国民経済雑誌』第179巻第5号1-13頁1999年5月
- 「オーストラリア経済のパフォーマンスと経済政策の役割」『アジア太平洋における日豪協力』（富士総合研究所）pp.57-84 1999年12月
- 「日本の経済について－その一つの診断と処方箋－」『経済経営研究』第49号 神戸大学経済経営研究所（永谷敬三と共著）神戸大学経済経営研究所 pp.37-62 1999年3月
- 「オーストラリア経済の発展－1788～1821－」『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 2000年12月
- 「90年代のオーストラリア経済のパフォーマンスとマイクロ・マクロ経済政策」国民経済雑誌 第183号第3号2001年3月（forthcoming）

## 報告等

### 学会報告等研究活動

- （学会報告）“Independence of Reserve Bank of New Zealand,” Asia Pacific Economic Association, Hanyang University, Seoul, Korea, May 9, 1998.
- （国際シンポジウム開催）『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』国際通貨基金アジア太平洋地域事務所・神戸大学経済経営研究所共催 1998年7月14日
- （国際学術講演）「日本の最近の金融問題について」南開大学 中国 1998年10月
- （国際共同研究セミナー）Australia, Japan and APEC, ANU/KOBE JOINT SEMINAR, RIEB, KOBE University, January 1999.
- （学術講演会）「日本経済の現状分析とアジア経済危機」第4回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 1999年2月26日
- （学術講演会）「金融危機と日本経済」同志社大学商学部 1999年6月
- （国際共同研究セミナー）“Japanese Economy : Diagnosis and Prescription,” (with Keizo Nagatani) , ANU/ Kobe Joint Seminar “Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC,” Australian National University, Canberra, Australia, September 1999.
- （学会報告）「オーストラリア経済と経済政策」大洋州経済学会 追手門学院大学 1999年10月30日

## 社会活動

### 学会役員

- 日本金融学会常任理事
- オーストラリア学会理事
- 大洋州経済学会幹事

### その他

- 神戸大学金融研究会代表幹事

#### 研究助成金

- 文部省科学研究費 基盤研究 (B) 「APECにおける日本とオーストラリア」 1998～2000年度 (代表)
- 文部省科学研究費 基盤研究 (C) 「オーストラリア・ニュージーランドの構造改革政策と日本へのインプリケーション」 1998～2000年度 (代表)

#### 国際交流

- 国際共同研究：オーストラリア国立大学豪日研究センター所長 Peter Drysdale 教授を中心とするチームとの共同研究 『オーストラリア、日本とAPEC』（期間1998～2000年度）を主宰。

#### 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
1996年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科
1997年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科
1998年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科
1999年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2000年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2001年度	演習・特殊研究、オセアニア経済論	神戸大学大学院経済学研究科

## 石垣 健一 5年間研究成果レポート

現在、2つの同時進行中の研究計画をもっている。次の2つである。3番目のものは、金融政策に関する過去の研究の成果をまとめたものになる予定である。

- ① 国際共同研究の推進：文部省科学研究費の援助を得て、オーストラリア国立大学豪日研究センター所長の Professor Drysdale 教授を中心とするチームと共同して「日本、オーストラリアそして A P E C」に関する研究を進めている。すでに2回の国際研究集会を、神戸大学、Australian National University で開催しており、2001年には神戸でこの研究テーマについて国際カンファレンスを開催した。このカンファレンスの報告集は和文、英文で出版する予定である。
- ② オーストラリア経済の研究：現在、文部省科学研究費の援助を受けて進めている「オーストラリア経済と経済政策」についての著書をこの数年の間に出版の予定である。オーストラリア経済は1970年代、80年代を通じて停滞的であったが、しかし90年代にはいってその経済パフォーマンスは急回復して、OECD諸国の中で最良な国の一つになった。この本ではどのような理由でこのような成果を挙げる事が出来たのかを経済政策の観点から明らかにしたい。
- ③ 長期計画としては、環太平洋諸国の金融政策の国際比較研究を進めていきたい。

## 教授 小西 康生 (Yasuo KONISHI)

---

**所属部門**：経営情報システム研究部門

**生年月日**：昭和19年1月22日

**最終学歴**：昭和56年 オックスフォード大学大学院修了

M.Litt (Oxon.) (1991年10月)

**略歴**：神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成2年5月現職

**研究分野**：国際比較統計

**研究課題**：環非市場的活動、サービス、人的資源

---

### 著 書

#### 共 著

- 『地域保健医療情報システム』（中村利男一と共著）〔研究叢書 50〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 298頁
- 『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕神戸大学経済経営研究所1999年3月 251頁
- 『シルバービジネス』第5章 中央法規出版 1989、1995、1999年（第三版1999年）

### 論文等

#### 論 文

- “Kansai International Airport”, The Public Transport 1995/1996 CAMPDEN Press, U. K.. 1996年
- 「災害時に期待される情報通信 —阪神・淡路大地震の経験からの提言」『経済経営研究』第45号 51-70頁 1996年3月
- 「短時間労働者の雇用対策—阪神地区における実態—」『国民経済雑誌』第174巻第6号 1-20頁 1996年12月
- 「地域保健医療方法システム—加古川地域における地域情報化戦略—」『経営機械化シリーズ』22 1997年3月
- 「被災地における労働問題」『労働研究』Vol.271 2-10頁 1997年3月
- 「地方自治体の情報化」『TOMORROW』No.42 60-74頁 1997年3月
- 「被災地における労働に関する課題と対策」『兵庫県政学』Vol.3 106-113頁 1997年3月
- 「震災復興の現状と課題」『勤労者福祉情報』No.525 33-43頁 1997年9月
- 「情報化は行政を変える」『ひょうご自治』No.163 19-21頁 1997年10月
- 「LET Systemについて—貨幣経済から離脱の試み—」『国民経済雑誌』第177巻第5号 神戸大学経済経営学会 27-37頁 1998年5月

- 「地方公共分野の情報化の現状と課題」(『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕所収) 神戸大学経済経営研究所 1-20頁 1999年3月
- 「LET Systemの現状と課題」『国民経済雑誌』第181巻第4号 神戸大学経済経営学会 55-69頁 2000年4月
- 「兵庫型ワークシェアリングとは」『雇用開発ひょうご』第75号 2000年10月
- 「アウトリーチ」「被災者復興支援会議」『防災事典』筑地書館 (forthcoming)

## 報告等

### 学会報告等研究活動

(司会、委員会メンバー) 震災対策国際総合会議 2000年1月 神戸

(報告、司会) 「兵庫型ワークシェアリング」ワークシェアリング兵庫シンポジウム 2000年7月

## 小西 康生 5年間研究成果レポート

この5年間は、1995年1月17日の阪神・淡路大震災に関連した研究を行って来た。被災直後から「非常時における情報通信のあり方」の共同研究を行い、半年後に発足した被災者復興会議という第3者機関のメンバーとして、被災者と行政の間に立って、被災者の生活再建、被災地の復興に向けたさまざまな提言を行ってきた。前者の成果は出版されており、後者の1999年3月に幕を閉じるまでの活動記録はCD-ROM化されている。いずれもその後の国内外の自然災害に対する事前・事後の危機管理に役立ったとの評価を得ている。

1998年以降は、被災地域の経済状況に焦点を当てた研究を進めている。ローカル・カレンシーは、今後の共同研究のテーマとしても予定しているが、労働市場の活性化を目指したワークシェアリング（以下、WSと記す）がここ3年来の研究課題である。

わが国ではこれまでに3度WSへの関心が高まった。初期の2回は1980年代初めと1980年代後半であった。そして、現在まで続いている3度目の関心の高まりは、1998年ごろから始まったものである。これは、わが国の失業率が90年代後半から悪化し、98年には4%を超え、大きな社会問題になったことに起因するである。WSについては、1983年に労働省に設けられたプロジェクトチームが研究をし、1988年からは研究会が設けられ、1990年には報告書が公刊されている。そこに、そのメリットとデメリットおよびわが国でそれを導入するにあたっての障害などが整理されている。

兵庫県では、雇用確保の手段としてWSを検討することが1998年に政労使で合意した。諸外国では多様なタイプのWSが実施されてきたが、中でも最も評価が高いオランダ・モデルを重点的に検討した。その結果として、「兵庫型ワークシェアリング」が2000年5月末に公表され、7月にフォーラム、2001年1月には国際シンポジウムが開催された。それぞれに共同研究者として、また基調講演者とパネラー、あるいはプレゼンターとコーディネーターとして関わってきた。オランダとは異なり地方自治体での取組みには障害が多いし、その効果についても意見は分かれるが、連合や経団連とも連携して、法制面などの環境整備も国に対して求めていく。さらに、少子高齢の成熟社会下の社会システム構築の手段としても配慮した多様な具体的方策の提案にも取り組んでいる。

## 教授 西島 章次 (Shoji NISHIJIMA)

所属部門：国際比較経済研究部門

生年月日：昭和24年4月26日

最終学歴：昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学博士（経済学）神戸大学（平成6年10月）

略 歴：神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成6年3月現職

研究分野：環太平洋経済論（ラテンアメリカ経済）

研究課題：ラテンアメリカの経済発展・マクロ経済問題並びに地域経済統合問題

### 著 作

#### 共編著

- *Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim* (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, August 1996, pp.302
- 『政府と市場—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』（小池洋一と共編）アジア経済研究所1997年469頁

### 論文等

#### 論 文

- 「ブラジルの安定化政策—レアル計画の成果と課題」『海外事情』拓殖大学海外事情研究所第44巻第2号 1996年2月 1—13頁
- 「安定化・為替レートアンカー・クレディビリティ」『国民経済雑誌』第173巻第3号 1996年3月 65—79頁
- 「ネオリベラリズムの成果と課題 - メキシコとチリの事例 -」小池洋一・浜口伸明編『市場と政府—ラテンアメリカの開発の枠組みを求めて』アジア経済研究所1996年3月 3—22頁
- 「ラテンアメリカ経済におけるネオリベラリズムの課題」『世界経済評論』1996年4月 60—67頁
- 「トーゴの構造調整における問題と課題」『開発援助研究』 Vol.3, No.2 1996年9月 143—162頁
- 「ラテンアメリカにおけるネオリベラリズム—その持続可能性について—」ラテン・アメリカ政経学会『ラテン・アメリカ論集』 No.30 1996年10月 29—51頁
- 「ラテンアメリカの経済政策改革について」『国民経済雑誌』第174巻第4号 1996年10月 49-68頁
- “Why Do Students Take It Easy at the University?” in J.Mak and others edited, Japan: *Why it works, why it doesn't*, A Latitude 20 Book, Honolulu, pp.73-80.
- 「ラテンアメリカ経済の展望—エマージングマーケットの課題」『世界経済評論』第41巻第1号

1997年1月 39－45頁

- 「ブラジルの「リアル計画」－インフレ抑制政策の成果と課題－」『ラテンアメリカ・レポート』アジア経済研究所 Vol.14, No.2 1997年6月 2－10頁
- 「ラテンアメリカにおける地域統合の基本問題」『国民経済雑誌』第176巻第2号 1997年8月 65－77頁
- 「マクロ安定化」朽木・山形・野上編『開発経済学』有斐閣 1997年12月 220－233頁
- 「ラテンアメリカの現状と展望」『世界経済評論』第42巻第2号 1998年2月 39－45頁
- 「NAFTAとメキシコ経済」浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所 1998年11月 55－83頁
- 「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」『海外投資研究所報』第24巻第10号 1998年11/12月 4－70頁
- “Japón, integración regional y la Cuenca del Pacífico,” en *Japón/América Latina: La construcción de un vínculo*, eds. Torcuato S. Di Tella y Akio Hosono, ISEN/Nuevohacer, Buenos Aires, 1998, pp.85－107
- “The Role of Markets, Governments, and Institutions in Latin America,” EXIM Review, Vol.18, No.2, January 1999, pp.1－71
- 「ラテンアメリカ経済の現状と課題」『国際資源』1999年2月 2－9頁
- 「ブラジルの通貨危機－Fundamentals vs. Self-fulfilling Attack」(Eduardo Tonookaと共著)『経済経営研究』第49号 2000年3月 63－109頁
- 「ラテンアメリカの金融システム」『経済経営研究年報』1999年3月 35－79頁
- 「ラテンアメリカにおける第2世代の政策改革－政府能力と制度能力の改善にむけて」『国民経済雑誌』第179巻第4号 1999年4月 19－34頁
- “Japanese Economy in a Bottomless Swamp,” in *Anais da 7ª Reunião Annual SBPN*, Editora UEL, Brasil, 1999, pp.63－71
- 「産業発展と金融システム－新経済自由主義下における課題－」小池洋一・堀坂浩太郎編『ラテンアメリカ新産業システム論』アジア経済研究所 1999年10月 232－263頁
- “Economic Policy Reform: A Latin American Perspective,” co-authored with R. McCleery, in M. Klein, M. Plummer, and S. Abe (eds.), *Asia-Pacific Economic Linkages*, Elsevier Science Ltd, 1999, pp.149-159
- 「ラテンアメリカの新局面－第二世代の政策改革－」『世界経済評論』第44巻第2号 2000年2月 30－36頁
- “Crise cambial Brasileira: fundamentos vs. ataque auto-realizável” (co-autoria com Eduardo Tonooka), *Kobe Economic & Business Review*, No.44, March 2000, pp.15－51.
- 「ブラジルのインフレーション・ターゲティング」(Eduardo Tonookaと共著)『国民経済雑誌』第

182巻6号 2000年12月11-21頁

- 「通貨危機と銀行システムの健全性—ラテンアメリカとアジアの比較」『経済経営研究』第50号 2000年12月47-76頁

#### 未掲載論文

- “Regional Trade Groupings and the National Interest of Japan and the United States: Perspectives on Trade Agreements with Asian and Latin American countries,” with Robert McCleery, *APEC Study Center Discussion Paper Series*, Kobe University & Institute of Developing Economies, 1996.
- “APEC, FTAA and the Pacific Rim: A Latin American Perspective,” *APEC Study Center Discussion Paper Series*, No.12 Kobe University & Institute of Developing Economies, March 1997.
- 「ブラジルの銀行システム—通貨危機とその後」2000年3月 (mimeo)
- “Economic Relations between Asia and Latin America: Overview,” Kobe-UCSD Conference Paper, October 2000
- “Economic Integration in Asia and Latin America” (with Akio Hosono) ANU-KOBE Conference Paper, 2001年2月3日 (予定)
- 「ラテンアメリカ経済—新自由主義の帰結と課題—」『世界経済評論』2001年2月 (予定)
- 「ラテンアメリカ—ネオリベラリズムの成果と課題—」渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社2001年4月 (予定)

#### その他

- 「チリ経済のネオリベラリズムの成果と課題」『日智商工会議所会報』No.122 1996年2月
- 「ブラジルのマクロ経済概況」『産業政策協力研究報告書—ブラジル』アジア経済研究所 1996年3月.
- 「経済・政治の両面で苦悩するメキシコ」『世界週報』1996年4月9日.
- 「苦悩するブラジルの企業」『世界週報』1996年7月29日.
- 「チリ—高成長の陰に広がる所得格差」『世界週報』1996年10月8日.
- 「ブラジル—転換点に立つ安定化政策」『世界週報』1996年12月31日.
- 「ラテンアメリカ：エマージング・マーケットの課題」『ジェトロ・センサー』1997年3月.
- 「米国で薄れるNAFTAへの関心」『世界週報』1997年4月8日.
- 「利害が反した「米州自由貿易」会議」『世界週報』1997年7月7日.
- 「タイの通貨不安はブラジルに波及するか」『世界週報』1997年10月7日.
- 「水際で通貨危機回避しそうなブラジル」『世界週報』1997年12月30日.

- Comment on “International Cooperation in Development” in *Japan and the United States in the Developing World*, ed. Gustav Ranis, International Center for Economic Growth, International Center for Economic Growth, San Francisco, California, 1997.
- 「政治的見解が先走るNAFTAの評価」『世界週報』1998年4月7日
- 「ラテンアメリカ経済論」『経済学研究のために』第7版 神戸大学経済経営学会 1998年4月
- 「インフレ沈静で銀行業界に再編の波：ブラジル」『世界週報』1998年7月14日
- 「通貨防衛の正念場を迎えたブラジル」『世界週報』1998年10月20日
- 「IMF緊急融資はブラジルの通貨危機を回避するか」『世界週報』1999年1月23日
- 「メルコスールの進展と今後の展望」関西経済連合会『メルコスール研究会報告書』1999年2月
- 「メルコスールの現状と課題」『日智商工会議所会報』No.159、1999年3月
- 「ラテンアメリカにおける地域統合の進展—メルコスールのケース—」『経済人』1999年3月号
- 「通貨安定への道のり険しいブラジル」『世界週報』1999年3月23日
- 「インフレーション」『図説ラテンアメリカ』日本評論社 1999年
- 「ラテンアメリカの経済」『イミダス別冊』1999年
- 「ドル化を目指すアルゼンチン」『世界週報』1999年7月27日
- 「再び動揺し始めたラテンアメリカ経済」『世界週報』1999年10月21日
- 「ブラジルで始まった麻薬戦争」『世界週報』2000年1月25日
- 『ラテンアメリカ諸国の銀行システムの実態について』（日本銀行委託調査）国際金融情報センター—2000年3月
- 「通貨危機から回復するブラジル経済」『世界週報』2000年4月18日
- 「三選を果たしたフジモリ大統領の二つの顔」『世界週報』2000年7月18日
- 「様変わりするブラジルへの直接投資」『世界週報』2000年10月17日

## 報告等

### 学会報告などの研究活動

- 学会報告：日本ラテンアメリカ学会第17回全国大会「リアル計画の評価と展望」国立民族学博物館、1996年6月8日。
- 学会報告：日本ラテンアメリカ学会第17回全国大会 パネル「ラテンアメリカの地域統合」国立民族学博物館 1996年6月9日。
- 学会報告：ラテン・アメリカ政経学会第33回全国大会報告 「ラテンアメリカの新経済自由主義の成果と課題」天理大学、1996年10月6日。
- 学術会議：APEC研究センター名古屋会議 「APECとラテンアメリカ」, 1996年10月13日。

- 国際会議コメント：「ラテンアメリカの新自由主義と法制度」アジア経済研究所 1996年11月14日
- 国際会議：“Current situation of academic research on Chilean economy” Japan-Chile Business cooperation Committee, Working Group of Academic Exchange, Osaka Imperial Hotel, November 27, 1996, Osaka.
- パネル報告：第2回神戸大学経済経営フォーラム「アジア・太平洋地域の発展と日本経済」神戸商工会議所1997年1月28日.
- パネル報告：「ラテンアメリカの再生と日本の対応」アジア経済研究所 1997年3月27日.
- 国際会議コメント：“International economic Links and Policy Formation: Where Do We Go from Here?” June 12 and 13, 1997, Kobe University.
- 国際会議報告：Seminario Internacional “JAPON/AMERICA LATINA”, Instituto del Servicio Exterior de la Nación (ISEN), Buenos Aires, Argentina, 17 a 19 de setiembre, 1997.
- 国際会議報告：Seminario Análisis Alternativos de Modelos de Desarrollo Experiencias de Asia y América Latina, Pontificia Universidad Católica de Chile, 23 de setiembre, 1997.
- 国際セミナー報告：“The role of the state and the institutions in Latin America,” CILAS, UC San Diego, November 13, 1997.
- 講演会：“Policy Reforms in Latin America” 世界銀行奨学金プログラム講演会、筑波大学国際政治経済研究科、1997年12月15日.
- 講演会：「MERCOSURの現状と課題」関西経済連合会 1997年12月16日
- 国際会議コメント：「新世紀の日墨関係－NAFTAの現状と将来をみすえて」外務省 1998年3月11日.
- 学会コメント：日本ラテンアメリカ学会「アジアの通貨・経済危機とラテンアメリカ」神戸大学 1998年6月15日.
- 学会報告：ラテン・アメリカ政経学会第35回全国大会「ラテンアメリカの新たな開発戦略」神戸大学 1998年11月15日.
- 講演：日本貿易保険機構（JITO）「ブラジルの公的財政赤字と通貨危機の可能性」1998年11月19日
- 講演：大蔵省財政金融研究所「超大国ブラジルの経済」1999年1月29日
- 国際会議コメント：Tokyo Roundtable by UCSD project on Governance in Latin America and Asia, Sophia University, June 4, 1999.
- 国際会議報告：“The Japanese Economy in a bottomless Swamp” at the 7<sup>th</sup> Annual Meeting of Sociedade Brasileira de Pesquisadores de Nikkei, Londrina, Brazil, August 30 to September 1, 1999.
- 国際セミナー・コメント：ANU－RIEB Seminar, “Reform and Recovery in East Asia: the Role of Japan,” Canberra, September 23, 1999.

- 講演：上智大学「ブラジル：ネオリベラリズムの下での経済政策」1999年11月12日
- 学会報告：ラテン・アメリカ政経学会全国大会共通論題「マクロ経済のガバナンス」横浜国立大学 1999年11月14日.
- 国際会議報告：国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）“Open Regionalism: Comparative Analysis between Asia-Pacific and Latin America,” Santiago, Chile, November 17-18, 1999.
- 国際学会報告：“Asia and Latin America: Toward a New Relationship?” Latin American Studies Association, XXII International Congress, Miami, USA, March 15-18, 2000.
- 国際学会報告：“Latin America and Asia: Tasks Toward a New Relation,” Latin American Study Association, XXII International Congress, Miami, USA, March 16-18, 2000.
- 講演：経済企画庁「ラテンアメリカーネオリベラリズムの成果と課題」2000年9月11日
- 国際会議組織・報告：“Economic Relations between Asia and Latin America: Overview,” at RIEB/UCSD Kobe Meeting on Asia and Latin America: *Connections and Comparisons*, Kobe University, October 30-31, 2000.
- 国際会議組織・報告：UCSD・神戸大学・上智大学・CGP共催「アジアとラテンアメリカの緊密化—日本と米国の役割—」国際交流基金、2000年11月2日  
国際セミナー組織：神戸大学・経済企画庁共催“Chile: Its Success and Future Prospects,” RIEB/ Kobe University, December 18, 2000

## 社会活動

### ● 学 会

日本国際経済学会：1975年より会員

国際開発学会：1992年より会員

ラテン・アメリカ政経学会：1975年から会員。理事1988年～1998年、理事長1998年～現在

日本ラテンアメリカ学会：1995年より会員。理事1996年度～2000年

米国ラテンアメリカ学会 (LASA)：Section Chair 1998～2000

### ● 外部委員

アジア経済研究所「ラテンアメリカの経済自由化政策」研究会委員 1995年～96年度

アジア経済研究所「産業政策協力」研究会委員 1996年度

関西経済連合会「メルコスール」研究会委員 1997年度

アジア経済研究所「ラテンアメリカの国際化と地域経済統合」研究会委員 1997年度

国際協力事業団「ペルー小規模企業対策・運営管理」研究指導者 1995年～1997年度

アジア経済研究所「ラテンアメリカの産業発展—新たなパラダイムの模索」研究会委員 1998年度

国際金融情報センター「発展途上国の為替レート政策」研究会委員 1998年度

JICA「ブラジル支援国内委員会委員」1999年度～

国際金融情報センター「ラテンアメリカ諸国の銀行システムの実態について」研究会主査 1999年度

国際金融情報センター「中南米各国における金融システム問題と金融監督行政の課題」研究会主査 1997年度

#### 研究助成金

1994年～96年：国際交流基金日米センター補助金、Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim

1996年～97年：文部省科学研究費 基盤研究代表(C)「環太平洋における地域主義の政治経済学的研究」

1998年～2000年：国際交流基金日米センター補助金、Leadership for Multilateral Cooperation: Japan, the United States, and Emerging Relationships between Latin America and the Pacific Rim 1998～2000

1999～2000年：文部省科学研究費基盤研究 (C) 代表「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的機能」

1999～2000年：文部省科学研究費（学術振興会特別研究員奨励費）「ラテンアメリカへの日本の直接投資」

#### 国際交流活動

国際協力事業団「ペルー小規模企業対策・運営管理」特別研修コース指導者 1995年～98年

カリフォルニア大学サンディエゴ校との共同研究：Leadership for Multilateral Cooperation: Japan, the United States, and Emerging Relationships between Latin America and the Pacific Rim 1998～2000

経済企画庁との共催国際セミナー組織：“CHILE: Its Success and Future Prospects,” Organized by RIEB and Economic Planning Agency of Japan, December 18, 2000.

カリフォルニア大学サンディエゴ校との共催国際会議組織：RIEB/UCSD Kobe Meeting on Asia and Latin America: Connections and Comparisons, Kobe University, October 30-31, 2000.

#### 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度	研究指導（前期）	経済学研究科、国際協力研究科
	「ラテンアメリカ経済論」	経済学研究科
	「地域経済論」	国際協力研究科
	研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科
1999年度	研究指導（前期）	経済学研究科、国際協力研究科
	研究指導（後期）	

1998年度	研究指導（前期）	経済学研究科、国際協力研究科
	「地域統合論」	国際協力研究科
	研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科
1997年度	研究指導（前期）	経済学研究科、国際協力研究科
	「地域経済論」	国際協力研究科
	研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科
1996年度	研究指導（前期）	経済学研究科、国際協力研究科
	研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科

## 西島 章次 5年間研究成果レポート

最近の主要研究活動は、(1)アジア太平洋における地域統合をラテンアメリカの観点から政治経済学的に分析することと、(2)ラテンアメリカ諸国における新経済自由主義の進展を評価し、新たな政府と制度の役割を考察することである。

第1の地域統合の研究は、国際交流基金CGPの資金的援助を受け、カリフォルニア大学サンディエゴ校（代表CILAS/UCSD、Peter Smith教授）との共同研究プロジェクトで、2つの時期に区分される。第1期は1993年から96年にかけてのプロジェクトで、その成果は、

- ・ *Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim*, edited by Shoji Nishijima and Peter Smith, Westview Press, Boulder, 265pp., April 1996
- ・ 『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論、1995年11月、252頁

で発表されている。第2期は、同じくCGPと科学研究費の資金的援助によって1997年から2001年にかけてのプロジェクト“Leadership for Multilateral Cooperation: Japan, the United States, and Emerging Relationships between Latin America and the Pacific Rim”である。既に、その成果の一部は以下の2つの国際会議によって発表されている。

- ・ International Conference co-sponsored with UC San Diego on “Asia and Latin America: Connections and Comparisons,” RIEB/Kobe University, October 30-31, 2000（約30名の招待報告者）
- ・ International Symposium co-sponsored with UC San Diego, Sophia University, and Center for Global Partnership on “Strengthening Connections between Latin America and Asia: Roles of Japan and the United States,” Japan Foundation, November 2, 2000

なお、これらの研究成果は米国と日本で出版予定であり、現在、2001年度末の出版を目処に編集作業中である。

第2の研究テーマは、ラテンアメリカにおける市場を補完する政府と制度の役割に関してであり、共同研究としてはアジア経済研究所での研究プロジェクト（1996年～97年）を主催し、アジア経済研究所の研究叢書より成果を発表している。

- ・ 『政府と市場ーラテンアメリカの新たな開発枠組み』（小池洋一・西島章次共編）アジア経済研究所 1997年、469頁

また、個人的研究としては、日本輸出入銀行と科学研究費の資金的援助を得て、1998年～99年に研究プロジェクト「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」を実施し、その成果をいくつかの形で公表している。

- ・ “The Role of Markets, Governments, and Institutions in Latin America,” EXIM Review, Vol.18, No.2, January 1999, pp.1-71
- ・ 「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」『海外投資研究所報』第24巻第10号 1998年11/12月 4-70頁
- ・ “Economic Policy Reform: A Latin American Perspective,” co-authored with R. McCleery, in M. Klein, M. Plummer, and S. Abe (eds.), *Asia-Pacific Economic Linkages*, Elsevier Science Ltd, 1999, pp.149-159

なお、2001年度もラテンアメリカにおける政府と制度の役割の政治経済学的研究を継続している。

## 教授 下村 和雄 (Kazuo SHIMOMURA)

---

所属部門：国際経済研究部門

生年月日：昭和27年4月12日

最終学歴：昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学  
Ph.D. (ニューサウスウェールズ大学) (1983年5月)

略 歴：神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成6年4月現職

研究分野：国際貿易論

研究課題：不完全競争下の貿易利益、動学ゲーム論の国際貿易論への適用、不決定性と動学的貿易理論

---

### 著 作

#### 共 著

- Symposium on the Welfare Economics of International Trade and Investment, (Co-edited with M.C.Kemp), *Japanese Economic Review* 48, 1997.

#### 共 訳

- K-y.ウォン著『現代国際貿易論I,II』（小田正雄・太田博史・大川昌幸と共訳）多賀出版 1999年9月 786頁

### 論文等

#### 論 文

#：レフェリー付き学術雑誌・論文集に掲載された論文

- Durable consumption goods and the pattern of international trade and indebtedness in a dynamic Ricardian model, in: L.Vlagic, T.Nguyen and D. Kecmanovic eds., *Modelling and Control of National and Regional Economies*, 133-137, 1996, Pergamon.
- #Endogenous growth, trade, and specialization under variable returns to scale: the case of a small open economy, in: B.S. Jensen and K-y Wong eds., *Dynamics, Economic Growth, and International Trade*, Chapter 4, 127-150, University of Michigan Press, 1997 (Co-authored with Ngo Van Long and Kazuo Nishimura ).
- #A geometric approach to the Stolper-Samuelson theorem, *International Economic Review* 38, 647-656, 1997.
- High youth wages can generate general and persistent unemployment, in: P. Arestis, G. Palma and M. Sawyer eds., *Markets, Unemployment and Economic Policy: Essays in Honour of Geoff Harcourt*, Volume 2, Chapter 25, 313-325, Routledge, 1997. (Co-authored with Murray C. Kemp and Ngo Van Long)
- Education, human capital and economic growth in an overlapping generations model, *Journal of Economics & Business Administration (Kokumin-Keizai Zasshi)* 175, 63-79, 1997. (Co-authored

with Binh Tran-Nam)

- #Introduction, *Japanese Economic Review* 48, 119-120, 1997. (Co-authored with Murray C. Kemp)
- #Trade gains: a unified exposition based on duality, *Japanese Economic Review* 48, 119-131, 1997. (Co-authored with Murray C. Kemp)
- #Voluntary export restraints and economic welfare: a general equilibrium analysis, *Japanese Economic Review* 48, 187-198, 1997. (Co-authored with Murray C. Kemp and Masayuki Okawa).
- #Factor income function and an oligopolistic Heckscher-Ohlin model of international trade, *Economics Letters* 61, No.1, 91-100, 1998.
- #On the Heckscher-Ohlin analysis and the gains from trade with profit-maximizing and labor-managed firms, in C.G. Amrhein, D. Griffith, and J. M. Huriot eds., *Econometric Advances in Spatial Modelling and Methodology: in Honour of Jean Paelinck*, Kluwer Academic Publishers, 1998. (Co-authored with Makoto Tawada)
- #A dynamic equilibrium model of durable-goods monopoly, *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 507-520, 1998.
- #Some results on the Markov equilibria of a class of homogeneous differential games, *Journal of Economic Behavior and Organization* 33, 557-566, 1998(Co-authored with Ngo Van Long).
- #Self-fulfilling expectations and economic growth: a model of technological adoption and industrialization, *International Economic Review* 39, 151-170, 1998 (Co-authored with Been-Lon Chen).
- #The law of comparative advantage without social utility functions, *Review of International Economics* 6, 401-406, 1998 (Co-authored with K-y Wong).
- #Comparing open-loop with Markov equilibria in a class of differential games, (Co-authored with Ngo Van Long and Harutaka Takahashi), *Japanese Economic Review* 50, pp.457-469, 1999.
- #Trade gains in chaotic equilibria, *Review of International Economics* 7, pp.403-409, (Co-authored with Murray C. Kemp), 1999.
- #Chaotic equilibria in a small open overlapping generations economy with child-parent externality, *Review of International Economics* 7, pp.484-492, (Co-authored with Kazuo Nishimura), 1999.
- #A simple proof of the Sato proposition on non-homothetic CES functions, *Economic Theory* 14, pp.501-503, 1999.
- #Education, moral hazard, and endogenous growth, forthcoming, *Journal of Economic Dynamics*

*and Control* 23, pp.675-698, (Co-authored with Ngo Van Long), 1999.

- #The internationalization of the world economy and the implication for national welfare, (Co-authored with Murray C. Kemp), *Review of International Economics* 7, pp.1-8, 1999
- #An antiquarian note on optimal tariffs, (Co-authored with Murray C. Kemp), *History of Political Economy* 32, pp.415-420, 2000.
- #Increasing returns and international trade, (Co-authored with Murray C. Kemp), *Review of International Economics* 8, pp.614-618, 2000
- 「収獲逡増と最適動学」『数理科学』第38巻1号 60－70頁 2000年
- #Indeterminacy in a dynamic general equilibrium model of international trade, forthcoming in: M. Boldrin, B-L Chen and P. Wang eds., *The Development Process of Rapidly Growing Economies: From Theory to Empirics*, Cheltenham, UK, Edward Elgar Publishing Inc.

#### 未掲載論文

- The Sonnenschein-Debreu-Mantel Proposition and the theory of international trade, to appear in *Review of International Economics*, (Co-authored with Murray C. Kemp)
- A Differential game model of tariff war, (Co-authored with Murray C. Kemp and Ngo Van Long), to appear in *Japan and the World Economy*.
- Drugs and Pests: intertemporal production externality, (Co-authored with Richard Cornes and Ngo Van Long), to appear in *Japan and the World Economy*.
- The new approach to the theory of international trade under increasing returns: the two-commodities case, (Co-authored with M.C. Kemp), to appear in M.C. Kemp, *International Trade and National Welfare, Chapter 16, Routledge*.
- #The gains from free trade when workers are not indifferent to their occupations, (Co-authored with Murray C. Kemp) to appear in *Journal of Post Keynesian Economics* 23, 299-300, 2000.
- #A Dynamic conjectural variations model in the private provision of public goods: a differential game approach, (Co-authored with Jun-ichi Itaya) to appear in *Journal of Public Economics*.
- #Redistributive taxation in closed and open Economies, (Co-authored with Ngo Van Long) to appear in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc.
- #A second correspondence principle, (Co-authored with Murray C. Kemp and Yoshio Kimura), to appear in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc.
- #Gains from trade in Cournot-Nash general equilibrium, (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in *Japanese Economic Review*.

- #A second elementary proposition concerning the formation of customs union, (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in *Japanese Economic Review*.
- #The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition, (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in: M. C. Kemp, *International Trade and National Welfare*, chapter 18, Routledge.
- #Trade gains when the opportunity to trade changes the state of information, (Co-authored with Murray C. Kemp and Henry Y. Wan Jr.), to appear in *Review of International Economics*.

#### 書 評

- S. Brakman and C. Marrewijk 著 *The Economics of International Transfer* (Cambridge University Press, 1998, 219pp.) の書評。 *Review of International Economics* 誌に掲載予定。

#### その他

- 次の雑誌への投稿論文のレフェリー： *Journal of Economic Theory*  
*Journal of Economic Dynamics and Control*  
*Review of International Economics*  
*Review of Economic Studies*  
*Economic Journal*  
*Japanese Economic Review*  
*Australian Economic Papers*  
*European Journal of Political Economy*  
*Keio Economic Studies*  
*International Economic Review*  
*Canadian Journal of Economics*  
*Economic Theory*

## 下村 和雄 5年間研究成果レポート

国際貿易論において周知のように、自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることはサミュエルソン、ケンプ、ワン等の貢献によって明らかにされてきた。1990年代の初頭までに、いわゆるアロー・デブリュー・マッケンジー経済（完全・完備・収穫非逓増経済）においてこの貿易利益命題は理論的に厳密に確立された。その後現在に至るまで、この命題が非アロー・デブリュー・マッケンジー経済においてどの程度の頑健性を有しているかということが重要なテーマとなってきた。

1996年から約3年間M.C.ケンプ教授と共同で、不完全競争・収穫逓増下での貿易利益命題を確立するための学問的努力を続けてきた。幸いにして、極めて一般的な不完全競争一般均衡モデル（ただし、数量競争であること、非凸経済で一般均衡解が存在するという前提のもとで）において自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることを証明することが出来た。この成果（タイトル：Gains from trade in a Cournot-Nash general equilibrium）は日本経済学会の機関誌 *Japanese Economic Review* に受理され出版予定となっている。

この成果を基礎として、1976年の *Journal of International Economics* 誌に発表された関税同盟の結成に関するケンプ=ワン命題（“An elementary proposition concerning the formation of customs unions” by M.C.Kemp and H.Wan Jr, 95-97）をアロー・デブリュー・マッケンジー経済から極めて一般的な不完全競争一般均衡モデルに拡張することが出来た。また、ケンプ=ワン命題は関税同盟外の国が同盟の結成に反応しないと前提されていたが、仮にそれぞれの同盟外の国にとって最適になるように貿易政策を決定すると想定しても、ケンプ=ワン命題すなわちパレートの意味で優れた同盟の結成が可能であることを証明することが出来た。いずれもケンプ教授との共同研究である。前者の成果（タイトル：“The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition”）はRoutledge社から刊行予定のケンプ教授の論文集の第18章として出版される。また後者（タイトル：A second elementary proposition concerning the formation of customs union”）は *Japanese Economic Review* から出版された。

## 教授 後藤 純一 (Junichi GOTO)

所属部門：国際経済経営環境研究部門

生年月日：昭和26年7月22日

最終学歴：1986年5月 エール大学経済学部大学院博士課程修了  
Ph.D. (エール大学) (1986年5月)

略 歴：労働省労働経済専門官、世界銀行エコノミスト、労働省労働経済課課長補佐、神戸大学経済経営研究所助教授などを経て平成6年4月現職

研究分野：国際機構論、国際経済

研究課題：EU, NAFTA, APECなど地域経済統合の動きとこれらに関する国際経済機構についての理論的・実証的分析

### 論文等

#### 論文

- “The Impact of Migrant Workers on the Japanese Economy: Trickle vs. Flood,” *Economic Growth Center Series (#749)*, Yale University, New Haven USA, January 1996
- “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT,” *Yale University Economic Growth Center Series (#754)*, Yale University, New Haven USA, February 1996
- Regional Economic Integration and Article XXIV, of GATT, RIEB ディスカッションペーパー 1996年
- 「わが国人口高齢化と外国人労働者問題」『経済経営研究』1997年3月
- “Asian Guest Workers and Their Effect on the Japanese Economy,” in Gustav Ranis (ed.) *Japan and The United States in the Developing World*, International Centre for Economic Growth Press, 1997
- “EU, NAFTA, and Asian Responses: A Perspective from the Calculus of Participation,” (with Koichi Hamada), in T. Ito and A. Krueger (eds.), *Regionalism Versus Multilateral Trade Arrangement*, The University of Chicago Press, 1997
- “A Regional Economic Integration and Agricultural Trade,” *World Bank Policy Research Paper Series (#1805)*, May 1997
- 「経済統合と農業貿易」、『国民経済雑誌』1997年5月 pp.49-59
- “The Impact of Migrant Workers on the Japanese Economy: Trickle vs. Flood,” *Japan and the World Economy*, vol. 10, pp.63-83, 1998
- 「地域経済統合の進展に伴う国際競争活発化と日本の雇用——コメ輸入増大の雇用インパクトに関する推計——」『国民経済雑誌』第178巻第3号 1998年9月 pp.1-9
- “Economic Integration and the Welfare of Those Who Are Left Behind: An Incentive-Theoretic Approach,” (with Koichi Hamada), *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 12,

pp.25-48, 1998

- 「外国人労働者と日本経済」 鴨武彦、伊藤元重、石黒一憲編、リーディングス国際政治経済システム：相対化する国境 1998年11月 有斐閣 pp.318 - 341
- “Regional Economic Integration and Article XXIV of the GATT” (with Koichi Hamada), *Review of International Economics*, vol. 7, pp.555-570, 1999
- “The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports”, in *Trade, Growth and Development: Essays in Honor of Professor T.N. Srinivasan*, Elsevier Science B.V., Amsterdam, 1999
- “International Migration and Trade Liberalization - Some Lessons from Asia”, RIEB Discussion Paper (#109), January 2000
- “The Migrant Workers in Japan from Latin America and Asia : Causes and Consequences,” Inter-American Development Bank INDES Series, Washington, D.C., April 2000
- “The New Regionalism in the Americas: The Case of MERCOSUR,” (with Antoni Estevadeordal, and Raul Saez), IDB-INTAL Series (#5), Washington, D.C., April 2000
- “Women and the Japan Incorporated,” IDB-INDES Series, Washington, D.C., May 2000
- 「アジア地域の移民労働、海外直接投資、および貿易自由化について」『国民経済雑誌』 第182巻 第3号 2000年9月 pp.27-35

## 報告等

### 学会報告等研究活動

<学会報告> “A Formal Analysis of Migrant Workers in Japan: Trickle vs. Flood”, アメリカ東部経済学会, Boston, USA, March 17, 1996

<セミナー報告> “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT”, Yale Seminar on International Trade and Development, New Haven, USA, March 25, 1996

<セミナー報告> “The Principle of the GATT and Economic Integration”, Minnesota Economic Seminar, Minneapolis, USA, March 31, 1996

<セミナー報告> “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT”, 世界銀行経済セミナー, Washington, D.C.(USA), April 1996

<学会報告> University of Minnesota Economic Seminar, “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT”, Minneapolis, April 1996

<学会報告> Annual Meeting of Eastern Economic Association, “The Economic Impact of Migrant Workers in Japan”, Boston, April 1996

<学会コメント> International Economic Conference, Sydney, July 1996

<学会報告> 関西千刈セミナー "Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT," 三田

市1996年9月

<学会報告> Annual Meeting of Southern Economic Association, “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT,” Washington, D.C., November 1996

<セミナーコメント> Annual Meeting of Southern Economic Association, Washington, D.C., November 1996

<学会報告> Annual Meeting of the American Economic Association, “Regional Economic Integration and Article XXIV, of the GATT”, New Orleans, January 1997.

<学会コメント> Annual Meeting of Korean-American Economic Association, “Factor Endowment and Scale Economies in Regional Integration : From an Asian Perspective”, New Orleans, January 1997

<学会コメント> Annual Meeting of NAEFA, New Orleans, January 1997

<セミナー報告> “Regional Economic Integration and Article XXIV of the GATT,” University of Hawaii, April 1997, Honolulu

<学会コメント> “Trend of U.S. Economic Fluctuations”, Western Economic Association, July 1997, Seattle

<学会報告> “Regional Economic Integration and Article XXIV of the GATT,” 理論計量経済学会 1997年9月 東京

<シンポジウム> 「東アジアの奇跡再考」世界銀行経済 1997年9月 東京

<学会コメント> 「わが国の賃金と労働時間」労働経済学コンファレンス 1997年11月 富士市

<シンポジウム> 「最近の中国経済について」世界銀行リサーチフェア 1997年12月 東京

<学会報告> 「地域経済統合の進展に伴う国際競争活発化と日本の雇用」関西労働研究会 1998年1月 石川県羽咋市

<学会報告> “The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports ,” Yale Conference on Trade, Growth, and Development in honour of Professor T.N. Srinivasan, April 1998, New Haven (USA)

<セミナー報告> “The Migrant Workers and the Japanese Economy” The Economic Seminar at the Inter-American Development Bank, October 1998, Washington, D.C. (USA)

<学会報告> “The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports,” Annual Meeting of Eastern Economic Association, March 1999, Boston (USA)

<セミナー報告> “The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports,” World Bank Economic Seminar, April 1999, Washington, D.C. (USA)

<学会報告> “Labor Market Integration in East Asia : Present and Future, 1999” World Bank - ASEM Economic Conference : From Recovery to Sustainable Development, September 1999, Bali

(Indonesia)

<セミナー報告> "Women in the Japan Incorporated - Outsider or Catalyst for Change?", IDB-INDES Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

<セミナー報告> "The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," Japan Economic Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

<セミナー報告> "The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," USITC Economic Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

<学会コメント> 日本経済学会 2000年9月 大阪

<セミナー報告> "Structural Choices in a Rapidly Aging Society," Economic Planning Agency International Forum of the Collaboration Project, September 2000, Osaka

<セミナーコメント> Study on Future Financial Arrangements in East Asia, October 2000, Canberra (Australia)

#### 社会活動

- 学術誌審査委員など

Referee for Journal of Japanese and International Economy

Referee for International Economic Review

Referee for Review of International Economics

Referee for Japan and the World Economy

Referee for Osaka City University Economic Review

Referee for Asian Economic Review

国民経済雑誌編集委員長 (平成9年10月 - 平成10年5月)

- 審議会など外部委員

経済審議会特別委員

#### 研究助成金

(財) 学術振興野村基金助成金

#### 国際交流活動

エール大学との共同研究

世界銀行との共同研究

米州開発銀行社会開発研究所との共同研究

#### 教育活動

大学院経済学研究科「経済統合論」

大阪大学経済学研究科「外国人労働の経済学」

## 後藤 純一 5年間研究成果レポート

過去数年間の主たる研究テーマは、地域経済統合および外国人労働者問題である。国際共同研究の促進の観点から、エール大学、世界銀行、米州開発銀行など外国における機関における研究者との共同研究を重視してきた。以下の4論文は、過去5年間における研究成果のうち主要なものである。4論文ともにレフェリー付き論文である。

- (1) (レフェリー論文) “Regional Economic Integration and Article XXIV of the GATT” (with Koichi Hamada), *Review of International Economics*, vol. 7, pp.555-570, 1999

本論文は、GATT24条に適合するようなconstant tariffの仮定のもで、域内国・域外国双方に対する厚生効果を理論的、実証的に分析したものである。仮にGATT24条の規定が厳密に遵守されたとしても域外国の厚生は常に低下することが示されている。また、厚生効果をいくつかのサブ効果に分類することにより直感的にも理解しやすいものとした。さらに、最終章ではシュミレーション分析によってさまざまな形態の地域経済統合が域内国、域外国にどの程度の影響を及ぼすかを数量的に分析した。

- (2) (レフェリー論文) “The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports”, in *Trade, Growth and Development: Essays in Honor of Professor T.N. Srinivasan*, Elsevier Science B.V., Amsterdam, 1999

本論文は、Krugman的フレームワークを農業貿易に応用し、地域経済統合のインパクトを理論的実証的に分析している。工業製品貿易に比較して農業貿易のほうが地域経済統合によってより大きな影響を受けることを理論的に示すとともに、シミュレーションによってAPEC域内に自由貿易地域が形成された場合、わがくにのコメ生産がどのような影響を受けるかを数量的に分析した。

- (3) (レフェリー論文) “Economic Integration and the Welfare of Those Who Are Left Behind: An Incentive-Theoretic Approach,” (with Koichi Hamada), *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 12, pp.25-48, 1998

本論文は、やはりKrugman的フレームワークを用いて地域経済統合を分析したものであるが、各国がどのようなインセンティブによってブロックを形成するかということに重点をおいた理論的分析である。

- (4) (レフェリー論文) “The Impact of Migrant Workers on the Japanese Economy: Trickle vs. Flood,” *Japan and the World Economy*, vol. 10, pp.63-83, 1998

本論文は、外国人労働者の受け入れが日本にどのような影響を及ぼすかを厳密に分析した理論的、実証的研究である。受け入れの効果をいくつかのサブ効果に分類するとともに、シミュレーションによって実際のインパクトの程度についても分析している。

## 教授 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

所属部門：国際経営研究部門

生年月日：昭和26年6月24日

最終学歴：昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学  
博士（経営学）神戸大学（平成7年9月）

略歴：神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成7年4月現職

研究分野：国際経営財務・会計学・情報公開論

研究課題：1) 会計情報公開制度 2) 画像情報公開制度 3) 行政情報公開制度

### 著作

#### 共著

- 『会計とイメージ』（中野常男，高須教夫と共著）〔研究叢書49〕 244頁 神戸大学経済経営研究所1997年3月

#### 編著

- 『原価主義と時価主義』〔研究叢書51〕 260頁 神戸大学経済経営研究所 1998年8月
- 『日本型銀行システムの変貌と企業会計』〔研究叢書54〕 222頁 神戸大学経済経営研究所 2000年10月

#### 共編著

- 『企業会計の経済学的分析』（シヤム・サンダーと共編著）中央経済社 178頁 1996年5月
- 『21世紀の会計評価論』（中野 勲と共編著）勁草書房 204頁 1998年9月
- *The Japanese Style of Business Accounting*, 1999, Quorum Book, p.265. Co-edited with Shyam Sunder

#### 共訳

- デビッド・ナイ著，『写真イメージの世界－GE社のコーポレート・アイデンティティ－』，（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 251頁 1997年9月
- シヤム・サンダー著，『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会計学入門－』，（鈴木一水・松本祥尚・梶原 晃と共訳）勁草書房 290頁 1998年4月
- フィリップ・ブラウン著，『資本市場理論に基づく会計学入門』，（音川和久と共訳）勁草書房 261頁 1999年8月

### 論文等

## 論文

- 「情報公開と情報共有－日米会計の比較－」『会計』 第149巻第3号 日本会計学会 62－76頁 1996年3月
- 「コンピュータ化の経済と社会に与える影響」『経営・会計・社会情報のコンピュータ化の進展』（経済経営研究叢書）経営機械化シリーズ22 神戸大学経済経営研究所 45－62頁 1997年3月。
- 「最近の日本における『情報公開』制度化の動向とその問題点－特に環境情報公開問題との関連で－」『国民経済雑誌』第175巻第3号 神戸大学経済経営学会 1－14頁 1997年3月
- 「20世紀初頭のアメリカにおける写真情報公開－Lewis W. Hineの写真によせて－」『国民経済雑誌』第177巻第6号 神戸大学経済経営学会 61－77頁 1998年6月。
- 「20世紀への転換期におけるアメリカ生命保険会社の情報公開－自社ビル建設ラッシュと会計情報公開－」『神戸大学経済経営研究所研究年報』第49号、111－137頁、1999年。
- 「FSA(農業安定局)とSEC(証券取引委員会)－アメリカにおける国家による情報収集・公開活動の意義－」『国民経済雑誌』第181巻第6号 神戸大学経済経営学会 59-74頁 2000年6月。
- 「情報公開現象分析のための方法的基礎－大衆へのイデオロギー発信と大衆のアイデンティティ形成－」『神戸大学経済経営研究所研究年報』第50号、89－124頁、2000年。

## 書評

- ディスクロージャー研究会編 『現代ディスクロージャー論』中央経済社 1999年『旬刊経理情報』1999年9月20日号 56頁。
- 徳賀芳弘著、『国際会計論』中央経済社、平成12年、『経済学研究』第67巻第1号（平成12年10月）（九州大学）

## その他

- 「会計時評：銀行の情報公開」『企業会計』1998 Vol.50, No.10（1998年10月）
- 「会計時評：環境情報公開」『企業会計』1998 Vol.50. No.11（1998年11月）
- 「会計時評：情報公開制度の現代的機能」『企業会計』1998 Vol.50. No.12（1998年12月）
- 「環境政策としての情報公開」『環境新聞』平成11年4月21日
- 「21世紀における巨大組織の情報公開－イデオロギー発信競争と大衆の宥和化－」経済経営研究所公開講座、2000年7月1日
- 「インターネットをどう理解するか－20世紀のメディア文化の変遷－」神戸大学公開講座、2000年9月30日
- 「スピンをかける」（研究ヒックス）、『六甲ひろば』（神戸大学広報誌）、No.31（平成12年3月15日号）
- 「会計情報と図像情報」久留米大学商学部創設50周年講演会、2000年11月3日

- 「ポストモダニズム会計学」(インターネットで学ぶ会計学)、『企業会計』2001年3月号

## 報告等

- 《学会報告》 *Institutional Accounting Analysis upon Accounting Gap between Japan and the Rest of the World* 日本会計研究学会55回会大会スタディーグループ(中間報告) 1996年、早稲田大学
- 《学会報告》 *Institutional Accounting Analysis upon Accounting Gap between Japan and the Rest of the World* 日本会計研究学会56回会大会スタディーグループ(最終報告) 1997年9月10日 明治学院大学
- 《学会報告》 *A Lesson of International Accounting from Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century*, Presentation at the Second Asian Pacific Interdisciplinary research in Accounting Conference, Osaka August 4-6, 1998.
- 《学会報告》 「アメリカにおける会計情報公開と写真情報公開」 日本会計研究学会全国大会 1998年9月 同志社大学
- 《フォーラム報告》 第4回神戸フォーラム(会計学)の主催と発表 1999年7月24日25日フォーラム・テーマ「日本型金融システムの変貌と企業会計」 発表テーマ「銀行の情報公開—国家責任の空洞化過程の一環として—」
- 《セミナー報告》 「19世紀後半期におけるアメリカの写真情報公開—西部踏査隊活動を中心として—」、Summer Seminar of Accounting in Kyusyu、8月6-8日、大宰府
- 《学会報告》 「ハットフィールドと現代会計」、日本簿記学会全国大会、平成12年9月7-8日、大阪経済大

## 山地 秀俊 5年間研究成果レポート

財務情報あるいは画像情報を中心に、企業あるいは巨大組織がそれらを公開する情報公開制度のもつ経済的・社会的効果・影響に関する総合的研究を目指してきたし、これからも目指している。

20世紀の経済社会では、個人は実質上、外界の情報をみずからの五感で収集・感知することが不可能である。そのために一般大衆は、巨大企業あるいは政府等の巨大組織が収集・公開する情報に依拠して行動せざるを得なくなっている。したがってこうした状況では巨大組織の公開する情報によって大衆は容易に操作される可能性があるが、他方、我々は民主主義社会に住む以上そうした操作を許す政治制度、企業支配構造には原則的にはなっていない。そこで巨大組織たる企業や政府は、高度にかつ密やかに情報操作メカニズムを情報公開制度として意識・無意識は別にして経済社会に組み込むことになる。こうした情報操作メカニズム、したがって情報公開制度は複数の巨大組織が並行して構築し、結果、巨大組織は相互に情報公開による「イデオロギー発信競争」を繰り返す、大学等も関与して大衆を「宥和化」する支配権獲得競争を行うことになる。

こうした経済社会的コンテクストで、巨大組織の公開する情報について、財務情報と写真情報の二つの側面から検討を加えてきた。財務・会計情報については新古典派的前提での会計情報の株価形成への影響の有無とそうした理論が生み出される社会経済的背景、そしてエイジェンシー的環境下での会計情報の機能とそうした理論が生み出される社会経済的背景、について個人研究・海外研究者との共同研究・コンファレンス形式の共同研究を重ねてきた。

写真情報については、財務情報を公表するのと同じ企業が画像情報を公表することによって、株主・投資家のみならず企業構成員全体の企業アイデンティティを高め、企業存続への政策となっていることを指摘した。さらに巨大組織としての政府もまた自らの情報公開あるいは巨大企業の情報公開を促すことによって、ある方向に経済社会を方向付ける「権力の眼差し」を体化した政策を採ることを指摘した。総合的に、情報公開制度は、社会の中での支配的思考を作り出し、新たな社会秩序を形成・維持していく機能を有している点を指摘してきたが、これからもより広範囲な領域で指摘しつづけたい。

## 教授 小島 健司 (Kenji KOJIMA)

所属部門：国際経営研究部門

生年月日：昭和23年2月5日

最終学歴：昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学  
M.M. (ノースウエスタン大学) (1975年6月)

略 歴：南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成  
11年5月現職

研究分野：国際比較経営

研究課題：企業の市場行動と経営管理の国際比較

### 著 作 単 著

- *Japanese Corporate Governance: An International Perspective*, RIEB Economic and Business Research Series, No. 14, RIEB Kobe University, March 1997.
- *Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships*, RIEB Economic and Business Research Series, No. 15, RIEB Kobe University, December 2000.

### 論 文

- “Financial Relationships in Japan: An International Perspective,” *Kobe Economic and Business Review*, No.40, 神戸大学経済経営研究所 1996年3月 pp.1-42
- 「非対称情報下取引様式の比較」『国民経済雑誌』第173号第3巻 神戸大学経済経営学会 1996年3月 pp.81-90
- 「非対称情報下取引と生産効率化努力」『国民経済雑誌』第174巻第2号 神戸大学経済経営学会 1996年8月 pp.31-39
- 「流通取引慣行はどのように生成したのか」『流通科学』第13号 流通科学大学 流通科学研究所 1996年11月 pp.37-44。
- “Supplier Relations in Japan: An International Perspective,” *Kobe Economic and Business Review*, No.41, 神戸大学経済経営研究所 1997年2月 pp. 41-68
- 「チャネル構築・維持のダイナミック・プロセス」『マーケティングジャーナル』第17巻1号 日本マーケティング協会 1997年6月 pp. 35-46
- 「取引における信頼関係」『国民経済雑誌』第175巻第6号 神戸大学経済経営学会 1997年6月 pp. 63-70
- “Japanese Financial Relationships in Transition,” *Kobe Economic and Business Review*, No.42 神戸大学経済経営研究所 1998年2月 pp. 55-96
- 「市場における評判形成」『国民経済雑誌』第178巻第6号 神戸大学経済経営学会 1998年12月 pp.

- 「競争優位追求戦略—ホンダのアメリカ二輪車市場制覇」嶋口充輝他編『マーケティング革新の時代 第2巻 製品開発革新』1999年3月 有斐閣 pp.62-80
- “Relational Governance in Japanese Vertical Relationships,” *Kobe Economic and Business Review*, No.43, 神戸大学経済経営研究所 1999年3月 pp. 25-63
- 「取締役の結託と相互監督」『国民経済雑誌』第178巻第6号 神戸大学経済経営学会 1999年7月 pp. 79-92
- “Japanese Supplier Relations: A Comparative Perspective,” *Kobe Economic and Business Review*, No.44, 神戸大学経済経営研究所 2000年2月 pp. 53-76
- 「取引慣行の生成過程—麦酒産業の事例—」『国民経済雑誌』第182巻第4号 神戸大学経済経営学会 2000年10月 pp. 17-33
- 「マーケティング研究における社史利用—トヨタ自動車販売網構築・維持の事例」『国民経済雑誌』第182巻第5号 神戸大学経済経営学会 2000年11月 pp. 15-29

#### 未掲載論文

- 「比較取引制度分析パラダイム構築に向けて」1996年12月
- “Long-term Commitment in Japanese Vertical Relationships”, RIEB Kobe University Discussion Paper Series, No.81, May 1997
- “Shifts in the Japanese Corporate Governance”, RIEB Kobe University Discussion Paper Series, No.91, April 1998.
- “Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan”, RIEB Kobe University Discussion Paper Series, No.93, April 1998.
- “Japanese Corporate Governance in Transition”, RIEB Kobe University Discussion Paper Series, No.92, April 1998.
- “Long-term Cooperation in Japanese Vertical Relationships,” RIEB Kobe University Discussion Paper Series, No. 106, November 1999.

#### 報告等

- 「取引慣行の歴史的生成過程：麦酒産業の事例」日本商業学会関西部会 1996年4月20日 流通科学大学
- 「日本型系列連鎖店の発生と展開」日本商業学会関西部会 1996年10月19日 大阪市立大学
- 「取引慣行の歴史的生成過程—麦酒産業の事例」比較取引制度分析コンファランス 1996年12月7日 セント・キャサリズ・カレッジ神戸インスティテュート
- 「比較取引制度分析パラダイム構築に向けて」比較取引制度分析コンファランス 1996年12月8

日 セント・キャサリズ・カレッジ神戸インスティテュート

- 「取引慣行の歴史的生成過程：麦酒産業の事例」日本商業学会第47回全国大会 1997年5月25日  
大阪市立大学
- “Long-term Commitment in Japanese Vertical Relationships,” the 24th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, September 1, 1997, Leuven, Belgium.
- 「小売の輪はどのように廻るのか」日本商業学会関西部会 1997年12月13日 同志社大学
- “Shifts in the Japanese Corporate Governance,” at the International Conference on Corporate Governance and Restructuring, Seoul, Korea, June 16, 1998.
- “Supplier Relations in Japan: An International Perspective,” at the 25th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, Copenhagen, Denmark, August 29, 1998.
- “Supplier Relations in Japan: An International Perspective,” at Stockholm University, School of Business, Stockholm, Sweden, September 2, 1998.
- “Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan,” the 74th Annual Conference of Western Economic Association International, San Diego, California, U.S.A, July 8, 1999
- “Long-term Cooperation in Japanese Vertical Relationships,” at the 75th Annual Conference of Western Economic Association International, Vancouver, British Columbia, Canada, July 2, 2000.
- “Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan,” at the 27th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, Lausanne, Switzerland, September 9, 2000.

## 小島 健司 5年間研究成果レポート

企業・組織の国際比較経済分析に関する研究は以下のような内容である。

第1は、ドイツ・日本・米国企業における企業統治・組織構造・財務管理の側面に焦点をおいて比較分析を行った。分析はゲーム理論などにもとづいて対象の実態を説明し、統計データを用いて各国企業間の差異を明らかにした。他国と比較した、日本企業の特徴は以下のようにしてまとめられる。企業統治は監視と報償制度に関しては、経営者と労働者間の結託が株主利益を上回る可能性を持っている。また、資本市場との相互作用に関しては、株式相互持ち合いによる長期相互自己拘束および株式市場の弱い監視が株主統治力を不完全にしか働かないようにしている点が指摘できる。

第2は中間生産物市場での取引関係の理論および実証分析を行った。理論分析では、情報非対称性と供給業者の生産効率化努力の関係をベイジアン・ゲームを用いたモデル分析を行った。実証分析では、日本の自動車部品取引関係について、米国でのそれと比較しながら実証分析をまとめた。日本企業間の取引関係では取引関係者の統制は長期にわたる信頼を基礎に取引関係特定資産への投資がなされ、生産効率化を促進するようになされている。日本企業間の取引関係では取引関係者の統制は長期にわたる信頼を基礎に取引関係特定資産への投資がなされ、生産効率化を促進するようになされている。

第3は最終生産物流通市場での取引関係の理論および実証分析を行った。日本の流通取引慣行の生成過程をビールおよび自動車産業の歴史的資料をもとに分析した。製造業者を流通業者間では、取引関係特定資産投資と並行した信頼・取引規範形成のよって、特約店制・リベート制・建値制などの取引慣行が長期間にわたって、自律的暗黙契約のもとに維持されていることが指摘できる。

第4は金融市場での取引関係の実証分析を行った。日本の金融取引関係について、米国でのそれと比較しながら実証分析をまとめた。メインバンク制の生成と変化を指摘し、今後の金融取引関係の方法を示唆している。

### 研究刊行物

- *Japanese Corporate Governance: An International Perspective*, RIEB, Kobe University, 1977.
- “Japanese Financial Relationships in Transition,” *Kobe Economic and Business Review*, No.42, February 1998, pp. 55-96.
- *Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships*, RIEB Kobe University, 2000.
- 「取引慣行の生成過程—麦酒産業の事例—」『国民経済雑誌』182巻第4号神戸大学経済経営学会 2000年10月 pp. 17-33

## 教授 富田 昌宏 (Masahiro TOMITA)

---

**所属部門**：国際経済研究部門

**生年月日**：昭和22年9月26日

**最終学歴**：昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学  
経済学修士（神戸大学）（昭和49年3月）

**略 歴**：岡山商科大学商学部講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て  
平成11年5月現職。

**研究分野**：海事経済論

**研究課題**：海運活動と経済発展、近代海運企業の生成・発展、海運知識の普及問題

---

### 著 作

#### 共 著

- 『海運論入門』 326頁 八千代出版 1985年10月

### 論文等

#### 論 文

- 「転換期における海運政策の史的分析」『海運経済研究』、1996年10月、197－209頁。
- 「神戸港の震災復興と国際競争力」『国民経済雑誌』第174巻第5号、1996年11月、43－52頁。

### 報告等

#### 報告・討論・講演

- （研究会発表）「定期船会社の経営戦略－19世紀中葉の北大西洋航路の事例－」経営史学会関西支部、1996年4月、神戸市
- （研究会発表）「神戸港の復興過程と今後の課題」神戸大学経済経営研究所震災研究会、1997年2月、神戸市

### 社会活動

#### 学 会

日本海運経済学会

社会経済史学会

日本交通学会

経営史学会

各種委員

[学内] 百年史編集委員会 2.6.1-

教育活動

[平成10年度]

経済学研究科 海事経済論

経済学部 海運経済史

## 教授 延岡 健太郎 (Kentaro NOBEOKA)

---

**所属部門**：国際経済経営環境部門

**生年月日**：昭和34年3月15日

**最終学歴**：1993年8月 マサチューセッツ工科大学ビジネススクール博士課程修了  
Ph.D. (MIT) (1993年9月)

**略歴**：神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年6月現職

**研究分野**：国際産業調整

**研究課題**：国際企業の技術・商品開発における戦略と組織の研究

---

### 著作

#### 単著

- 『マルチプロジェクト戦略：ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣 1996年10月

#### 共著

- “Thinking Beyond Lean: How Multi-Project Management is Transforming Product Development at Toyota and Other Companies” (with Michael Cusumano), Free Press/Simon & Schuster, September 1998. (フランス語・韓国語への翻訳書 1999年)

### 論文等

#### 論文

- “Reorganizing for Multi-Project Management: Toyota's New Structure of Product Development Centers,” 40th Annual Report, RIEB, Kobe University, pp.89-128, March 1996.
- 「顧客範囲の経済：自動車サプライヤの顧客ネットワーク戦略と企業成果」国民経済雑誌 第173巻第6号 83-97頁 1996年6月
- “Strategy, Structure and Performance in Product Development: Observations from the Auto Industry,” (with Michael Cusumano), in Toshihiro Nishiguchi ed., *Managing Product Development*, pp. 75-120, 1996.
- “Alternative Component Sourcing Strategies within the Manufacturer-Supplier Network: Benefits of Quasi-Market Strategy in the Japanese Automobile Industry,” *Kobe Economic and Business Review*, 41st Annual Report, RIEB, Kobe University, pp. 69-99, March 1997.
- 「アメリカ自動車産業におけるJapanization：製品開発と企業関係」産業研究所編『主要国企業におけるJapanizationに関する調査研究：日本化の衝撃』第2章 29頁－62頁 1997年7月
- 「プロジェクト知識のマネジメント」（青島矢一と共著）『組織科学』第31巻第1号 20-36頁，1997年9月
- “Multi-Project Strategy and Sales Growth: The Benefits of Rapid Design Transfer in New Product Development” (with Michael Cusumano), *Strategic Management Journal*, Vol. 18, No. 3, pp. 169-186, October 1997.

- 「部品サプライヤの顧客ネットワーク戦略：顧客範囲の経済性」藤本隆宏他編『リーディングスサプライヤー・システム』有斐閣 1997年12月
- 「新世代CADによる製品開発の革新」『国民経済雑誌』第176巻第6号 63-76頁 1997年12月。
- 「ヨーロッパにおける日本企業-マツダの躍進」加護野忠男他編『日本企業の経営行動 第二巻 企業家精神と戦略』有斐閣 1998年1月
- “Towards Knowledge-based Product Development: the 3-D CAD Model of Knowledge Creation”(with Yasunori Baba), *Research Policy*, Vol. 26, pp. 643-659, February 1998.
- 「米国自動車企業の競争力向上における日本的経営手法の学習」『経済経営研究』第47号 神戸大学経済経営研究所年報 1998年3月
- “Inter-Project Interdependency and Organizational Coordination in New Product Development,” *Kobe Economic and Business Review*, 42nd Annual Report, RIEB, Kobe University, March 1998.
- 「世紀のゲームの時代を迎えた自動車産業」(武石彰と共著)『経済セミナー』525号 30-34頁 1998年10月
- 「マルチプロジェクト組織への変革-トヨタのセンター制組織」『マーケティング革新の時代』(嶋口充輝他編)第11章 有斐閣 1998年12月
- 「自動車産業の世界的再編：規模こそすべて？」(藤本隆宏・武石彰と共著)『ビジネスレビュー』第47巻第2号 11-25頁 1999年10月
- 「日本自動車産業における部品調達構造の変化」『国民経済雑誌』第180巻 第3号 神戸大学経済経営学会 57-69頁 1999年10月
- “Creating and Managing High Performance Knowledge-Sharing Network: The Toyota Case” (with Jeffery Dyer), *Strategic Management Journal*, Vol. 21, No. 3, 345-367, March 2000.
- “The Influence of New 3-D CAD Systems on Knowledge Creation in Product Development,” (co-authored with Yasunori Baba), in Nonaka & Nishiguchi ed., *Knowledge Emergence: Social, Technical, and Evolutionary Dimensions of Knowledge Creation*, Oxford University Press, August 2000.
- 「組織間学習における関係的信頼の役割：日本自動車産業の事例」(真鍋誠司と共著)『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 2000年12月

#### 未掲載論文

- 「新世代3次元CADの導入と製品開発プロセスへの影響」(青島矢一・竹田陽子と共著) 一橋大学イノベーション研究センター WP#99-13 1999年8月
- 「異質の経営モデルの融合：フォード主導によるマツダの経営革新」(谷口真美と共著) 神戸大学経済経営研究所 ディスカッションペーパーJ29 1999年12月
- “Benefiting from Task-Redefining Process Technology: The influence of an organizational process on the introduction of 3D-CAD,” (with Yaichi Aoshima & Yoko Takeda), 一橋大学イノベーション研究センター WP 1999年12月
- A Theory of Interaction Costs and Hybrid Governance Failure, Conference Paper, Academy of Management, Toronto, August 2000. (Steven White, Shinichi Ishii と共著).

## 報告等

### 学会報告等研究活動

- “Organizational Processes for Shortening Product Development Lead Time,” International Motor Vehicle Program Conference, New Tang Center, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, USA, January 1996.
- “New Challenges for New Product Development,” International Motor Vehicle Program National Meeting, Sao Paulo, Brazil, June 11, 1996.
- コメンテーター、“On the Distinction between Know-how, Know-what and Know-why in Technological Systems,” The International Conference on New Imperatives for Managing in Revolutionary Change, August 25, 1996, IBM Amagi Homestead, Shizuoka.
- "Strategy to Penetrate into New Market," APEC SME Leaders Workshop for Private Sectors, 太平洋人材交流センター 関西研修センター 大阪 1996年9月17日
- 「大競争時代の製品開発力」 日本機械工業連合会 企画専門委員講演会 1996年10月4日 機械振興会館 東京
- “New Product Development in Automobile Industry,” Global Automotive Management Program Seminar, The Institute of Industrial Policy Studies, Seoul National University, Korea, October 15, 1996.
- “The Influence of New 3-D CAD Systems on Knowledge Creation in Product Development,” Conference on Comparative Study of Knowledge Creation, Sasakawa Peace Foundation / JAITS, Honolulu, Hawaii, December 13, 1996.
- “Inter-Project Knowledge Transfer in Automobile Product Development,” The Second Japan-Korea Joint Symposium on Organization Studies, Seoul National University, Korea, February 4, 1997.
- 「製品開発におけるプロジェクト知識のマネジメント」 第1回産研フォーラム 早稲田大学産業経営研究所 早稲田大学国際会館 1997年7月19日
- “Product Strategy in Japanese Manufacturers,” AOTS Top Management Seminar for the South Asia Federation of AOTS Alumni Societies, The Association for Overseas Technical Scholarship (AOTS), 関西研修センター 大阪 1997年7月17日
- 「日本企業の製品戦略：自動車産業の競争力」 中国市場経済研修セミナー 海外技術者研修協会 関西研修センター 大阪 1997年8月15日
- 「自動車産業の設計開発イノベーション：21世紀型デジタル設計開発モデルへの革新」 TED実務セミナー 総合教育企画 全共連ビル新館 東京 1997年9月2日
- 「持続的な競争力に向けた戦略と組織」 関西設計管理研究会 総会記念講演 江坂研修センター 大阪 1997年11月14日
- “Supplier Network in the Japanese Automobile Industry,” Industry Performance Conference, 1998年9月30日、International Center, Quebec, Canada.

- 「結合型製品開発と組織能力」 製造業の新アーキテクチャ研究会 1998年11月5日 早稲田大学 東京
- 「調達ネットワークのオープン化の動向」 ベンチャー研究学会 1998年12月3日 大阪市立大学文化交流センター 大阪
- 「イノベーション研究の展望」 組織学会40周年記念大会 1999年11月6日 京都大学
- “A Theory of Interaction Costs and Hybrid Governance Failure,” Academy of Management Annual Conference, Hilton Hotel, Toronto, Canada, August 8, 2000.
- “Benefiting from Task-redefining Process Technology: The Influence of an Organizational Process on the Introduction of 3D-CAD,” INFORMS (Institute for Operations Research and the Management Sciences) Annual Conference, San Antonio, USA, November 5, 2000.

## 延岡 健太郎 5年間研究成果レポート

過去五年間にわたり、国際的な大企業の組織、戦略、およびパフォーマンスについて、特に製品開発を中心に研究してきた。その中でも、最も注力したのが「マルチプロジェクト戦略」に関する研究である。企業は複数の製品を持っている場合が多いので、個別製品だけでなく複数製品の視点から企業全体としての競争力を上げる必要がある。そのためには、製品間で技術や知識をうまく移転・活用し、また企業としてうまく蓄積できるように複数製品開発プロジェクト間で有効なリンクを持たせる戦略が重要である。しかし、このような点に注目した研究はそれ以前にはほとんどなかった。この研究は、新しい視点や枠組み、実証データによって学会に貢献できたと考えている。この研究の成果は、1996年に「マルチプロジェクト戦略」として有斐閣より出版し、日経経済図書文化賞を受賞した。また、海外においても戦略論で最も権威のある学術雑誌のひとつのStrategic Management Journalに1997年に受理・掲載され、また米国のフリープレスからは「Thinking beyond Lean (共著)」として出版された。本書は、その後韓国語と仏語にも翻訳され、多くの学者や産業人に読まれた。

次に、マルチプロジェクトの視点は複数プロジェクトと言っても企業内の調整であるが、さらに部品調達企業との間での調整に関する問題に注目した。特に日本的な企業系列の功罪、調達構造の変化、信頼関係の意義、企業間学習のあり方などに関する論文を書いた。その中でも特にトヨタの調達企業管理に焦点をあてて、信頼関係と企業間学習の論理的な展開を試みた論文(共著)が、Strategic Management Journalに受理され、2000年に出版された。

また、これらの複雑な組織内および組織間調整を実施するためにも大きな貢献をもたらしつつあるのが、新技術を駆使した新世代の3次元CADである。この点に注目して、特に情報技術(IT)が製品開発の組織的調整や知識創造にもたらす貢献について研究してきた。これらの研究からの論文のひとつが、1998年にResearch Policyに受理され出版された。また、2000年には野中郁次郎・西口敏宏の編集によってOxford University Pressから出版された本「Knowledge Emergence」のひとつの章として掲載された。

## 教授 井澤 秀記 (Hideki IZAWA)

---

**所属部門：**国際経済研究部門

**生年月日：**昭和33年3月10日

**最終学歴：**昭和58年4月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学

M.A. (ジョンズ・ホプキンス大学) (1988年5月)

博士 (経済学) 神戸大学 (平成7年10月)

**略 歴：**神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成12年4月より現職

**研究分野：**国際資金

**研究課題：**欧州通貨統合に関する理論的・実証的・制度的研究、  
アジア通貨危機後の国際金融システムに関する理論的・実証的研究

---

### 論文等

#### 論 文

- 「日本の金融と国際協力」『経済経営研究』 第45巻 神戸大学経済経営研究所 95-105頁 1996年2月
- 「欧州通貨統合の展望と課題」『国民経済雑誌』 第173巻第5号 神戸大学経済経営学会 45-58頁 1996年5月
- 「日本の金融システムと銀行規制」『経済経営研究』 第46巻 神戸大学経済経営研究所 95-104頁 1997年2月
- 「通貨危機と投機的アタック」『国民経済雑誌』 第176巻第5号 神戸大学経済経営学会 33-48頁 1997年11月
- 「欧州単一通貨「ユーロ」の国際通貨としての影響について」『経済経営研究』 第47号 神戸大学経済経営研究所91-97頁 1998年2月
- 「アジア通貨危機と通貨バスケット制」『経済経営研究』 第48号 神戸大学経済経営研究所81-90頁 1999年1月
- 「アジア通貨危機後の国際通貨・金融システムの再構築」『国民経済雑誌』 第180巻第2号 神戸大学経済経営学会 65-76頁 1999年8月
- 「欧州中央銀行の金融政策」『経済経営研究』 第49号 神戸大学経済経営研究所139-146頁 2000年2月
- 「マレーシアの資本規制について」『経済経営研究』 第50号 神戸大学経済経営研究所 145-152頁 2000年12月

#### 書 評

- 石見徹『日本経済と国際金融』（東京大学出版会1995年）、金融学会編「金融経済研究」大10号 120-122頁 1996年6月

- 島野卓爾 『欧州通貨統合の経済分析』（有斐閣、1996年）「金融経済研究」 第15号 126-127頁 1998年10月

#### 未掲載論文

- 「ユーロ・レートの単位根検定—日次データを用いて」 RIEB discussion paper, no. J35 2000年9月

#### その他

- 「国際資金論」『経済学研究のために』 第7版 223-228頁 1998年4月
- 「国際通貨・金融システムをどう再構築するか」（小川英治氏との共同論文）経済セミナー 28-34頁 1999年1月
- 「途上国債務と世界経済」日本経済新聞 やさしい経済学 1999年5月21, 24-28日

#### 報告等

##### 学会報告等研究活動

- （学会コメント）尾崎タイヨ（京都学園大学）「小型世界計量モデルの開発」理論・計量経済学会 早稲田大学 1997年9月13日
- （学会報告）「投機的アタックと通貨危機—ファンダメンタルズか自己充足的期待か」金融学会秋季大会 北海道大学 1997年11月1日
- （学会コメント）吉田裕司（大阪大学経済学研究科）「為替レートの変動に対する貿易財価格の反応—経常収支と購買力平価」IEFS Japan Meeting 1997 神戸大学 1997年12月21日
- （学会コメント）小川英治・孫立堅（一橋大学）「ドルペック下における金融危機と通貨危機」日本金融学会春季大会 東京経済大学 1998年5月3日
- （学会報告）「欧州中央銀行とユーロ」日本金融学会 国際金融研究委員会 神戸大学 1999年10月9日
- （学会コメント）藤井英次（小樽商科大学）"Fin de Sicle Real Interest Parity" 日本経済学会秋季大会 大阪府立大学 2000年9月16日
- （学会コメント）橋本優子（東京大学大学院）"Likelihood and Timing of Speculative Attacks on Malaysian Ringgit and Singaporean Dollar" 同上 2000年9月17日
- （学会報告）「ユーロ・レートの単位根検定—日次データを用いて」（高屋定美 近畿大学助教授との共同論文）国際経済学会全国大会 一橋大学 2000年10月22日
- （レフェリー）金融学会編「金融経済研究」

##### 国際交流活動

アジア通貨危機に関する共同研究のため、世界銀行東アジア・大洋州地域チーフエコノミストの河合正弘氏と打ち合わせ 1999年7月12日～8月6日

## 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度	演習	神戸大学経済学研究科
	上級 国際資金移動論（後期）	神戸大学経済学研究科・経済学部（共通）
1999年度	国際資金移動論（前期）	神戸大学経済学研究科
1998年度	国際資金移動論（前期）	神戸大学経済学研究科
	国際マクロ経済学（後期）	神戸大学経済学部

## 井澤 秀記 5年間研究成果レポート

現実の国際金融の諸問題に関心を持ち、国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。その成果は、経済学博士論文でもある著書『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』（1995年）にまとめた。

この5年間の研究トピックスは、主として2つあり、第1は、通貨危機で、第2は欧州通貨統合である。まず、前者については、92,93年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94年末のメキシコ通貨危機が発生したことから、従来の通貨危機の理論、すなわち、クルーグマンらの「第1世代モデル」－財政赤字といったファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が悪いために固定相場制度が投機的アタックを受けて崩壊するというものと、オブズフェルトの「第2世代モデル」－ファンダメンタルズはそんなに悪くなくても投機家の自己実現的な期待の変化によって通貨危機が発生すると主張するものを批判的にサーベイしたあと、それに代替する理論を提示した。すなわち、私的情報をもつプレイヤー（ヘッジ・ファンドなど）が先手として空売りの行動をとり、それがシグナルとなり、一般投資家が後手として追従する結果として、通貨危機が発生するというシグナリング・モデルを提示した。その後、97年7月には事実上のドル・ペッグを採用してきたタイ・バーツの変動相場制度への移行を発端として、インドネシア、韓国などへ通貨危機・金融危機が波及した。98年のロシア経済危機、99年初のブラジル通貨危機などそれぞれの通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析を進めてきた。特に、マレーシアは98年9月から1年間の資本規制を実施したが、それがマレーシアへのポートフォリオ投資や直接投資にどのような効果を及ぼしたかデータを収集して評価した。

第2の研究トピックである欧州通貨統合については、約10年前から研究を始めている。欧州通貨統合は、99年1月から欧州連合のうち11ヵ国でスタートした。欧州単一通貨、ユーロが誕生し、欧州中央銀行が金融政策を一元的に決定することになった。制度的な研究のみならず、日次のユーロ・レートについて実証研究を行った。趨勢的に下落しているドル/ユーロ、円/ユーロの為替レートがランダム・ウォークしているのかどうか、単位根検定を行った。今後はユーロ圏の月次データを用いて貨幣需要関数の安定性などの時系列分析を行う予定である。

## 教授 細野 昭雄 (Akio HOSONO)

所属部門：国際経済経営環境研究部門

生年月日：昭和15年2月26日

最終学歴：昭和37年3月 東京大学教養学部教養学科卒業  
経済学博士（東京大学）（昭和61年）

略 歴：アジア経済研究所研究員、国連ラテンアメリカカリブ経済委員会（ECLAC）Economic Affairs Officer、筑波大学社会工学系講師、助教授、教授を経て平成12年4月現職

研究分野：国際開発論、国際資源環境論（ラテンアメリカ経済）

研究課題：ラテンアメリカとアジアにおける開発政策と経済統合に関する比較研究

### 著 作

#### 単 著

- Hosono, Akio, *Estrategia de Competitividad y Desarrollo*, JICA, 2000.

#### 共 著

- Hosono, Akio y José Molina, *Estrategias de Competitividad y Escenarios Alternativos de Crecimiento*, JICA, 2000.

#### 共編著

- 『ラテンアメリカ企業論－国際展開と地域経済圏』（編著）、日本評論社、1996年10月
- 『ラテンアメリカ民営化論－先駆的経験と企業社会の変貌』（編著）日本評論社、1998年9月
- 『チリの選択 日本の選択』（編著）毎日新聞社、1999年
- Saavedra, Neantro, Barbara Stallings and Akio Hosono (eds.), *Economic Integration and Development in East Asia and Latin America*, London and New York, Palgrave, forthcoming.
- Hosono, A. y N. Saavedra.(eds.), *La Economía Japonesa sin Misterios: Reflexiones Hacia América Latina*, Lima(Peru) : Centro de Investigación de la Universidad del Pacifico, 1996.
- Hosono, Akio y Japan Echo(ed.), *La Economía Japonesa en Una Época de Transición*, Madrid(Spain) : Japan Echo Inc., 1996.
- Hosono, A. and N. Saavedra(eds.), *Development Strategies in East Asia and Latin America*, London: Macmillan Press. 1998.
- Di Tella, Torcuato S. y Akio Hosono (compiladores), *Japón-América Latina: La construcción de un vínculo*, Buenos Aires(Argentina): Nuevohacer Grupo Editor Latinoamericano, 1998.

#### 論文等

#### 論 文

- "Experiencias en Sistemas Nacionales de Innovación y sus Implicaciones", Manuel Agosin y Neantro Saavedra-Rivano(eds.), *Sistemas Nacionales de Innovación: Qué puede América Latina Aprender de Japón?*, Santiago(Chile), Dolmen Ediciones, 1998.
- "Economic Integration in Asia and the Pacific: Experiences and New Initiatives", *Integration and Trade*, Vol.4, No.12, Sept.-Dec.,2000.
- "Investment Opportunities in Latin America and Asia and the Pacific", *Interregional Cooperation in Trade and Investment: Asia-Latin America*, United Nations (ESCAP), 2000.
- "Integración económica en Asia Pacífico: Experiencias y nuevas iniciativas", *Integración y Comercio*, BID-INTAL, Vol.4, Núm.12, Sept-Dic. 2000.
- 「90年代ラテンアメリカにおける外国直接投資の特徴と要因」『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 2000年12月

#### 未掲載論文

- "Hacia una Profundización de las Relaciones Económicas Japón-Chile", *Informe de Comité Empresarial Chile-Japón*, forthcoming.
- 「ラテンアメリカとアジアの経済関係緊密化の展望」(西島教授と共著)、Discussion Paper, forthcoming.

#### (近刊予定著書)

- Hosono, Akio y José Molina, *Estrategias de Competitividad y Escenarios Alternativos de Crecimiento*, JICA, forthcoming.
- Saavedra, Neantro, Barbara Stallings and Akio Hosono(eds.), *Economic Integretion and Development in East Asia and Latin America*, London and New York, Palgrave, forthcoming.

#### 報告等

##### 学会報告等研究活動

- (講演) 大蔵省財政金融研究所「超大国ブラジルの経済」1999年1月10日
- (国際セミナー報告)「ペルーの経済」国際交流基金・国際会議場2000年2月15日
- (報告)「日本とチリの経済関係緊密化をめざして」、日本チリ経済委員会におけるキーノートスピーチ、2000年9月10日(チリ、サンチアゴ市)
- (報告)「パラグアイの経済発展」パラグアイの経済発展に関するセミナーのキーノートスピーチ、(国際協力事業団主催、パラグアイ共和国中央銀行、) (パラグアイ、アスンシオン市) 2000年12月6日
- (国際会議コメント) Asia and Latina America: Connections and Comparison の Economic Policy and Policy-Making に関するセッション、神戸大学経済経営研究所、2000年10月30～31日

## 社会活動

- 学会役員

日本ラテンアメリカ学会：理事長 1993年度～1996年度

- 外部委員

JICA「ブラジルマクロ経済予測研究協力国内支援委員会委員」1999年度～現在

JICA「パラグアイ共和国経済開発調査作業監理委員会委員長」1998年度～2000年度

JICA「チリ共和国経済開発調査作業監理委員会委員長」1999年度～現在

国立民族学博物館運営協議員：1993年度～現在

国立民族学博物館地域研究企画交流センター運営委員会委員1993年度～2000年度

国立大学協会JUSSEP（日米学生交流）委員会委員1994年度～現在

## 研究助成金

- 文部省科学研究費（国際学術研究）研究代表者「地域統合と開発政策－東アジアと米州の比較研究」1995年度～1997年度

- 文部省科学研究費（基盤研究A）研究代表者「移行経済における分配と制度的要因に関する比較研究」1998年度～2000年度

## 国際交流

チリ大学経済学部との共同研究

スペイン・サラマンカ大学との交流（客員教授）

## 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度	「国際開発論」	神戸大学経済学研究科

## 細野 昭雄 5年間研究成果レポート

最近5年間における最も重要な貢献としては、東アジアとラテンアメリカの開発戦略に関する比較研究が挙げられると考えられる。これは、文部省科学研究費によって、私が研究代表者となっておこなった国際学術研究で、その成果は、ネアントロ・サアーベドラ教授と共同で編集し、*Development Strategies in East Asia and Latin America* としてまとめられ MacMillan Press (London) から出版された。

東アジアでは、長期にわたる高成長が続いたのに対し、ラテンアメリカでは、80年代はじめに深刻な債務危機を経験しその後80年代半ば以降経済改革を推進してきた。こうした対照的な経済発展のプロセスを考慮し、両地域における開発戦略に関する比較研究がきわめて重要な意義を有すると考えられた。実際、本研究は、こうした観点からのパイオニア的研究の一つとなったと思われる。

私は、研究代表者として、研究チームのほかのメンバーが、共通に念頭に置いて、各国のケーススタディを行う事の出来るよう比較研究のためのフレームワーク を用意した (第2章)。また私を含む3人のコアメンバーは、両地域の比較にとって最も重要とおもわれる3つのペアの国々の比較研究をおこなった。その結果ブラジルと韓国の比較では、そのパフォーマンスの相違は、経済政策とともに社会的、制度的要因にあることが明かにされた。両地域の発展のモデルとも考えられているマレーシアとチリについては、その開発戦略には、成長と分配の関係、ガバナンスなどに著しい相違があることが確認された。インドネシアとメキシコについては、前者では、経済の自由化がある程度成功した事が、政治の自由化の要求を強めたのに対し、メキシコでは経済改革の失敗が、政治の自由化を強める結果となっており、いずれの場合にも長期に続く権威主義体制がもはや継続し得ない状況にいたっている事を明らかにした。

上記の研究の後、続いて文部省科学研究費により、私が代表者をなつて、同様なアプローチにより、東アジアとラテンアメリカにおける経済統合と経済発展に関する国際学術研究を行った。この研究は、私を含む、3人のコアメンバーによってまとめられ、パルグレーブ・プレス (ロンドン) にアクセプトされ、本年9月に刊行される事となっている。

## 助教授 宮尾 龍蔵 (Ryuzo MIYAO)

所属部門：国際比較経済研究部門

生年月日：昭和39年7月3日

最終学歴：Ph.D. (ハーバード大学) (平成6年11月)

略 歴：平成元年10月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学  
経済学修士 (神戸大学) (平成元年3月)

研究分野：環太平洋経済論 (オセアニア経済)

研究課題：環太平洋諸国における金融マクロ経済の国際比較研究、日本の金融政策・マクロ経済政策に関する理論・実証研究、アジアの経済危機・金融問題に関する実証研究、応用時系列分析。

### 論文等

#### 論 文

- "Does a Cointegrating M2 Demand Relation Really Exist in Japan?" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.10, No.2, June 1996, 169-180.
- "Does a Cointegrating M2 Demand Relation Really Exist in the United States?" *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.28, No.3 (Part 1), August 1996, 365-380.
- 「日本のM1需要関数の安定性：1955-1996」『国民経済雑誌』第177巻第2号81-94頁1998年2月
- "A Regime Shift in Long-Run Money Demand in the United States," *Kobe Economic and Business Review*, Vol.42, pp.117-136, March 1998.
- 「バブル、金融危機、金融政策」(石垣健一、日野博之編「日本の金融システムの再構築---現状の理解と問題点の整理---」所収、神戸大学経済経営研究所) 1998年7月
- 「先進国における独立性指数の再検証」三木谷良一・石垣健一編『中央銀行の独立性』東洋経済新報社 第7章(128-147頁) 1998年7月。
- 「インフレーション・ターゲットとゼロ金利政策」『国民経済雑誌』第180巻第6号 43-58頁 1999年12月
- 「追加的な金融緩和策は本当に必要か」吉川洋、通商産業研究所編集委員会編『マクロ経済政策の課題と争点』東洋経済新報社 125-143頁 2000年4月
- "Monetary Policy in Japan since the Late 1980s: Delayed Policy Actions and Some Explanations" (with Toshiki Jinushi and Yoshihiro Kuroki), in R. Mikitani and A. Posen (eds.), *Japan's Financial Crisis and Its Parallels to U.S. Experience*, (Institute for International Economics, Special Report 13, Washington D.C., September 2000), 115-148.
- "The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" *Journal of the Japanese and International*

## 未掲載論文

- "How Small Are the Long-Run Effects of Aggregate Demand Disturbances?" RIEB Discussion Paper No.58, pp.23, Kobe University, April 1996.
- "Long-Run Effects of Real, Monetary and Exchange Rate Disturbances: The Case of Japan," manuscript, Kobe University, November 1997.
- "Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?" RIEB Discussion Paper No. 94, May 1998.
- "Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan" manuscript, November 1998.
- 「日本の景気回復と金融政策---Krugmanの「調整インフレ」モデル再考---」 RIEB Discussion Paper No. J-22 神戸大学 1999年2月。
- "Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries," manuscript, Kobe University, October 1999.
- "The Price Controllability of Monetary Policy in Japan," manuscript, Kobe University, October 2000.
- "The Effects of Monetary Policy in Japan," manuscript, Kobe University, November 2000, forthcoming in *Journal of Money, Credit, and Banking*.

## 報告等

### 学会報告等研究活動

(学会コメント) 「為替レートは本当に forward-looking variable か？」 金融学会春季大会、武蔵大学、1996年5月25日

(学会報告) "How Small Are the Long-Run Effects of Aggregate Demand Disturbances?" 理論・計量経済学会大会 大阪大学 1996年9月22日

(セミナー報告) "Long-Run Effects of Real, Monetary and Exchange Rate Disturbances: The Case of Japan," 大阪大学 1997年11月20日

(セミナー報告) "Long-Run Effects of Real, Monetary and Exchange Rate Disturbances: The Case of Japan," 小樽商科大学 1997年12月1日

(セミナー報告) "Long-Run Effects of Real, Monetary and Exchange Rate Disturbances: The Case of Japan," 京都大学 1997年12月5日

(学会報告) "Long-Run Effects of Real, Monetary and Exchange Rate Disturbances: The Case of Japan," IEFS Japan Conference 神戸大学 1997年12月21日

(セミナー報告) "Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?"

名古屋大学 1998年3月31日

(セミナー報告) "Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?"  
日本銀行金融研究所 1998年4月21日

(学会コメント) 「金融政策の効果波及経路について---時系列分析---」 金融学会春季大会 東京経済大学 1998年5月3日

(セミナー報告) 「バブル、金融危機、金融政策」 経済企画庁調査局 1998年5月29日

(セミナー報告) "Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan" 一橋大学 1998年7月23日

(学会報告) "Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?" 日本経済学会秋季大会 立命館大学 1998年9月13日

(学会報告) "Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan" 金融学会関西部会 関西大学 1998年10月3日

(学会コメント) "Asymmetric Effects of Money Supply and Trend Inflation" 金融学会秋季大会 大阪市立大学 1998年10月24日

(セミナーコメント) 「わが国家計のM2、M3に関する通貨需要」 ファイナンス・フォーラム集中研究会 六甲ハウス 1998年12月4日

(国際会議報告) "Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan" Kobe University-ANU Joint Seminar 神戸大学経済経営研究所 1999年1月19日

(学会コメント) "Are the U.S. Current Account Deficits Unsustainable? Testing for the Private and Government Intertemporal Budget Constraints" 日本経済学会春季大会 香川大学 1999年5月15日

(セミナー報告) "The Effects of Monetary Policy in Japan: A Tentative Assessment," TCER Macro Conference 東京大学 1999年9月11日

(国際会議報告) "Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries," Kobe University-ANU Joint Seminar, Australian National University, 1999年9月23日

(セミナー報告) 「日本の金融政策の検証---1980年代後半から現在まで---」 (共同報告)、金融研究会 神戸大学経済経営研究所 1999年10月9日

(学会コメント) "The Effects of Real Exchange Rate per Japanese Yen on the Current Account Deficit in Asian Countries" 日本経済学会秋季大会 東京大学 1999年10月17日

(学会報告) "The Effects of Monetary Policy in Japan: A Tentative Assessment," 日本経済学会秋季大会 東京大学 1999年10月17日

(国際会議報告) "Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries," 経済企画庁経済研究所 1999年10月25日

(セミナー報告) "The Effects of Monetary Policy in Japan," ファイナンス・フォーラム 郵政研究所 1999年12月3日

(国際会議報告) "The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" NBER-CEPR-TCER Conference 国際文化会館 1999年12月16日

(国際学会報告) "Monetary Policy in Japan since the Late 1980s: Delayed Policy Actions and Some Explanations," American Economic Association meeting, Boston, 2000年1月9日

(国際会議コメント) 経済企画庁経済研究所 2000年3月2日

(学会コメント) 「マネー及び信用の実体経済への影響」 日本経済学会春季大会 横浜市立大学 2000年5月13日

(セミナー報告) "The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" 一橋大学 2000年5月18日

(学会コメント) "Predicting Japanese Real Economic Activity Using the Yield Spread" 金融学会春季大会 中央大学 2000年5月28日

(セミナー報告) "The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" 小樽商科大学 2000年6月5日

(学会コメント) "Monetary Policy and the Term Structure of Interest Rates in Japan" 日本経済学会秋季大会 大阪府立大学 2000年9月17日

(学会コメント) "Salvaging the Long-Run Purchasing Power Parity Hypothesis" 日本経済学会秋季大会・大阪府立大学 2000年9月17日

(学会コメント) 「ゼロ金利制約が存在する時の利子率ターゲット政策と流動性の罫」 金融学会秋季大会 九州大学 2000年11月4日

(学会報告) "The Price Controllability of Monetary Policy in Japan," 金融学会秋季大会 九州大学 2000年11月4日

## 社会活動

・学術雑誌レフェリー

(2000年)

International Economic Review

Review of Economics and Statistics (2論文)

Journal of International Money and Finance

Journal of the Japanese and International Economies

Asia-Pacific Financial Markets

金融研究

金融経済研究 (2論文)

国民経済雑誌

(1999年)

Journal of Money, Credit and Banking (2論文)  
Journal of Macroeconomics  
Journal of the Japanese and International Economies  
Empirical Economics  
経済研究

(1998年)

Journal of Money, Credit and Banking  
Journal of Macroeconomics  
Journal of the Japanese and International Economies  
金融経済研究

(1997年)

American Economic Review  
Journal of the Japanese and International Economies(2論文)  
Policy Agenda

・外部客員研究員

現内閣府経済社会総合研究所(旧経済企画庁経済研究所) 客員研究員 1999年2月-現在  
オーストラリア国立大学 豪日研究センター 客員研究員 1996年11月-1997年9月

研究助成金

- 文部省科学研究費 奨励研究 「アジア太平洋諸国への資本流入の維持可能性に関する実証比較研究」 2000年4月-2001年3月
- 文部省科学研究費 奨励研究 「環太平洋諸国及び主要先進国の貨幣需要関数の安定性に関する実証比較研究」 1998年4月-1999年3月

教育活動

2000年度後期「時系列分析」神戸大学経済学部  
2000年度前期「応用時系列分析」神戸大学大学院経済学研究科  
1999年度後期「金融特論」神戸大学大学院経済学研究科  
1998年度後期「応用時系列分析」神戸大学大学院経済学研究科  
1998年度後期「ファイナンス特殊講義」神戸大学経営学部  
1997年度後期「応用時系列分析」神戸大学大学院経済学研究科  
1997年度後期「時系列分析」神戸大学経済学部  
1997年度後期「ファイナンス特殊講義」神戸大学経営学部

## 宮尾 龍蔵 5年間研究成果レポート

過去5年間の研究業績の中で、自信作としてアピールできる研究は、(1)日本の金融政策の効果に関する時系列アプローチに基づく実証分析(関連して最近の構造変化の関する研究)、(2)貨幣需要関数に関する共和分分析の2つである。

(1)については、過去1年、最も関心を持って取り組んできた研究テーマであり、以下の2つの英文レフリースジャーナルに発表予定(あるいは発表済み)。

"The Effects of Monetary Policy in Japan," manuscript, Kobe University, November 2000, forthcoming in *Journal of Money, Credit, and Banking*.

"The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.14, December 2000,366-384.

前者は、日本の金融政策の景気刺激効果を、日本の制度的な特徴を踏まえた上で、最近の時系列分析の手法(ベクトル自己回帰モデル)を用いて分析したものである。後者は、前者に基づき、最近の政策議論と関連づけて構造変化の分析に拡張し、90年代に入って金融政策の効果が消失した可能性を示した。ともに国際的に評価の高いレフリース付き専門誌であるが、特に掲載予定の前者は、マクロ金融関係のトップジャーナルである。

(2)については、少し以前の研究であるが、アメリカおよび日本の貨幣需要関数に関する共和分分析を行い、以下のレフリース付き専門誌に発表した。

"Does a Cointegrating M2 Demand Relation Really Exist in the United States?" *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.28, No.3 (Part 1), August 1996, 365-380.

"Does a Cointegrating M2 Demand Relation Really Exist in Japan?" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.10, No.2, June 1996, 169-180.

先行研究で支持されていた共和分関係の存在について、複数のテスト手法・サンプル期間を使って詳細な再検証を行い、安定的な貨幣需要関係の存在は支持されないという結果を報告したものである。(1)と同じく、ともに国際的に評価の高いレフリース付き専門誌(特に前者はこの分野のトップジャーナル)に掲載された。

## 助教授 梶原 晃 (Akira KAJIWARA)

所属部門：附属経営分析文献センター

生年月日：昭和38年11月10日

最終学歴：平成4年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学  
経営学修士（神戸大学）（平成元年3月）

略 歴：和歌山大学経済学部助教授を経て平成7年4月神戸大学経済経営研究所講師を経て  
平成8年5月現職

研究分野：国際会計、環境会計・監査、環境マネジメント

研究課題：環境会計・監査・認証制度の社会学・社会心理学的分析

### 著 作

#### 単 著

- 『税効果会計』 [研究叢書47] 神戸大学経済経営研究所 170頁 1996年1月

#### 共 著

- 『会計の国際的動向』 (黒田全紀他と共著) 同文館出版 256頁 1997年1月

#### 共 訳

- 『企業会計の経済学的分析』 (シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳) 中央経済社 178頁  
1996年5月
- 『会計とコントロールの理論』 (シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳) 勁草書房 290頁  
1998年4月

### 論文等

#### 論 文

- 「税効果会計導入の議論とその背景」『JICPA ジャーナル』第10巻第6号1996年6月
- *A Comparative Analysis of Pulp, Paper, and Packaging Companies in Canada, Japan and United States*,  
Kobe Economic & Business Review No. 43, February 1999.
- *The Functions of Consolidated Financial Statements in Japan*, in *The Japanese Style of Business Accounting*  
edited by Sunder, S & H. Yamaji, Greenwood, 1999.
- *Development of the Forest Stewardship Council Certification Program* (with T. Malinick), Kobe Economic  
& Business Review No. 44, February 2000.
- 「アメリカ連邦林と森林認証制度——西海岸地域森林局の事例」『経済経営研究年報』第49号  
2000年3月
- 「FSC森林認証制度」『国民経済雑誌』第181巻第2号 2000年3月
- 「日本占領期における東洋拓殖会社の林業経営とその後の韓国林政への影響」『日韓文化交流基金

学術研究者論文集』 日韓文化交流協会 2000年3月

- 「F S C森林認証制度の技術的分析」(淡田和宏と共著)『経済経営研究年報』第50号 2000年12月

#### 辞典

- 『会計学辞典』 項目執筆 同文館出版1997年6月

#### 報告等

##### 学会報告

- *Does the Structure of the Business Organizations Affect Conservation Management Policy?* American Forestry Society-West Coast Regional Conference, University of Washington, November 4, 1998.
- 「アメリカにおける森林認証制度の動向」日本林学会、日本大学生物資源学部、2000年3月30日。
- *How FSC Certification Is Being Accepted in Japanese Society: A Case Study.* The 8th International Symposium on Society and Resource Management, Western Washington University, June 6, 2000.
- *FSC Certification in Japan: An Uncertain Future.* American Forestry Society-West Coast Regional Conference, University of Washington, November 2, 2000.

##### 学術的会議における報告

- UIFRO World Congress, Putra World Trade Center, August 10, 2000.
- Pacific Rim Initiative, University of British Columbia, October 4, 2000.

##### セミナーにおける報告

- 「多国籍企業データベース」全国5情報・文献センター共催セミナー、一橋大学、1996年11月22日
- 「企業環境情報データベースの構築」全国5情報・文献センター共催セミナー、学術総合センター、2000年11月22日

## 梶原 晃 5年間研究成果レポート

企業にとっての持続可能性とは何か、ということを中心に据えながら、一貫して企業活動の持続可能性を高める社会的制度に関連する研究を進めてきた。

持続可能性という概念はさまざまな領域に取り入れられている。会計領域ではいわゆる継続企業の原則のためか、こうしたテーマに直接関係した研究はあまり例を見ない。しかし、会計領域においても、会計基準設定や会計政策決定といった問題は、企業の経済活動の持続可能性を高めるためのマクロ的あるいはミクロ的な工夫として捉えた場合、きわめて興味ある示唆をわれわれに与えてくれる。こうして、1997年までは会計制度の政治化および会計基準設定過程の研究を通じて、企業活動を持続可能にする制度的なギミックの特定とその機能、およびそれらの形成プロセスを研究してきた。

ところで、企業の経済活動が広がるにつれ、新たな取引先との関係構築が求められる。長期的互惠取引関係によって醸成された評判やのれん、あるいは閉鎖的な人間関係の中で有効に機能する紹介といった仕掛けは、これまでの日本社会のように人間関係重視の安心中心社会では有効に機能した。しかし、日本がアメリカ型の、市場を重視した信頼中心社会に移行しようとする時、これまでとは異なる工夫が必要となる。認証制度はまさにこうした工夫の一つである。人間関係重視の安心社会から市場重視の信頼社会へと移行しつつある現代日本の研究トピックとしてその成果はさまざまな分野で期待されている。1997年以降、こうした問題意識の下に社会的工夫としての認証について着目し、そのメカニズムを研究してきた。この際、特に会計領域には拘らずに、さまざまな分野における認証制度を事例として取り上げ、それら認証の持つ基本的機能の分析を目指した。また、研究にあたる際の視座や分析手法は社会学や社会心理学といった人間の経済活動の根底を規定する関連社会諸科学に求め、これらの理論的裏付けを得て認証に共通する導入理論の構築も試みた。

1999年以降はこれまで明らかにした認証の共通機能とその理論に基づき、認証制度を実証的な側面から分析してきた。同時に、認証ときわめて酷似した機能を有する保証の理論的分析を開始した。会計・監査領域における保証は認証と共に、市場重視の信頼型社会経済システムへのパラダイム転換に際して、これからますます重視される制度であり、今後一層期待のかかる研究分野である。

## 助教授 富浦 英一 (Eiichi TOMIURA)

所属部門：国際経済経営環境部門

生年月日：昭和36年8月5日

最終学歴：Ph.D. (マサチューセッツ工科大学大学院経済学博士課程修了) (平成4年9月)

略 歴：信州大学経済学部助教授、通産省大臣官房企画調査官などを経て平成12年3月現職

研究分野：国際資源環境、国際経済

研究課題：為替変動が日本産業に与える影響の計量分析、マイクロデータを用いた企業行動の計量分析、日本の通商政策・産業政策の経済分析

### 著 作

#### 単 著

- 『マイクロデータによる生産調整行動・産業組織変化の統計的分析』(1998) (平成9年度科学研究費補助金重点領域研究マイクロ統計データ研究班研究成果報告書)

### 論文等

#### 論 文

- 「経済学で進むパラダイム転換」『グローバル・ビジネス』(週刊ダイヤモンド臨時増刊'96.1.15号) vol.4, 211-218 (1996) ダイヤモンド社
- 「国際競争と政府の役割」『経済セミナー』10月号 10-13 (1996)
- 「未完のエアバス合意マルチ化：航空機産業に見る産業政策の国際的規律を巡る経済学的論点」『貿易と関税』4月号, 80-95 (1997)
- "Learning Process and Export Adjustment: Simulations of Dynamic Models in the Japanese Case," *Shinshu University Economic Review* 37, 33-51, 1997.
- "Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case," Discussion Paper #97-DOF-26, 1997, Research Institute of International Trade and Industry.
- "Correlation of Seasonal Variation and Nonseasonal Variation of Production at the Establishment Level," *Economics Letters* Vol. 59, No.2, 201-205, May 1998.
- 「産業規模と産業内分散：事業所レベルの生産データによる定量的分析」『信州大学経済学論集』39号 1-18 (1998)
- 「輸入が国内生産に与える影響：企業パネルデータによる定量的分析」(内田幸男氏との共著) デイスクッション・ペーパー# 98-DOJ-90(1998),通商産業研究所
- 「鉱業と工業」(『統計で見る世界：21世紀への展望』(竹内啓編) 第4章所収) 95-144頁、東洋経済新報社 1999年3月

## 報告等

### 学会報告等研究活動

- "A Dynamic Model of Export Adjustment with Deep-pocket Effect: Cross-section Evidence from Japanese Corporations," presented at the Japanese Economic Association, September 13, 1997 早稲田大学
- 「産業規模と集中度：マイクロデータによる定量的分析」日本経済学会 1997年9月14日 早稲田大学
- 「海外直接投資が貿易構造等を通じて与える影響について」産業研究所21世紀経済社会システム研究会国際経済の中の日本ワーキング・グループ報告 1998年1月30日
- 「海外直接投資が貿易に与える影響について（実証分析面を中心に）」国際貿易投資研究所貿易・投資・開発の相互関係に関する調査研究委員会報告 1998年4月6日
- 「輸入競争の効果：企業レベルのパネルデータによる計量分析」日本経済学会報告 1998年6月13日 青山学院大学
- 「Business failure of new firms: an empirical analysis using a multiplicative hazards model（ディスカッサント・コメント）」日本経済学会 1998年6月13日 青山学院大学
- "Effects of fragmentation on the domestic response to imports: Evidence from firm-level data of watch production," presented at *the International Conference on the Role of Technology Transfer in East Asian Economic Growth*, University of California at Davis, August 27, 1999.
- "The Impact of Import Competition on Gross Job Flows in Japanese Manufacturing," presented at Modern Economics Seminar, Shinshu University, October, 2000.
- 「The Dynamic Time-Path Question of Regionalism（ディスカッサント・コメント）」国際経済学会 2000年10月22日 一橋大学

### 教育活動

2000年度 実証国際経済学 神戸大学大学院経済学研究科

## 富浦 英一 5年間研究成果レポート

### ① ミクロ統計データを用いた企業行動の計量分析

企業・事業所レベルのミクロ・データに遡って、マクロ経済的インプリケーションも有するような様々な企業行動に関する動学的理論仮説を統計的に検証する研究を行っている。特に、「生産動態統計」の事業所別データを用いて、事業所レベルでの生産の季節変動と生産能力制約の関係に注目してきたところで、その成果の一つは、"Correlation of Seasonal Variation and Nonseasonal Variation of Production at the Establishment Level," *Economics Letters* Vol. 59, No.2, 201-205, May 1998として結実した。現在も、統計実施官庁から個票データ利用に関する許可を改めて受けて、景気局面と季節変動幅の関係等、関連した研究を続けている。

### ② 通商政策・産業政策の経済学的分析

関連する分野における経済理論の動向については既に拙著で別途整理したところであったが、その延長の具体的なケース・スタディとして、米欧が激しい国際競争を繰り広げている航空機産業を取り上げ、各国産業政策とGATT協定（民間航空機協定、補助金協定）との整合性を分析した。航空機産業における国際競争と各国政府の産業政策の関係については、引き続き関心を有している。

### ③ 輸入が日本国内の産業組織・雇用等に与える影響の計量分析

米国では計量的実証分析の成果が蓄積されてきている分野だが、日本に関する研究は、その重要性の高まりにも関わらず、データの制約もあって遅れている。そこで、日本のデータについて、輸入統計と工業統計の分類整合を行った。こうした利用可能となった4桁分類レベルでの産業パネル・データも用いつつ、輸入価格変動・輸入浸透度と各産業の国内雇用等の関係について分析を続けている。また、企業レベルに遡ったミクロ・データによる分析も平行して進め、国際コンファレンスでの発表も行った。

## 助教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

---

所属部門：国際比較経済研究部門

生年月日：昭和40年2月21日

最終学歴：平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了  
Ph. D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)

略歴：ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授を経て  
平成12年6月現職

研究分野：マクロ経済学

研究課題：最適化理論とマクロ経済における複雑系

---

### 論文等

#### 論文

- "Real Business Cycles and Sunspot Fluctuations Are Observationally Equivalent," *Journal of Monetary Economics* 37, 105-117, 1996.
- "Uniqueness of Asset Prices in an Exchange Economy with Unbounded Utility," *Economic Theory* 12, 103-122, 1998.
- "Chaotic Dynamics in Quasi-static Systems: Theory and Applications," *Journal of Mathematical Economics* 31, 183-214, 1999.
- "A Simple Proof of Ekeland and Scheinkman's Result on the Necessity of a Transversality Condition," *Economic Theory* 15, 463-468, 2000.
- "Indivisible Labor Implies Chaos," *Economic Theory* 15, 585-598, 2000.
- "The Policy Function of a Discrete-Choice Problem is a Random Number Generator," *Japanese Economic Review* 51, 52-72, 2000.
- "Increasing Marginal Impatience and Intertemporal Substitution," *Journal of Economics* 72, 76-79, 2000.
- 「離散選択問題の政策関数は乱数生成プログラムである」現代経済学の潮流 2000、東洋経済、2000.
- "Externalities and Nonlinear Discounting: Indeterminacy," *Journal of Economic Dynamics and Control*, forthcoming.
- "Necessity of Transversality Conditions for Infinite Horizon Problems," *Econometrica*, forthcoming.

- "A Simple Proof of the Necessity of the Transversality Condition," *Economic Theory*, forthcoming.

#### 未掲載論文

- "Necessity of Transversality Conditions for Stochastic Problems," submitted to *Econometrica*, November 2000.
- "A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process," November 2000.

#### 報告等

##### 学会報告等研究活動

- < 討論者・座長 > IEFS Japan Meeting 慶応大学 2000年7月8日
- 「横断条件の必要性と十分性」非線形均衡動学研究会 小樽商科大学札幌サテライト 2000年9月30日—10月1日
- "A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process," ISER Seminar 大阪大学社会経済研究所 2000年11月29日
- "A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process," 経済の数理解析—京都大学数 解析研究所研究集会 2000年12月8日—10日

## 上東 貴志 5年間研究成果レポート

### "Real Business Cycles and Sunspot Fluctuations Are Observationally Equivalent":

この論文では、リアル・ビジネスサイクル・モデルは、外部性とサンスポット・ショックはあるが生産ショックのないモデルと観測的に同値であることを示した。標準的な一次システムに関する限りは、後者のモデルの方が、リアル・ビジネスサイクル・モデルよりも柔軟性が高いことも明らかにした。

### "Uniqueness of Asset Prices in an Exchange Economy with Unbounded Utility":

この論文では、効用関数が無界の場合のルーカス財産評価モデルにおいてバブルが発生しないためのいくつかの十分条件を導き出した。これらの条件は、ゼロと無限における限界効用の漸近的成長率にのみ依存しており、CRRA効用関数を含む多くの無界の効用関数によって満たされている。2期の代表的個人経済の例によって、標準的なモデルにおいても、効用関数が下方に無界の場合にはバブルが発生し得ることも明らかにした。

### "Chaotic Dynamics in Quasi-static Systems: Theory and Applications":

この論文では、他次元のダイナミカル・システムがカオスを生み出すための、容易にチェックできる十分条件を導き出した。この条件が基本的に意味するところは、ダイナミカル・システムが多重均衡を持つ静学モデルに比較的近い場合にはカオスが発生するということである。この条件は、多重均衡を持つ静学モデルの動学バージョンを分析するのに特に有用である。また、多重定常解を持つ動学モデルを分析する上でも非常に有効である。

### "Indivisible Labor Implies Chaos":

この論文では、労働が不可分であるような確定的無限期間モデルを研究し、ある条件の下では、富の初期値が過度に小さいか大きくない限りは、殆ど全ての最適経路は動学的に複雑なものになることを明らかにした。

### "The Policy Function of a Discrete-Choice Problem is a Random Number Generator":

この論文では、消費財が不可分であるという仮定の下で、ライフサイクル・モデルの最適経路の動学について研究した。財の不可分性によって、財の購入量かつ消費量が每期整数値を取らなければならないという制約が加わるが、この制約を除けばモデルは全く標準的である。割引因子が十分に小さければ、モデルの政策関数は、標準的な乱数生成プログラムと同じ形になることが示された。この結果によって、モデルの最適資産経路が、一様分布確率変数の i.i.d. の系列に非常によく似たものになる可能性が明らかにされた。さらに、割引因子と関係なく、殆ど全ての最適経路は動学的に複雑なものになることが示された。価値関数と政策関数の数値例も多く挙げた。

### "Necessity of Transversality Conditions for Infinite Horizon Problems":

この論文では、連続時間誘導形モデルにおける横断条件の必要性について研究した。Benveniste and Scheinkman (1982) のエンベロップ条件と Michel (1990) のスクウィーピング議論を一般化することによって、Michel (1990, Theorem 1) の横断条件の必要性に関する結果を一般化する結果を得た。この結果に

よって、Ekeland and Scheinkman (1986) の結果をさらに一般化し、また、目的関数が有限である保証のない場合にも適用可能な新しい結果も得ることができた。この新しい結果によって、利益関数が同次であれば横断条件が必要条件になることが明らかにされた。

## 助教授 利 博友 (Hiro LEE)

---

所属部門：国際経済経営環境研究部門

生年月日：昭和30年7月1日

最終学歴：カリフォルニア大学バークリー校大学院博士課程修了  
Ph.D. (カリフォルニア大学バークリー校) (1988年9月)

略 歴：カリフォルニア大学アーバイン校経済学部助教授、名古屋大学大学院国際開発研究科助教授を経て平成11年4月現職

研究分野：国際資源環境

研究課題：APEC貿易・投資自由化の多部門一般均衡 (CGE) 分析、貿易と環境、日本の構造改革、直接投資を導入したCGEモデルの開発と応用

---

### 著作

#### 単著

- *Imperfect Competition, Industrial Policy, and Japanese International Competitiveness*, Ph.D. dissertation, University of California, Berkeley, 1988, 202pp., University Microfilms International, No.8916755, Ann Arbor: UMI.

#### 共編著

- *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues* (D.W. Roland-Holstと共編著), Cambridge University Press, 1998, 491pp.

### 論文等

#### 論文

- "The Framework Convention and Climate Change Policy in Asia," (J. Coppelと共著), in R. Mendelsohn and D. Shaw, eds., *The Economics of Pollution Control in the Asia Pacific*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1996, pp.26-59.
- "CGE Modelling of Trade and Employment in Pacific Rim Countries," (D. Roland-Holstと共著), in J.E. Taylor, ed., *Development Strategy, Employment, and Migration: Insights from Models*, Paris: OECD, 1996, pp.107-148.
- "Trade and the Environment," (D. Roland-Holstと共著), in J.F. Francois and K.A. Reinert, eds., *Applied Methods for Trade Policy Analysis: A Handbook*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp.517-550.
- "The Environment and Welfare Implications of Trade and Tax Policy," (D. Roland-Holstと共著), *Journal of Development Economics*, Vol.52, No.1, February 1997, pp.65-82.

- "Political Feasibility and Empirical Assessments of a Pacific Free Trade Area," (B. Woodall と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.160-198, 1998.
- "Cooperative Approaches to Shifting Comparative Advantage: The Case of Bilateral Trade between the United States and Japan," (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.37-75, 1998.
- "Prelude to the Pacific Century: Overview of the Region, Leading Issues, and Methodology," (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.3-34, 1998.
- "Cooperation or Confrontation in U.S.-Japan Trade? Some General Equilibrium Estimates" (D. Roland-Holst と共著), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.13, No.2, pp.119-139, June 1999.
- "Quantitative Analysis of APEC Liberalization Using Calibrated General Equilibrium Modelling," (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), in M.E. Kreinin, M.G. Plummer, and S. Abe, eds., *Asia-Pacific Economic Linkages*, Elsevier Science, 1999.
- 「貿易・課税政策の実質GDP及び産業汚染に対する影響」(デイビッド・ローランド・ホルストと共著)『経済経営研究』第49巻 1999 191-212頁。
- "Trade-induced Pollution Transfers and Implications for Japan's Investment and Assistance," (D. Roland-Holst と共著), *Asian Economic Journal*, Vol.14, No.2, June 2000, pp.123-146.
- "The Long-Run Impact of APEC Trade Liberalization on Real GDP and Sectoral Adjustments," (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), *Kobe Economic & Business Review*, Vol.45, forthcoming, pp.57-83.

#### 未掲載論文

- "APEC Trade Liberalization and Structural Adjustments: Policy Assessments," (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), APEC Discussion Paper Series No.11, APEC Study Center, Nagoya University, March 1997.
- "General Equilibrium Assessments of Trade Liberalization in APEC Countries," (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), Discussion Paper Series, No.103, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, July 1999.

## 報告等

### 学会報告等研究活動

- 《学会報告》 "The Environment and Welfare Implications of Trade and Tax Policy." The annual meeting of the American Economic Association, San Francisco, January 5-7, 1996.
- 《学会コメント》 "Trade Policy, Taxes and Foreign Direct Investment in ASEAN" by C.R. MacPhee and A.A. Rahman; "Imports, Domestic Exports, and Re-exports of Hong Kong: A Variable Profit Function Approach" by T.M. Ho. Session on *Asian International Trade Patterns*, American Economic Association meeting, San Francisco, January 5-7, 1996.
- 《研究集会報告》 "The Impact of APEC Trade Liberalization on Member and Nonmember Countries: Comparative Static Results." APEC研究センター・日本コンソーシアム第2回研究集会 名古屋大学 1996年10月12~13日
- 《学会報告》 「APEC諸国における貿易自由化の一般均衡論的評価」環太平洋産業連関分析学会第7回大会 名古屋大学 1996年11月9~10日
- 《学術会議コメント》 Brandeis-Keio Conference on "Making APEC Work: Economic Challenges and Policy Alternatives," Tokyo, March 13-14, 1997.
- 《学術会議報告》 "Policy Assessments of APEC Trade Liberalization and Structural Adjustments, 2000-2020." The International Conference on "International Links and Policy Formation: Where Do We Go from Here?" Kobe University, June 12-13, 1997.
- 《コメンテーター》 ワークショップ「応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価」経済企画庁経済研究所 1998年3月2日
- 《学会コメント》 "The Impact of Subsidy Provision in Indonesia: Application of INDORANI" by A. Abimanyu. The Sixth International Convention of the East Asian Economic Association, Kitakyushu, Japan, September 4-5, 1998.
- 《学会報告》 "Trade-induced Pollution Transfers and Implications for Japan's Investment and Assistance," The Sixth International Convention of the East Asian Economic Association, Kitakyushu, Japan, September 4-5, 1998.
- 《学術会議報告》 "The Long-Run Impact of APEC Trade Liberalization on Economic Growth and Structural Adjustment," The International Conference on "A Macroeconomic Core of Open Economy for Progressive Industrialization and Development in Asia in the New Millennium," Bangkok, December 16-18, 1998.

- ≪コメンテーター≫ Workshop on "The Impact of Trade Liberalization in APEC," 経済企画庁経済研究所 1999年6月14日
- ≪国際会議コメント≫ "Environmental Protection Policy in APEC" by K. Ban., The 25th Pacific Trade and Development Conference (第25回太平洋貿易開発会議), Osaka, June 16-18, 1999.
- ≪学術会議報告≫ "On the Opportunity Cost of Japan's Recession to Its Trading Partners," The Workshop on "Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC," Australian National University, Canberra, September 23, 1999.
- ≪学会コメント≫ 江崎光男・孫林・金城盛彦「日中CDMのマクロ経済分析」 アジア経済研究合同学会 北九州国際会議場 1999年11月5~6日
- ≪学術会議報告≫ "The Potential Benefits of Japanese Structural Reform to East Asian Economies," The International Conference on "The Post-Financial Crisis Challenges for Progressive Industrialization of Asian Economies," Seoul, December 15-17, 1999.
- ≪学術会議報告≫ "Japanese Structural Reform and Trade Patterns," The Fourth Meeting of the International Economics and Finance Society Japan, Kobe University, December 22-23, 1999.
- ≪学術会議コメント≫ "Rents, Votes, and Protection: Explaining the Structure of Trade Barriers across Industries," by S. Bradford. International Conference on "Trade Policy: Political Economy and Dynamic Issues, Kobe University, March 25-26, 2000.
- ≪セミナー報告≫ "Trade and Transmission of Endogenous Growth Effects" 筑波大学社会工学系 2000年5月26日
- ≪学術会議報告≫ "Trade and Transmission of Endogenous Growth Effects: Japanese Economic Reform as an Externality for East Asian Economies." The Third Annual Conference on Global Economic Analysis, Melbourne, Australia, June 28-30, 2000.
- ≪学術会議コメント≫ International Conference on "Asia and Latin America: Connections and Comparisons," Kobe University, October 30-31, 2000.
- ≪学会報告≫ "Foreign Direct Investment and Gains from Trade in APEC: Applied General Equilibrium Analysis." The Seventh International Convention of the East Asian Economic Association, Singapore, November 17-18, 2000.
- ≪コメンテーター≫ 地域統合の経済効果に関する研究会 通商産業省 2000年12月14日

## 社会活動

- 運営役員  
American Committee on Asian Economic Studies (1997~2000年)
- 学術誌編集委員  
*Asian Economic Journal*
- 学術誌審査委員  
*Asian Economic Journal*  
*International Economic Review*  
*Journal of Asian Economics*  
*Journal of the Japanese and International Economies*  
Forum of International Development Studies

## 研究助成金

- 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 「APEC地域の貿易・直接投資自由化と構造・雇用調整 - CGEモデル分析 -」 1999年4月～2001年3月

## 国際交流活動

- David Roland-Holst (米国ミルズ大学経済学部教授) 及び Dominique van der Mensbrugge (世界銀行主任研究員) と "General Equilibrium Assessments of Trade and Foreign Direct Investment Liberalization in APEC Countries" について共同研究 (1998~2001年)
- David Roland-Holst (米国ミルズ大学経済学部教授) と "The Potential Benefits of Japanese Structural Reform to East Asian Economies" について共同研究 (1998~2000年)
- Dominique van der Mensbrugge (世界銀行主任研究員) と "Development and Applications of a World CGE Model Incorporating Foreign Direct Investment" について共同研究 (2000~2002年)

## 教育活動

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度	国際経済政策 (集中講義)	筑波大学大学院経営・政策科学研究科
1999年度	地域経済特論 (前期)	神戸大学大学院国際協力研究科
1998年度	開発計画比較論 (通年)	名古屋大学大学院国際開発研究科
	環境管理論 (前期)	名古屋大学大学院国際開発研究科
	開発計画演習 I・II (通年)	名古屋大学大学院国際開発研究科

## 利 博友 5 年間研究成果レポート

### 主要著書：

- *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues* (D.W. Roland-Holst と共編著), Cambridge University Press, 1998, 491pp.
- *Global Warming: Economic Dimensions and Policy Responses*, (J. Coppel, J. Oliveira Martins, D. Pilat と共著), Paris: OECD, 1995, 155pp.

### 主要論文：

- "The Framework Convention and Climate Change Policy in Asia," (J. Coppel と共著), in R. Mendelsohn and D. Shaw, eds., *The Economics of Pollution Control in the Asia Pacific*, Cheltenham, UK: Edward Elgar, 1996, pp.26-59.
- "CGE Modelling of Trade and Employment in Pacific Rim Countries," (D. Roland-Holst と共著), in J.E. Taylor, ed., *Development Strategy, Employment, and Migration: Insights from Models*, Paris: OECD, 1996, pp.107-148.
- "Trade and the Environment," (D. Roland-Holst と共著), in J.F. Francois and K.A. Reinert, eds., *Applied Methods for Trade Policy Analysis: A Handbook*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997, pp.517-550.
- "The Environment and Welfare Implications of Trade and Tax Policy," (D. Roland-Holst と共著), *Journal of Development Economics*, Vol.52, No.1, February 1997, pp.65-82.
- "Political Feasibility and Empirical Assessments of a Pacific Free Trade Area," (B. Woodall と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.160-198, 1998.
- "Cooperative Approaches to Shifting Comparative Advantage: The Case of Bilateral Trade between the United States and Japan," (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.37-75, 1998.
- "Prelude to the Pacific Century: Overview of the Region, Leading Issues, and Methodology," (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.3-34, 1998.
- "Cooperation or Confrontation in U.S.-Japan Trade? Some General Equilibrium Estimates" (D. Roland-Holst と共著), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.13, No.2, pp.119-139, June 1999.

- "Quantitative Analysis of APEC Liberalization Using Calibrated General Equilibrium Modelling," (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), in M.E. Kreinin, M.G. Plummer, and S. Abe, eds., *Asia-Pacific Economic Linkages*, Elsevier Science, 1999.
- "Trade-induced Pollution Transfers and Implications for Japan's Investment and Assistance," (D. Roland-Holst と共著), *Asian Economic Journal*, Vol.14, No.2, June 2000, pp.123-146.

## 助教授 金 奉吉 (Bong Gil KIM)

---

**所属部門：**国際経済研究部門

**生年月日：**昭和31年6月2日

**最終学歴：**神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学  
博士（経済学）神戸大（平成10年6月）

**略 歴：**株式会社起亜経済研究所産業経営室長を経て平成11年6月現職

**研究分野：**国際貿易

**研究課題：**アジアの通貨危機の後の処理における日本と韓国の違いについての実態研究

---

### 著 作

#### 単 著

- 『韓国自動車部品産業の育成政策』（韓国語）起亜経済研究所 1996年9月 101頁
- 『韓・日自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム』博士論文（神戸大学経済学研究科）1997年 271頁
- 『日・韓自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム』神戸大学経済経営研究所、研究叢書 55 2000年12月15日 334頁

### 論文等

#### 論 文

- 「通貨危機の下での中小企業育成政策」『経済Forum』 Vol.42 起亜経済研究所 43-51頁,1998年8月（韓国語）
- 「通貨危機による実物経済崩壊と産業政策」『経済Forum』 Vol.44 起亜経済研究所 23-29頁 1998年10月（韓国語）
- 「韓・日財政政策の有効性」『経済Forum』 Vol.45 起亜経済研究所,34-41頁 1998年11月（韓国語）
- 「韓国の自動車産業の再編と下請分業システム」『世界経済評論』 43巻 6号 49-63頁 1999年6月
- "A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: Theoretical Approach", *The Korea International Economic Association, Winter Conference Proceedings*, December 11, 1999 (with Kazuhiro IGAWA)
- "Monetary Cooperation in East Asian Countries", *Occasional Proceedings No.1 Nov.22nd-24th, 2000* (International Conference on 21st Century's Economic Issues and Cooperative Projects in Northeast Asian

Countries) *Inchon City College Research Institute of Regional Development*, Korea (with Kazuhiro IGAWA)

- "A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: A Strategic Approach" *Kobe Economic & Business Review*, No.44, pp.1-13, 2000(with Kazuhiro IGAWA)
- 「韓国の財閥改革政策：アジア通貨危機以降の改革を中心に」『経済経営研究』 第49号 神戸大学経済経営研究所 213-241頁 2000年3月
- 「日・韓の金融システムと金融危機」『経済経営研究』 50号 243-271頁 神戸大学経済経営研究所 2000年

## 金 奉吉 5年間研究成果レポート

主に次の二つの研究課題を中心に研究活動を行っている。

### 1. 日・韓の産業政策と自動車産業の比較研究

後発工業国における個別産業の発展や企業の成長に政府の産業政策(産業構造政策と産業組織政策)がどのように関わってきたかを分析することが研究の目的である。これまでの研究成果では、日韓の自動車産業の形成及び動的な競争力実現メカニズムの比較分析を通じて、産業政策とサプライヤー・システムの構造的相違が両国の自動車産業の国際競争力を規定する重要な要因であったこと及び他の後発工業国の産業育成政策における示唆点を明らかにしている。

### 2. 通貨危機以降の日・韓経済の構造調整と経済協力

通貨危機を境に実施されている韓国経済の構造調整、とりわけ企業・金融・産業部門における構造調整の特徴を日本の構造調整と比較する観点から実証・実態研究を進めるとともに、このような研究を踏まえて、日韓を中心とした東アジアの経済協力関係について考察することが研究の目的である。この研究課題と関連しては、主に次の3つのテーマについて研究を行ってきた。

第1に、通貨危機以降の企業部門の構造調整である。この研究では、韓国財閥の財務構造・事業構造・支配構造における特徴と問題点、そして政府の財閥改革政策における政策手段の選択などの問題点と今後の政策課題を明らかにした。第2に、日韓の金融システムと金融部門の構造調整である。この研究では、日韓の金融システムの構造的な特徴を比較分析し、それに基づいて両国の金融システムの改革が如何なる状況の下で生起し、推移してきたかを、両国特有の政府・企業・銀行間の関係に焦点を当てて分析している。第3に、「日・韓自由貿易地域の形成」と「東アジアの通貨統合・通貨圏」について研究を行ってきた。日韓の自由貿易地域の形成と関連して、両国の産業構造の類似性などから自由貿易地域の形成が単なる貿易創出効果・貿易転換効果だけではなく、産業・企業の再編成を伴う相互補完的な戦略的側面が重要であることを明らかにしている。また、通貨統合と関連しては、マクロ経済指標と域内貿易・投資における相互依存関係を表す指標を利用して東アジア域内の通貨統合の可能性をEUの経験と比較しながら分析している。

## 助教授 星野 裕志 (Hiroshi HOSHINO)

所属部門：国際経営研究部門

生年月日：昭和33年7月11日

最終学歴：平成6年5月 米国ジョージタウン大学経営大学院修士課程修了  
MBA (米国ジョージタウン大学) (平成6年5月)

略 歴：神戸大学経営学部助教授、日本郵船株式会社業務企画グループ システム企画チーム長を経て平成12年4月現職

研究分野：国際経営・国際物流

研究課題：日本企業の国際経営

### 論文等

#### 論文

- 「神戸港の国際競争力 -市場環境の変化とアジアのハブポート」(社) 日本コンテナ協会『コンテナリゼーション』No.283 1996年2・3月
- 「日本海運における多国籍企業化プロセス」(財) 海事産業研究所『海事産業研究所報』No.361 1996年7月
- 「アジアの経済発展と海運政策 -政策と秩序の模索-」日本海運経済学会『海運経済研究 第30号』243-262頁 1996年10月
- 「国際物流戦略の変革 -物流分野におけるアウトソーシングの新動向-」現代経営学研究学会『ビジネスインサイト』第16号 36-43頁 1996年10月
- 「神戸港は競争優位性を回復できるか」神戸大学震災研究会編『阪神大震災研究3神戸の復興を求めて』51-63頁、神戸新聞社 1997年2月
- 「日本の海運業における国際競争力の強化-多国籍企業化への課題-」国際ビジネス研究学会『国際ビジネス研究学会1997年年報』3巻 158-172頁 1997年10月
- 「定期船海運における戦略的提携 -船社間の強調と競合-」(財) 海事産業研究所『海事産業研究所報』No.377 1997年11月
- 「海運業における国際企業提携の戦略性と有効性 -戦略的提携の限界-」日本海運経済学会『海運経済研究 第32号』19-36頁 1998年10月
- 「定期船経営とIT革新 -SCMへの戦略的対応をめぐって-」日本海運経済学会『海運経済研究 第33号』109-125頁 1999年10月

## 報告等

### 学会報告等研究活動

- 日本海運経済学会関西部会・神戸大学兵庫県南部地震に関する研究会（共催）「アジアのハブ港の現状（香港・シンガポール・高雄）」（1996年2月23日神戸大学経済経営研究所）
- 現代経営学研究学会 第15回ワークショップ「物流戦略が変わる－アウトソーシングの新動向－」（1996年9月28日 神戸大学経営学部） 神戸大学商学・経営学研究会 「日本の海運業の多国籍化への模索」（1996年7月10日 神戸大学経営学部）
- 国際ビジネス研究学会 第3回全国大会報告「日本の海運業における国際競争力の強化－多国籍企業化への課題－」（1996年10月12日 横浜国立大学）
- 日本海運経済学会 第30周年記念大会「海運産業組織の変革と国際物流」（1996年10月23日 神戸海洋博物館）
- 日本海運経済学会 関西部会12月例会「定期船業における船社間提携の戦略性」（1997年12月12日 大阪商船三井船舶神戸支店）
- 日本海運経済学会 第32回研究報告会「海運業における国際企業提携の戦略性と有効性－戦略的提携の限界－」（1998年10月8日 大阪商業大学）
- 国際ビジネス研究学会 第7回研究大会「海運業の国際化－ステーク・ホルダーの影響－」（2000年10月22日 東京大学経済学部）

### 受賞歴

- 日本海運経済学会1999年度学会賞論文の部  
「定期船海運業における戦略的提携－船社間の協調と競合」

## 星野 裕志 5年間研究成果レポート

非製造企業の国際経営 — グローバル・オペレーションと日本型マネジメント

日本企業の多くは、日本型の国際経営の下で、グローバル・オペレーションを展開している。特に海運、総合商社、広告、金融などの非製造企業は、国内の製造業者の海外進出に伴って、そのオペレーションをサポートすべく、グローバル・オペレーションを拡大してきた。非製造業企業にとって、主たるステーク・ホルダーである国内産業への依存による国際化である。

共同研究および個人研究として、日本型マネジメントによるグローバル・オペレーションを分析し、下記の問題点を明らかにすることを目的とする。

- 1 日本の非製造企業が、市場環境の変化の中でグローバル・オペレーションを拡大しながらも、日本型マネジメントを維持してきた理由
- 2 日本型マネジメントの下でグローバル・オペレーションを推進する長所（適合性）と短所（不適合性）
- 3 事例研究から得た発見事実の日本の多国籍企業化へのインプリケーション

日本企業の中でも非製造企業の国際経営に関する先行研究は、ほとんど行われていない。

本研究は、1980年半ば移行、急速にグローバル・オペレーションを展開してきた日本企業の国際経営に関する課題の解明において、意義が大きいと考えられる。

## 講師 安田 豊 (Yutaka YASUDA)

---

所属部門：経営情報システム

生年月日：昭和41年1月28日

最終学歴：昭和63年3月 京都産業大学理学部卒業

略 歴：京都産業大学計算機センターを経て平成7年11月現職

研究分野：情報処理システム

研究課題：ネットワークシステムのデザイン

---

### 著 作

#### 共 著

- 「電子商取引に伴うネットワーク技術的課題」『ネットワーク社会と保険金融システム』京都簡易保険事務センター 大森義生, 米山高生編 p.27-52, 1997年3月
- 「RIEBデータベースの研究」〔研究叢書54〕安田豊・阿部茂行 1999年3月

### 論文等

#### 論 文

- 「インターネットのトラフィックの現状分析 最適利用に向けて」経済経営研究年報 (No.48) 神戸大学経済経営研究所 pp.91-123, 1998年1月
- 「インターネットのトラフィック計測とその分析」情報処理学会研究報告 99-DPS-92, pp.73-78, 1999年2月
- 「東アジア経済データベースの研究」『東アジアへの視点』（阿部茂行と共著） pp.58-102, 1999年3月
- 「日蝕中継における WWW 分散サーバ群の構築とその有効性」情報処理学会研究報告 99-DSM-14, pp.19-24, 1999年7月
- 「教員用パソコン群のバックアップシステム」情報処理教育研究集会講演論文集, pp.159-162, 2000年12月

### 報告等

#### 学会報告等研究活動

- 情報処理学会研究報告 第94回 マルチメディア通信と分散処理研究会 1998年2月26日 NTTデータ 本社

- 情報処理学会研究報告 第14回 分散システム／インターネット運用技術研究会1999年7月15日 東北大学
- 平成12年度 情報処理教育研究集会2000年12月9日 京都大学

#### 社会活動

- 情報処理学会 マルチメディア通信と分散処理 研究会 連絡委員

#### 研究助成金

- 平成11年度若手研究者研究支援経費 神戸大学 1999年

## 安田 豊 5年間研究成果レポート

1996年から2000年に掛けて最も注力したのは RIEB データベースの研究・開発である。RIEB データベースは社会科学系の研究で用いられるさまざまな統計データを、扱いやすく、直感的で統一された Web インターフェイスを利用して検索・抽出し、エンドユーザによる加工を容易にするものである。システムは UNIX ワークステーション上で構築され、移植性の高いものである。大容量のデータを扱う場合は Oracle 上にデータベース化し、それを検索することで高速化を図り、実用性を高める。成果は現在の稼働中である RIEB データベースシステムそのものと、著書「RIEB データベースの研究」としてまとめられている。

また、同時期にさまざまなネットワーク関連の研究を行った。たとえば日蝕のインターネット中継に関して静的コンテンツの提供を行う Web サーバを、分散サーバとして構築し、運用する実験を数年にわたって行った。日蝕中継は極度の短時間に大量の要求が世界中から集中するという、分散処理の適用が有効でありながら、現実には分散配置されたサーバの運用が困難な性質をもつ。この研究では最終的に各要素サーバの能力と信頼性がまちまちであると仮定し、運用中に過負荷などで機能しなくなったサーバを検出して負荷分担率を下げる、あるいは切り放すなどして全体の機能をリアルタイムに調整する方法を試み、

その効果を実証した。成果は「日蝕中継における WWW 分散サーバ群の構築とその有効性」としてまとめられている。

長期的にはネットワーク利用に関する従量課金システムについて研究を行っている。分散処理やストリーミングなど、多くのネットワークサービスの運用技術にそれがどのように適用できるのかを検証し、将来の効率的なインターネット利用像を提案したい。

## 助手 関口 秀子 (Hideko SEKIGUCHI)

---

**所属部門**：附属経営分析文献センター

**生年月日**：昭和18年8月3日

**最終学歴**：昭和42年3月 神戸大学卒業 経営学士

**略 歴**：昭和42年4月現職

**研究分野**：企業資料論

**研究課題**：経営分析関係資料調査

---

### 著 作

#### 共 著

- 『日本の主要多国籍企業系譜図』（山本知兎と共編）（文献センターシリーズNo.32）神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター（forthcoming）

### 論文等

#### 論 文

- 「企業情報としての「営業報告書」及び有価証券報告書」（矢倉伸太郎と共同執筆）『アジア地域の企業情報とデータベース』（全国文献・情報センター人文社会科学学術情報セミナーシリーズNo.6）1996年11月 7-18頁

## 関口 秀子 5年間研究成果レポート

経済経営研究所附属経営分析文献センターでは、1964年に設置されて以来、経営分析に必要な企業に関する基礎資料を収集整備し、研究者への公開と利用に供してきた。併せて、高度情報社会に対応して、収集資料を研究するとともに加工を行い、2次情報を作成する事業も展開してきた。

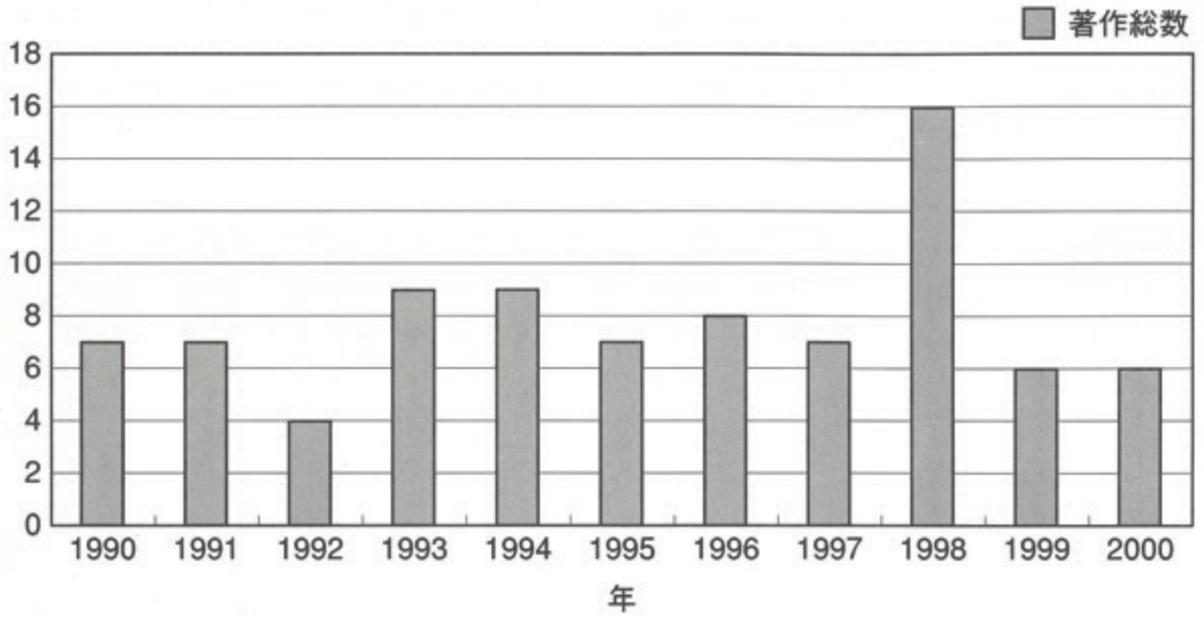
これら事業の主要なものの一つが、「日本の主要多国籍企業のデータベースの作成」であり、他の一つが、「企業の社歴調査と系譜図」の作成である。

事業の成果は、1998年度に「多国籍企業データベース」として、インターネットを利用した一般公開が行われた。さらに2000年度には、「企業の社歴調査と系譜図」作成事業を受け継いだ「多国籍企業系譜図」がWeb上で公開された。

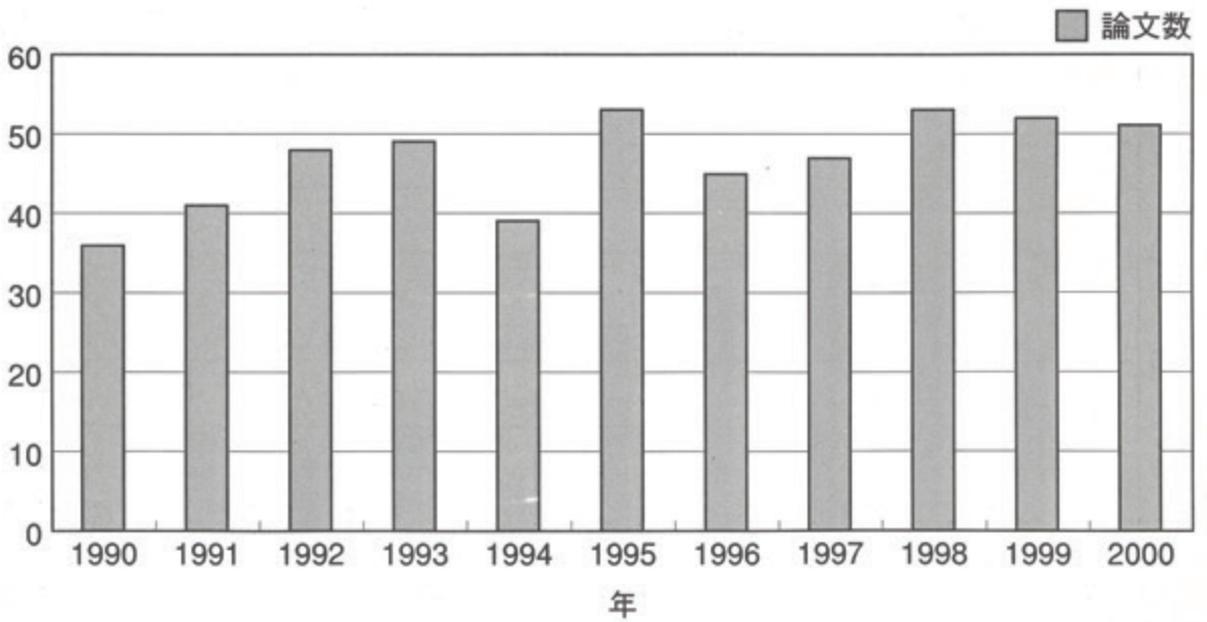
上記、センターの2事業に関わった経験から、同事業の維持・運営のために、企業資料に関する調査・研究を、今後も継続して行く予定である。

研究業績資料

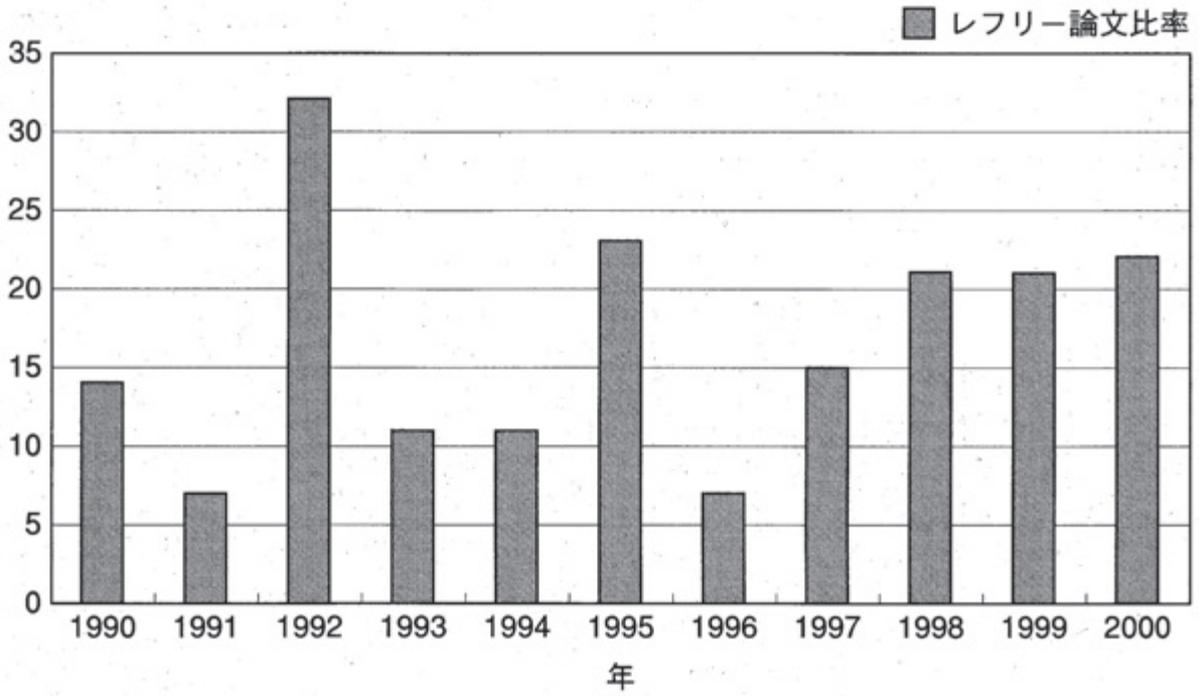
## 著作総数



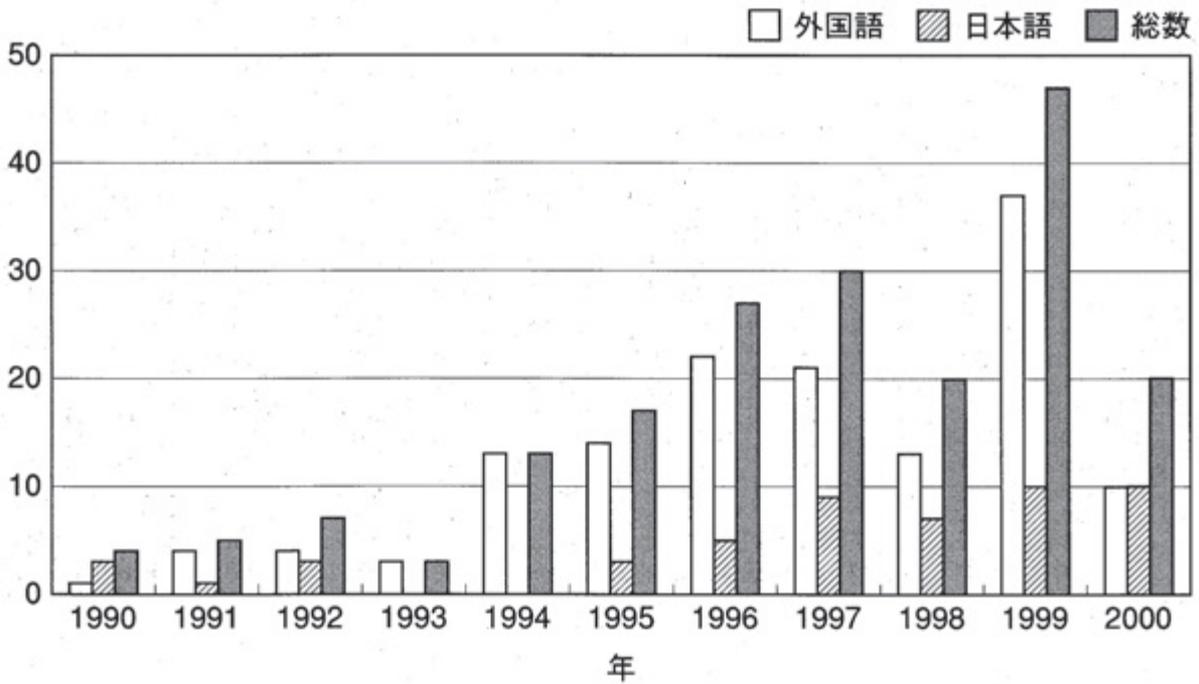
## 論文総数



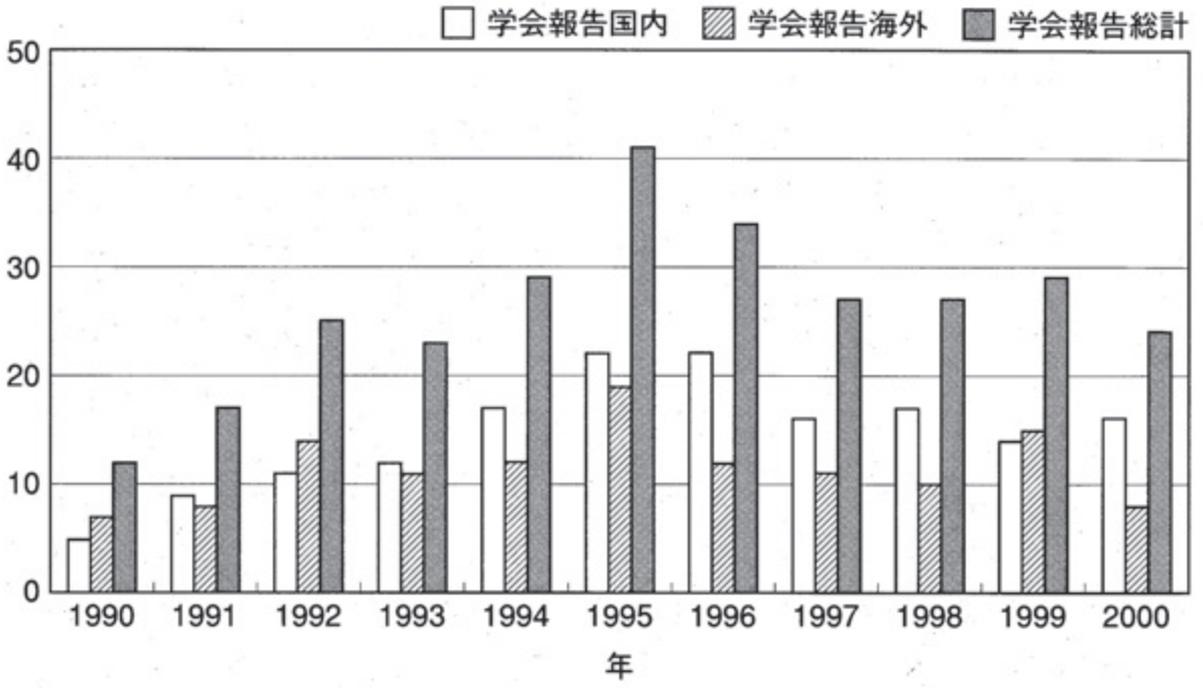
## レフリー論文比率



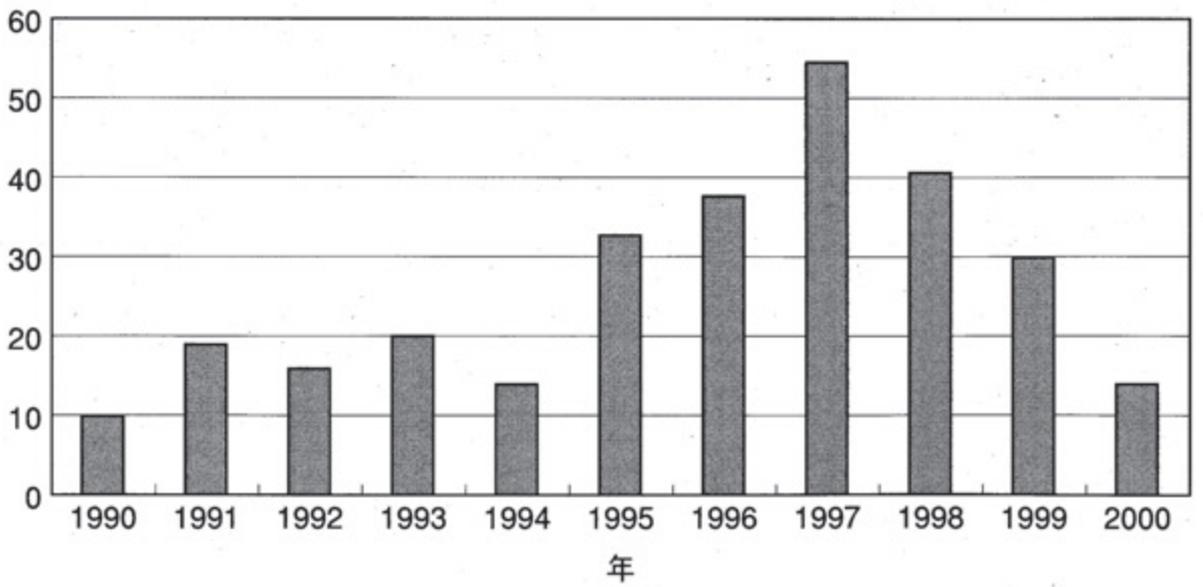
## ディスカッション・ペーパー



## 学会報告



## 外国人研究者受入数



## 研究会・セミナー・シンポなど開催数

